

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.5.14  
 金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月28日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は31～33兆円台で推移した（当座預金残高：4月28日31.6兆円→5月14日33.6兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当預残高	
04年1月	325,403	(61.8)	304,264	(64.8)	246,393 <141,756>	21,139	<16,512>
04年2月	330,078	(60.8)	306,384	(65.9)	248,776 <141,381>	23,694	<20,598>
04年3月	332,424	(26.4)	296,645	(24.6)	238,568 <188,158>	35,779	<24,792>
04年4月	330,025	(25.4)	309,587	(25.1)	251,483 <189,991>	20,438	<15,541>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値

— 04年4月積み期は、04年5月15日までの値（前年も同様）

以 上

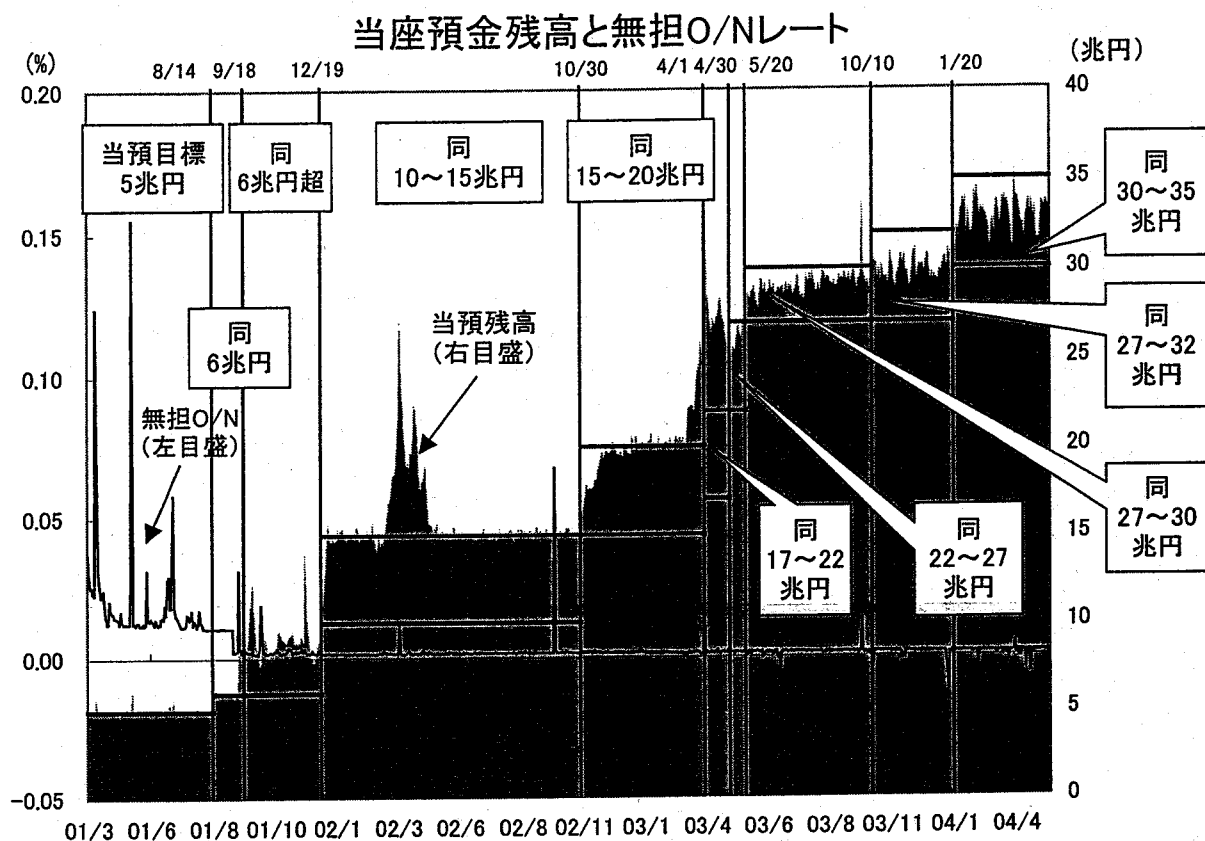
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
4月14日(水)	331,100	302,500	297,800	2,800	28,600	0.001	0.0	33,200	-	+3,000
4月15日(木)	336,500	309,800	307,000	-	26,700	0.001	0.0	337,000	-	+6,000
4月16日(金)	338,500	311,800	92,300	39,800	26,700	0.001	0.0	339,000	-	+2,000
4月19日(月)	329,500	304,100	116,900	34,200	25,400	-0.006	0.0	330,000	-	-9,000
4月20日(火)	338,600	310,600	151,000	29,100	28,000	0.001	0.0	339,000	-	+9,000
4月21日(水)	333,000	304,500	165,900	24,600	28,500	0.000	1.0	334,000	-	-5,000
4月22日(木)	328,800	304,900	171,700	19,900	23,900	0.001	0.0	328,000	-	-5,000
4月23日(金)	334,200	309,200	228,100	10,700	25,000	0.001	0.0	334,000	-	+5,000
4月26日(月)	318,300	295,900	260,300	9,400	22,400	0.001	0.0	316,000	-	-18,000
4月27日(火)	314,900	298,300	265,900	8,100	16,600	0.001	0.0	316,000	-	-2,000
4月28日(水)	316,000	297,400	287,700	7,900	18,600	0.001	0.0	318,000	-	+3,000
4月30日(金)	321,500	306,300	297,400	7,700	15,200	0.001	0.0	323,000	-	+7,000
5月6日(木)	336,500	323,600	314,600	7,500	12,900	0.001	0.0	335,000	-	+13,000
5月7日(金)	336,200	320,400	311,700	6,900	15,800	0.001	0.0	336,000	-	-1,000
5月10日(月)	332,400	315,400	307,600	6,800	17,000	0.001	0.0	332,000	-	-4,000
5月11日(火)	337,800	318,100	307,000	7,100	19,700	0.001	1.0	337,000	-	+5,000
5月12日(水)	338,200	316,600	310,300	7,400	21,600	0.001	1.0	338,000	-	+0
5月13日(木)	333,000	310,600	303,000	7,200	22,400	0.001	0.0	333,000	-	-5,000
5月14日(金)	335,900	314,100	306,900	-	21,800	0.001	0.0	336,000	-	+3,000

(注)5月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



### 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期 <sup>(注)</sup>	5/14日	4月積み期 所要準備額
準預先	304,264	306,384	296,645	309,587	314,059	<58,104>
都長銀	125,474	137,555	131,659	129,279	124,399	<29,245>
地銀	22,131	25,518	27,753	28,109	26,702	<9,492>
地銀Ⅱ	9,699	11,499	12,176	12,828	9,819	<1,089>
外銀	73,427	66,911	63,309	66,775	74,835	<560>
郵政公社	33,152	29,361	30,978	52,859	52,402	<13,425>
非準預先	21,139	23,694	35,779	20,438	21,846	
短資	4,381	4,536	3,009	1,822	2,436	
一部系統	3,402	3,833	14,783	3,480	2,321	
政府系	1,044	1,781	2,204	2,151	2,735	
証券会社等	12,312	13,544	15,783	12,985	14,354	
当預残高	325,403	330,078	332,424	330,025	335,905	

(注) 4月16日~5月15日までの平均。5月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月(1-14日)	▲1.9	+2.9	▲4.8	+3.3	33.6

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	152,324	4月27日	4M	8,000	3.25	0.005	0.004	全取り
		5月10日	4M	8,000	2.50	0.002	0.001	6.4
		5月13日	5M	8,000	3.40	0.004	0.003	65.0
手形買入(本店)	88,060	5月7日	2M	8,000	2.40	0.002	0.001	20.5
		5月12日	2M	8,000	3.07	0.001	0.001	29.6
CP等買現先	27,960	5月6日	2M	4,000	1.78	0.005	0.004	87.4
		5月11日	2M	4,000	1.67	0.004	0.003	72.5
国債買現先	20,024	4月26日	2M	4,000	2.50	0.002	0.001	18.1
		5月7日	2M	4,000	3.18	0.002	0.001	15.7
		5月12日	2M	4,000	3.80	0.001	0.001	20.9
		5月14日	2M	4,000	3.38	0.001	0.001	28.5
短国買入	174,681	4月28日	-	6,000	3.52	0.010 (*)	0.010 (*)	79.9
		5月6日	-	6,000	3.83	0.008 (*)	0.008 (*)	50.9
		5月13日	-	6,000	5.14	0.007 (*)	0.007 (*)	84.5
		5月14日	-	6,000	4.09	0.007 (*)	0.007 (*)	全取り
国債買入	-	4月26日	-	3,000	3.05	0.017	0.014	全取り
		5月10日	-	3,000	2.81	0.030	0.026	44.6

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	49,922	4月26日	2W	10,000	2.03	0.002	0.003	33.7
		4月26日	2W	8,000	1.75	0.002	0.003	49.1
		4月27日	2W	8,000	2.04	0.003	0.003	79.0
		4月28日	2W	6,000	2.20	0.003	0.003	82.5
		4月30日	3W	6,000	2.49	0.002	0.002	全取り
		5月7日	2W	10,000	2.80	0.001	0.001	66.1
		5月10日	2W	10,000	2.14	0.001	0.001	49.7
		5月12日	2W	10,000	1.75	0.001	0.001	59.7
		5月13日	2W	8,000	2.35	0.001	0.001	45.1

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. オペ直近残高は2004/5/14日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,745	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005

(注) 1. 直近残高は2004/5/14日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(5/10日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.003%、②1か月超3か月以内:0.014%、③3か月超1年以内:0.023%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/5/14日現在(実行日ベース)。

(図表5)

## 日銀バランスシート(4月末)

短期供給オペ	47.1	(▲8.9)	銀行券	73.2	(+1.8)
中長期国債	65.9	(+6.8)	当座預金	32.2	(+6.1)
引受短国	10.4	(+5.6)	政府預金および 政府余資	18.5	(+1.0)
信託財産株式	2.0	(+0.7)	短期吸収オペ	6.6	(+0.3)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2003/11月	12月	2004/1月	2月	3月	4月
総計	66.1	71.7	69.8	72.8	77.8	76.2
国債	42.1	43.8	44.9	47.4	49.5	50.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	31.9	32.3	33.1	35.8	36.9	<sup>(注2)</sup> 36.1
T B ・ F B	10.2	11.5	11.7	11.6	12.6	14.8
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	2.7	2.8	2.8	2.9	3.1	3.1
手形計	0.9	0.9	1.0	0.9	0.6	0.7
うちC P	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
証貸	19.7	23.5	20.5	21.0	23.9	20.9
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会等 <sup>(注3)</sup>	19.4	23.2	20.1	20.6	23.6	20.5
うち民間債務分	1.8	1.8	1.9	1.8	1.5	1.6

A B S	151	151	141	141	141	134
A B C P <sup>(注4)</sup>	651	665	694	614	486	427
(うち特則分) (*)	(109)	(9)	(9)	(92)	(92)	(28)
(参考) C P等買現先才ベに おけるA B C P買入残高	6,180	7,661	9,219	6,090	7,991	11,412
(うち特則分) (*)	(4,950)	(6,339)	(7,608)	(5,344)	(6,436)	(9,348)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,329億円 (\*)

(注3) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け (銀行等保有株式取得機構向けは、2004/3月末残より含む)。

(注4) 資産担保短期債券を含む (以下同じ)。

## 手形買入使用額等 (\*)

単位：兆円

	2003/11月	12月	2004/1月	2月	3月	4月
合計 <sup>(注1)</sup>	26.1	24.6	26.0	28.4	28.0	25.0
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	25.2	23.8	25.2	27.6	27.2	24.2
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.0	2.2	2.2	2.2	2.4	2.5

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C Pの担保適格審査状況<sup>(注)</sup> (\*)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	19件	1兆2,000億円
担保適格A B C P (特則外)	18件	2兆4,078億円
市中A B C P計	69件	2兆3,297億円

(注) 「担保適格A B C P (特則分)」、「同(特則外)」は5月14日現在で審査済のもの。「市中A B C P計」は4月末現在の計数。

(図表7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況  
(5月14日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	10件	2兆9,286億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	220億円
うち資産担保債券	2件	220億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2034年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2004.5.14

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、引き続き低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国の早期利上げ観測の高まりなどをきっかけに大幅に下落し、日経平均株価は、足許では2月以来の水準となる10千円台後半で推移している。債券市場では、米国長期金利の上昇が意識されるなか、わが国株価が下落したこともあり、長期国債流通利回り（10年新発債）は、足許、前国会合時と概ね同水準の1.5%前後で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、総じて安定的に推移している。

円の対ドル相場は、米金利先高観の強まりや、海外ファンド筋による本邦株式売却に絡んだ円売りなどから、足許では昨年9月以来の安値圏である114円台まで下落している。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）や短国レート（3M）も低位で安定的に推移している。

— 円転コスト (T/N) (図表 3) は、米国の債券払込日 (5/17日) を控えドル資金需要が高まったことを背景に、足許ではやや拡大している。

ユーロ円金利先物レート (図表 3) は、金融緩和継続期待の強まりから、低下している。

	前回決定会合 直前 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/14日)
ユーロ円レート (出合い、3M)	0.010%	0.010% (4/27-5/14日)	0.010% (4/27-5/14日)	0.010%
FBレート (3M)	0.008%	0.008% (4/27-5/11日)	0.007% (5/12-14日)	0.007%
TBレート (6M)	0.012%	0.013% (5/10日)	0.011% (5/7,14日)	0.011%
1-円金先レート (2005/3月限)	0.185%	0.190% (4/28-30日)	0.160% (5/13-14日)	0.160%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.005%	0.005% (4/27-30日)	0.003% (5/6-14日)	0.003%

## (2) 債券市場

債券市場では (図表 4)、米国長期金利の上昇が意識されるなか、わが国株価が下落したこともあり、長期国債流通利回り (10年新発債) は、足許、前回会合時と概ね同水準の1.5%前後で推移している。

— この間、インプライド・ボラティリティ (図表 4) や、イールド・カーブ (図表 5)、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド (図表 6) には、大きな変化は見られない。

— 日・米・欧の長期金利の推移 (図表 6) を見ると、米国長期金利が大きく上昇する一方で、わが国の長期金利の上昇は限定的なものに止まっている。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表 7) からは、株価や景気動向に加え、足許にかけて、海外金利が金利上昇要因として意識され始めた様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (4/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (5/14日)
5年新発債 利回り	0.635%	0.595% (5/7日)	0.665% (4/28,30日)	0.620%
10年新発債 利回り	1.515%	1.465% (5/7日)	1.530% (4/30,5/11日)	1.500%
20年新発債 利回り	2.075%	2.060% (5/6,7日)	2.115% (5/11日)	2.105%
30年新発債 利回り	2.385%	2.385% (4/27,5/6,7日)	2.455% (5/14日)	2.455%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、景況感の改善と、軟調な株価や金融緩和継続期待等を反映した投資家の根強い債券運用ニーズとが拮抗して、長期国債流通利回り（10年新発債）は、当面は1.3～1.7%のレンジ内で推移するとみられている。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッド（図表9）は、4月末に拡大した一部低格付け銘柄で縮小したものの、その他の格付けは安定的に推移している。一方、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアム（図表9）は、一部企業の大型ファイナンス案件の影響などから、足許、幾分拡大した。

この間、銀行債流通利回り（図表10）は、シニア債、劣後債とも横這い圏内で推移した。一方、銀行にかかるCDSプレミアム（図表10）は、株価下落を受けて拡大している。

	前回決定会合 直前 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/13日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.218%	0.227% (4/30日)	0.214% (5/13日)	0.214%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.461%	0.461% (4/27,30日)	0.445% (5/13日)	0.445%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.190%	1.190% (4/27日)	1.101% (5/13日)	1.101%
銀行シニア債の対国債ス プレッド (同)	0.198%	0.202% (5/6日)	0.195% (4/28,5/11日)	0.198%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.454%	0.467% (5/13日)	0.453% (5/10日)	0.467%

(注) 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

#### (4) 株式市場

株式市場の動向をみると（図表11）、4月雇用統計の予想比大幅増加を始めとする米国景気指標の改善を受けた、米国での早期利上げ観測の高まりなどをきっかけに、利益確定売りの動きが強まったことから、日経平均株価は大幅に下落し、足許では2月以来の水準となる10千円台後半で推移している。

—— 主体別売買動向をみると（図表12）、「個人」が売り越し・買い越しを繰り返している一方、「海外投資家」は、足許では売り越しに転じている。

—— 業種別の株価騰落率をみると（図表12）、前回会合以降、全業種が下落した。主要銀行の株価も（図表14）、4月央までの急速な上昇ペースへの警戒感もあって、利益確定売りの動きが強まり、下落している。

	前回決定会合直前 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,204pts	1,206pts (4/28日)	1,085pts (5/10日)	1,091pts (5/14日)
日経平均株価	12,044円	12,044円 (4/27日)	10,825円 (5/13日)	10,849円 (5/14日)
NY ダウ平均	10,478ドル	10,478ドル (4/27日)	9,990ドル (5/10日)	10,010ドル (5/13日)
NASDAQ 総合指数	2,032pts	2,032pts (4/27日)	1,896pts (5/10日)	1,926pts (5/13日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、基本的には、①わが国景気が緩やかな回復基調にあること、②持合い解消売りの一巡等により需給環境が改善に向かうとの期待があること、などから、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。しかしながら、米金利先高観の強まりを受け、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まる場合などには、株価への下落圧力が強まることも考えられる。その他のリスク・ファクターとしては、①中国の金融引き締めに伴う景気減速懸念の強まり、②地政学的リスクの高まりなどが意識されている。



## (5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 15、16) は、米金利先高観の強まりや、海外ファンド筋による本邦株式売却に絡んだ円売りなどから、足許では昨年 9 月以来の安値圏である 114 円台まで下落 (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— 海外ファンド筋の本邦株式売却 (図表18) は、ヘッジファンド等の利益確定売りが中心とみられており、これが一巡した後は、海外投資家による本邦株式投資は一頃ほどの勢いはないとしても継続し、円買い要因として働くとする向きが多い。

—— この間、ユーロの対ドル相場 (図表15、16) は、米金利先高感の強まりを背景とするドル買いが、ECBによる利下げの思惑の後退を背景とするユーロ買いや欧州投資家の本邦株式売却に絡んだ対円でのユーロ買いにやや勝る形で、足許では、前回会合直前より低い1.18ドル前後で推移している。

	前回決定会合 直前(4/27日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (5/13日)
円の対ドル相場	109.43円	108.68円 (5/5日)	114.50円 (5/13日)	114.50円
円の対ユーロ相場	130.65円	130.34円 (4/28日)	135.34円 (5/13日)	135.34円
ユーロの対ドル相場	1.1939ドル	1.2168ドル (5/5日)	1.1820ドル (5/13日)	1.1820ドル

(注) 計数はNY市場16時時点ベース (NY市場休場時はロンドン市場16時時点)。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国経済の好調なファンダメンタルズとこれを背景とした金利先高観が、ドル高要因として働く一方、海外投資家による本邦株式投資継続期待や、米国の「双子の赤字」問題に対する懸念など中長期的なドル安要因も残ることから、当面は方向感の見定め難い展開を予想する向きが目立つ。

以 上

2004.5.14  
金融市場局

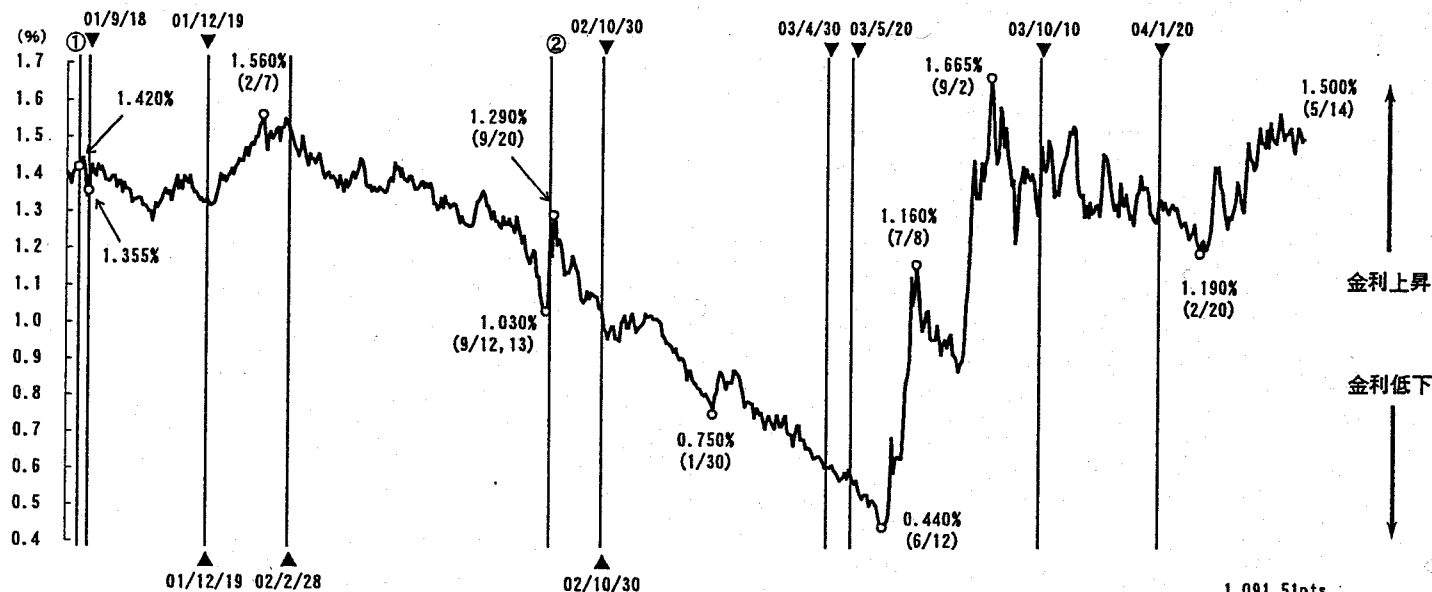
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの推移  
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向等
- (図表6) スワップ・スプレッド等の動向  
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) SCレポレートの推移
- (図表9) 社債スプレッド等の推移
- (図表10) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表11) 株式相場の推移等
- (図表12) 主体別売買動向等
- (図表13) 個人投資家の動向
- (図表14) 銀行株価の推移
- (図表15) 主要為替相場の推移
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表17) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表18) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表19) 通貨先物、オプション市場の動向

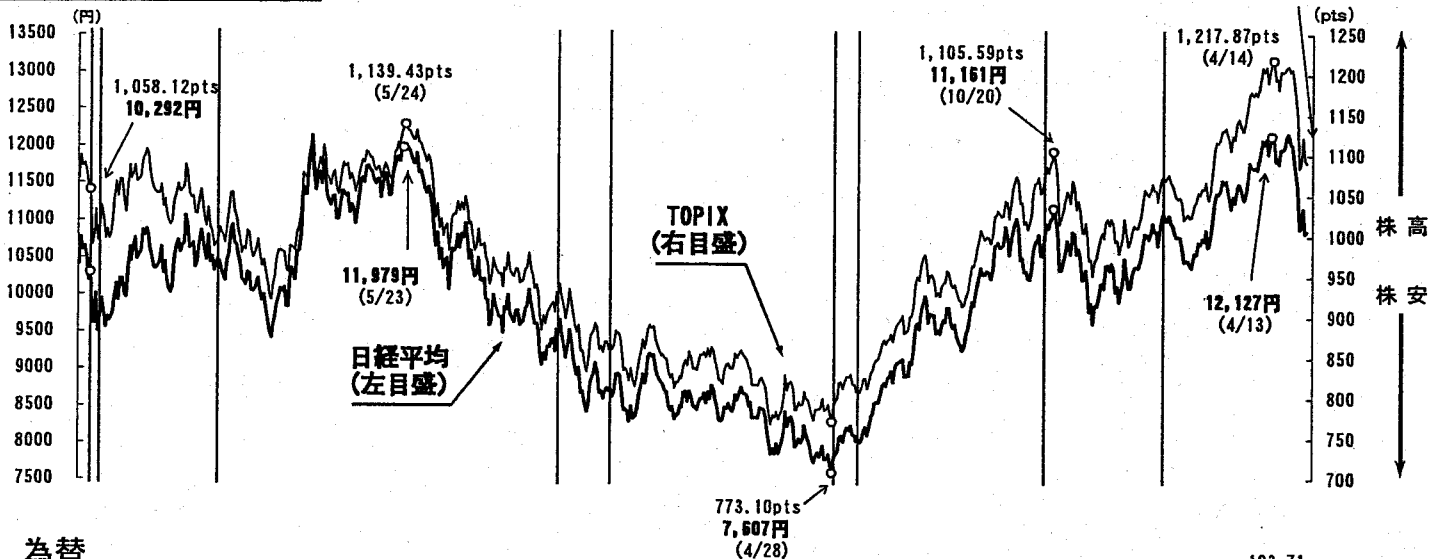
(図表1)

# 金融・為替市場の動向

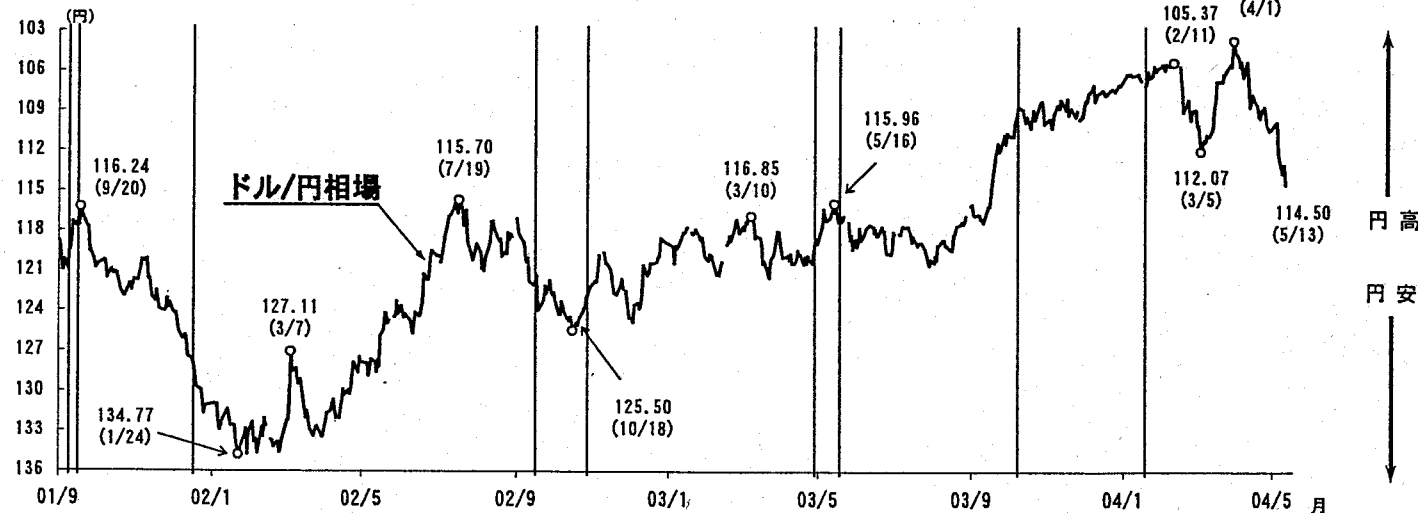
## 10年新発債利回り(BB)



## 日経平均株価・TOPIX



## 為替

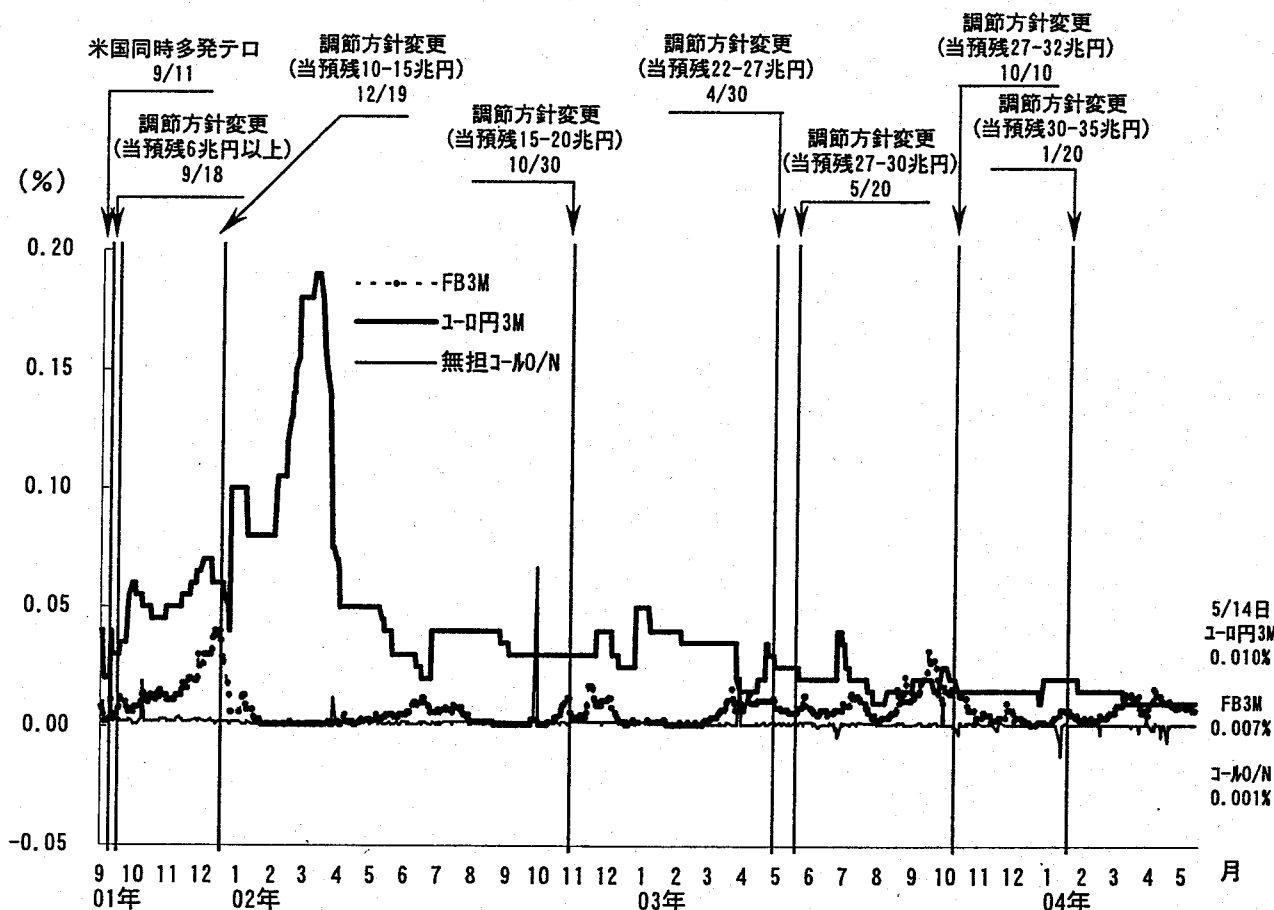


(注) ▼は当座預金残高目標引き上げの決定日。▲は国債買入れオペ増額の決定日。

①01/9/11日：米国同時多発テロ、②03/9/18日：「金融市場の安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

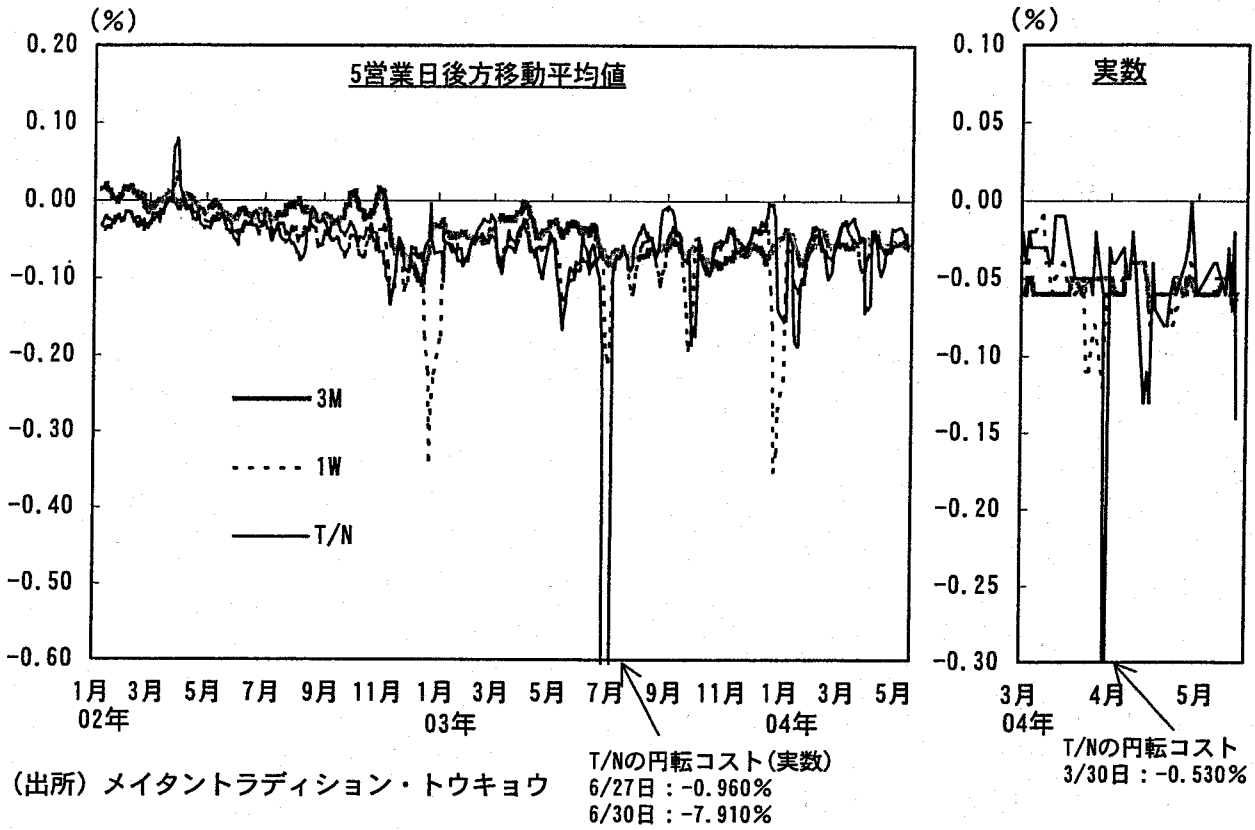
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/03月限 (中心限月)
4/28	0.001	0.002	0.008	0.010	0.020	0.008	0.012	0.018	0.005	0.190
4/30	0.001	0.002	0.008	0.010	0.020	0.008	0.012	0.018	0.005	0.190
5/6	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.012	0.018	0.003	0.185
5/7	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.011	0.016	0.003	0.175
5/10	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.013	0.016	0.003	0.170
5/11	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.012	0.016	0.003	0.170
5/12	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.012	0.016	0.003	0.165
5/13	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.012	0.016	0.003	0.160
5/14	0.001*	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.011	0.015	0.003	0.160

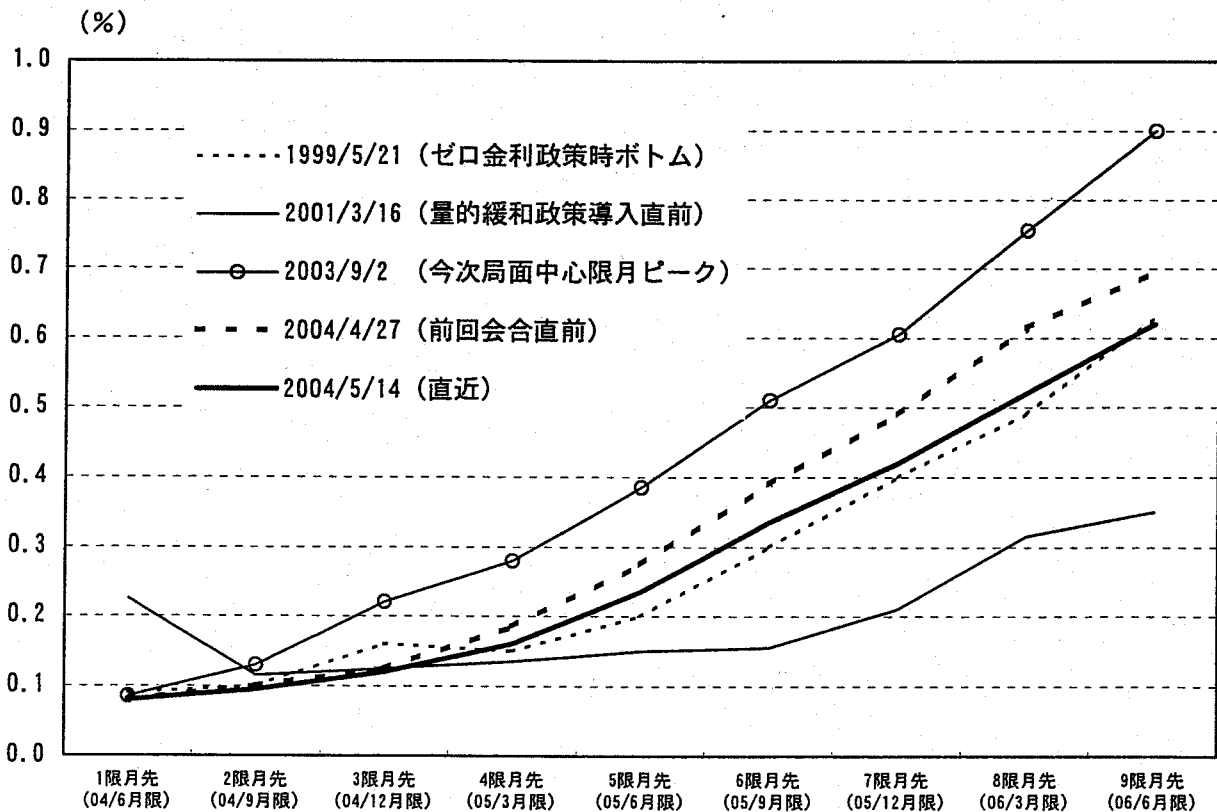
\*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

### 円転コストの推移



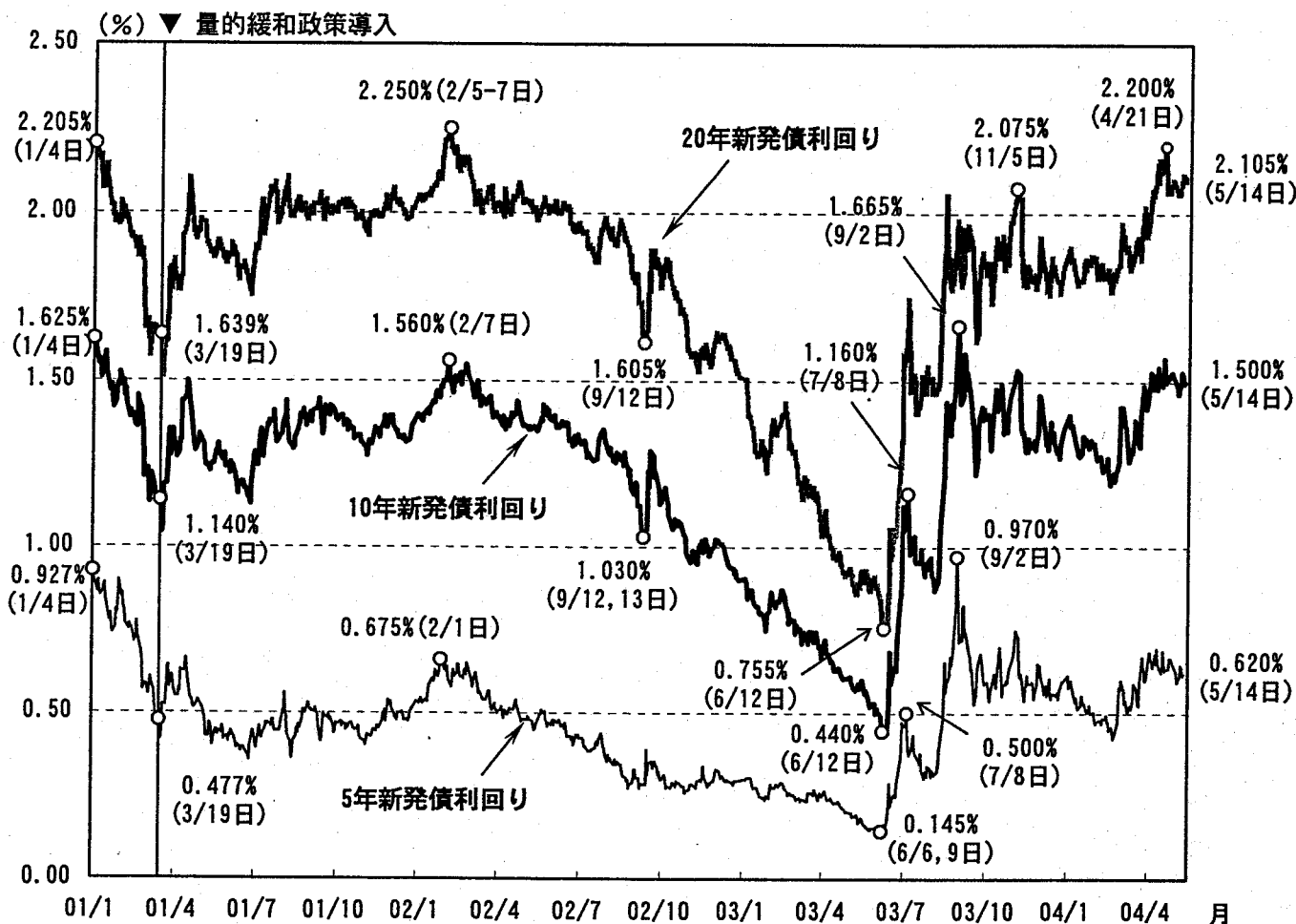
### ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。  
(出所) 東京金融先物取引所

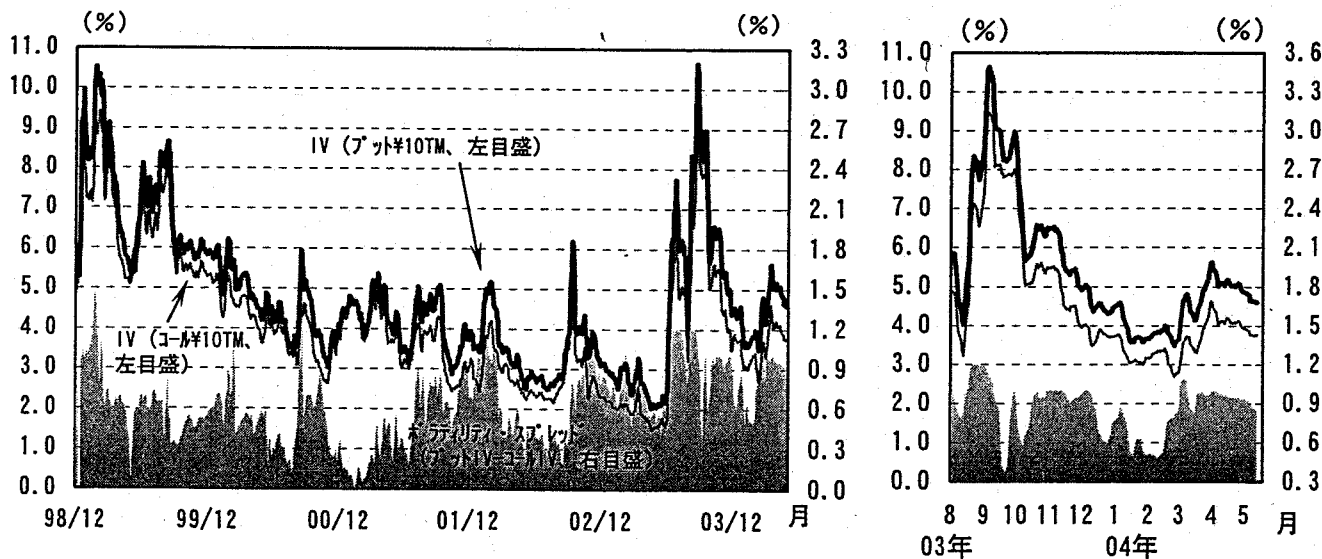
(図表4)

### 長期金利の推移



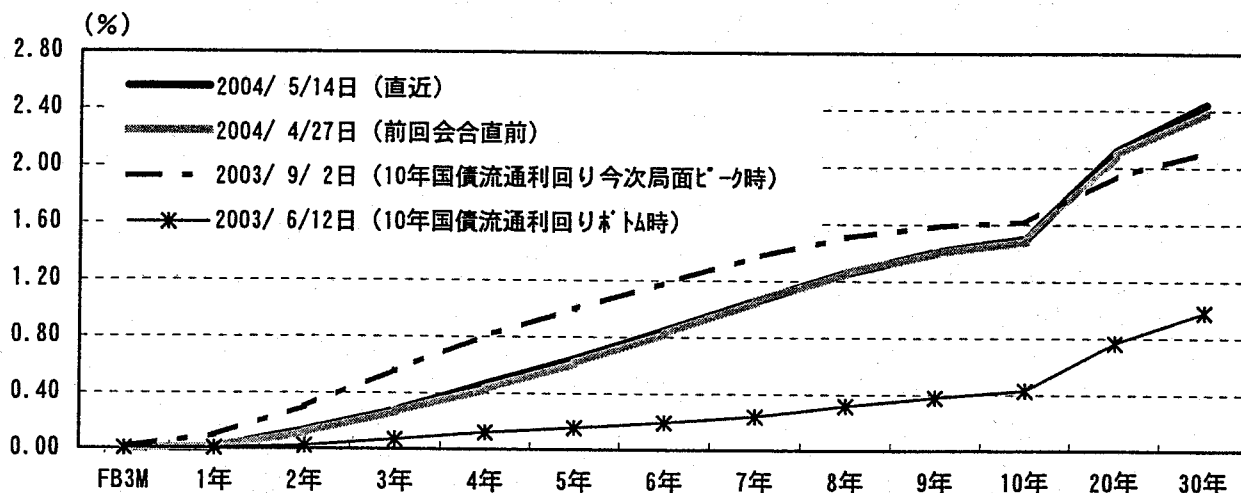
(出所) BB

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

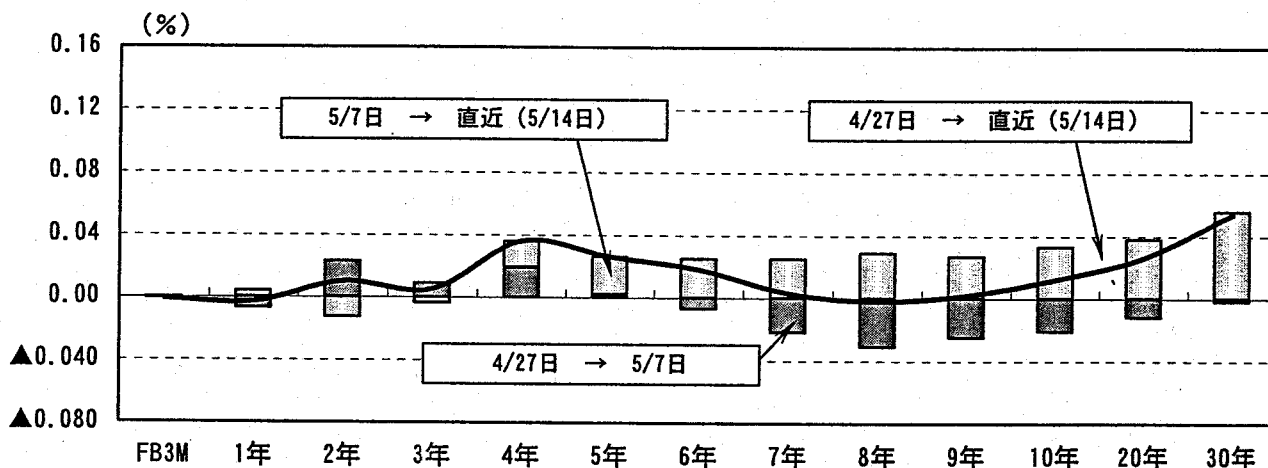


イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



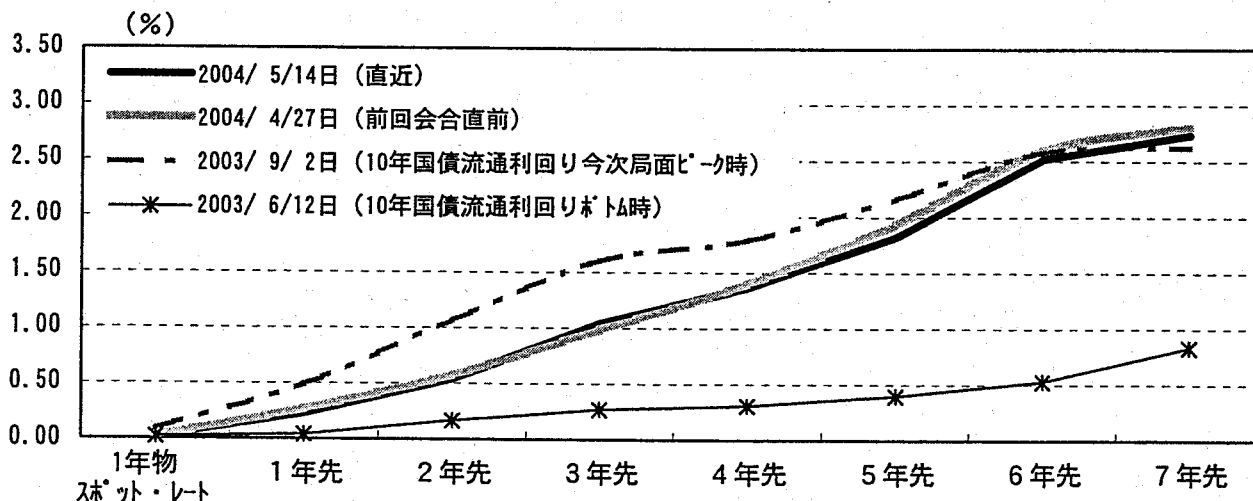
(2) イールド・カーブの変化幅



(注) 4/27日：前回会合直前、5/7日：10年国債流通利回り期間中ボトム時

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

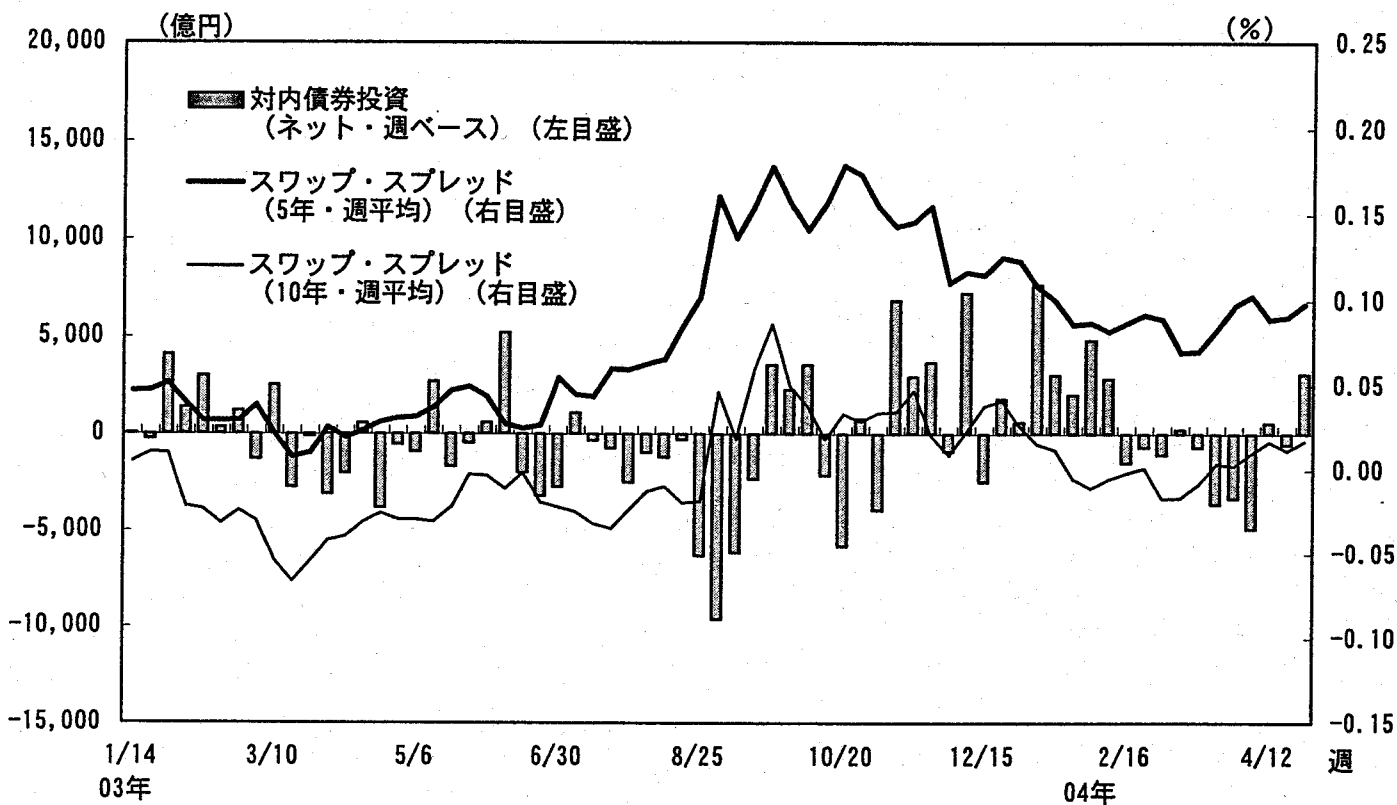


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(図表6)

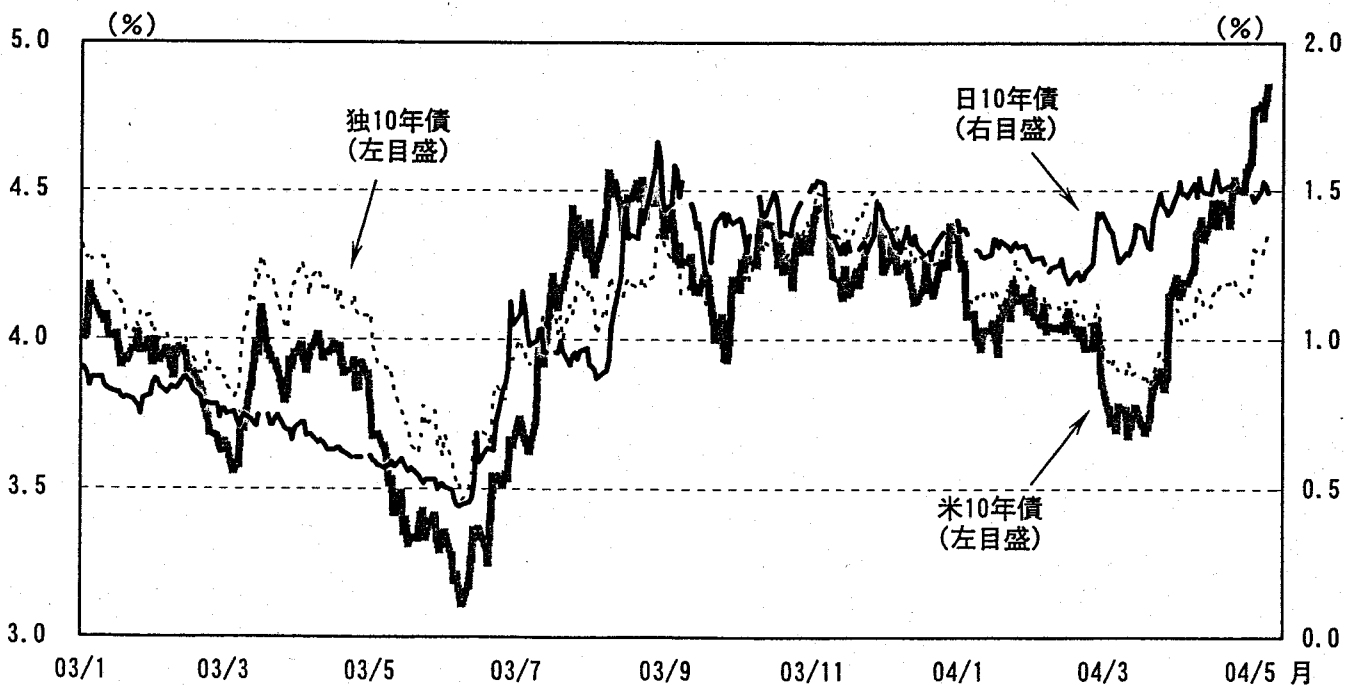
### スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1.スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。  
2.対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。  
3.直近は4/26日~4/30日週。

(出所) 財務省、BB、共同通信社

### 日・米・欧の長期金利の推移



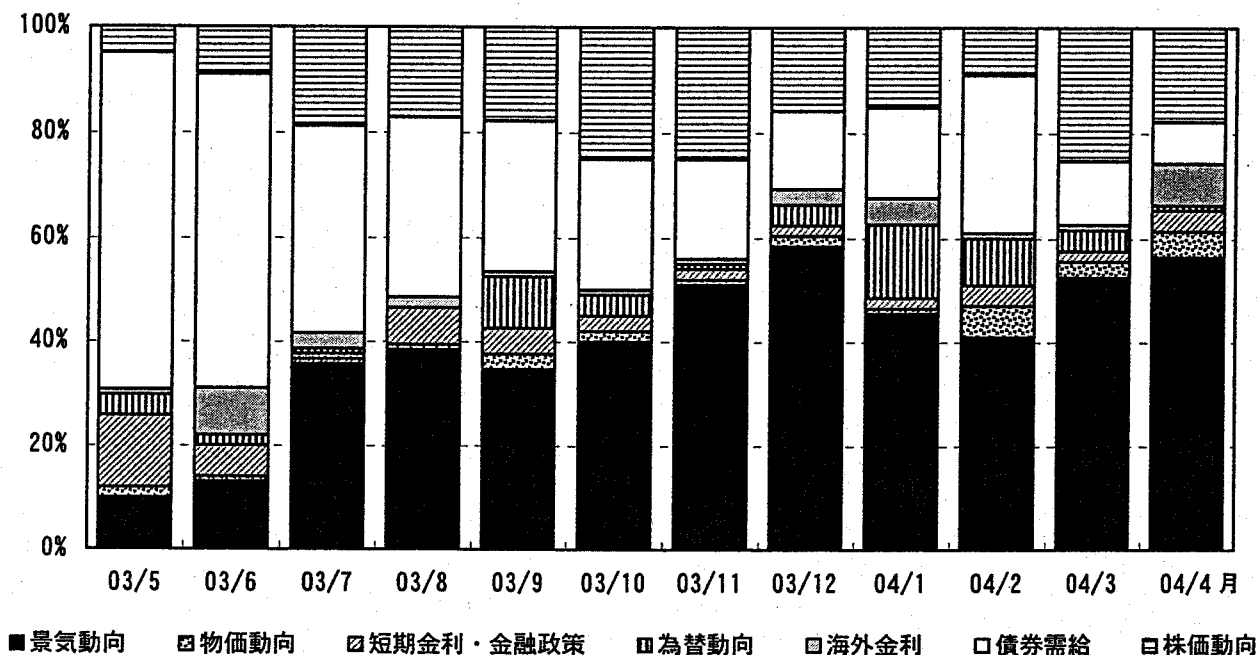
(注) 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg、BB

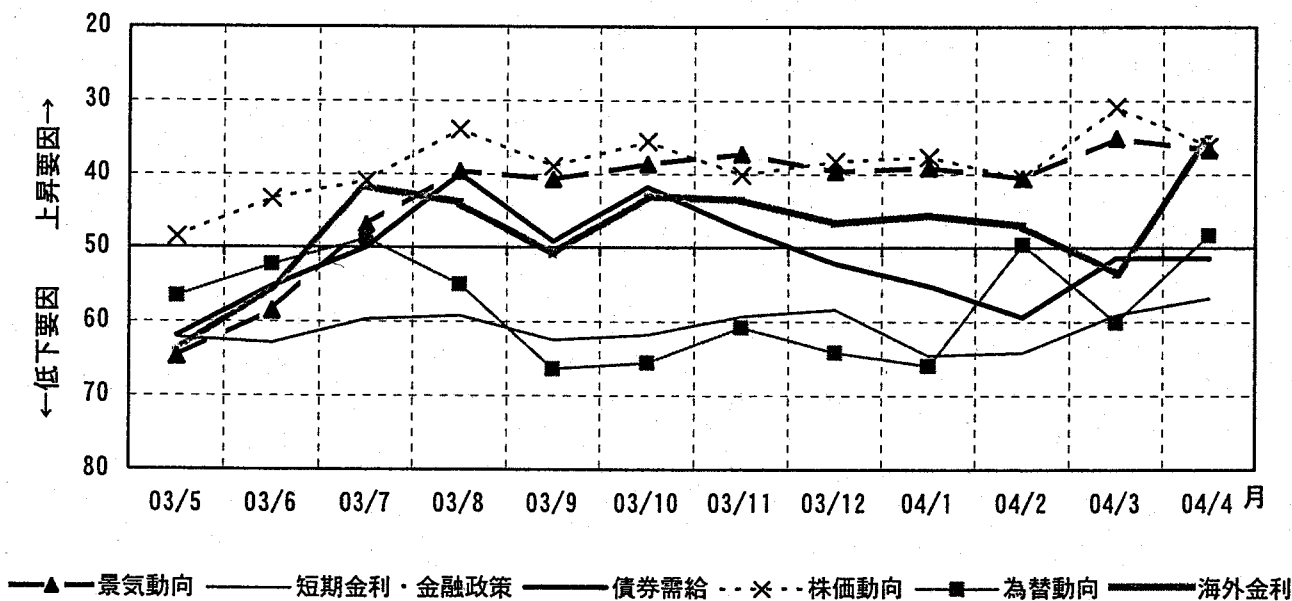


### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)

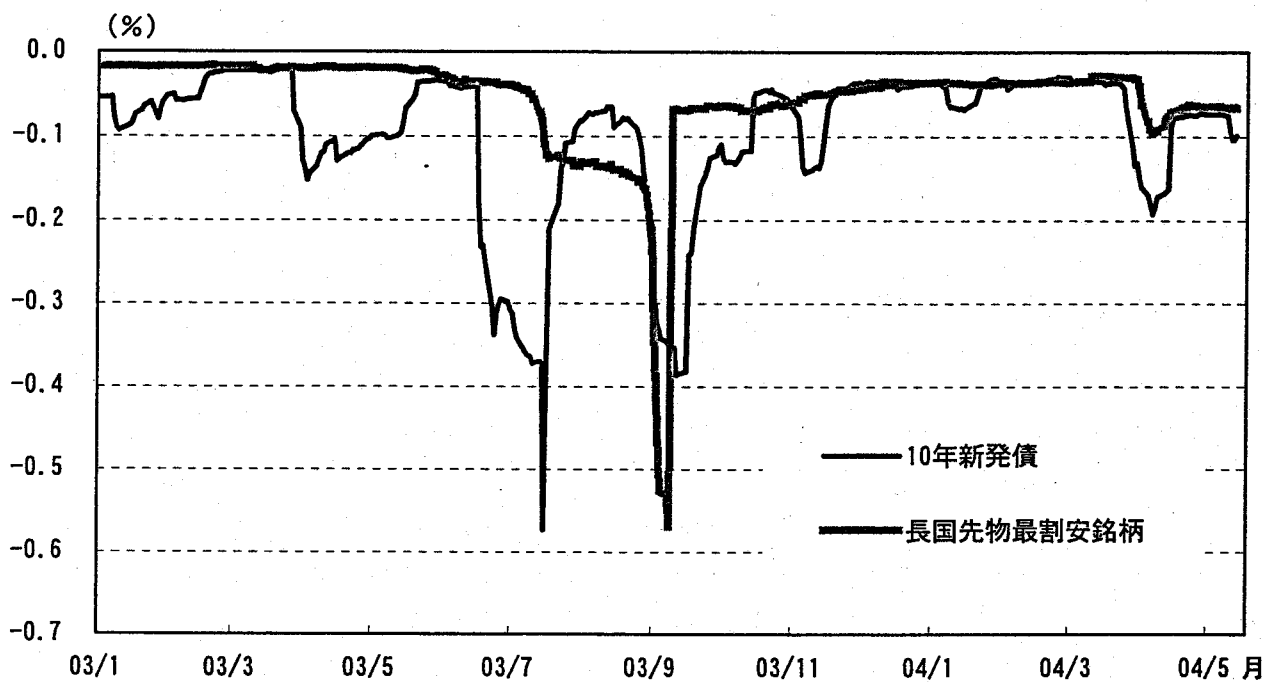


(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：4/27～4/28日(10年新発債利回り：1.515～1.520%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 327名(回答率 52.9%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

### SCレポレートの推移



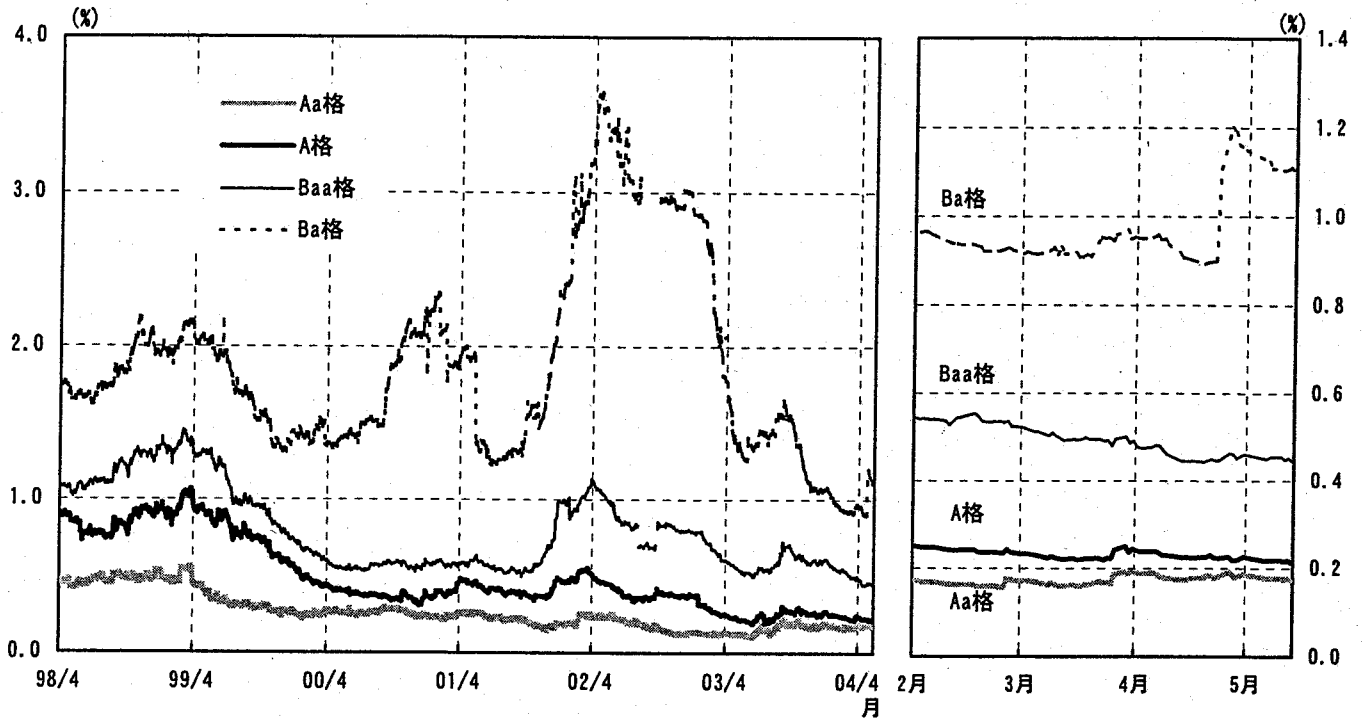
(注) 1. 国債売買オペ対象先 (03/7月時点40先) から報告された気配値の単純平均 (上下3先を除く)。  
2. 取引期間は0/N。

(出所) 日本銀行

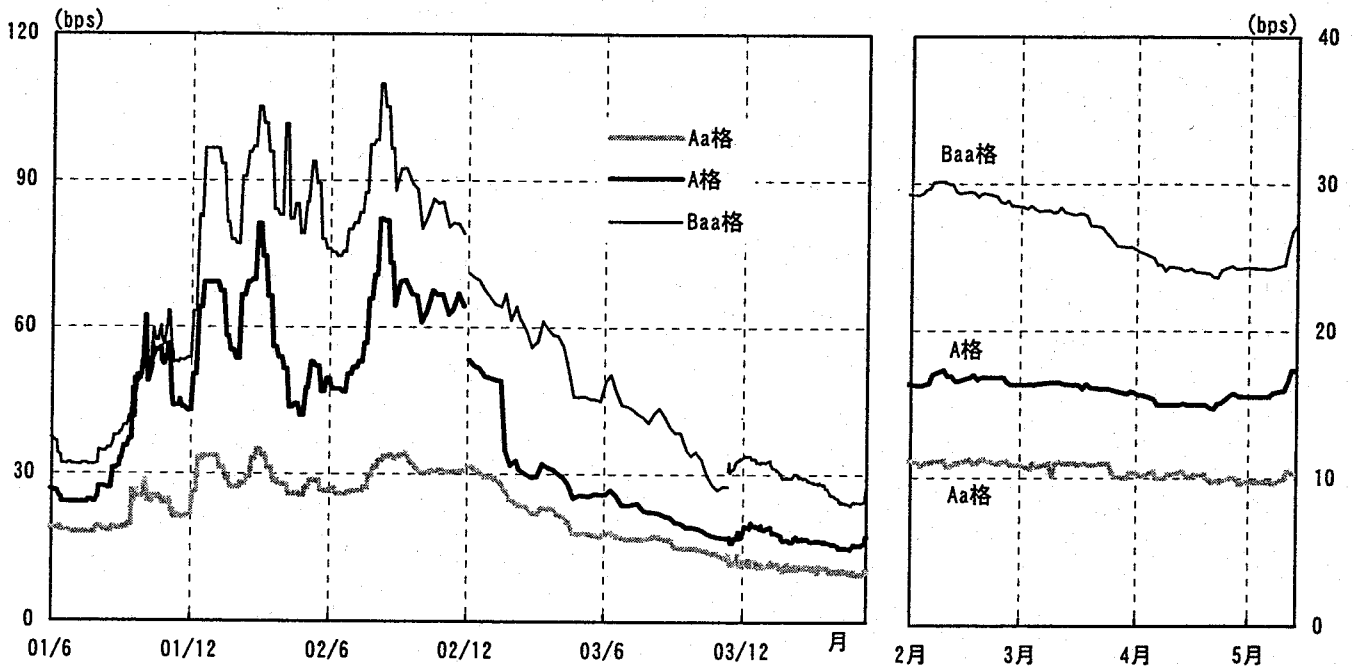
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



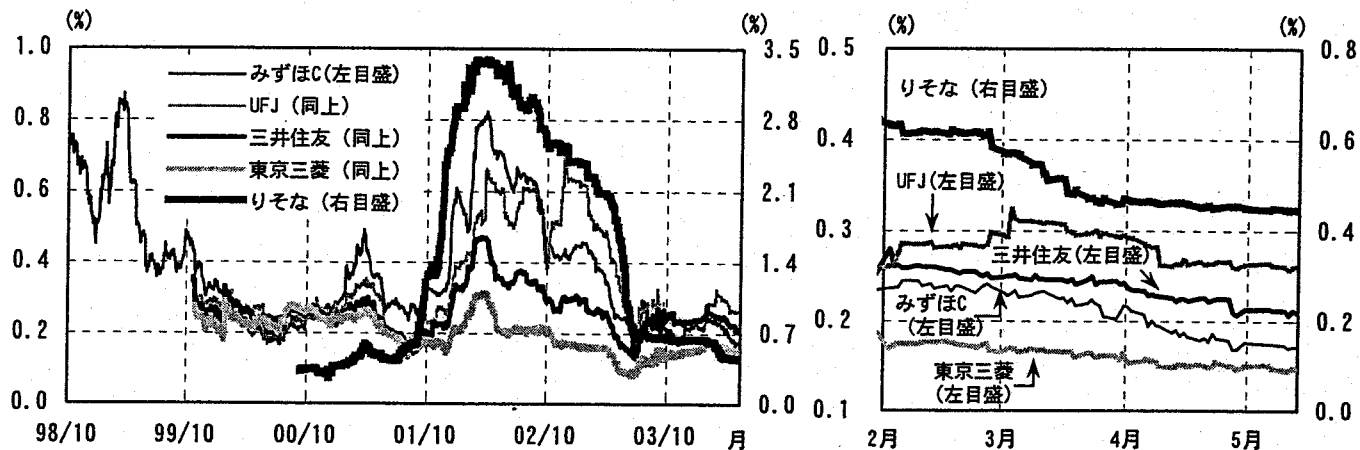
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。  
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

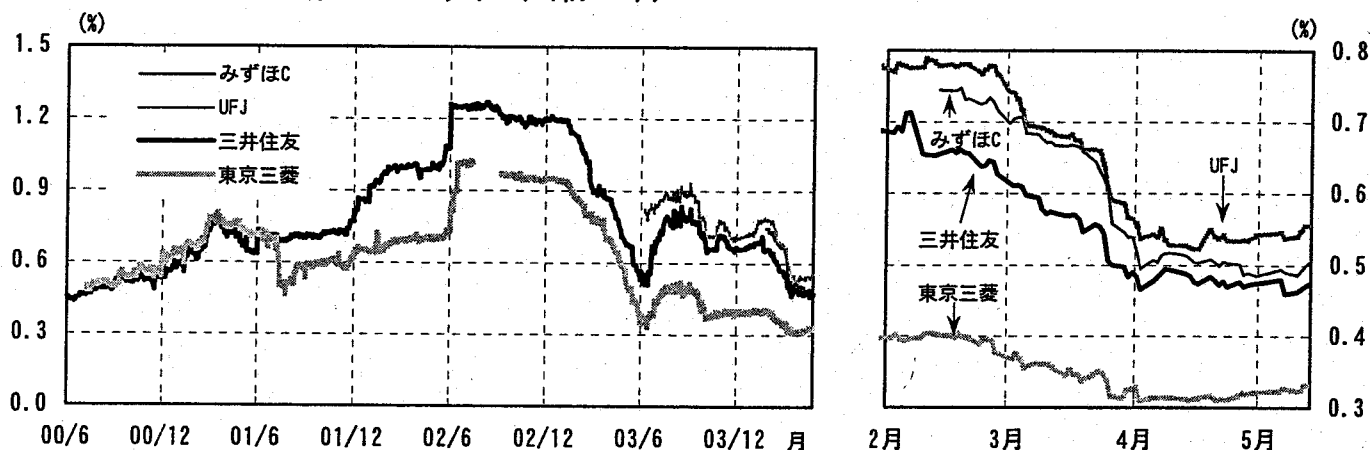
(図表10)

銀行債スプレッド等の推移

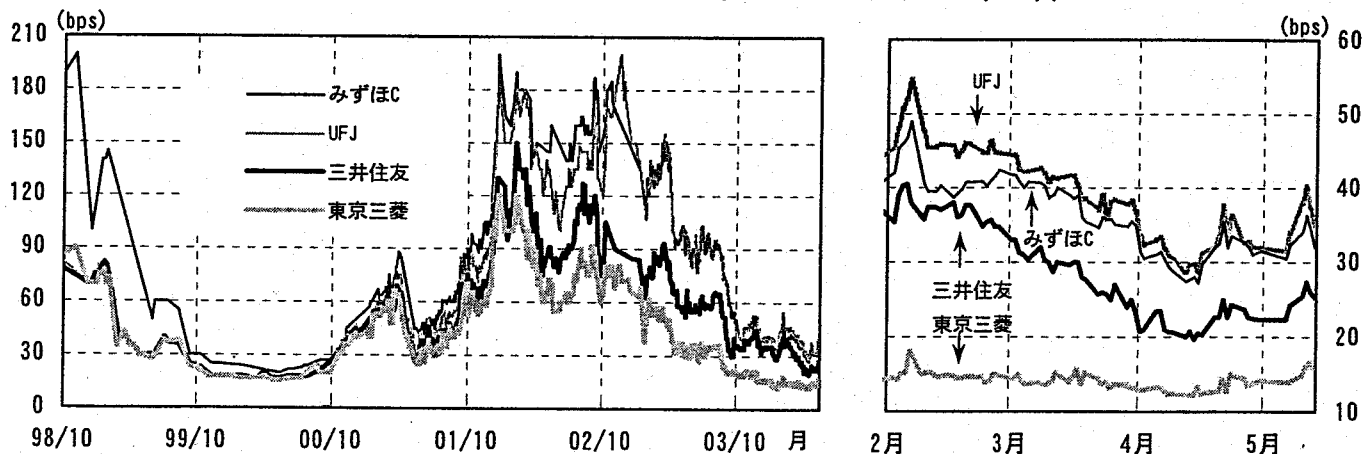
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

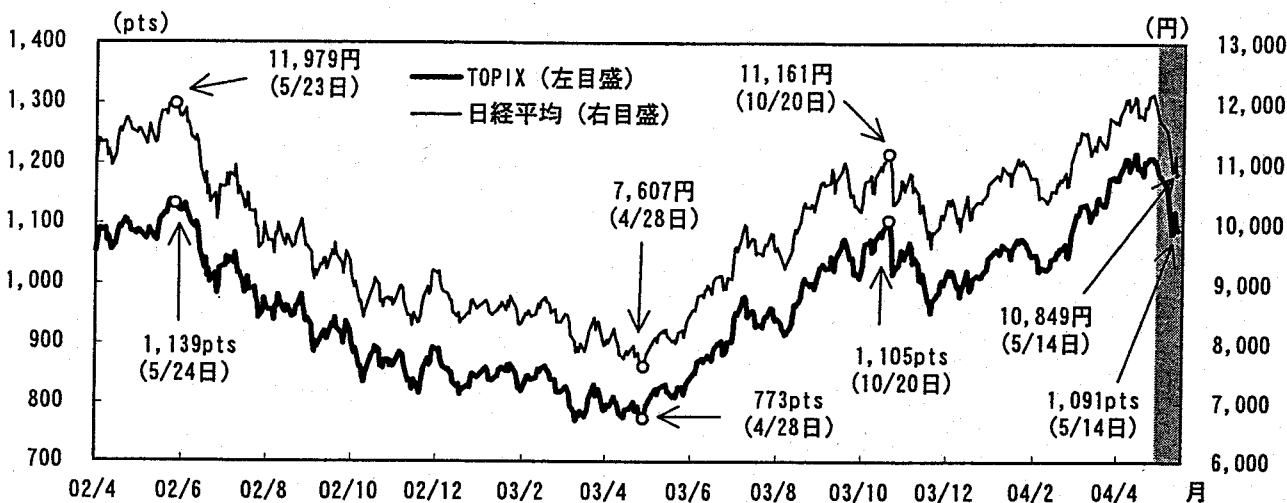


- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. 合併前のデータは次の通り。  
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
- 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。
- 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

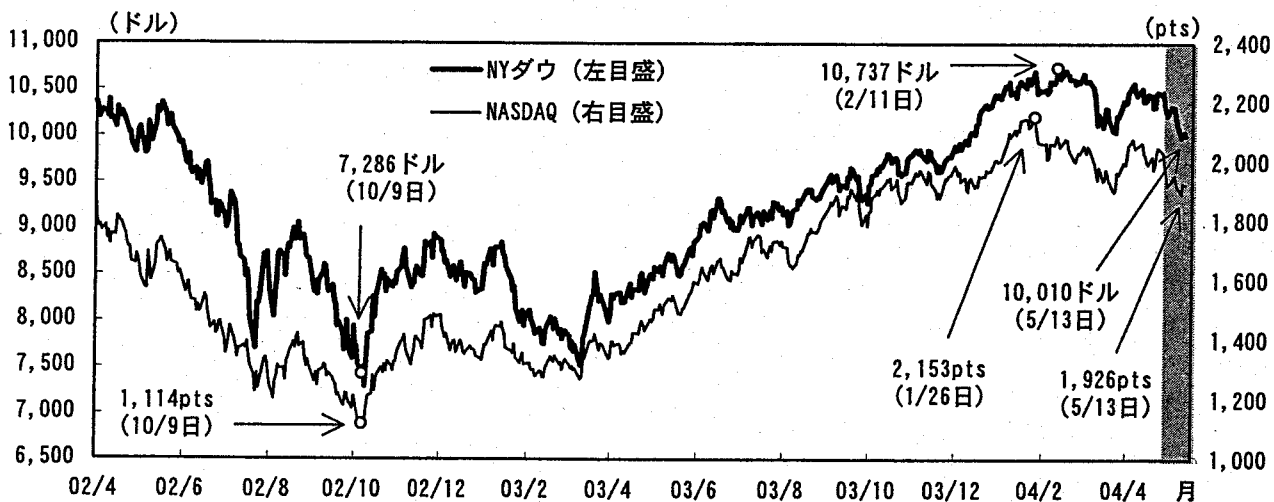
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

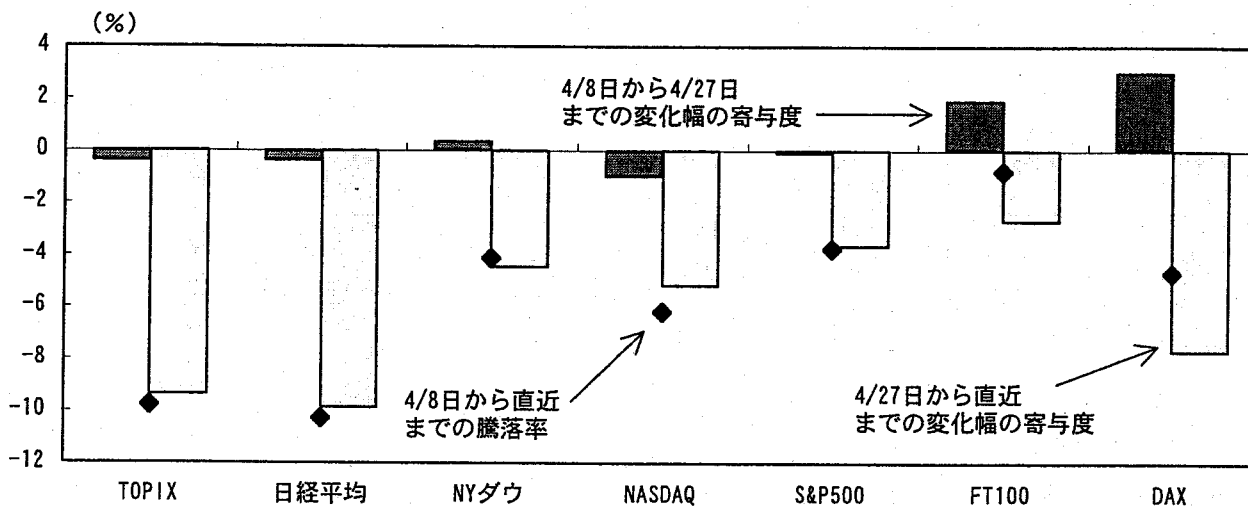


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(4/28日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 4/8日：前々回金融政策決定会合日  
4/27日：前回金融政策決定会合直前  
直近は、TOPIX、日経平均は5/14日、その他は5/13日

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
04/2月	▲2,204	207	▲400	▲3,063	▲1,965	▲516	▲3,184	6,229	49.9%	97
3月	▲8,606	1,540	▲924	▲6,500	▲1,859	▲3,911	▲8,889	18,526	45.8%	132
4月	900	4,324	▲166	▲1,058	▲701	▲321	▲4,669	4,697	40.0%	258
4/5 ~ 4/9	▲1,339	946	44	▲360	▲290	▲51	▲2,064	4,404	37.2%	-
4/12 ~ 4/16	1,706	1,770	▲518	▲222	▲83	▲119	▲1,427	▲814	36.1%	-
4/19 ~ 4/23	▲1,216	392	▲41	▲405	▲211	▲215	▲1,485	2,355	42.9%	-
4/26 ~ 4/30	1,750	1,215	348	▲69	▲117	65	307	▲1,248	45.5%	-
5/6 ~ 5/7	1,872	785	101	105	1	123	362	▲1,629	49.7%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

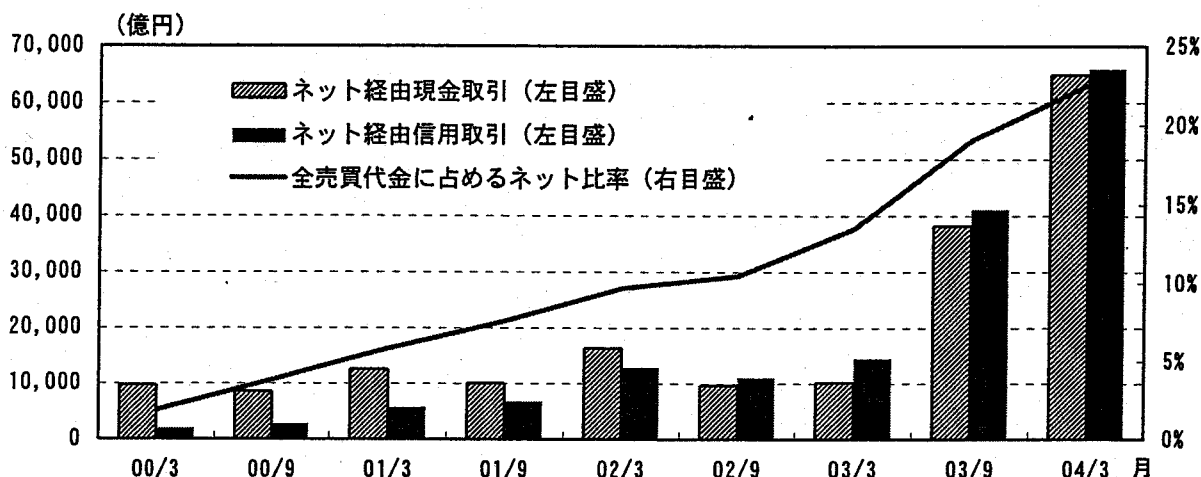
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

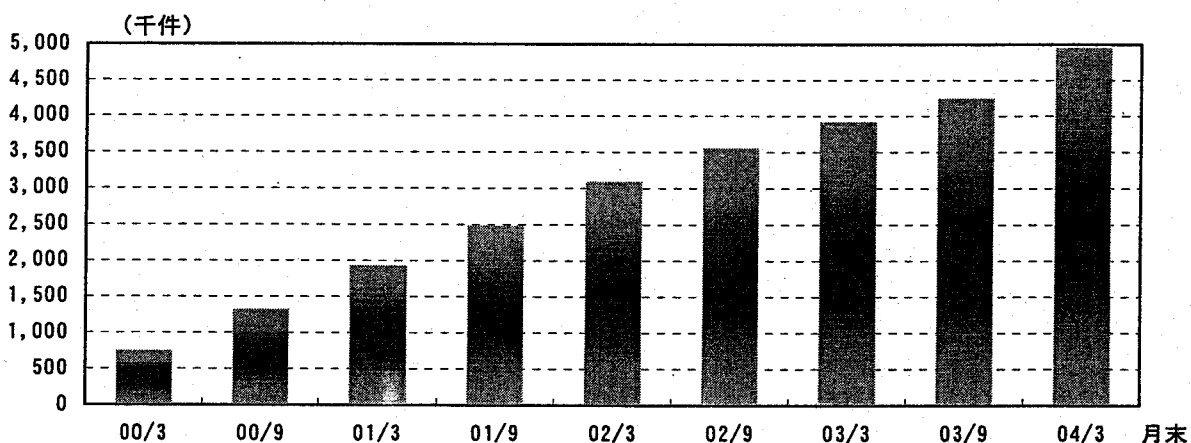
		4/8日 ~5/14日		
		4/8日 ~4/27日	4/27日 ~5/14日	4/8日 ~5/14日
日経平均株価		▲ 0.4	▲ 9.9	▲ 10.3
TOPIX		▲ 0.4	▲ 9.4	▲ 9.8
上位	鉱業	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 6.5
	電気ガス	1.0	▲ 2.6	▲ 1.6
	ゴム	7.4	▲ 3.1	4.0
	紙パ	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 4.9
	石油石炭	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 8.6
下位	非鉄	1.1	▲ 11.6	▲ 10.7
	小売	1.0	▲ 11.8	▲ 10.9
	通信	▲ 3.9	▲ 12.4	▲ 15.9
	証券	▲ 5.5	▲ 13.3	▲ 18.1
	鉄鋼	▲ 0.4	▲ 16.1	▲ 16.4

## 個人投資家の動向

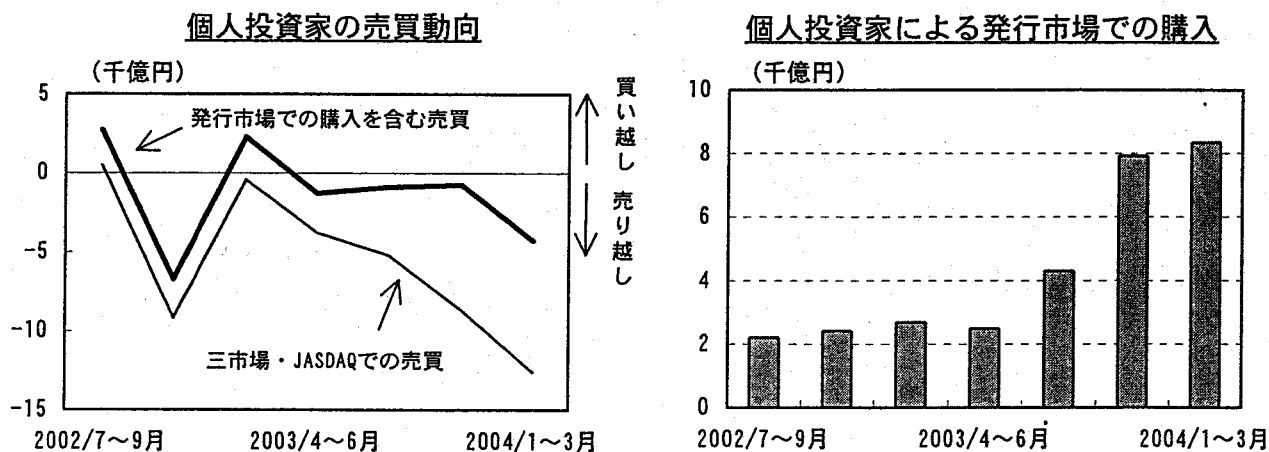
(1) ネット取引の売買代金と全売買代金に占める比率



(2) ネット取引の口座数



(3) 発行市場も含めた個人投資家の売買動向

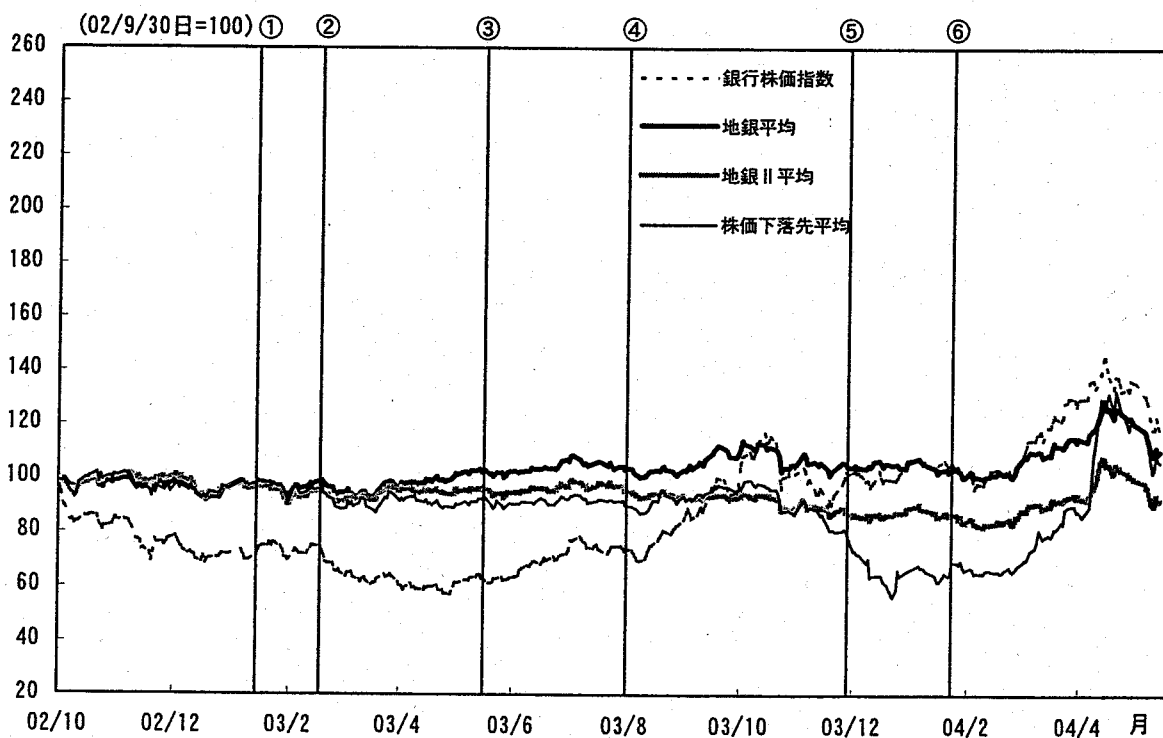
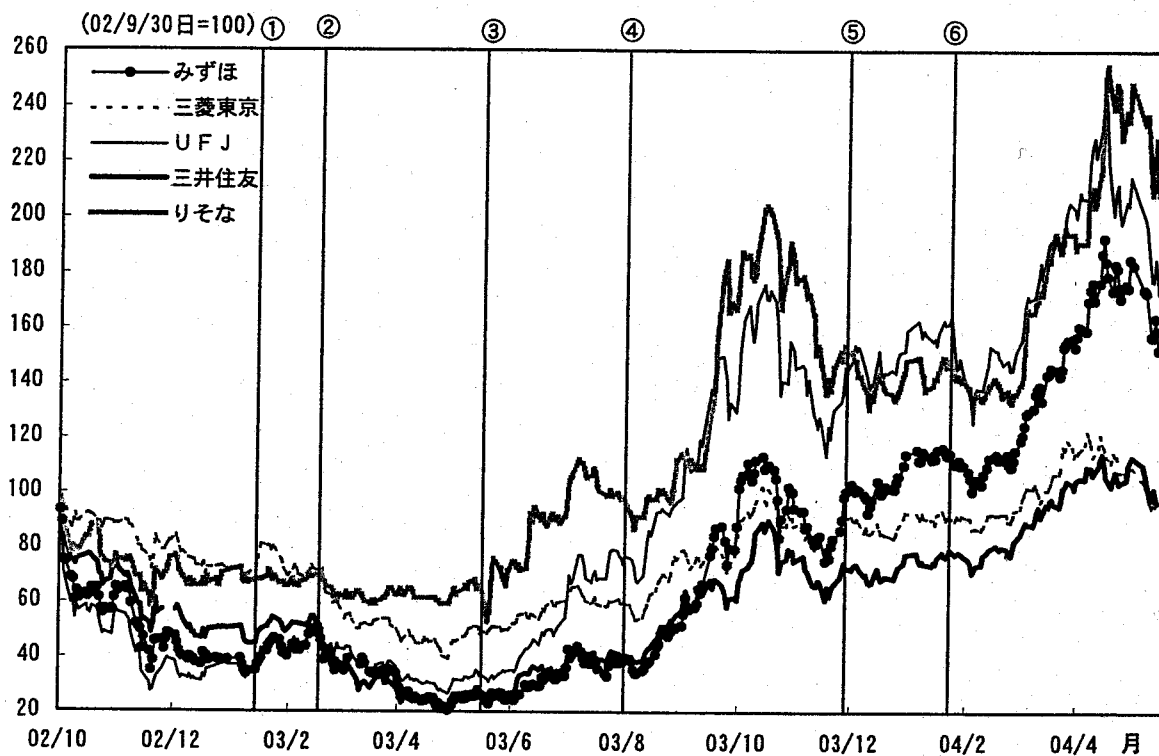


- (注) 1. (1)(2)は調査月中の値。全売買代金は委託取引ベース。  
 2. (3)の「個人投資家による発行市場での購入」は、公募・売しおおよび新規公開のうち証券会社が個人に配分した分。  
 3. (3)の「発行市場での購入を含む売買」は、「三市場・JASDAQでの売買」に「個人投資家による発行市場での購入」を買いとして加味したもの。三市場は、東証、大証、名証の1・2部合計。  
 4. (3)は日本証券業協会による概算値。

(出所) 日本証券業協会

(図表14)

### 銀行株価の推移

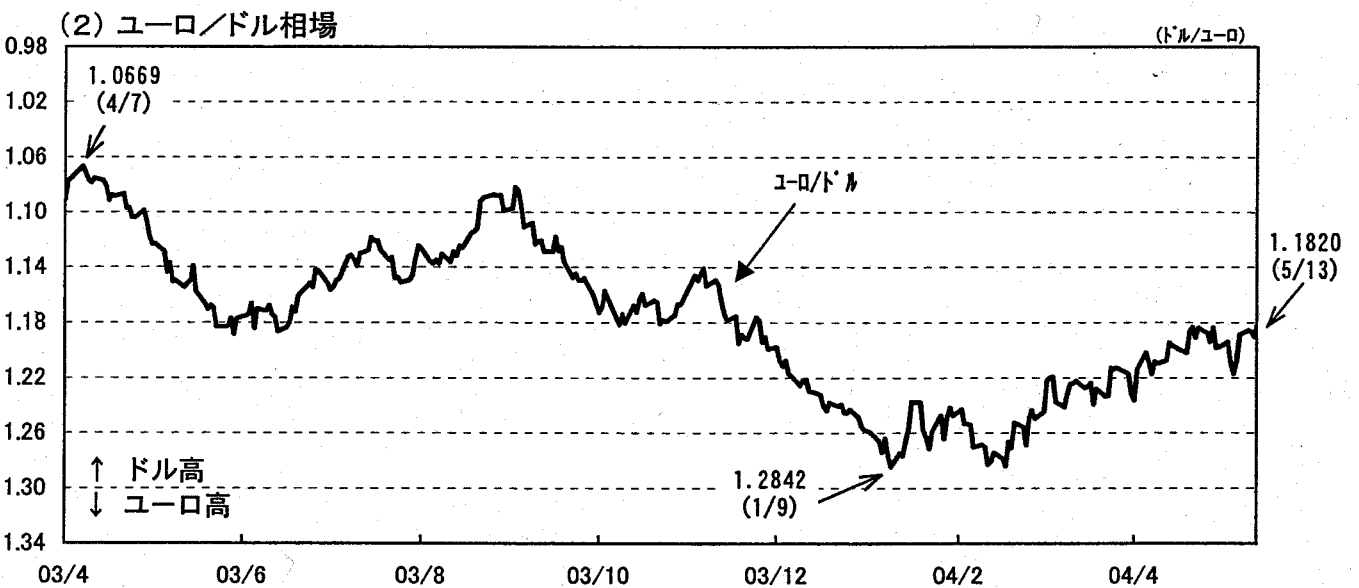
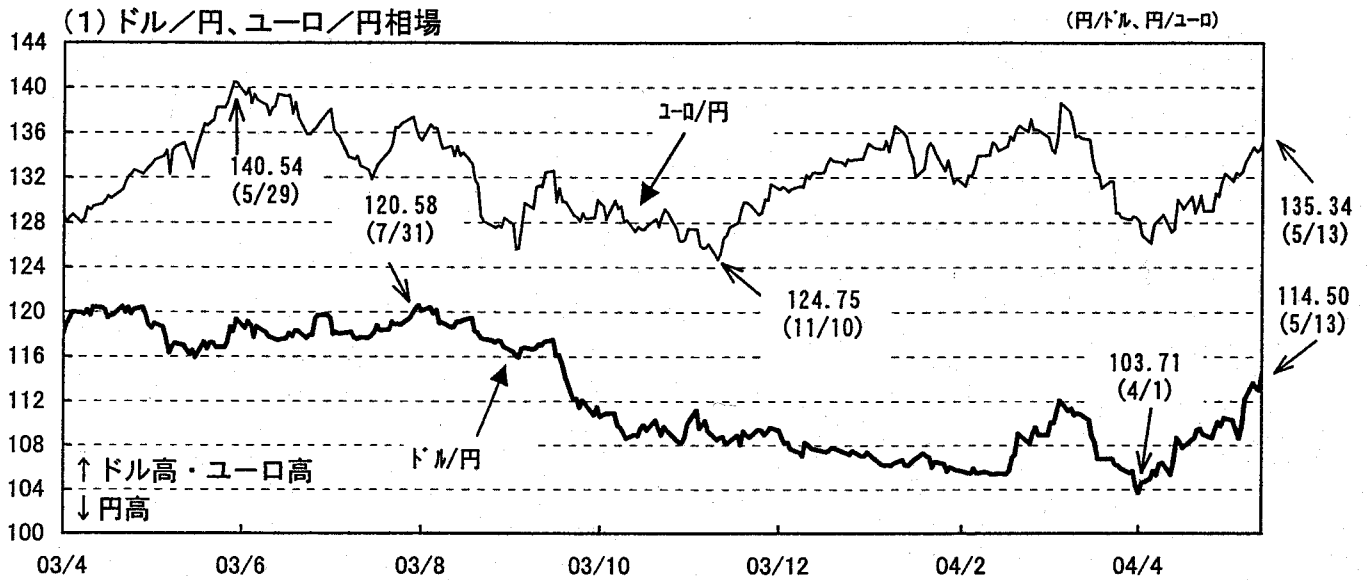


- ①03/1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ② 2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③ 5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④ 8/ 1日：金融庁による業務改善命令の発出
- ⑤ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ⑥04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道

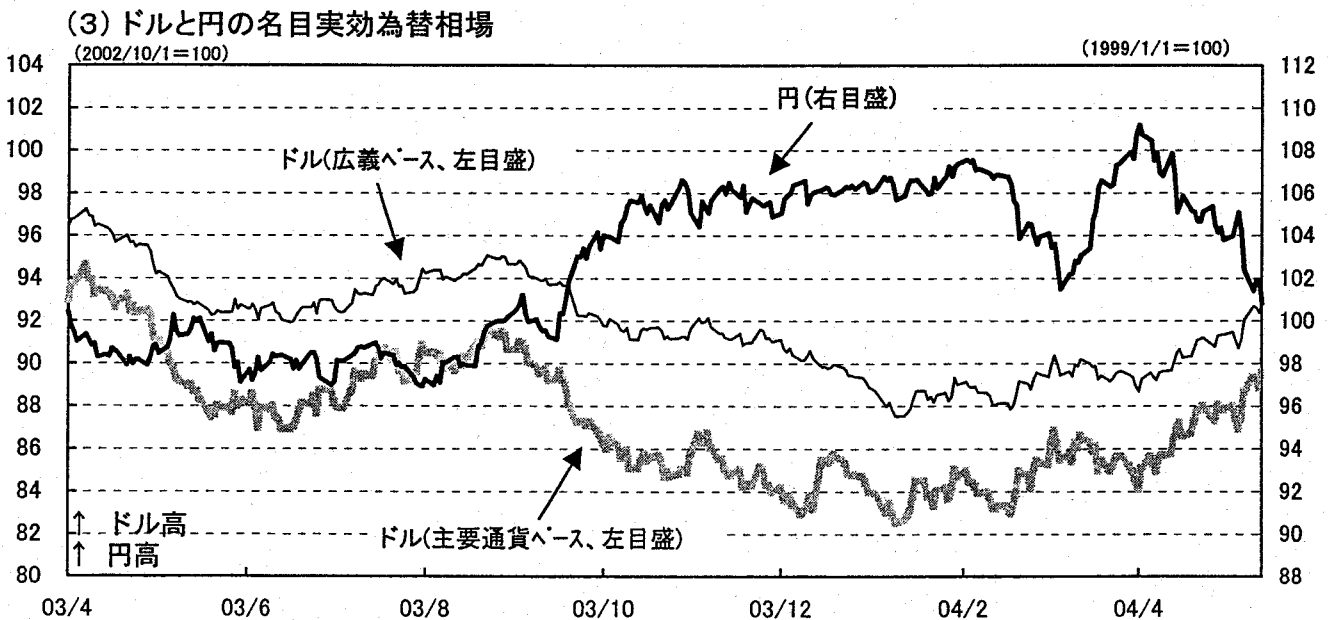
(注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年未までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。



主要為替相場の推移



(出所)日本銀行(原則NY市場16時時点)



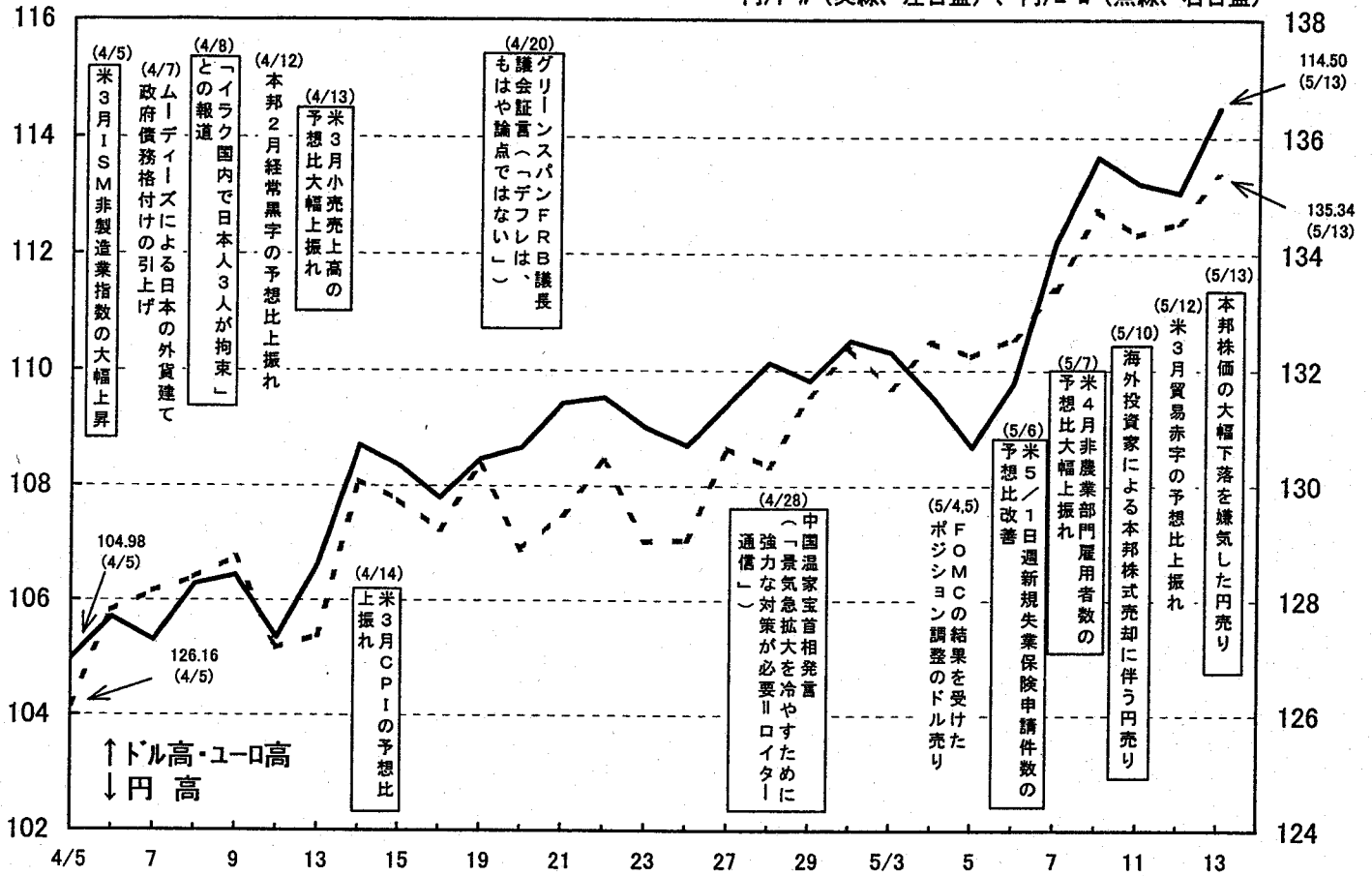
(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。  
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

# 最近の為替相場動向とその変動要因

(図表16)

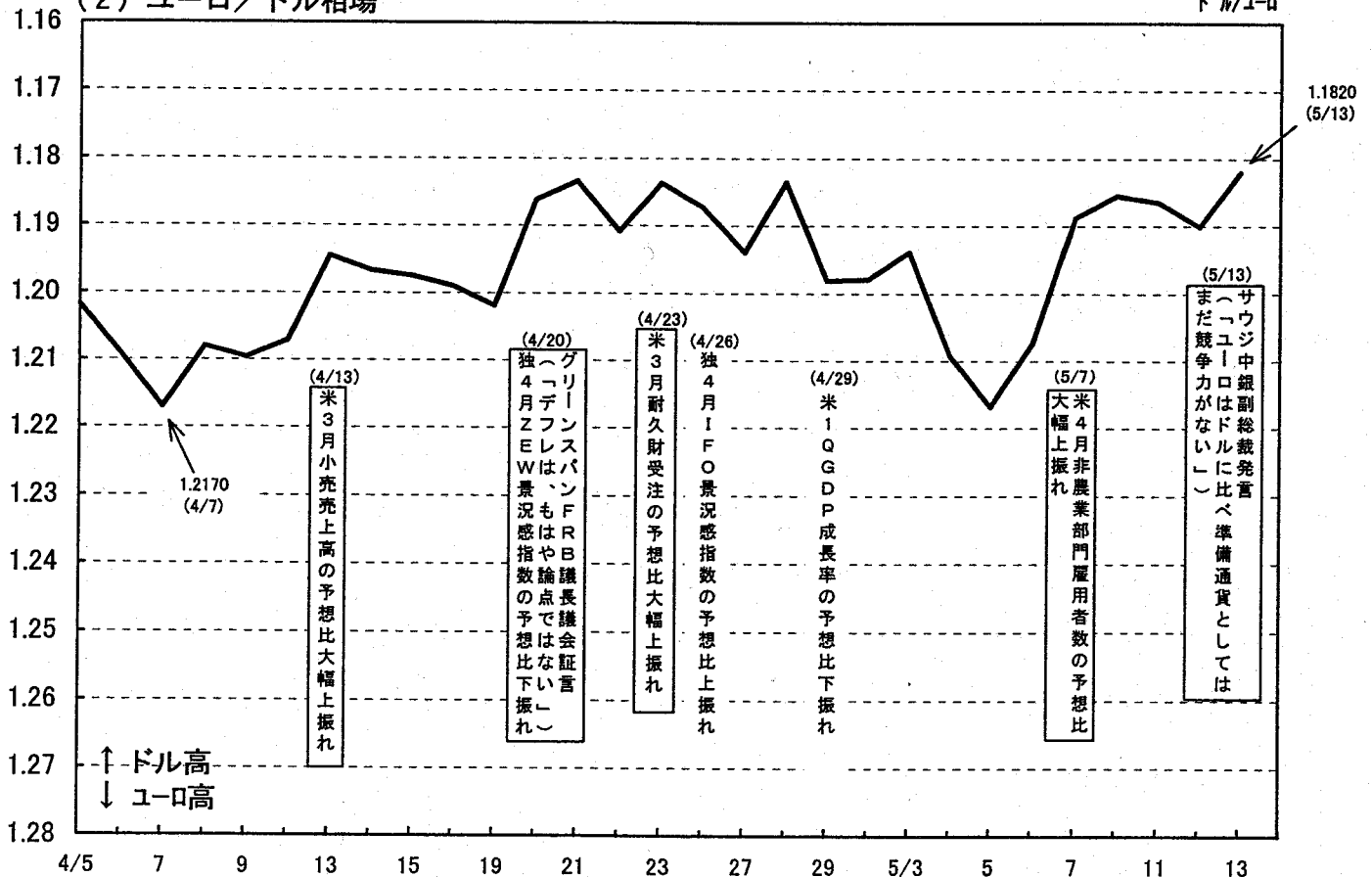
## (1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



## (2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



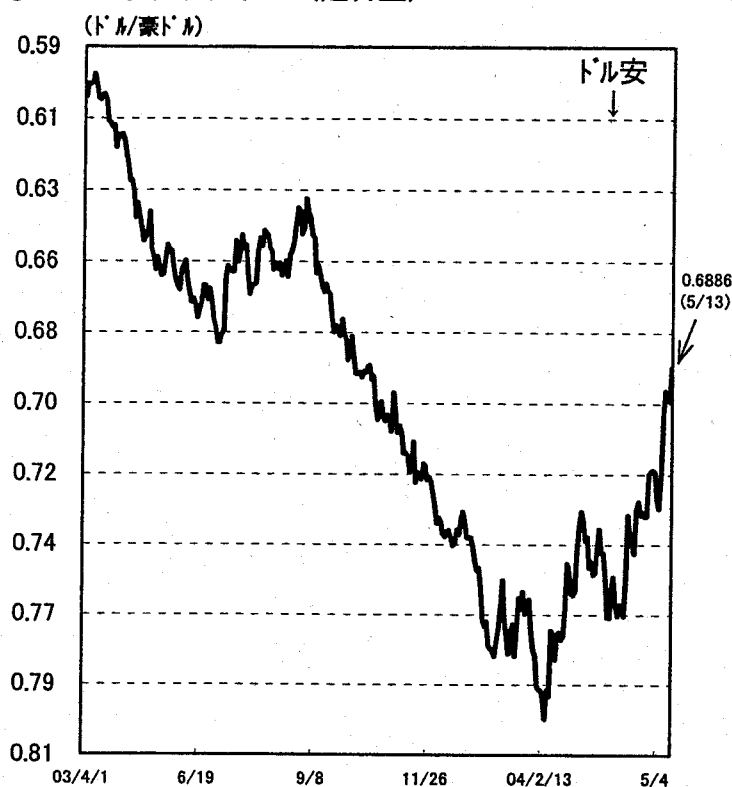
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

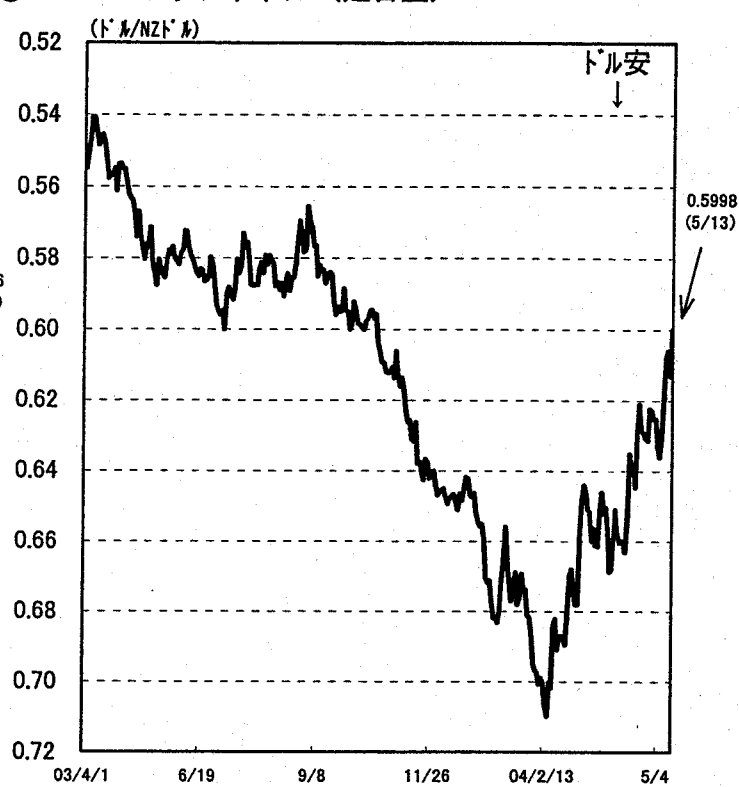
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

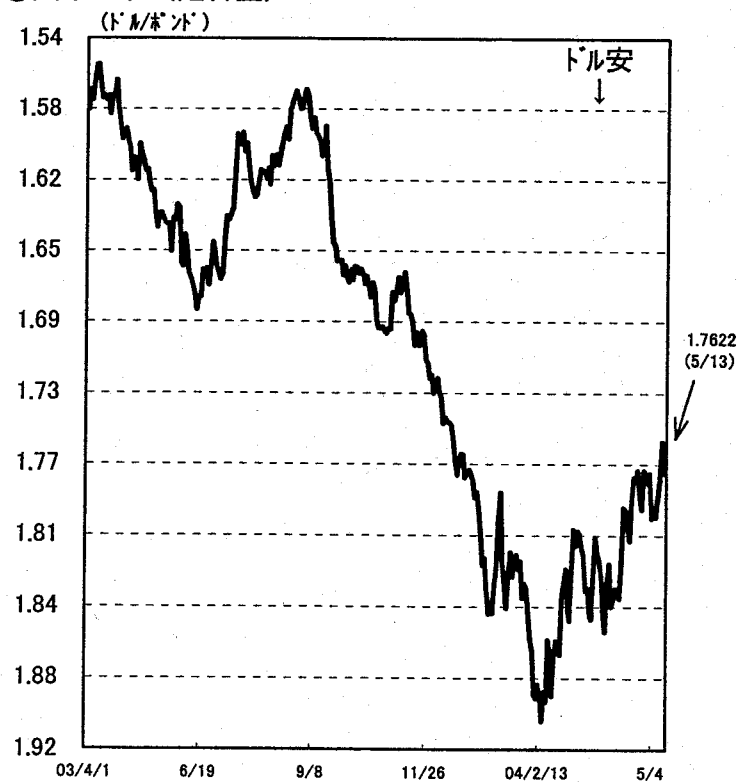
①オーストラリアドル (逆目盛)



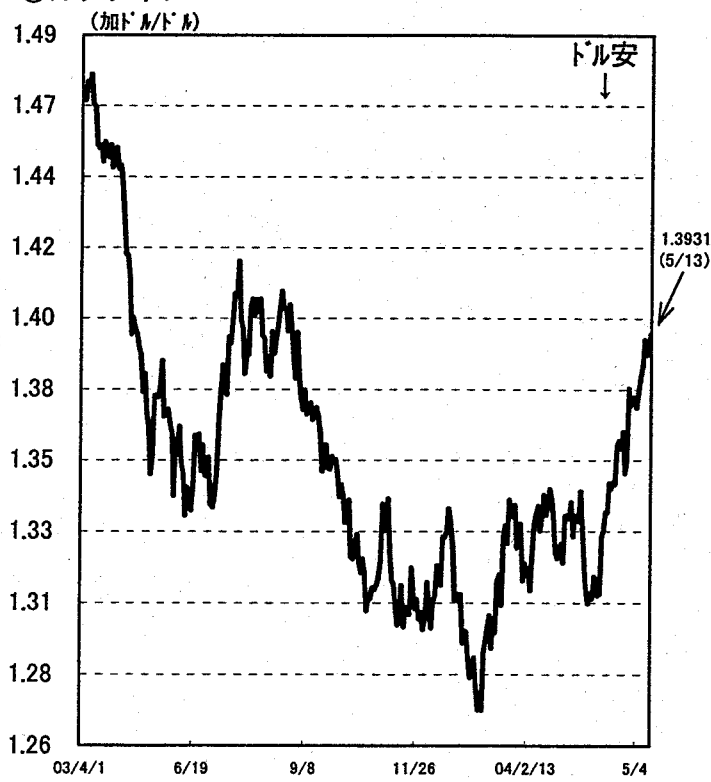
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表18)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

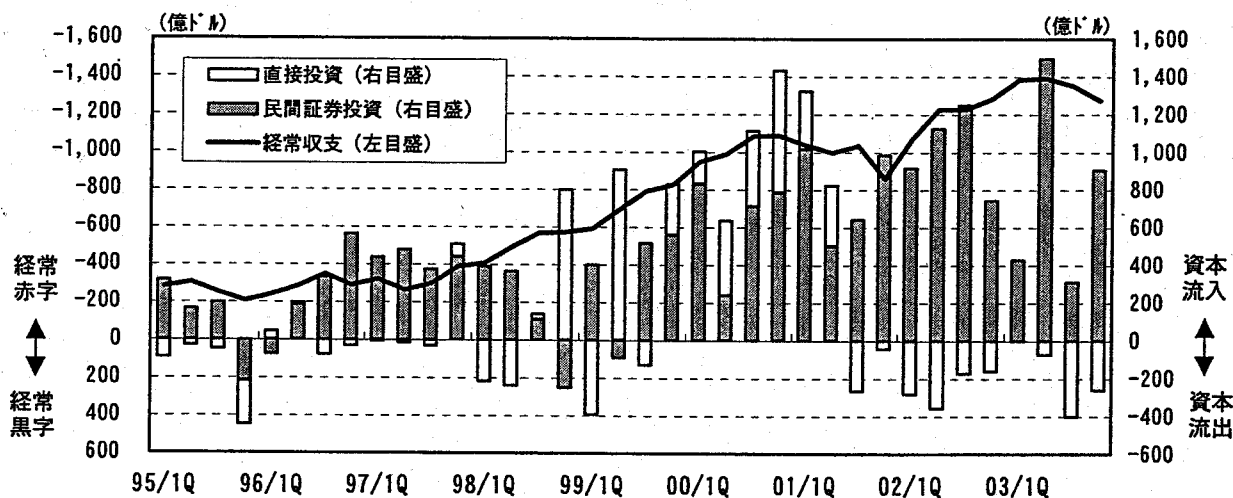
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/ 7~ 9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
04/ 1月	27,986	14,642	13,344	6,813	▲ 1,335	8,148	21,173
2月	13,026	7,547	5,479	5,848	▲ 1,189	7,037	7,178
3月	18,841	26,915	▲ 8,074	6,736	▲ 649	7,385	12,105
4/ 5~4/ 9	▲ 354	4,578	▲ 4,932	16,734	2,037	14,697	▲ 17,088
4/12~4/16	569	▲ 2	571	▲ 5,779	982	▲ 6,761	6,348
4/19~4/23	1,694	2,266	▲ 572	8,409	1,790	6,619	▲ 6,715
4/26~4/30	2,063	▲ 1,036	3,099	1,583	1,086	497	480

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

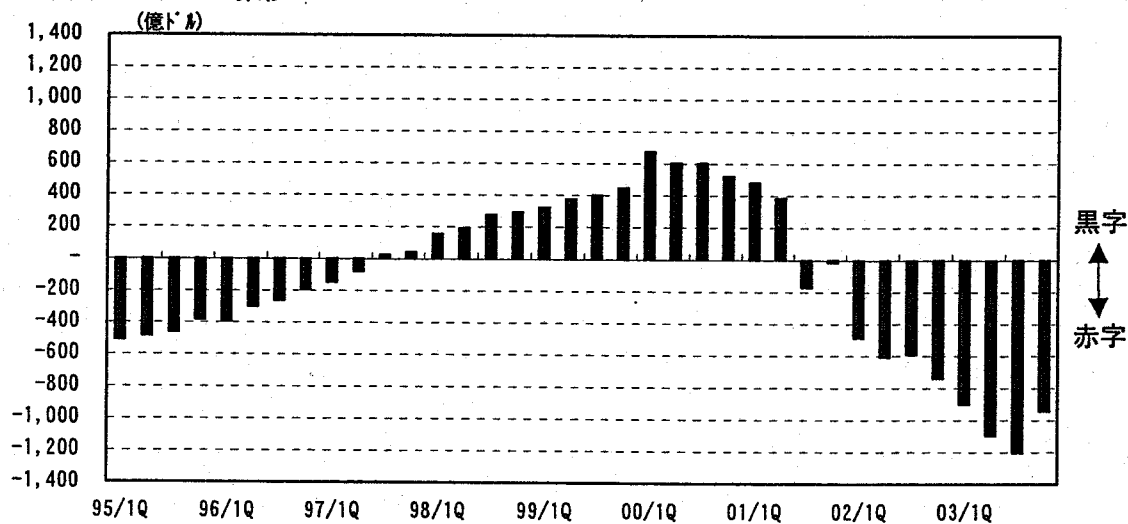
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移

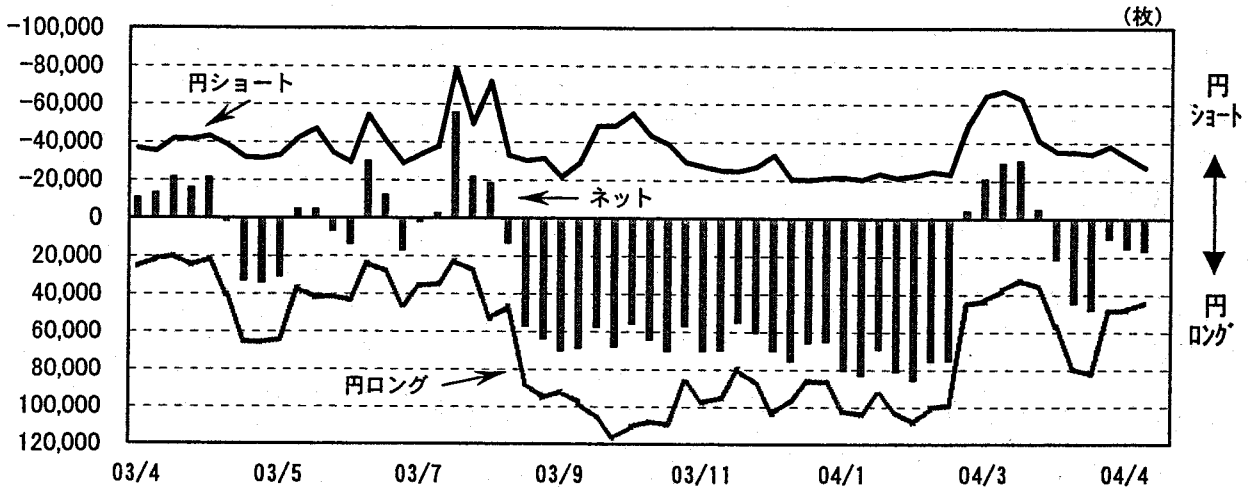


(注) 直近計数は03/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

### 通貨先物、オプション市場の動向

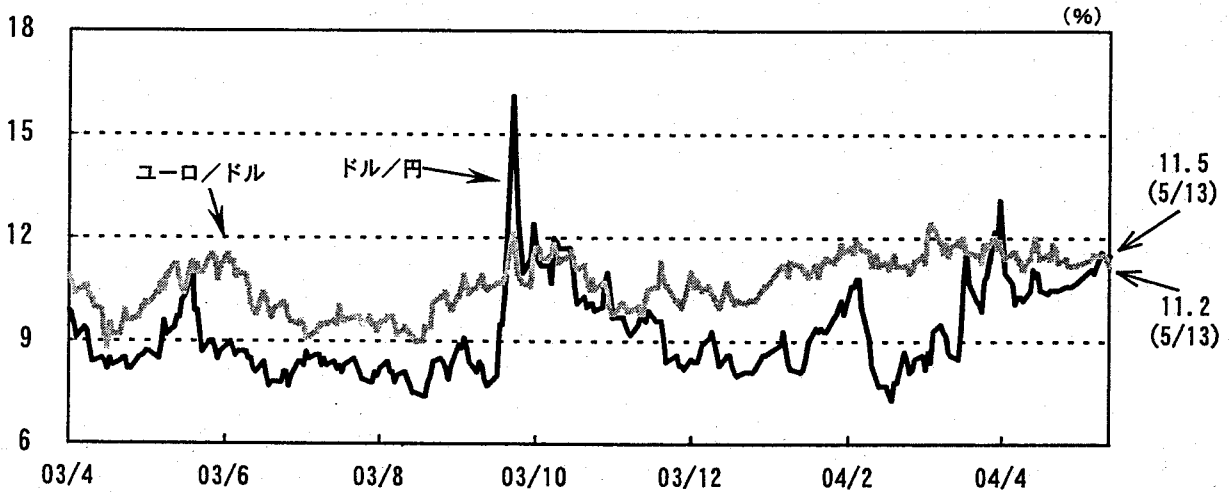
#### (1) 円のIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
2. 直近計数は、5/4日時点。

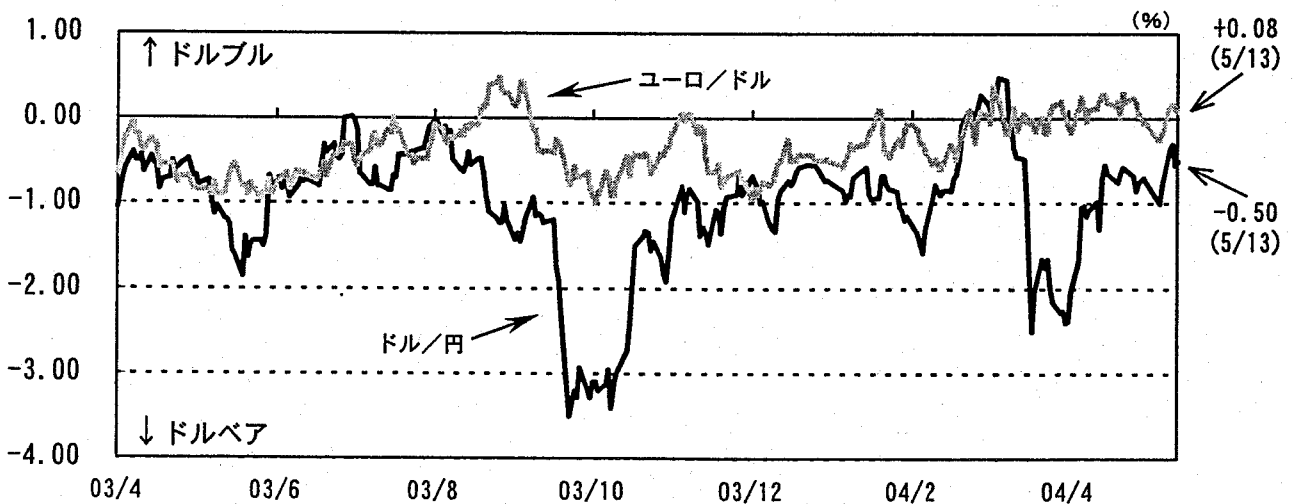
(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行

#### (3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2034年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2004.5.19

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 資金需給の推移
- (図表1-4) 最近のオペ結果の推移(1)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移(2)
- (図表1-6) 日銀バランスシート(4月末)
- (図表1-7) 資産担保証券の買入適格審査状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) 円転コストの推移  
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表2-3) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向等
- (図表2-5) スワップ・スプレッド等の動向  
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2-6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) Sレポレートの推移
- (図表2-8) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表2-10) 株式相場の推移等
- (図表2-11) 主体別売買動向等
- (図表2-12) 個人投資家の動向
- (図表2-13) 銀行株価の推移
- (図表2-14) 主要為替相場の推移
- (図表2-15) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表2-16) 通貨先物、オプション市場の動向

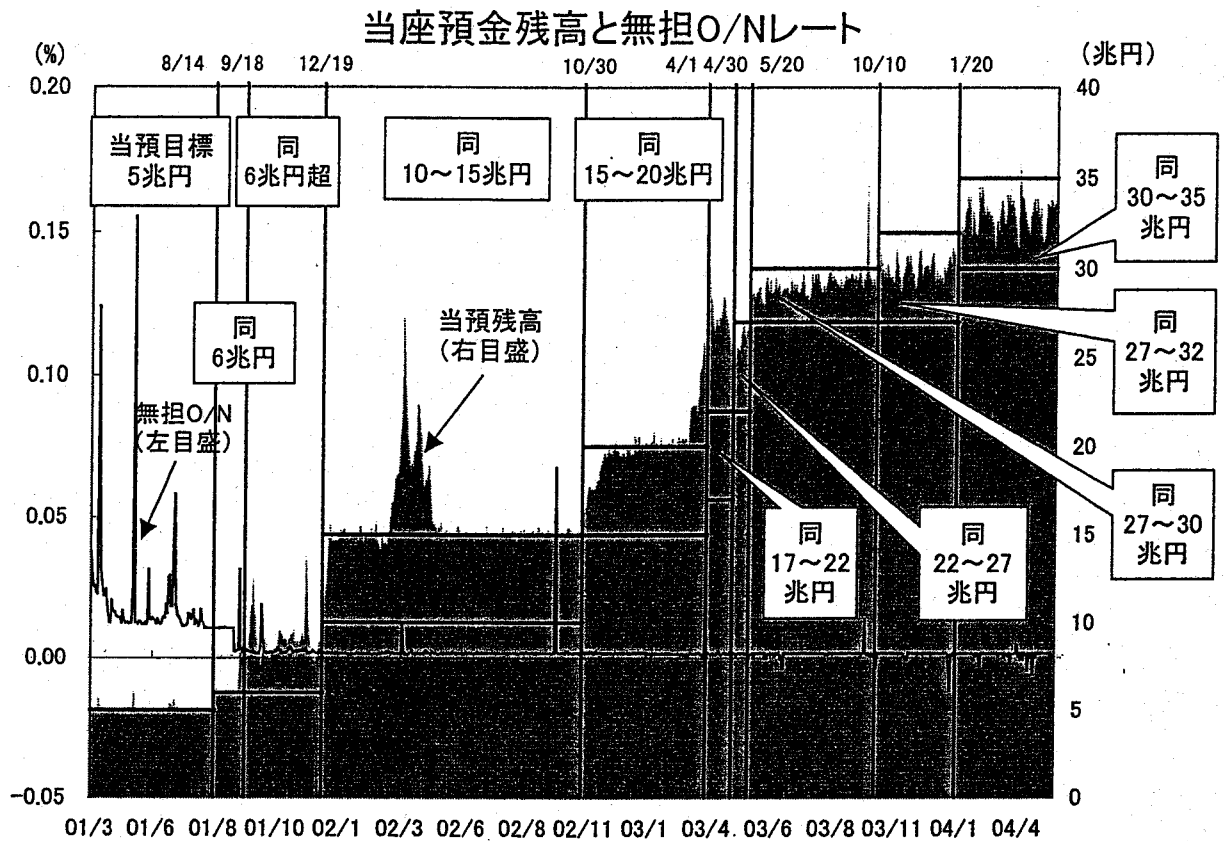
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
		超過 準備								前日実績 対比
4月14日(水)	331,100	302,500	297,800	2,800	28,600	0.001	0.0	332,000	-	+3,000
4月15日(木)	336,500	309,800	307,000	-	26,700	0.001	0.0	337,000	-	+6,000
4月16日(金)	338,500	311,800	92,300	39,800	26,700	0.001	0.0	339,000	-	+2,000
4月19日(月)	329,500	304,100	116,900	34,200	25,400	-0.006	0.0	330,000	-	-9,000
4月20日(火)	338,600	310,600	151,000	29,100	28,000	0.001	0.0	339,000	-	+9,000
4月21日(水)	333,000	304,500	165,900	24,600	28,500	0.000	1.0	334,000	-	-5,000
4月22日(木)	328,800	304,900	171,700	19,900	23,900	0.001	0.0	328,000	-	-5,000
4月23日(金)	334,200	309,200	228,100	10,700	25,000	0.001	0.0	334,000	-	+5,000
4月26日(月)	318,300	295,900	260,300	9,400	22,400	0.001	0.0	316,000	-	-18,000
4月27日(火)	314,900	298,300	265,900	8,100	16,600	0.001	0.0	316,000	-	-2,000
4月28日(水)	316,000	297,400	287,700	7,900	18,600	0.001	0.0	318,000	-	+3,000
4月30日(金)	321,500	306,300	297,400	7,700	15,200	0.001	0.0	323,000	-	+7,000
5月6日(木)	336,500	323,600	314,600	7,500	12,900	0.001	0.0	335,000	-	+13,000
5月7日(金)	336,200	320,400	311,700	6,900	15,800	0.001	0.0	336,000	-	-1,000
5月10日(月)	332,400	315,400	307,600	6,800	17,000	0.001	0.0	332,000	-	-4,000
5月11日(火)	337,800	318,100	307,000	7,100	19,700	0.001	1.0	337,000	-	+5,000
5月12日(水)	338,200	316,600	310,300	7,400	21,600	0.001	1.0	338,000	-	+0
5月13日(木)	333,000	310,600	303,000	7,200	22,400	0.001	0.0	333,000	-	-5,000
5月14日(金)	335,900	314,100	306,900	-	21,800	0.001	0.0	336,000	-	+3,000
5月17日(月)	341,600	320,000	112,600	47,000	21,600	0.001	1.0	342,000	-	+6,000
5月18日(火)	334,600	314,500	114,700	41,500	20,100	0.001	1.0	335,000	-	-7,000

(注)5月18日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 <sup>(注)</sup>	5/18日	5月積み期 所要準備額
準預先	306,384	296,645	309,587	316,194	314,473	<58,183>
都長銀	137,555	131,659	129,279	125,220	125,038	<29,349>
地銀	25,518	27,753	28,109	27,516	28,212	<9,478>
地銀Ⅱ	11,499	12,176	12,828	10,494	10,986	<1,128>
外銀	66,911	63,309	66,775	77,777	78,373	<554>
郵政公社	29,361	30,978	52,859	46,583	43,110	<13,406>
非準預先	23,694	35,779	20,438	21,164	20,079	
短資	4,536	3,009	1,822	2,847	2,333	
一部系統	3,833	14,783	3,480	2,061	1,760	
政府系	1,781	2,204	2,151	2,831	2,923	
証券会社等	13,544	15,783	12,985	13,425	13,063	
当座預金残高	330,078	332,424	330,025	337,358	334,552	

(注) 5月16日~5月18日までの平均。5月18日分は、5時同時処理終了時点。



(図表1-3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月(1-18日)	▲2.2	+3.3	▲5.6	+3.5	33.5

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	150,324	4月27日	4M	8,000	3.25	0.005	0.004	全取り
		5月10日	4M	8,000	2.50	0.002	0.001	6.4
		5月13日	5M	8,000	3.40	0.004	0.003	65.0
手形買入(本店)	80,056	5月7日	2M	8,000	2.40	0.002	0.001	20.5
		5月12日	2M	8,000	3.07	0.001	0.001	29.6
		5月17日	2M	8,000	2.49	0.001	0.001	38.2
CP等買現先	27,960	5月6日	2M	4,000	1.78	0.005	0.004	87.4
		5月11日	2M	4,000	1.67	0.004	0.003	72.5
		5月18日	2M	4,000	1.42	0.002	0.002	80.1
国債買現先	20,023	4月26日	2M	4,000	2.50	0.002	0.001	18.1
		5月7日	2M	4,000	3.18	0.002	0.001	15.7
		5月12日	2M	4,000	3.80	0.001	0.001	20.9
		5月14日	2M	4,000	3.38	0.001	0.001	28.5
		5月18日	2M	4,000	2.22	0.001	0.001	43.0
短国買入	176,707	4月28日	-	6,000	3.52	0.010 (*)	0.010 (*)	79.9
		5月6日	-	6,000	3.83	0.008 (*)	0.008 (*)	50.9
		5月13日	-	6,000	5.14	0.007 (*)	0.007 (*)	84.5
		5月14日	-	6,000	4.09	0.007 (*)	0.007 (*)	全取り
国債買入	-	4月26日	-	3,000	3.05	0.017	0.014	全取り
		5月10日	-	3,000	2.81	0.030	0.026	44.6
		5月17日	-	3,000	2.97	0.002	0.000	25.6

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	43,917	4月26日	2W	10,000	2.03	0.002	0.003	33.7
		4月26日	2W	8,000	1.75	0.002	0.003	49.1
		4月27日	2W	8,000	2.04	0.003	0.003	79.0
		4月28日	2W	6,000	2.20	0.003	0.003	82.5
		4月30日	3W	6,000	2.49	0.002	0.002	全取り
		5月7日	2W	10,000	2.80	0.001	0.001	66.1
		5月10日	2W	10,000	2.14	0.001	0.001	49.7
		5月12日	2W	10,000	1.75	0.001	0.001	59.7
		5月13日	2W	8,000	2.35	0.001	0.001	45.1
		5月18日	2W	10,000	3.77	0.001	0.001	26.7

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. オペ直近残高は2004/5/18日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,730	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
5月10日	500	761	500	0.007	0.005	

(注) 1. 直近残高は2004/5/18日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(5/10日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.003%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.014%、③3ヵ月超1年以内:0.023%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/5/18日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

## 日銀バランスシート(4月末)

短期供給オペ	47.1	(▲8.9)	銀行券	73.2	(+1.8)
中長期国債	65.9	(+6.8)	当座預金	32.2	(+6.1)
引受短国	10.4	(+5.6)	政府預金および 政府余資	18.5	(+1.0)
信託財産株式	2.0	(+0.7)	短期吸収オペ	6.6	(+0.3)

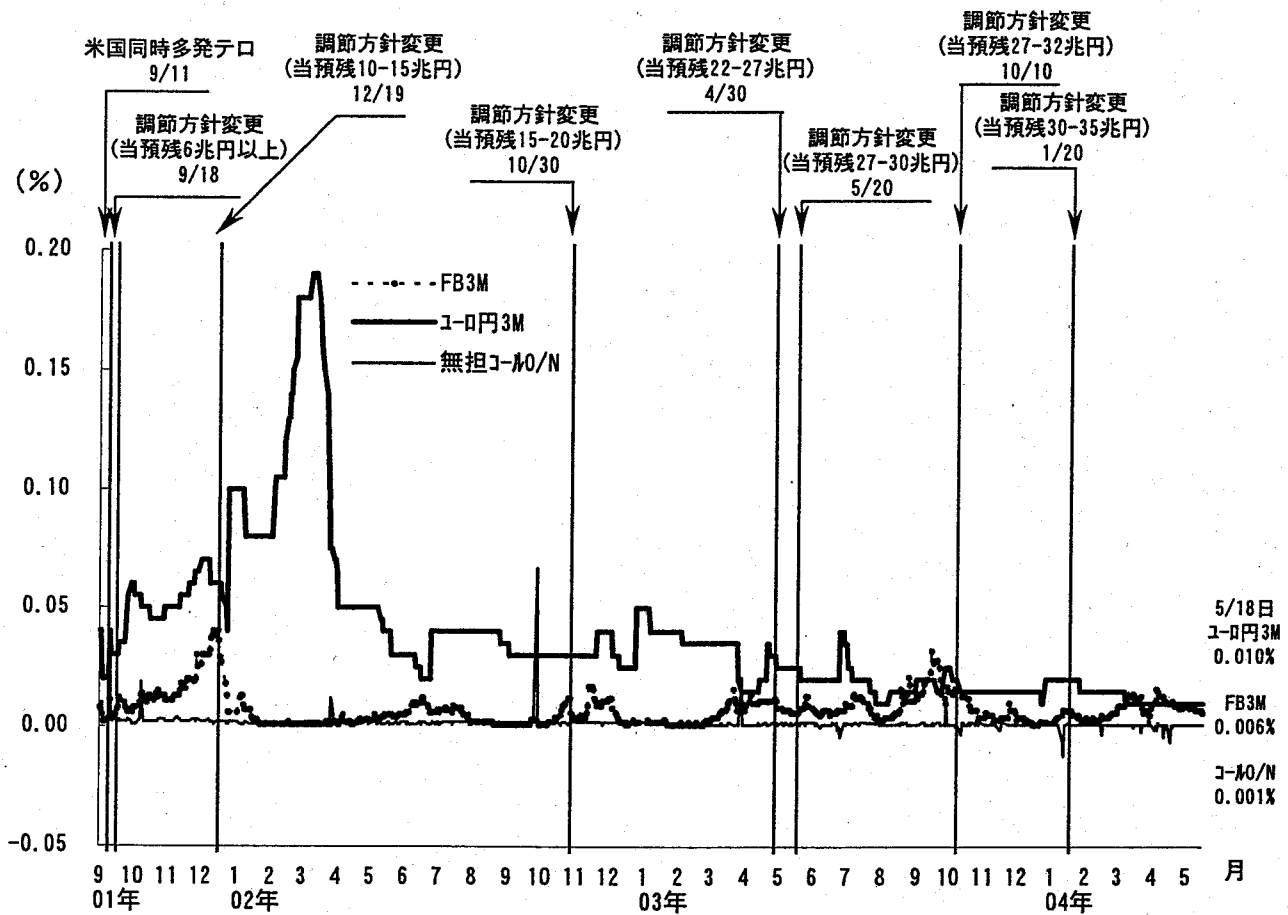
—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

資産担保証券の買入適格審査状況  
(5月18日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	10件	2兆9,286億円
	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	220億円
うち資産担保債券	2件	220億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



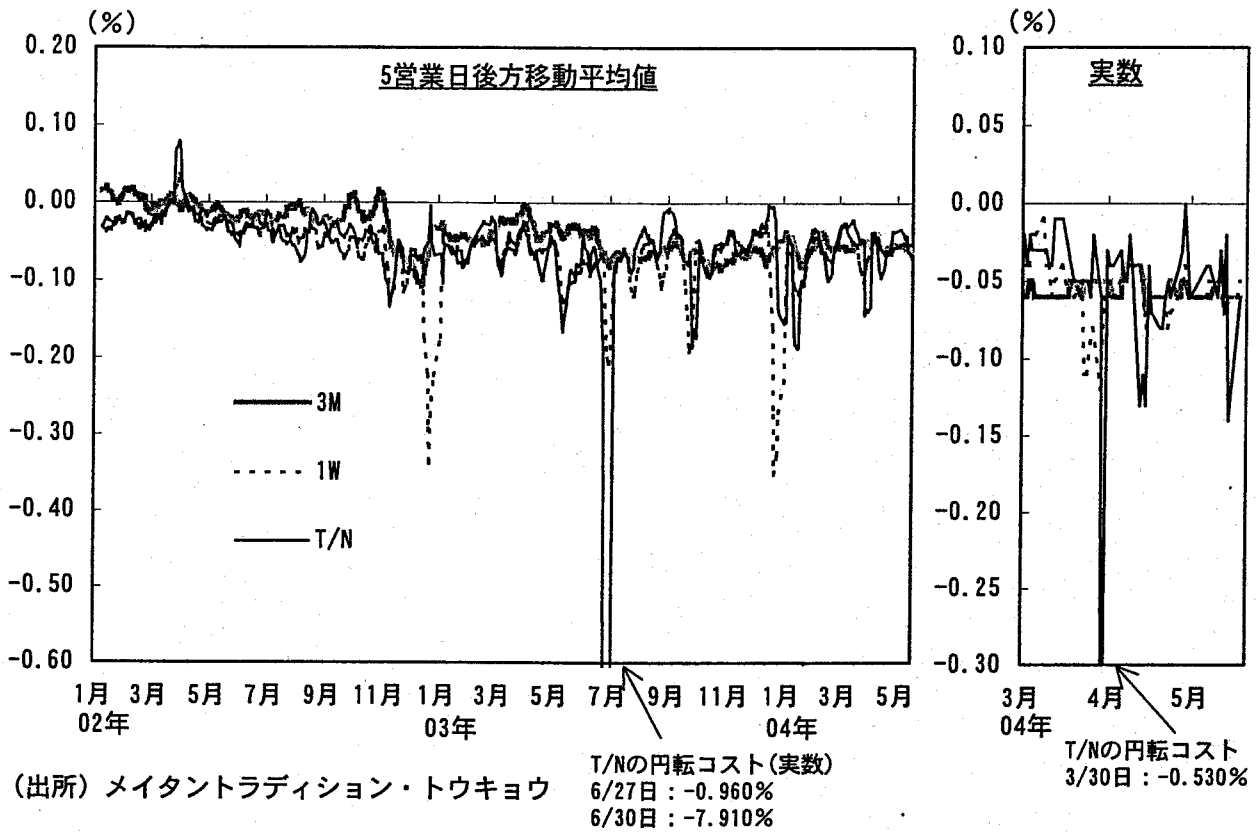
## (2) ターム物レート等の推移

(%)

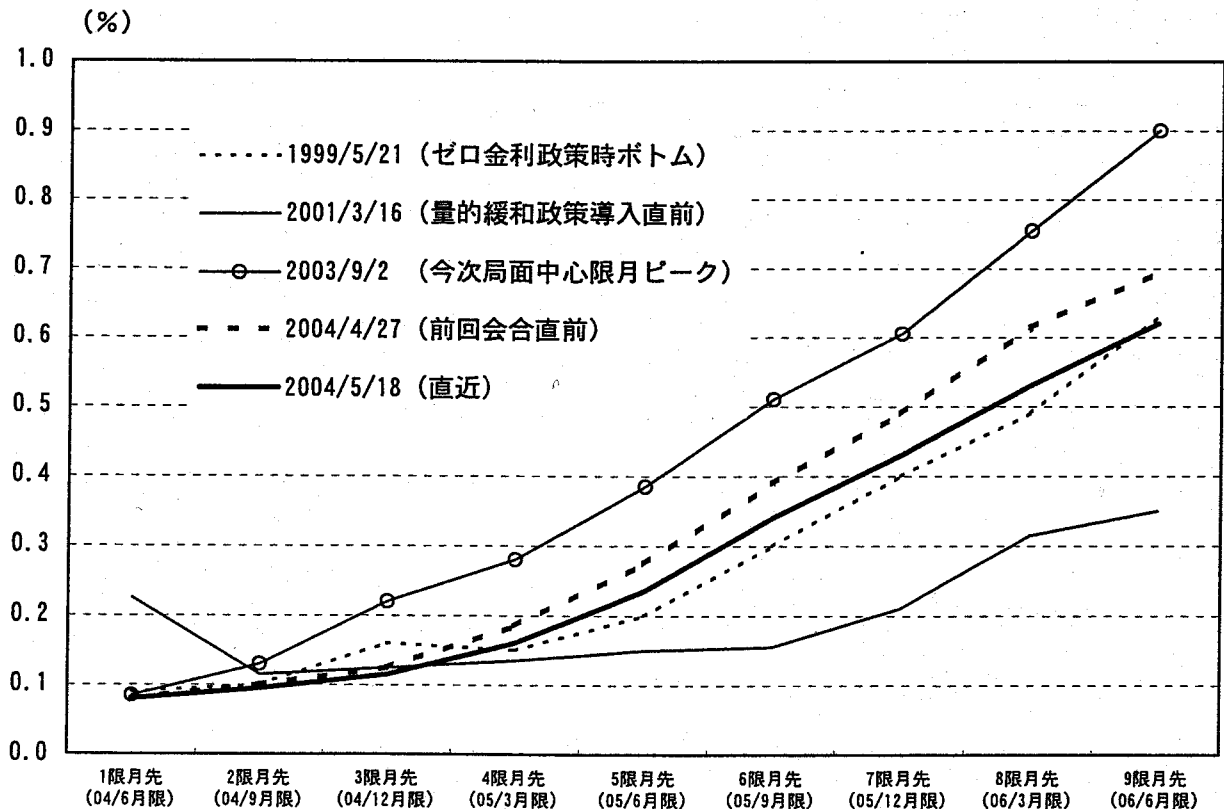
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/03月限 (中心限月)
4/28	0.001	0.002	0.008	0.010	0.020	0.008	0.012	0.018	0.005	0.190
4/30	0.001	0.002	0.008	0.010	0.020	0.008	0.012	0.018	0.005	0.190
5/6	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.012	0.018	0.003	0.185
5/7	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.011	0.016	0.003	0.175
5/10	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.013	0.016	0.003	0.170
5/11	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.008	0.012	0.016	0.003	0.170
5/12	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.012	0.016	0.003	0.165
5/13	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.012	0.016	0.003	0.160
5/14	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.011	0.015	0.003	0.160
5/17	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.010	0.017	0.003	0.155
5/18	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.006	0.010	0.016	0.004	0.160

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移



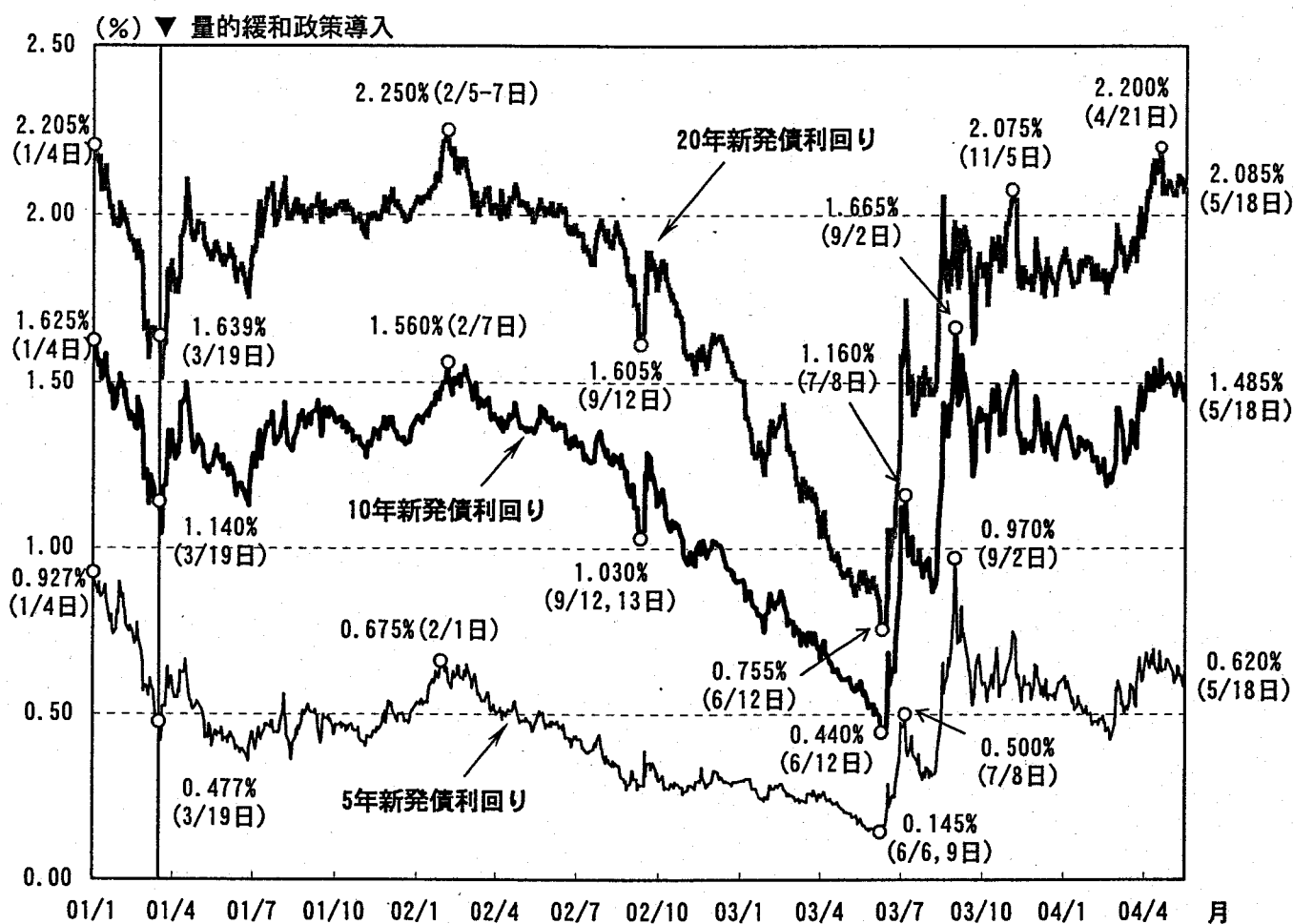
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

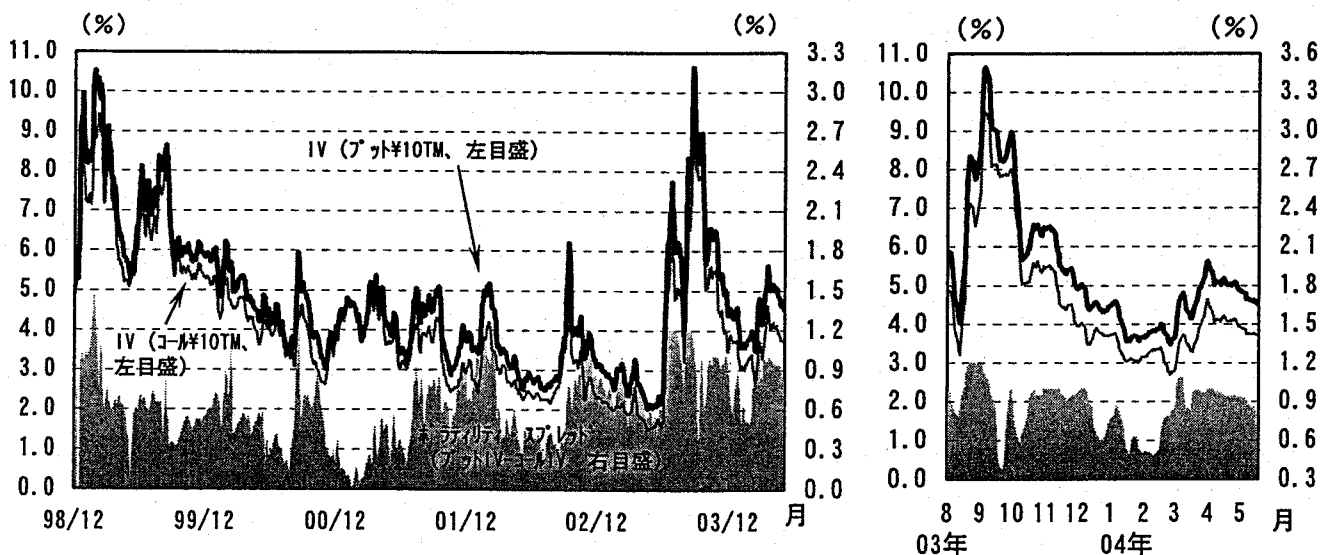
(出所) 東京金融先物取引所

### 長期金利の推移



(出所) BB

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

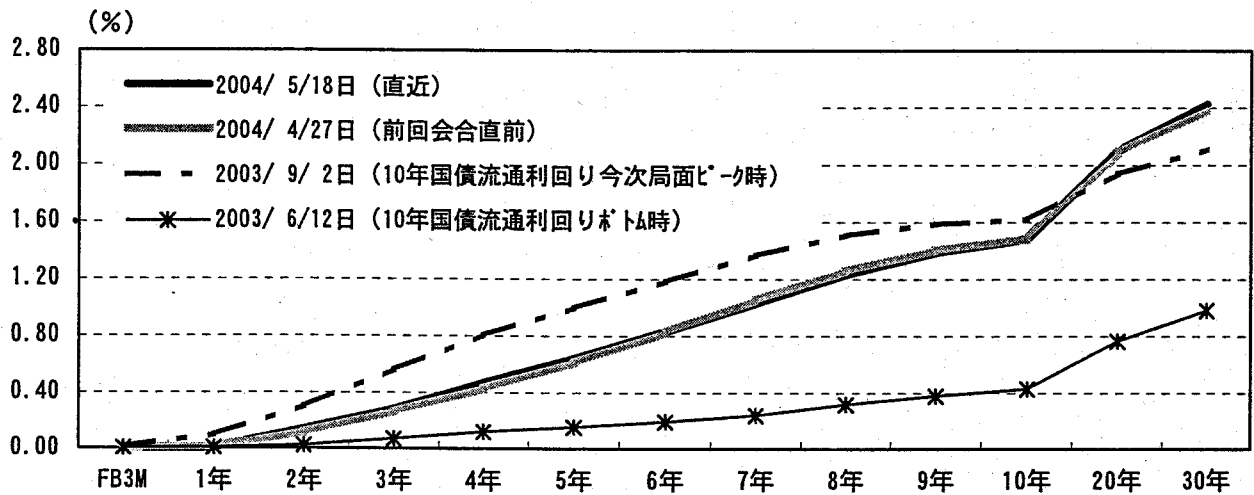


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は5/17日。

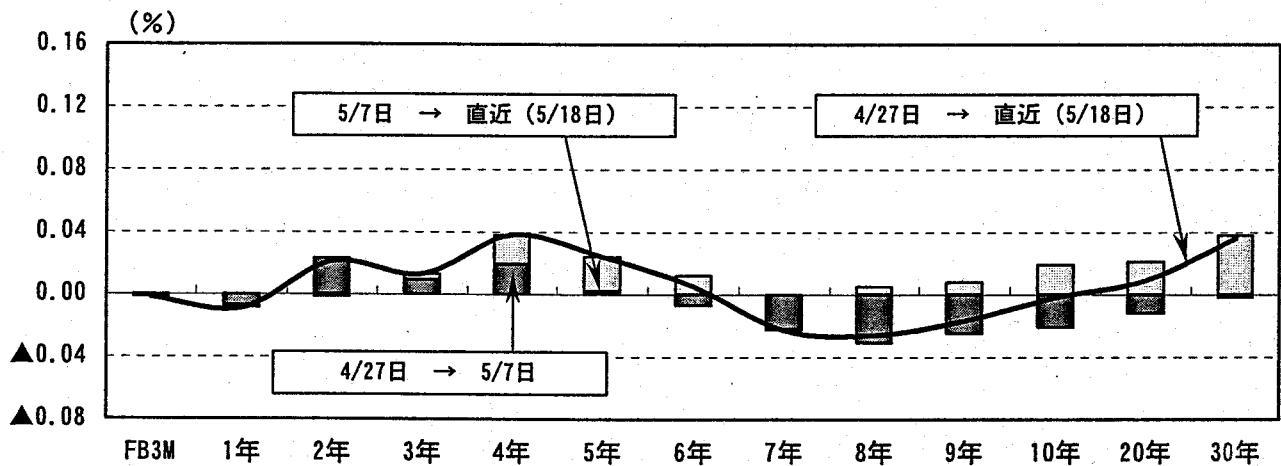
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



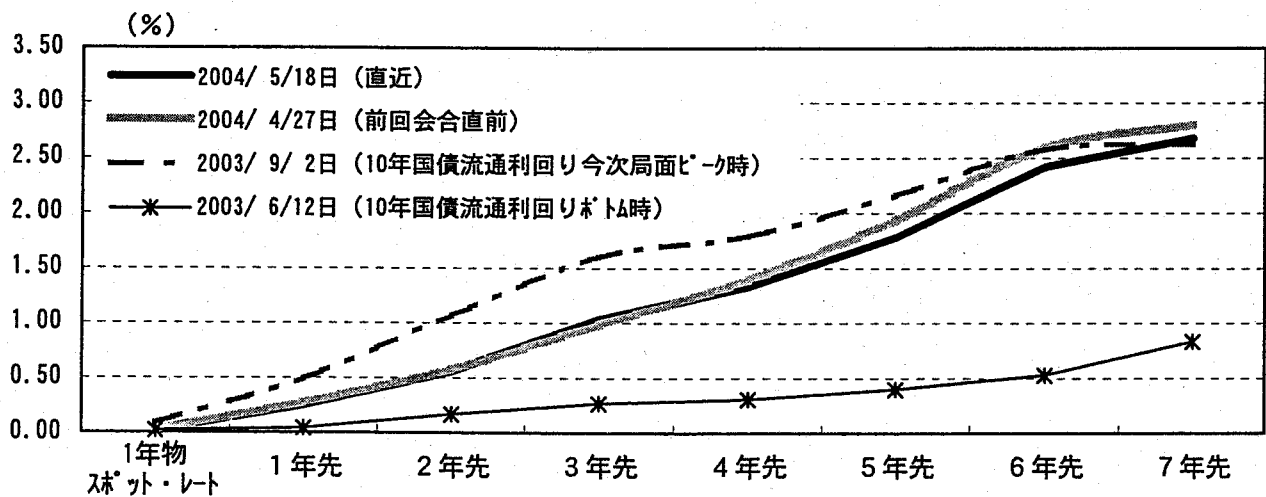
(2) イールド・カーブの変化幅



(注) 4/27日：前回会合直前、5/7日：10年国債流通利回り期間中ボトム時

(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

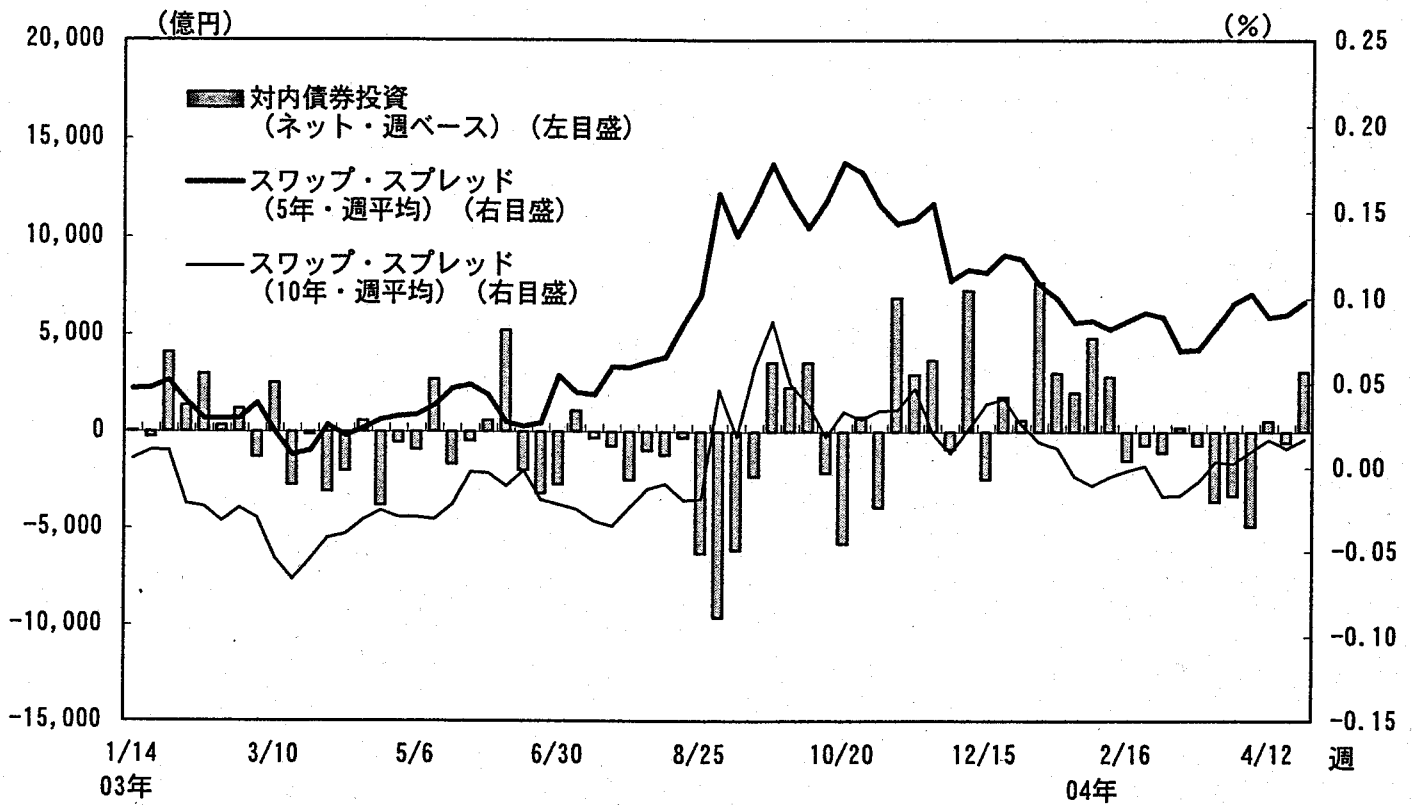


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B



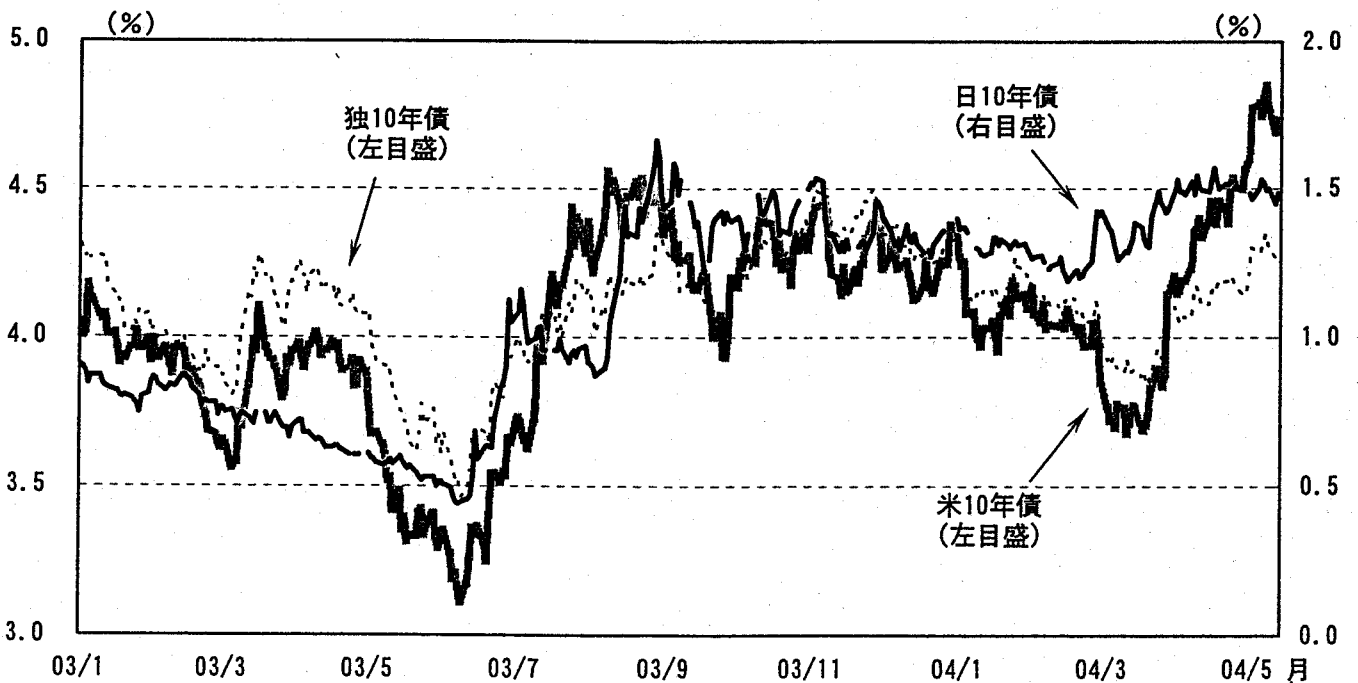
### スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。  
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。  
3. 直近は4/26日~4/30日週。

(出所) 財務省、BB、共同通信社

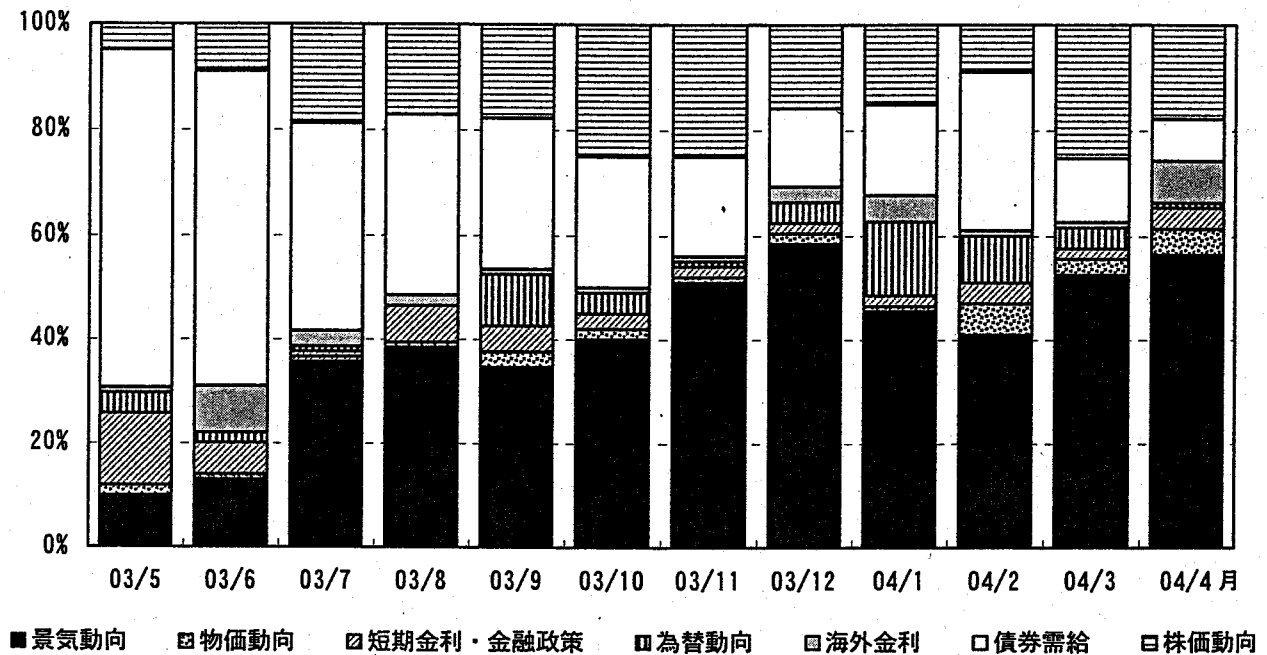
### 日・米・欧の長期金利の推移



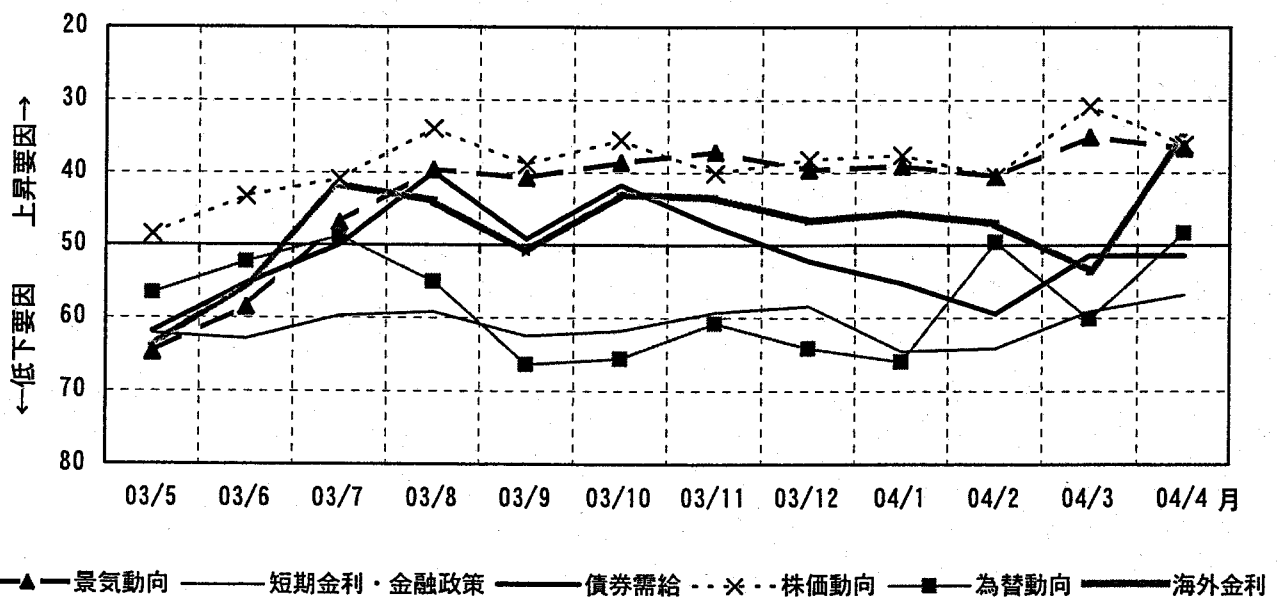
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)

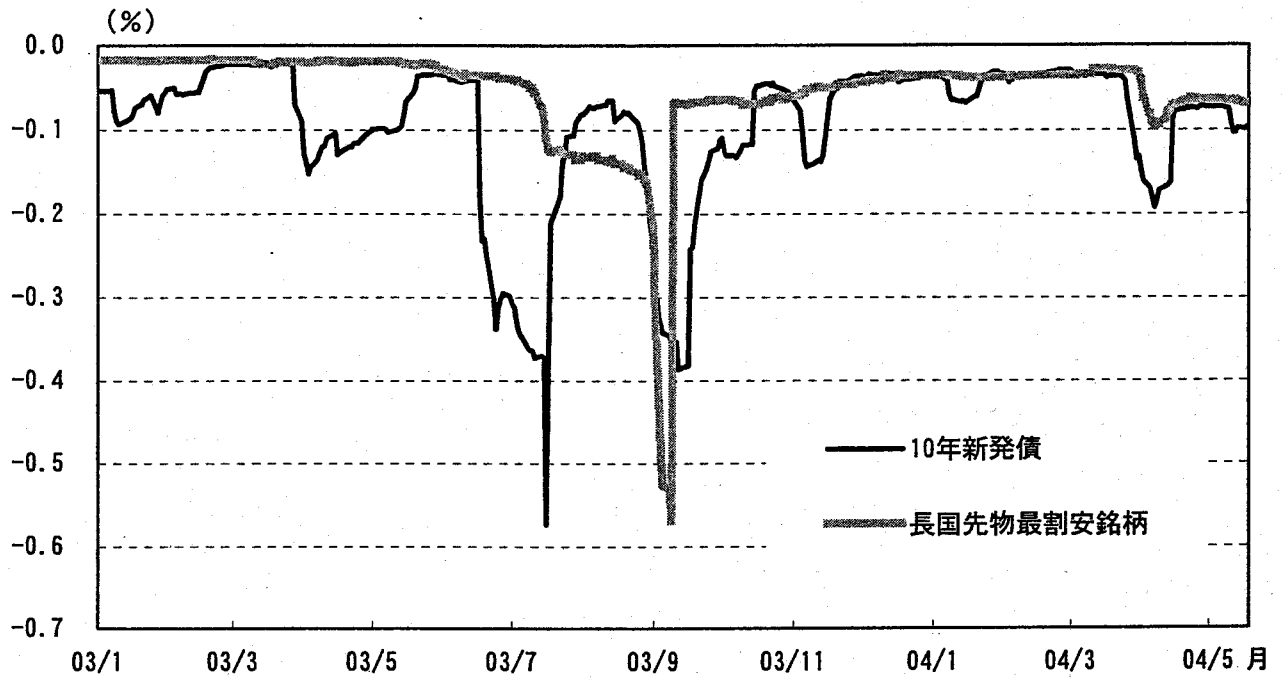


(注) 各要因について、  
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
として指数化。

(調査方法) 調査期間：4/27～4/28日（10年新発債利回り：1.515～1.520%）、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 327名（回答率 52.9%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

### SCレポレートの推移



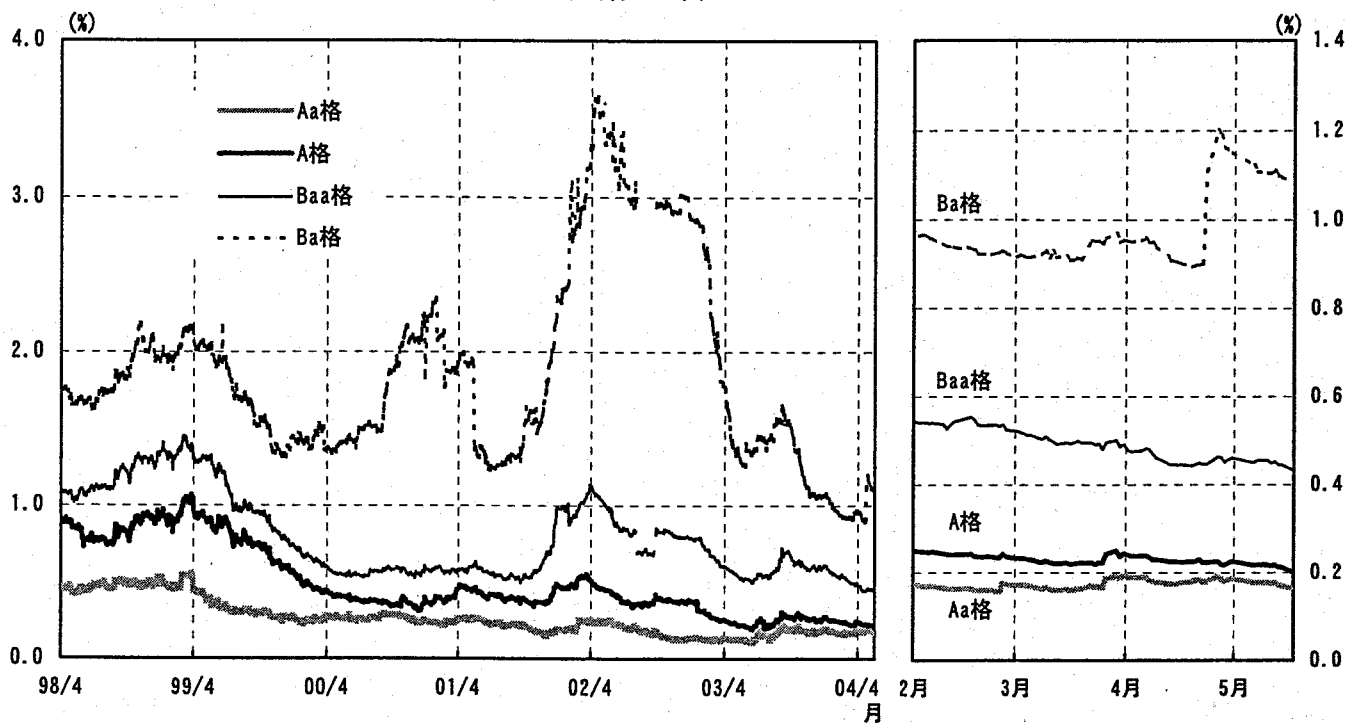
(注) 1. 国債売買オペ対象先(03/7月時点40先)から報告された気配値の単純平均(上下3先を除く)。  
2. 取引期間は0/N。

(出所) 日本銀行

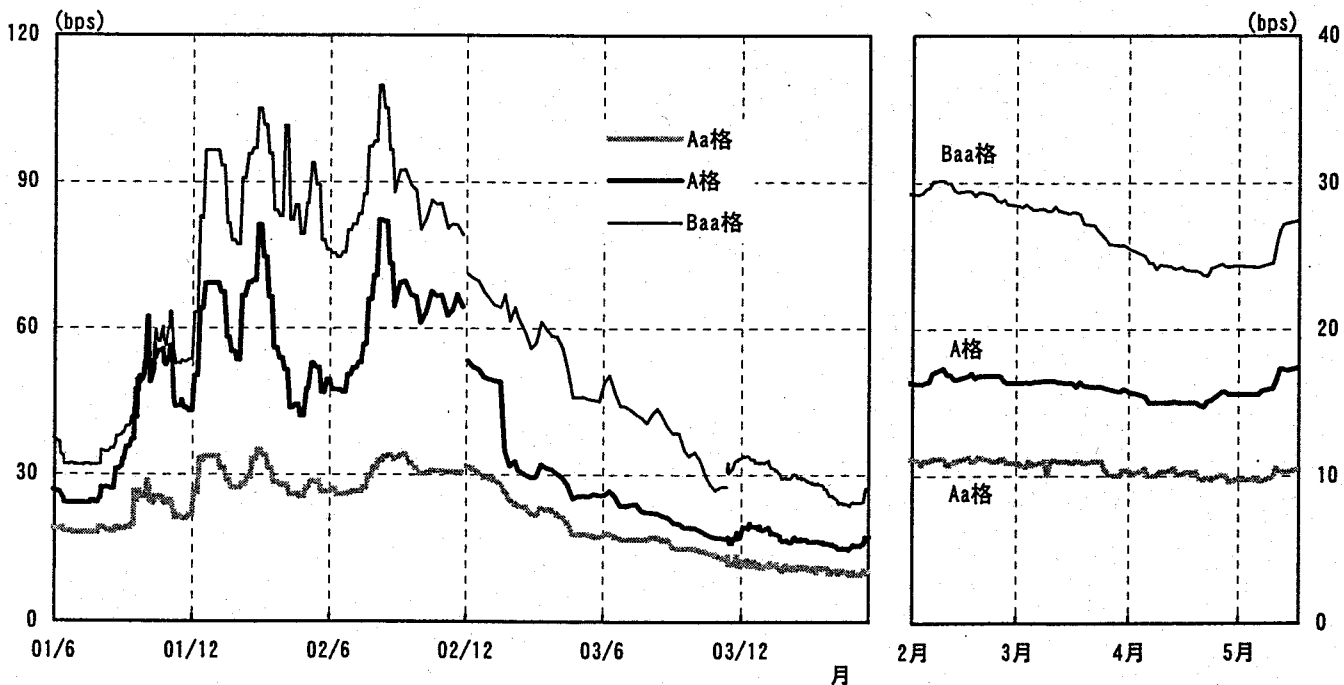
(図表2-8)

### 社債スプレッド等の推移

#### (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



#### (2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



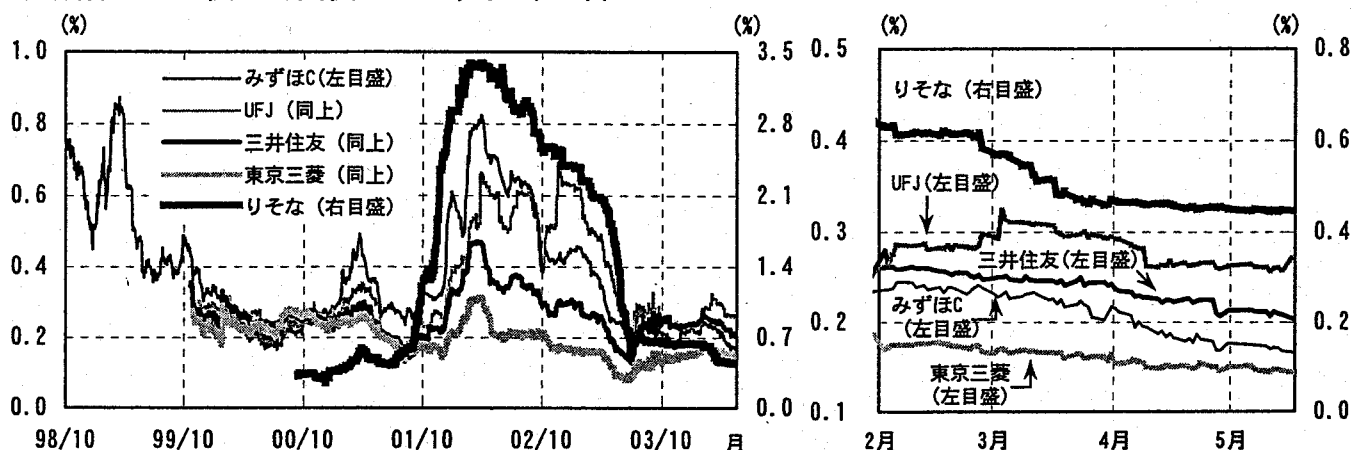
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。  
なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。  
3. 格付はMoody'sによる。  
4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。  
5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

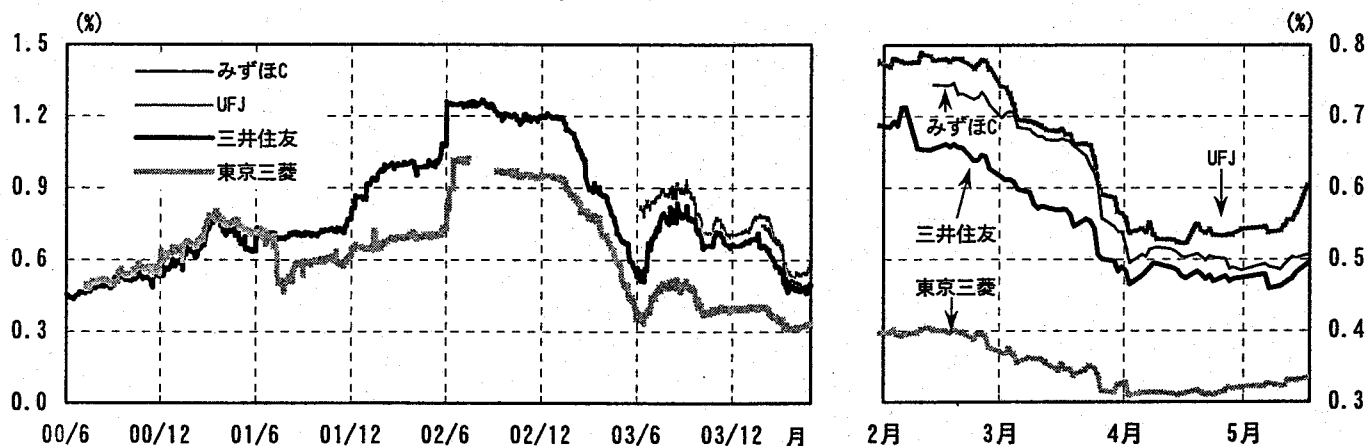
(図表2-9)

銀行債スプレッド等の推移

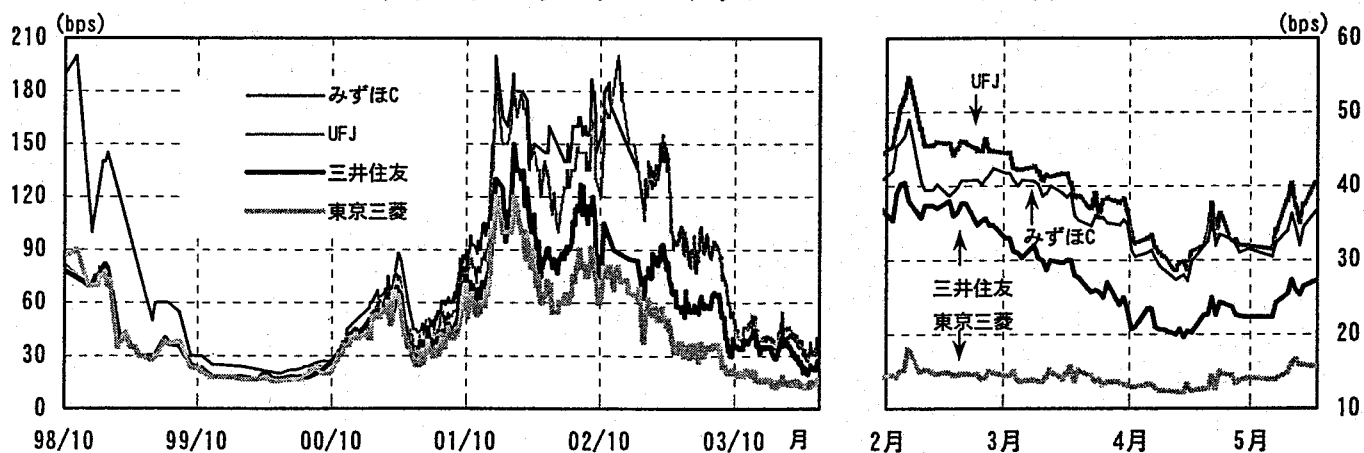
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

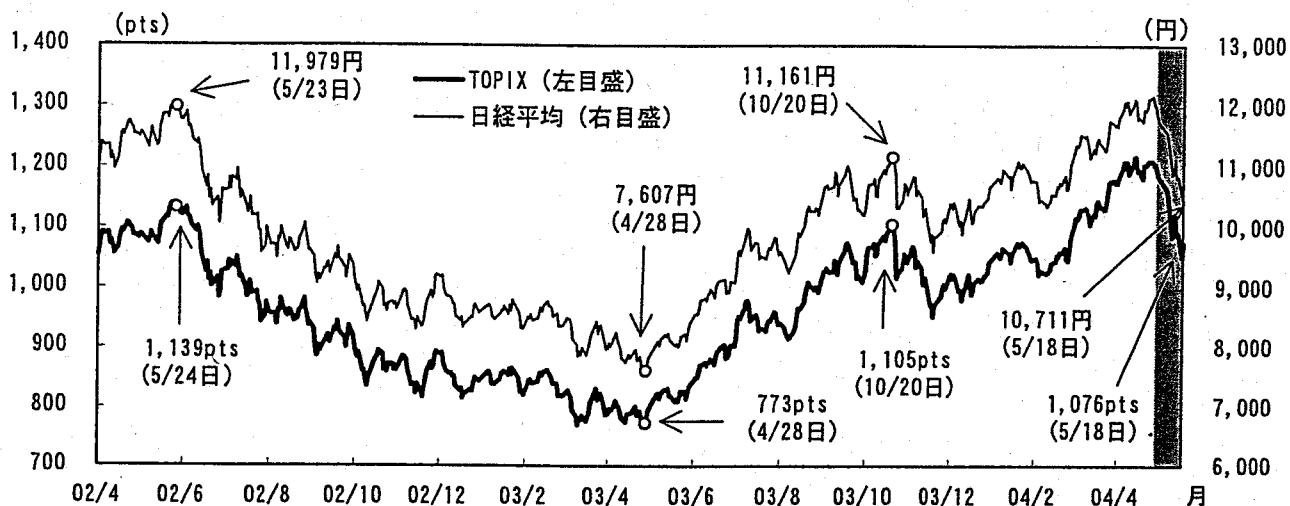


(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。  
 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

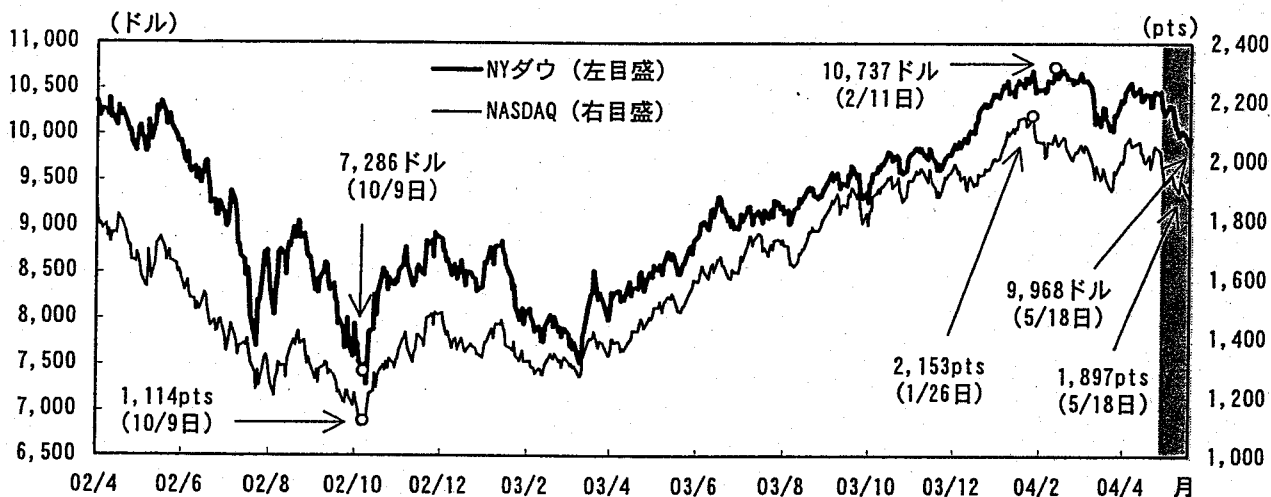
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

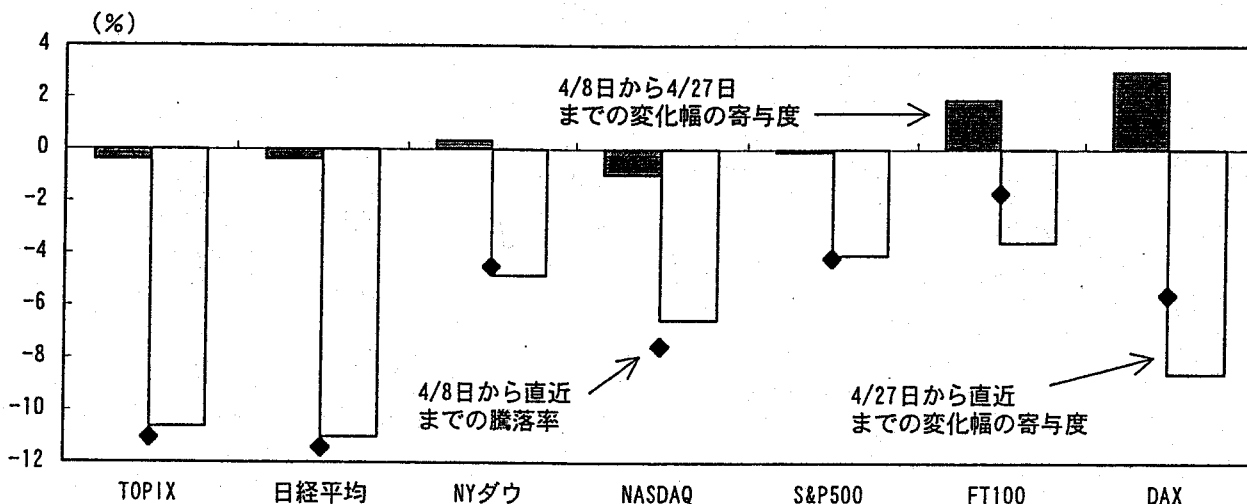


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(4/28日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 4/8日：前々回金融政策決定会合日  
4/27日：前回金融政策決定会合直前  
直近は、5/18日

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
04/2月	▲2,204	207	▲400	▲3,063	▲1,965	▲516	▲3,184	6,229	49.9%	97
3月	▲8,606	1,540	▲924	▲6,500	▲1,859	▲3,911	▲8,889	18,526	45.8%	132
4月	900	4,324	▲166	▲1,058	▲701	▲321	▲4,669	4,697	40.0%	258
4/5 ~ 4/9	▲1,339	946	44	▲360	▲290	▲51	▲2,064	4,404	37.2%	-
4/12 ~ 4/16	1,706	1,770	▲518	▲222	▲83	▲119	▲1,427	▲814	36.1%	-
4/19 ~ 4/23	▲1,216	392	▲41	▲405	▲211	▲215	▲1,485	2,355	42.9%	-
4/26 ~ 4/30	1,750	1,215	348	▲69	▲117	65	307	▲1,248	45.5%	-
5/6 ~ 5/7	1,872	785	101	105	1	123	362	▲1,629	49.7%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

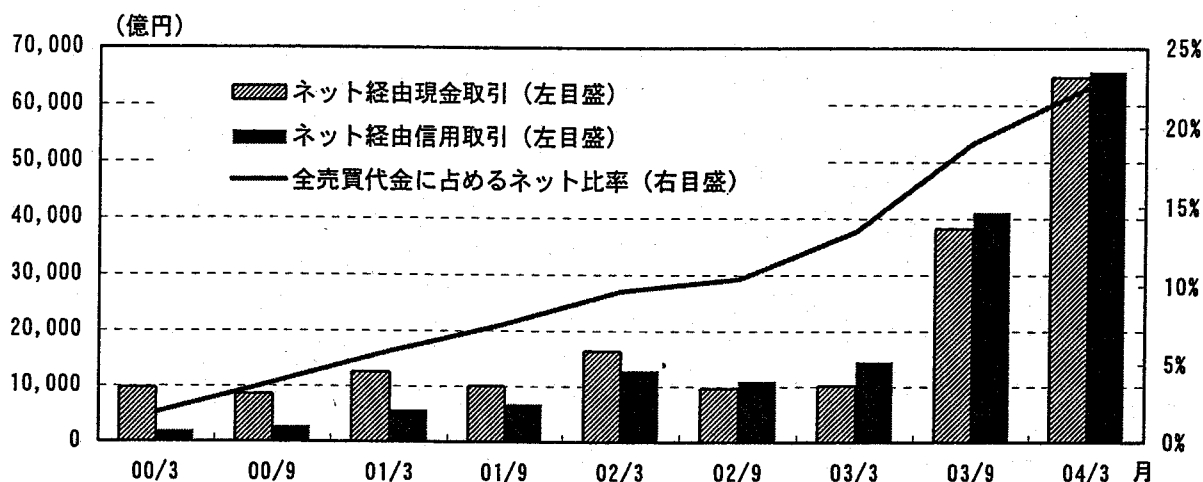
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

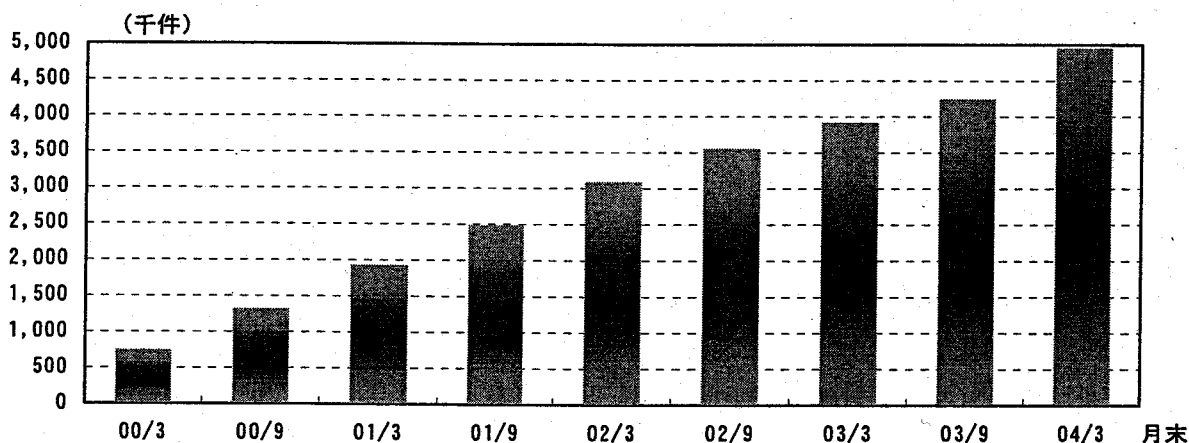
		4/8日		
		4/8日 ~4/27日	4/27日 ~5/18日	4/8日 ~5/18日
日経平均株価		▲ 0.4	▲ 11.1	▲ 11.4
TOPIX		▲ 0.4	▲ 10.7	▲ 11.0
上位	電気ガス	1.0	▲ 3.3	▲ 2.3
	ゴム	7.4	▲ 4.8	2.3
	紙パ	▲ 0.5	▲ 6.2	▲ 6.6
	繊維	0.1	▲ 6.2	▲ 6.1
	輸送機器	2.4	▲ 6.3	▲ 4.1
下位	通信	▲ 3.9	▲ 13.5	▲ 16.9
	卸売	▲ 4.2	▲ 13.7	▲ 17.4
	証券	▲ 5.5	▲ 13.8	▲ 18.6
	保険	▲ 6.4	▲ 15.1	▲ 20.5
	鉄鋼	▲ 0.4	▲ 16.0	▲ 16.4

## 個人投資家の動向

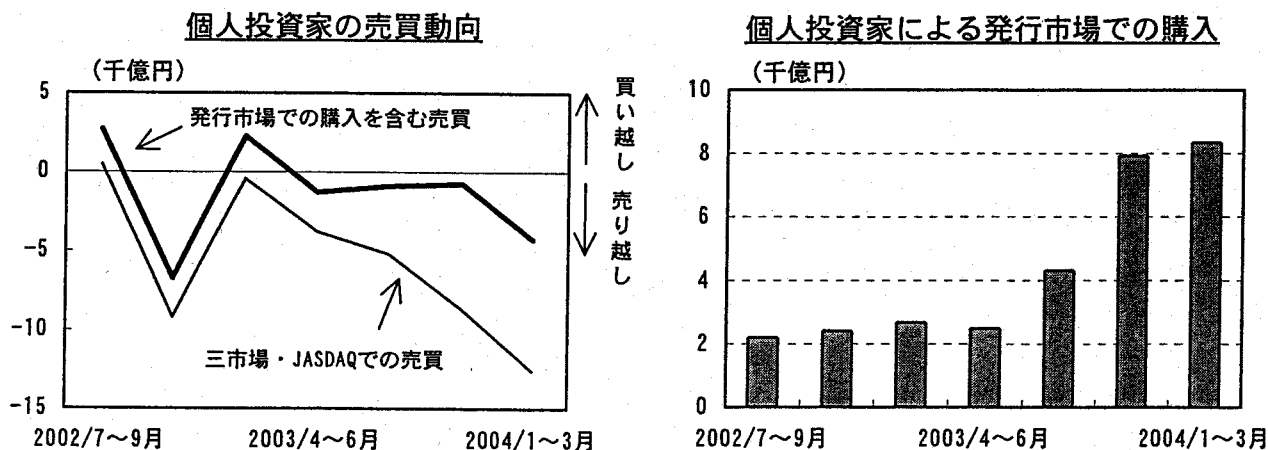
### (1) ネット取引の売買代金と全売買代金に占める比率



### (2) ネット取引の口座数



### (3) 発行市場も含めた個人投資家の売買動向

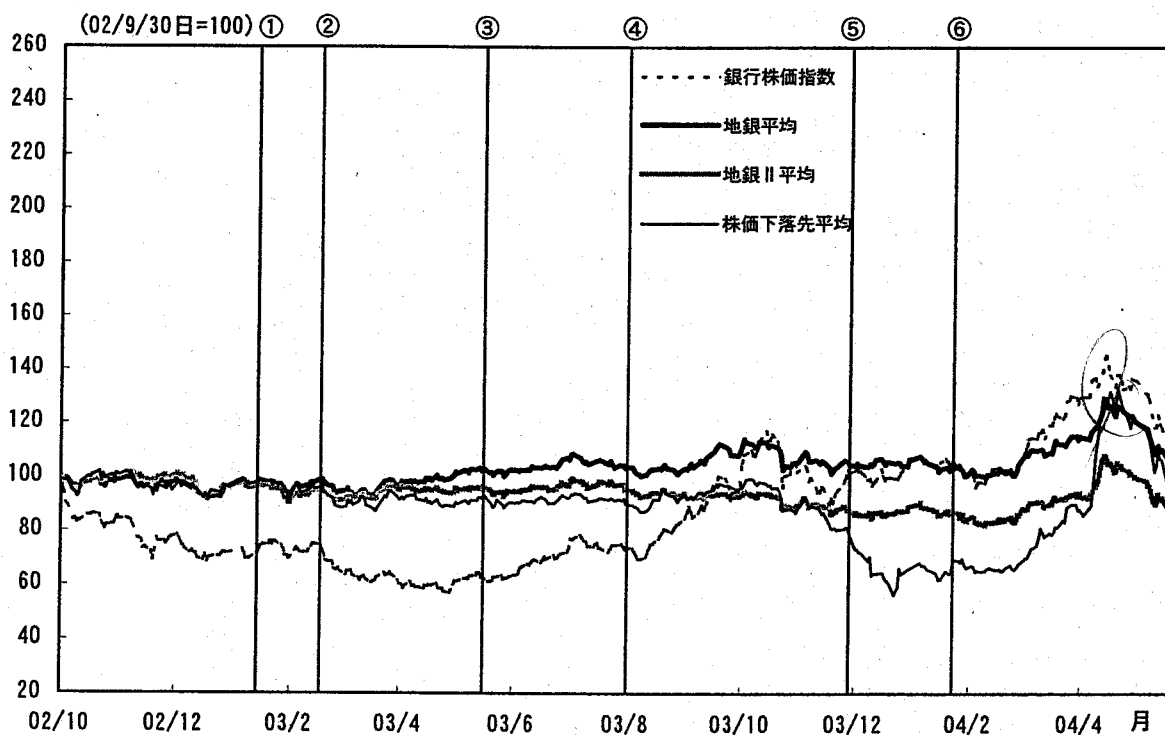
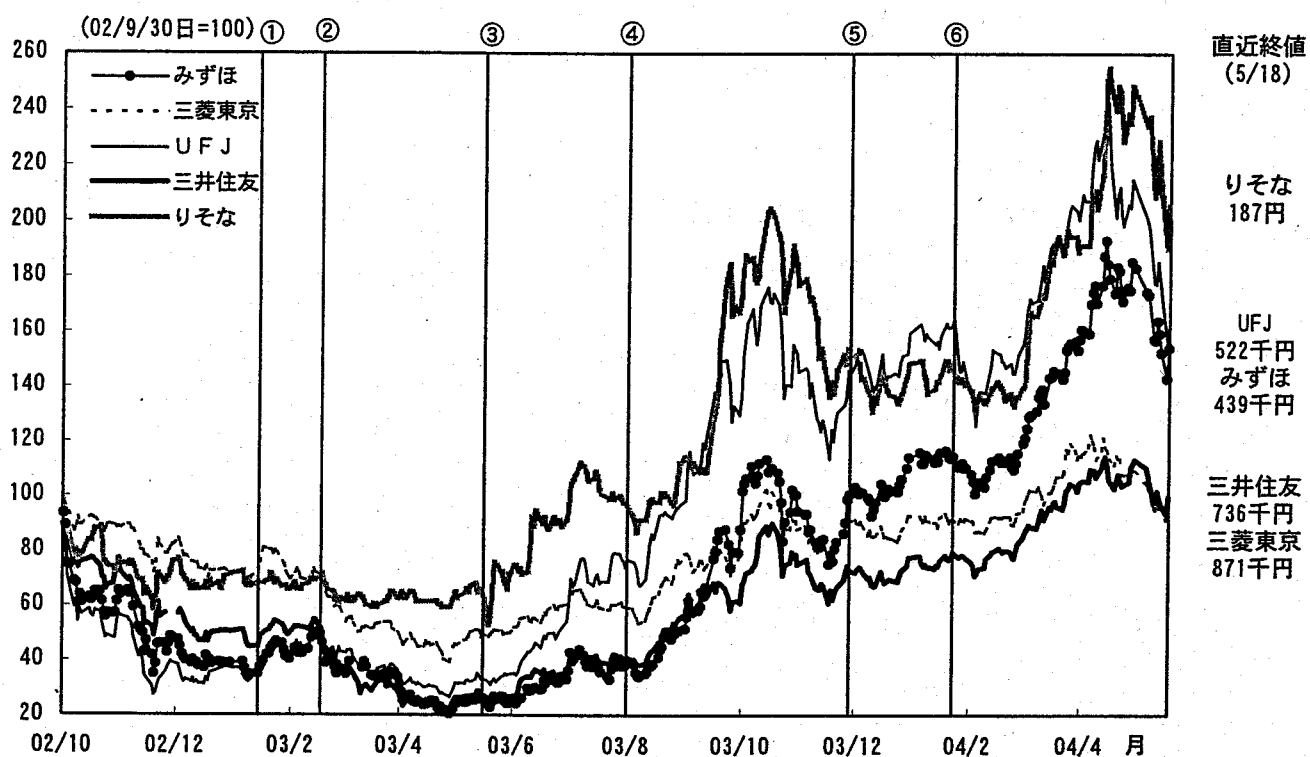


- (注) 1. (1)(2)は調査月中の値。全売買代金は委託取引ベース。  
 2. (3)の「個人投資家による発行市場での購入」は、公募・売出しおよび新規公開のうち証券会社が個人に配分した分。  
 3. (3)の「発行市場での購入を含む売買」は、「三市場・JASDAQでの売買」に「個人投資家による発行市場での購入」を買いとして加味したもの。三市場は、東証、大証、名証の1・2部合計。  
 4. (3)は日本証券業協会による概算値。

(出所) 日本証券業協会



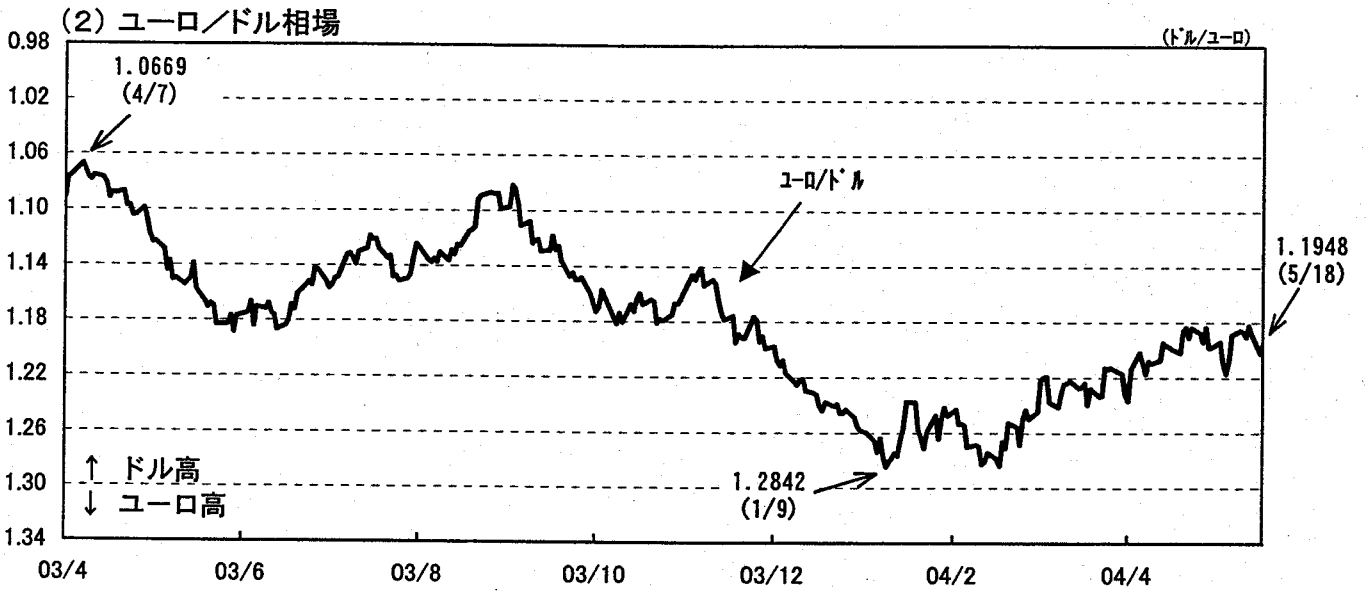
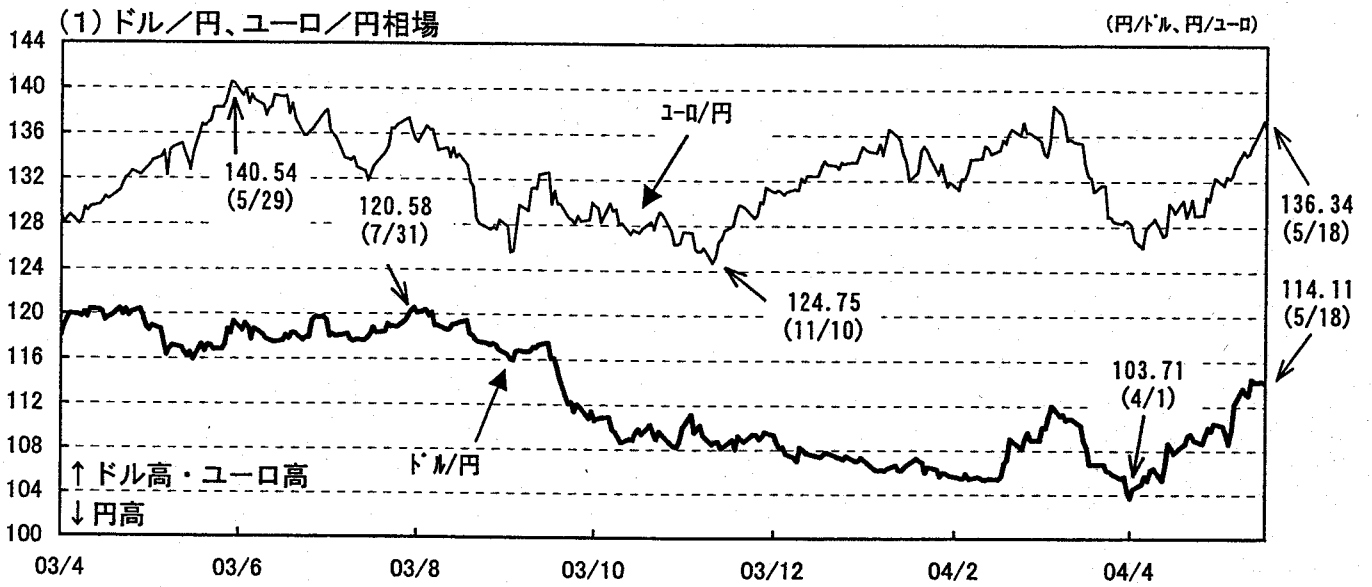
### 銀行株価の推移



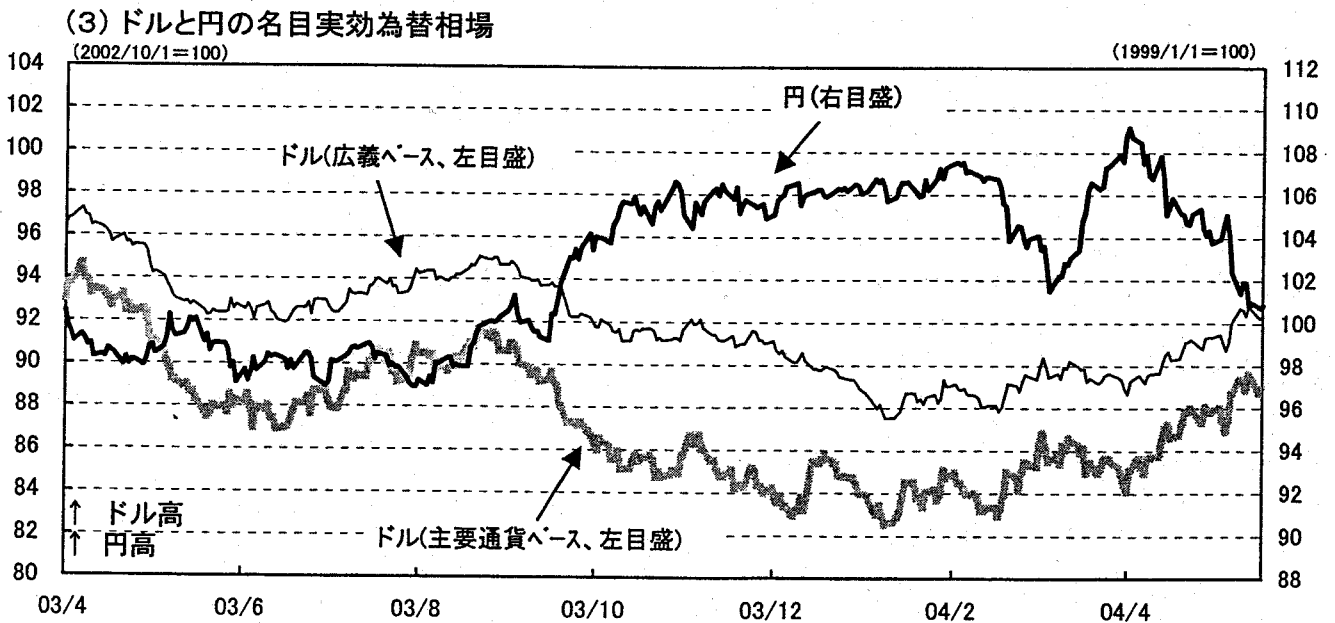
- ① 03/1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ② 2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③ 5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④ 8/1日：金融庁による業務改善命令の発出
- ⑤ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ⑥ 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道

(注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年末までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表2-15)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

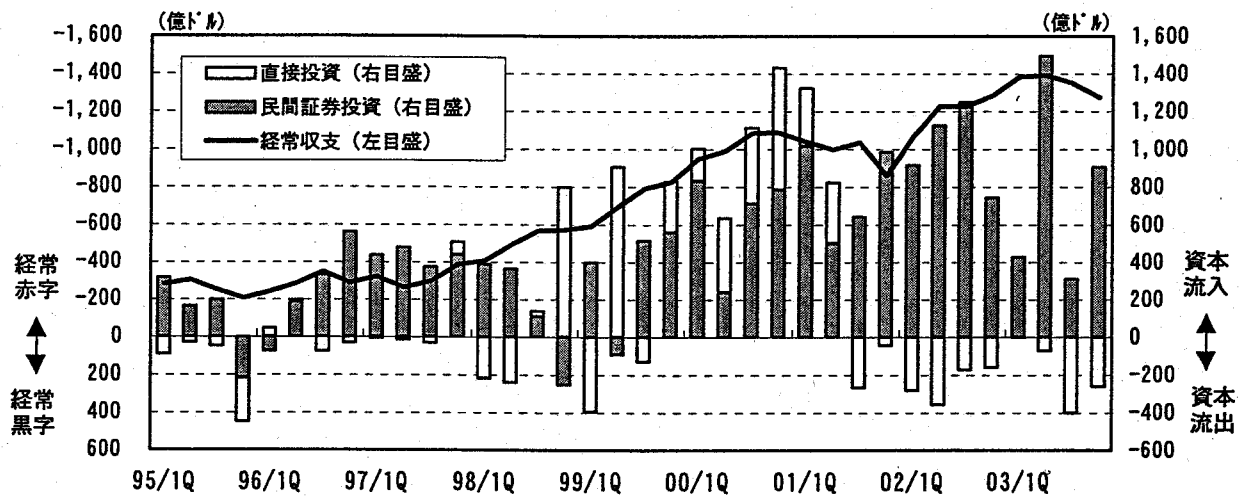
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/ 7~ 9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
04/ 2月	13,026	7,547	5,479	5,848	▲ 1,189	7,037	7,178
3月	18,841	26,915	▲ 8,074	6,736	▲ 649	7,385	12,105
4月	4,855	7,178	▲ 2,323	15,552	6,756	8,796	▲ 10,697
4/ 5~4/ 9	▲ 354	4,578	▲ 4,932	16,734	2,037	14,697	▲ 17,088
4/12~4/16	569	▲ 2	571	▲ 5,779	982	▲ 6,761	6,348
4/19~4/23	1,694	2,266	▲ 572	8,409	1,790	6,619	▲ 6,715
4/26~4/30	2,063	▲ 1,036	3,099	1,583	1,086	497	480

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

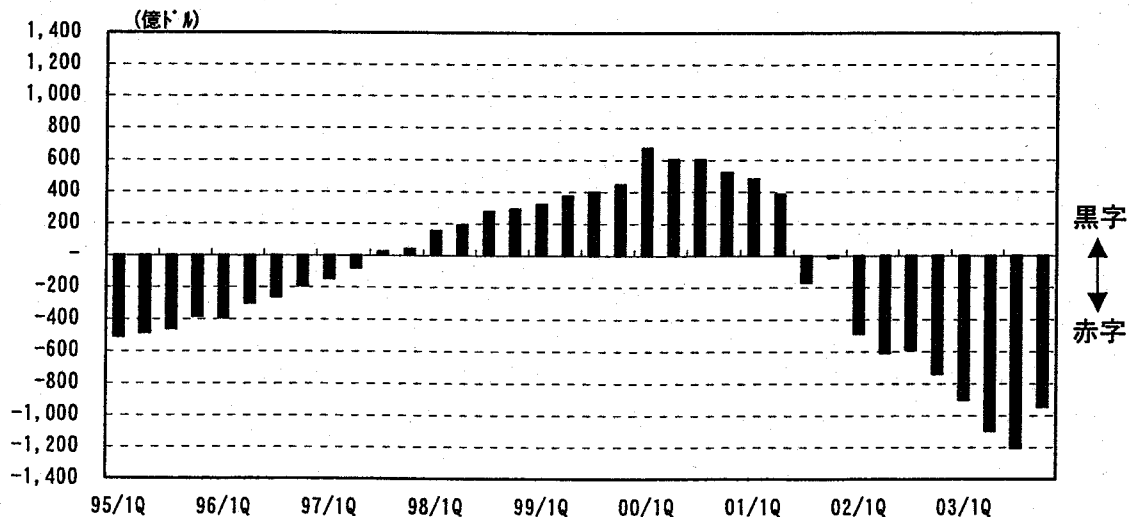
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移

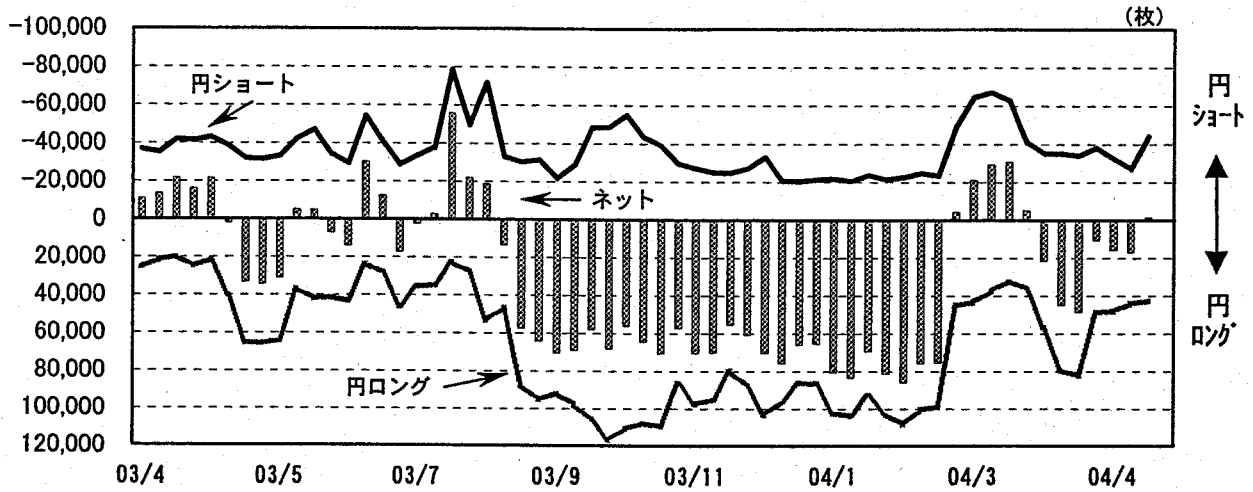


(注) 直近計数は03/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

### 通貨先物、オプション市場の動向

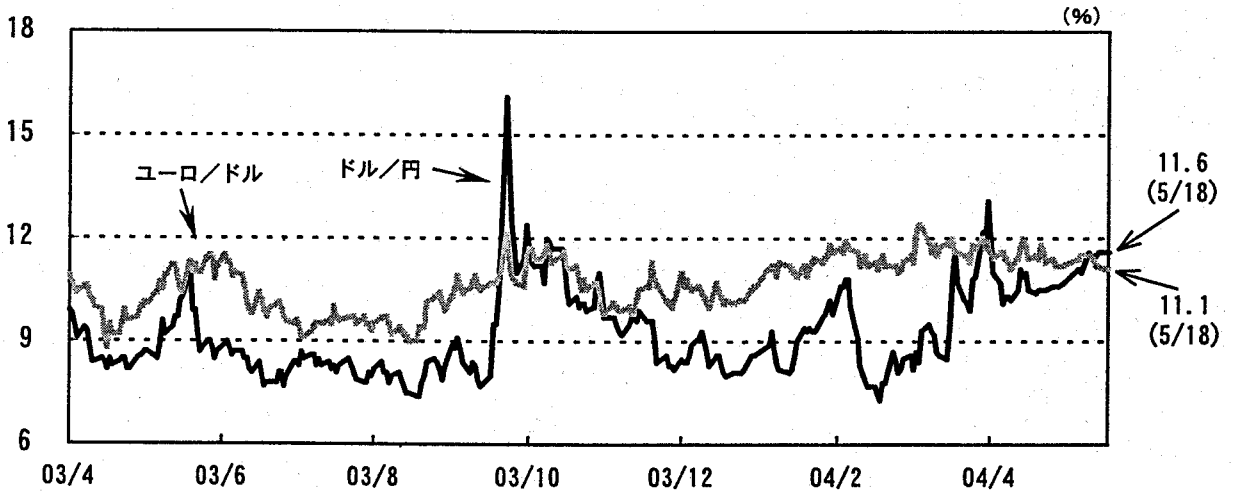
#### (1) 円のIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、5/11日時点。

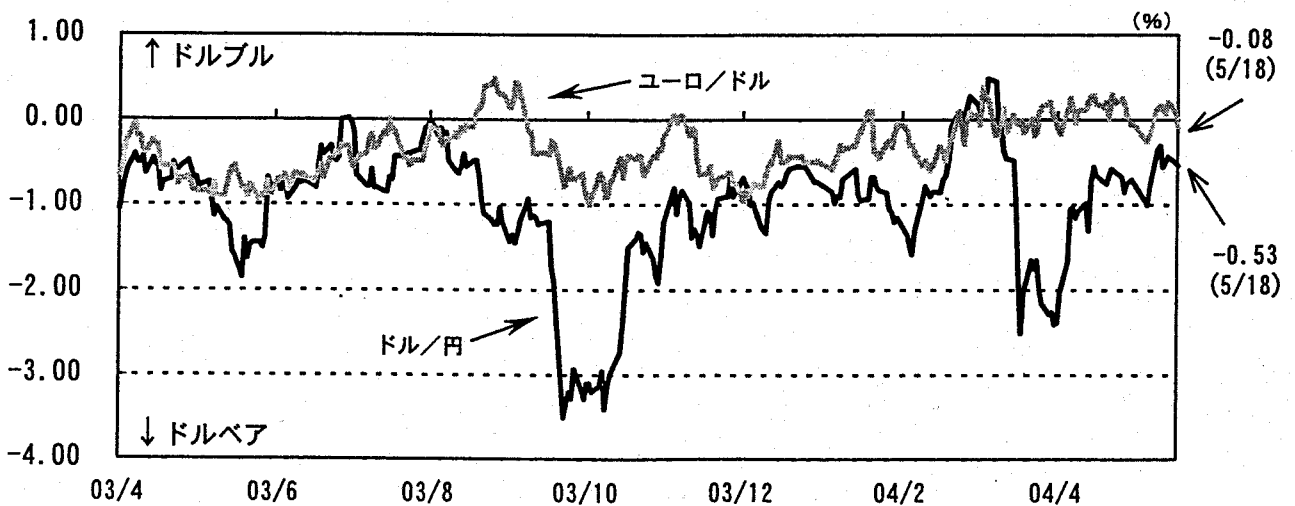
(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・ボラティリティ (1か月物)



(出所) 日本銀行

#### (3) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.5.14

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出、設備投資とも着実に増加している。また、生産が増加傾向を辿っており、雇用の改善もより明確になっている。このように米国景気はバランスのとれた成長を続けている。こうしたもとで、インフレ率は、ごく緩やかに上昇しつつある。欧州をみると、ユーロエリアでは、企業部門の回復がなお滞り気味となっている。また、家計部門の活動も引き続き低調であり、回復のモメンタムは弱い。一方、英国経済は、着実に成長している。この間、東アジアの景気回復の足取りは、引き続き力強い。

#### [国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、前国会合以降、米国 FRB の利上げ時期が従来の見込みより一段と早まるとの観測が強まっている。このため、米欧とも、長期金利が上昇し、株価は下落した。エマージング金融市場では、先進国金融市場の変化に加えて、各国の個別事情も影響し、多くの国・地域で、株価・通貨が下落し、対米国債スプレッドが大幅に拡大した。

#### [先行きの展望]

実体経済面をみると、米国や東アジアなど多くの国・地域で、バランスのとれた景気回復・拡大の動きが続いている。今後、相乗的に拡大のモメンタムがさらに強まっていく可能性も依然として残っている。

一方、地政学的リスクの高まりや政局の不安定感から、消費者や企業のコンフィデンスが慎重になっている国・地域がある。また、原油価格の上昇が続く中、その

成長率や物価への影響が懸念されている。さらに、米国の利上げが従来の見込みよりも早まるとの観測が急速に強まるもとで、多くの国・地域で、金利や対米国債スプレッドが上昇し、株価が下落するなど、金融環境が悪化している。特にエマージング金融市場では、金融環境が大きく振れやすい状況が継続している。こうした金融環境の変化が、今後、各国・地域の実体経済にどの程度悪影響を与えるかは、なお不透明である。中国では、投資活動が過熱するリスクが存在する。このため、当局が、このところ矢継ぎ早に引締め策を講じているが、目下のところ、その効果は見極め難く、景気の先行きに関する不透明感がやや強まっている。

以上のように海外景気の先行きに関しては、上振れリスクが依然として存在する一方、金融市場に端を発する下振れリスクがやや増大している。

## 2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

### 2-1. 米国の実体経済動向

米国経済は、バランスのとれた成長を続けている。家計支出、設備投資とも着実に増加している。生産は増加傾向を辿っており、企業活動が広範囲にわたって拡大している。雇用についても、改善がより明確になっている（図表1）。

—— 第1四半期の実質GDP成長率（事前推計値）は、前期比年率+4.2%と前期（同+4.1%）に引き続いて堅調な伸びを示した。内訳をみると、個人消費と設備投資が全体を牽引している。

個人消費は、着実に増加している。ただし、一部では、ガソリン価格の高騰が先行きの個人消費に影響を及ぼす可能性が懸念され始めている。

—— 名目小売売上高（4月）は、自動車の落ち込みが響き、前月比▲0.5%と減少した。自動車を除くベースでみると、前月まで大幅に増加してきたが、4月は伸びが一服している（前月比寄与度、3月+1.4%→4月▲0.1%）。

—— 実質個人消費（3月）は、前月比微増に止まったが、1~3月を均してみれば、前期比+0.9%と着実に増加している。内訳をみると、自動車の減少以上にそれ以外の消費が増加する状況が続いている。この間、実質可処分所得（1~3月）は減税効果などから前期比+1.1%と増加しており、貯蓄率（同）が1.9%と前期から若干上昇している。

—— 新車販売台数（4月）は、ビッグ3のインセンティブ上乘せにもかかわらず、減少した。一部には、ガソリン価格の高騰が影響しているとの指摘がある。

—— 週間小売統計は、5月入り後も、増勢を維持している。

—— 消費者コンフィデンス（4月）は、雇用改善の鮮明化を背景に前月比改善した。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を維持している。

—— 先行指標であるMBA購入指数は、4月を通じて高水準を続けた。

設備投資は、増加傾向にある。第1四半期のGDP統計で設備投資の内容をみると、情報関連投資がほぼ前期並みの伸びを維持したほか、それ以外の機械投資も増加した。ただし、構造物投資は減少幅を拡大した。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、3月）は、前月比+4.5%と大幅に増加した。

情報関連財の受注が堅調に推移しているほか、その他の受注も増加している。

—— 第1四半期の企業収益は、決算動向をみる限り、好調である。

生産は、増加している。

—— ISM指数（4月）をみると、製造業が62.4と6か月連続で60を上回る高水準となったほか、非製造業は68.4と2か月連続で既往ピークを更新した。ほぼ全業種がプラス成長となり、企業活動の広範な拡大を裏付けている。

雇用は、改善がより明確になっている。4月については、雇用者数（非農業部門）は、前月比+288千人と、前月（同+337千人）に引き続き、大幅に増加した。

—— 雇用者数の内訳をみると、製造業が3か月連続の増加（前月比+21千人）となったほか、サービス業でも全般的に雇用が拡大している。

—— 失業率（4月）は、5.6%となった（3月5.7%）。

—— 時間あたり賃金（民間、4月）は、前年比上昇率の鈍化傾向に歯止めがかかり始めている。

—— 労働生産性（非農業部門、第1四半期）は、一頃に比べると伸びがやや鈍化しているものの、高い前年比上昇率を維持している。

物価面をみると、原油高やこれまでの国際商品市況の上昇を背景に、生産者物価指数の原材料や中間財、エネルギーの価格が大幅に上昇している。しかし、ミクロ情報や個別品目の動きなどを踏まえる限り、投入コストの上昇は企業部門で大方吸収されており、最終財段階への波及は限定的とみられる。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数を食料品・エネルギーを除くコアベースでみると、振れを均してみれば、景気回復に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

—— 生産者物価指数・最終財コア（4月）は、前月比+0.2%と、伸び率は前月（同+0.2%）と同じであった。

- 消費者物価指数（3月）をみると、総合では前月比+0.5%（前年比+1.7%）、コアでは同+0.4%（同+1.6%）と、伸び率が高まった。品目別にみると、振れの大きい宿泊料金や衣料品価格などの寄与が大きい。
- 第1四半期の個人消費デフレーター（コア）は、前期比年率+2.0%と、前期（同+1.2%）と比べて伸びをやや高めている。
- 週間ガソリン小売価格は、引き続き上昇しており、既往最高を更新している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準である。なお、3月は、460億ドルと単月では既往最大の赤字となった。

- 財・サービス貿易収支（3月）が既往最大の赤字になったのは、輸出（前月比+2.6%）の増加を上回って輸入（同+4.6%）が増加したためである。輸入の増加には、原油や国際商品市況の上昇も寄与しているが、主因は消費財（除く自動車）が単月で大きく振れたことにある。

## 2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、ユーロ高の一服もあり、企業コンフィデンスにやや明るさがみられつつあるが、生産の回復が滞り気味となっており、企業部門の持ち直しが足踏みしている。また、構造問題などが足枷となり、家計部門の支出が依然として低調である。このため、回復のモメンタムは弱い（図表2）。

- 第1四半期の実質GDP（速報値）をみると、ドイツでは、外需の増加を主因に前期比+0.4%と前期（同+0.3%）から成長率が若干高まった。フランスでも、同+0.8%と前期（同+0.6%）から伸び率が幾分高まった。内需が全体を牽引したとみられる。

輸出は、米国やアジアなどの景気拡大を背景として持ち直しの方向にある。設備投資は、振れがあるものの、底入れしつつある。企業コンフィデンスは、ユーロ高の一服などから、緩やかに回復している。ただし、鉱工業生産は、今のところ回復が滞っている。この間、消費者コンフィデンスは、厳しい雇用環境や構造改革を巡る政治的な混乱などを背景に、引き続き低水準である。また、個人消費も、国や財毎にばらつきがあるものの、総じてみれば、低調である。

- ドイツの海外受注（3月）は、3か月連続で減少したが、第1四半期で括ってみると、12月の伸びが高かった分、前期比小幅増となった。また、4月の製造業PMI・輸出（各国ベース）や製造業コンフィデンスの輸出受注をみると、ユーロ高の一服もあり、緩やかに改善している。



- ユーロエリアの鉱工業生産（1～2月）は、若干減少した。先行指標をみると、ドイツの製造業受注（1～3月）はほぼ横這いに止まっているが、4月のユーロエリアの製造業 PMI や製造業コンフィデンスは、受注の改善を理由に緩やかに改善している。
- 1～3月のユーロエリアの小売売上数量（除く自動車）は、セールが好調であった1月を除けば、回復感に乏しい動きとなった。また、新車登録台数（1～3月）は、減少している。この間、消費者コンフィデンス（4月）は、依然として低調である。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、3月）は、国際商品市況の上昇を背景に中間財が値上がりしているほか、前年のエネルギー価格高騰の反動が減衰していることから、前年比上昇率が拡大している。消費者物価指数（HICP）も、同様の事情から前年比上昇率が高まっている（4月+2.0%、速報値）。

英国経済は、着実に成長している。個人消費は、安定した雇用環境を背景に増加傾向にある。ただし、製造業生産は、このところ停滞気味である。

- 第1四半期の実質 GDP 成長率（1次推計値）は、前期比年率+2.6%と、前期（同+3.7%）に比べて幾分低下した。
- 小売売上数量（3月）は、前月比+0.6%と増加した。1～3月を括ってみても、前期比+1.9%と大幅な増加となっている。
- 住宅価格（4月）は、再び上昇テンポが高まっている（前年比+18.9%）。
- 消費者物価指数（CPI、3月）は、前年のエネルギー価格高騰の反動から前年比+1.1%と若干低下した。

### 2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、景気が順調に拡大している。中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資については、これまでの政策対応にもかかわらず、増勢が幾分増しており、過熱が懸念されている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、強弱はあるものの、ほとんどの国・地域で、IT 関連財を中心に輸出・生産が増加基調にある（図表3）。

中国では、個人消費が増勢を維持している。直接投資を含めた固定資産投資全体の伸び率は、幾分増勢を増している。輸出は、海外経済の着実な拡大を背景に増加基調にある。生産も、内外需の力強い動きを反映して増加基調にある。この間、物価面をみると、食料品の値上がりなどから消費者物価指数（4月）の前年比プラス幅

が拡大している（3月+3.0%→4月+3.8%）。食料品を除いたベースでは、前年比+0.5%と前月と同じである。

—— 消費財小売売上高（4月）は、前年に SARS 流行の影響から落ち込んだ反動もあって、前年比+13.2%と伸び率を若干高めた（3月同+11.1%）。

—— 名目貿易収支（ドル建、4月）をみると、輸出は前年比+3割方の増加を続ける一方、輸入は、内需の好調や国際商品市況の動きなどを反映して、同+4割方の増加となっている。この結果、収支は4か月連続の赤字となった。

—— 工業生産（4月）は、前年比+19.1%とほぼ前月（同+19.4%）並みの伸び率となった。

—— マネーサプライ（M2、4月）の伸び率は、前年比+19.1%と前月と同じであった。

—— 中国銀行業監督管理委員会（以下、銀监会）は、4月29日、商業銀行の貸出に対する窓口指導を強化した。ポイントは、以下の3点。

- (1) 5月1日からの長期休暇を前に5月分の貸出を前倒しにしてはならない。
- (2) 石炭、電力、石油、運輸、給水など国家の重点プロジェクトについては、全力を挙げて支持しなくてはならない。
- (3) 資本の充実と引当金の充足をはかり、内部管理を強化して資本金のコントロールを強化しなくてはならない。

さらに、銀监会は、5月9日、株式制商業銀行に対して、貸出リスクの管理の強化を促す通達を発出した。

—— 国家発展改革委員会は、5月9日、以下の2つの通達を発出した。

- (1) 2004年以降の固定資産投資案件（着工済み・申請中を含む）を見直し、非効率なプロジェクトや法規・国家政策に合致しない案件について、停止・変更・取り消しを求める。
- (2) 消費者物価上昇率が前月比+1%または3か月連続で前年比+4%を超えた地域で物価規制を行う。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、大方の国・地域で、輸出が増加基調を維持している。生産も、外需やアジア域内の需要の好調を反映して、IT 関連財を中心に増加傾向を辿っている。総固定資本形成については、韓国では力強さに欠くものの持ち直しつつあるほか、台湾では底入れしている。

—— ただし、インドネシアでは、輸出（3月）がこのところやや弱めの動きとなっている。

家計部門をみると、韓国では、家計債務問題などが燻っているが、雇用改善など

を背景に、個人消費は底入れしているとみられる。それ以外の大方の国・地域では、低金利の効果などから個人消費の地合いは底固い。また、多くの国・地域で、雇用環境が改善傾向にある。

—— 韓国では、大統領の弾劾決議可決以降、政局の不透明感が高まったことや、エネルギーや食料品が値上がりしたことなどから、一時的に小売が落ち込んでいた。しかし、総選挙を経て政局の不透明感が薄れたこともあって、4月の消費者コンフィデンスは改善した。なお、5月14日、憲法裁判所は、大統領の弾劾訴追を認めない判断を下した。

物価面をみると、前年のイラク戦争に伴うエネルギー価格高騰の反動を均してみれば、ほとんどの国・地域で、景気の回復や食料品の供給制約などを反映して、消費者物価指数の前年比が、緩やかながらも上昇している。

—— マレーシア（3月）、韓国、タイ、インドネシア、フィリピン（以上4月）では、食料品の値上がりを主因に消費者物価指数の前年比上昇率が幾分拡大した。

—— 香港（3月）、台湾（4月）でも、消費者物価指数の前年比は緩やかながらも趨勢的に上向いている。

### 3. 国際金融動向

#### 3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、4月の米国の雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことなどを受けて、米国FRBが従来見込まれていたよりも早く利上げに動くとの観測が一段と強まっている。足下、金融市場では、6月FOMCでの25bpsの利上げを概ね織り込んでいるほか、年末までに100bps程度の利上げがあり得ることを織り込んでいる。また、ユーロエリアでも、米国の動きを受けて、年内の利下げ観測が後退した状況が続いている（図表4、5）。

—— 米国FRBは、5月4日、FOMCを開催し、FFレートの目標値を1.0%で維持するとともに、(1)物価の安定に関するリスクは均衡してきた、(2)現在の金融緩和は落ち着いたペースで解除され得る、といった表現の変更を盛り込んだステートメントを公表した。

—— 英蘭銀行は、5月5~6日の金融政策委員会で、英国経済の成長がトレンドに沿って、あるいはそれを上回って推移していることなどを理由として、政策金利を25bps引き上げた（4.0%→4.25%）。

長期金利は、米国の利上げが早まるとの観測が一段と強まったことなどから上昇

し、米国では、10年物国債利回りが2002年央以来の4.8%台に達している。欧州でも、これにつられて上昇し、ドイツ国債利回り（10年物）は4.3%台となっている。一方、株価は、金利上昇が企業業績に及ぼす悪影響への懸念から、米欧ともに広範な業種で下落し、本年3月頃の水準になっている。

投資家のリスク回避姿勢は、米欧の金融市場をみる限り、総じて軽い状態が続いている。社債の対国債スプレッドや株価のボラティリティは、足下では幾分上昇しているものの、長い目でみれば水準はなお低い。一方、米国の国債価格のボラティリティは、4月の雇用統計公表前に幾分上昇したが、足下ではそうした動きも沈静化している。

### 3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、米国の利上げが従来の見込みよりも早まるとの観測が一段と強まる中、5月上旬に、多くの国・地域で、株価・通貨が下落し、対米国債スプレッドが大幅に拡大した。ごく最近になって、そうしたトリプル安の動きは一応小康状態となっている。しかし、米国の政策運営を巡る思惑の変化に加えて、政局不透明感や地政学的リスクの高まりなどの影響から、エマージング金融情勢が大きく変動する可能性は残っている（図表6）。

—— 東アジアの金融市場では、米国の利上げ観測の強まりに加えて、中国の追加的な金融引締めに対する懸念などから、株価・通貨が下落した。こうした米中の動きに加えて、台湾では、総統選の投票再集計がもたらす政治的混乱への警戒感もあって、株価が下落した。また、インドネシアでは、7月の大統領選に向けた政局の不透明感や国内の治安悪化への懸念から、タイでも、同国南部での治安悪化から、それぞれ金融環境がやや不安定化している。

—— ラ米諸国では、全域で大幅なトリプル安（株価・通貨の下落、対米国債スプレッドの拡大）となっている。米国の利上げ観測に加えて、政局の不透明化（ブラジル）や、原油高の影響や債務リストラ交渉を巡る不透明感（アルゼンチン）といった個別国の事情も、トリプル安に拍車をかけている。なお、メキシコでは、自国の金融引締め（4月27日）に加えて、94年の米国の利上げがペソ危機を招いたとの連想も働き、トリプル安となっている。

—— トルコ、ロシアでも、米国の利上げ観測が一段と強まる中、金融環境が悪化している。トルコでは、EU加盟に対する期待感の後退、経常赤字の拡大、財政問題を巡るIMFとの不協和音なども、トリプル安に影響している。ロシアでは、ユーコス問題を巡る混乱やチェチェン共和国の治安情勢悪化などが加わり、株

価が下落し、対米国債スプレッドが大幅に拡大している。

#### 4. 先行きの留意点

##### 4-1. 米国

米国では、雇用の改善が家計支出の増加を下支えし、バランスのとれた景気拡大が持続する蓋然性が高まっている。また、企業部門をみると、収益は好調である。このため、今後、景気の先行き不透明感が薄らぐにつれて、設備投資の着実な増加が期待できるほか、雇用の改善テンポが予想以上に速まる可能性もある。

しかし、このところ FRB の利上げを巡る思惑などから、長期金利や株価が大きく振れている。また、エネルギー価格の上昇も続いている。こうした動きが、今後、実体経済、とりわけ自動車など耐久財消費や住宅投資にどの程度影響するかは、なお不透明であるが、住宅価格の調整にまで至れば、減速の程度が大きくなる可能性がある。また、金融環境の変化は、企業収益を減少させて、投資拡大や雇用回復の頭を押さえるリスクがある。なお、足下の利上げ観測の強まりは、米国への資金還流を促す作用もある。このため、米国の「双子の赤字」に対する懸念とそのドル建て資産のリスク・プレミアムへの影響については、最近では市場の注目度が下がっている。

##### 4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大やユーロ高の一股が企業活動の活発化を促すことが期待されている。しかし、足下の金融環境の変化（特に長期金利の上昇）が、同地域の脆弱な回復のモメンタムを打ち消す恐れがある。また、厳しい雇用環境や構造改革を巡る不透明感によって、当面、家計支出が低調のまま推移する可能性もある。

英国では、長期金利や住宅価格、家計債務の状況次第で、将来の個人消費が上下いずれかに大幅に振れるリスクが高まっている。

##### 4-3. 東アジア

東アジアをみると、輸出や生産は、引き続き世界の IT 需要に大きく依存している。中国については、固定資産投資が過熱するリスクがある中、当局が次々と対策を講じている。このため、投資の過熱が沈静化し、成長の持続性が増す可能性がある一

方、急激な調整が起こり、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及することも懸念され始めている。

#### 4-4. エマージング金融市場

中東をはじめ世界各地で、テロが頻発しており、地政学的リスクは再び高まっている。足下、トリプル安の動きは一応小康状態にあるが、先進国の金融市場の変化のみならず、個別国の情勢次第で、金融市場が大きく振れやすい状況が続いている。特にブラジルやトルコ、フィリピンなどについては、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による選別の影響が出やすい。こうした国々では、金融環境の変化が実体経済にかなりの悪影響を及ぼすリスクがある。

以 上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

# 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月28日）以降に判明したもの。

	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	4.1	4.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.6	0.1	1.1		0.3	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.8	0.9		0.2	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.1	1.7	1.9		1.9	1.9	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1 6.5	2.3 9.2	1.1 9.2	1.0 10.7	2.0 10.5	0.5 9.2
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,675	1,674	1,702	1,675
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	92.9	88.5	88.5	92.9
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,031	1,944		1,887	2,007	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4 12.6	3.1 11.9		2.3 13.4	4.5 14.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,899.1	▲408.7	▲438.5		▲421.2	▲459.6	
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.4	61.4	62.5	62.4
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	68.4	60.8	65.8	68.4
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4 1.5	1.6 3.0		0.8 2.9	▲0.2 3.4	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	74.1	75.0		75.3	75.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.6	5.7	5.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	193 186	288 280	83 71	337 310	288 280
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9 3.6	0.9 2.2	1.1 3.7	0.1 2.1	0.5 1.4	0.7 3.7
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.2 1.9	0.9 1.8		0.3 1.7	0.5 1.7	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.5	0.2 1.2	0.4 1.3		0.2 1.2	0.4 1.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5 5.4	3.5 6.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

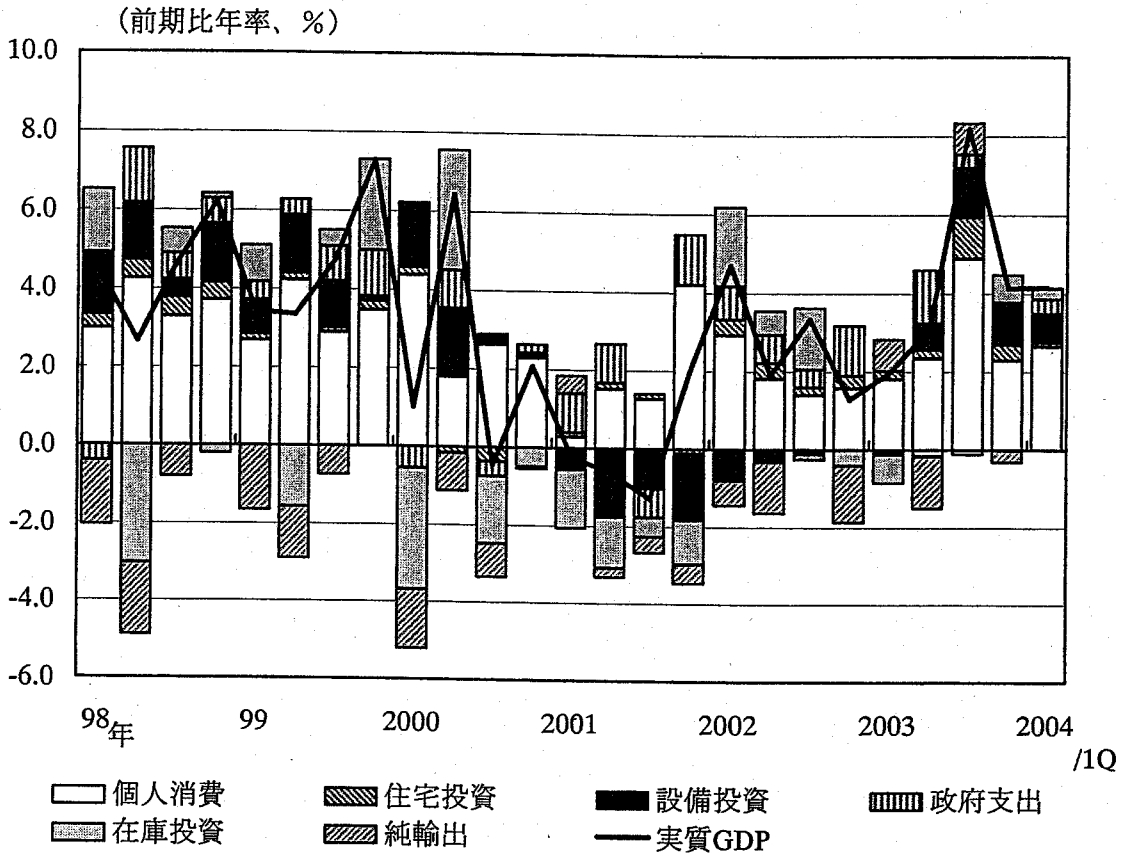
- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。



① 実質GDP

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対1ト	寄与度分解				前期比年率			
		2003年 通年	2003年		2004年 1Q	2003年 通年	2003年		2004年 1Q
			3Q	4Q			3Q	4Q	
実質GDP	100	3.1	8.2	4.1	4.2	3.1	8.2	4.1	4.2
個人消費	71	2.2	4.9	2.3	2.7	3.1	6.9	3.2	3.8
住宅投資	5	0.4	1.1	0.4	0.1	7.5	21.9	7.9	2.1
設備投資	11	0.3	1.3	1.1	0.7	3.0	12.8	10.9	7.2
在庫投資	0	▲0.0	▲0.1	0.7	0.3	(▲6.4)	(▲4.6)	(18.1)	(6.3)
純輸出	▲5	▲0.4	0.8	▲0.3	0.0	(▲38.5)	(20.8)	(▲10.0)	(0.6)
<輸出>	10	0.2	0.9	1.8	0.3	2.0	9.9	20.5	3.2
<輸入>	▲15	▲0.6	▲0.1	▲2.1	▲0.3	4.0	0.8	16.4	2.0
政府支出	18	0.6	0.3	▲0.0	0.4	3.3	1.8	▲0.1	2.0
最終需要	100	3.2	8.3	3.4	3.9	3.2	8.3	3.4	3.9

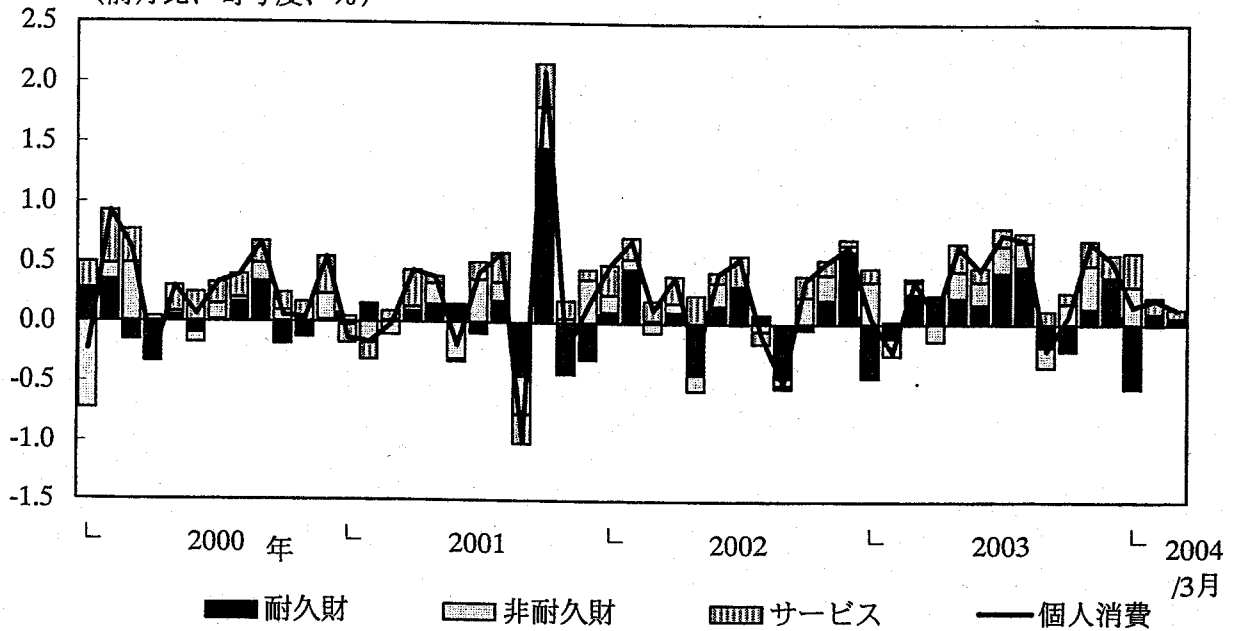
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.8	1.8	1.0	3.2
個人消費デフレーター (コア)	1.2	1.0	1.2	2.0

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

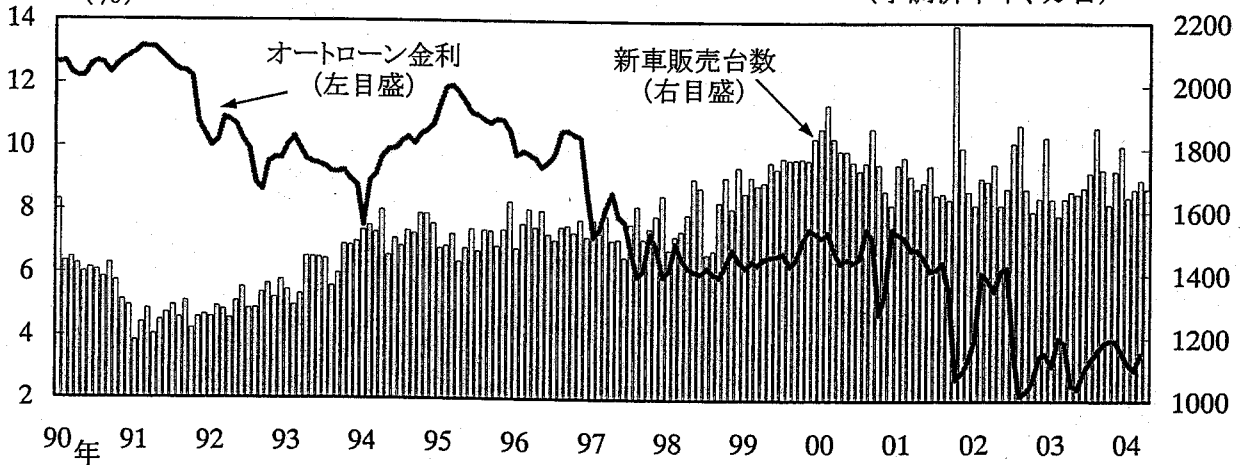
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

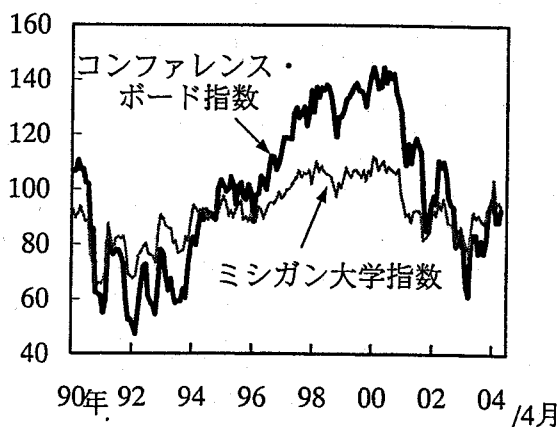
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が4月、オートローン金利が3月。

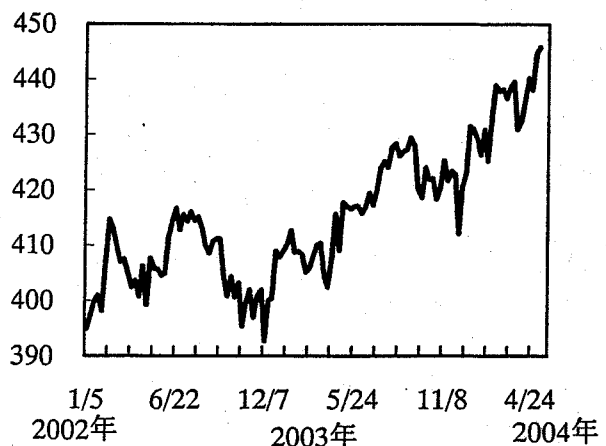
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

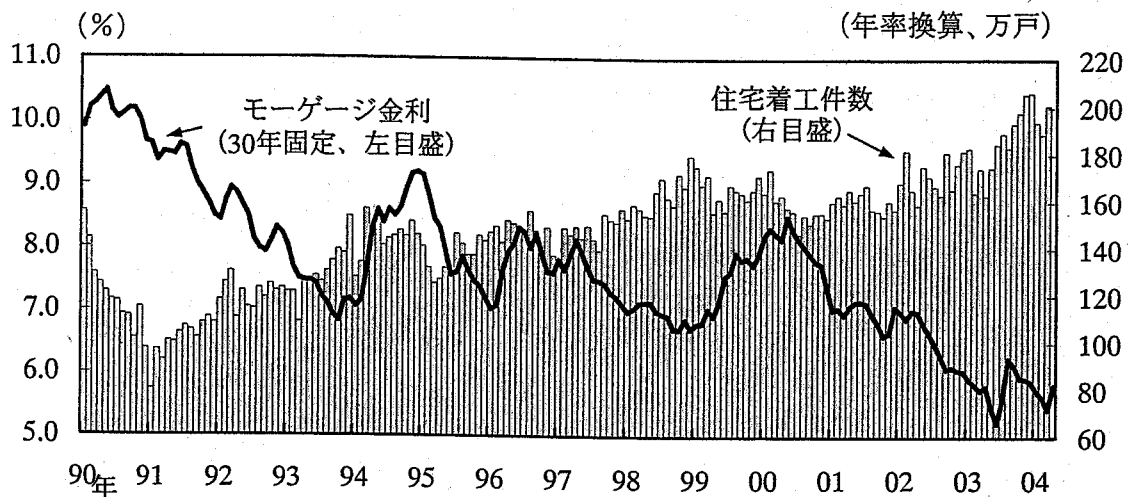
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



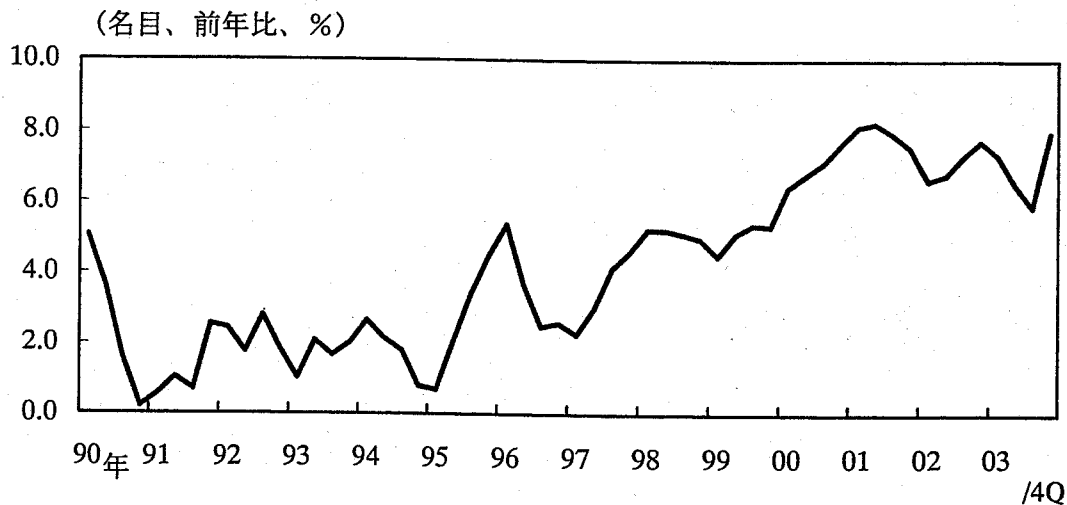
(注) 直近は、2004年5月8日週。  
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

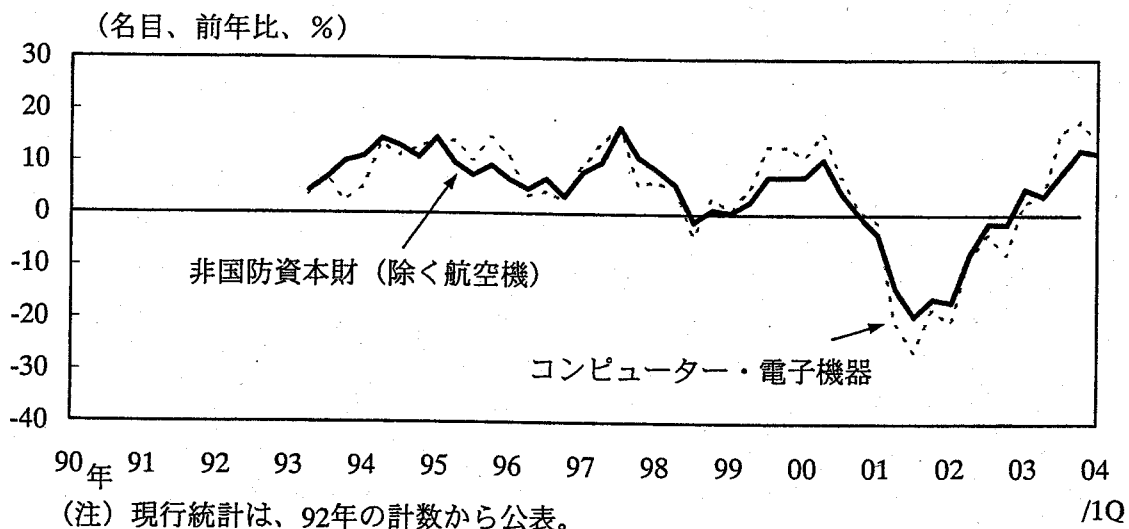


(注) 直近は、モーゲージ金利が4月、住宅着工件数が3月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



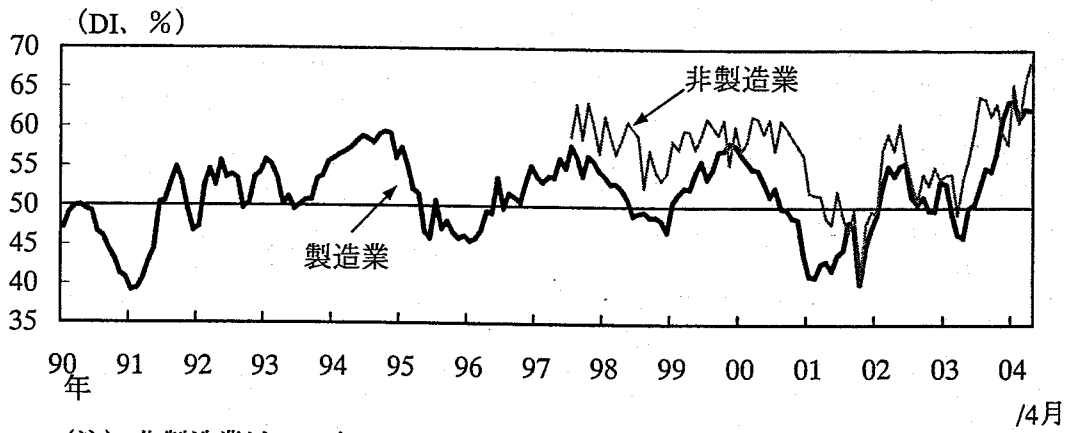
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



④ 生産

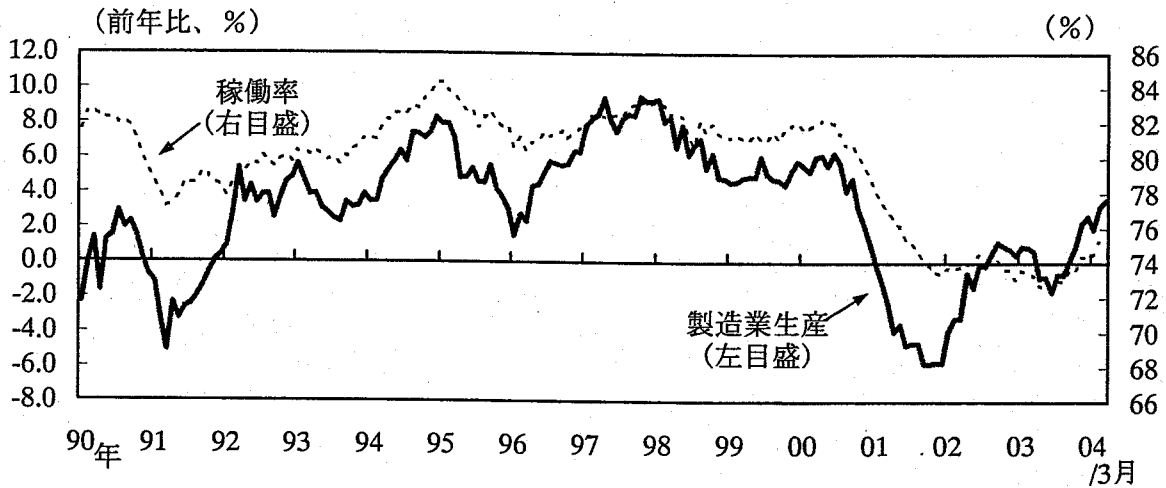
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

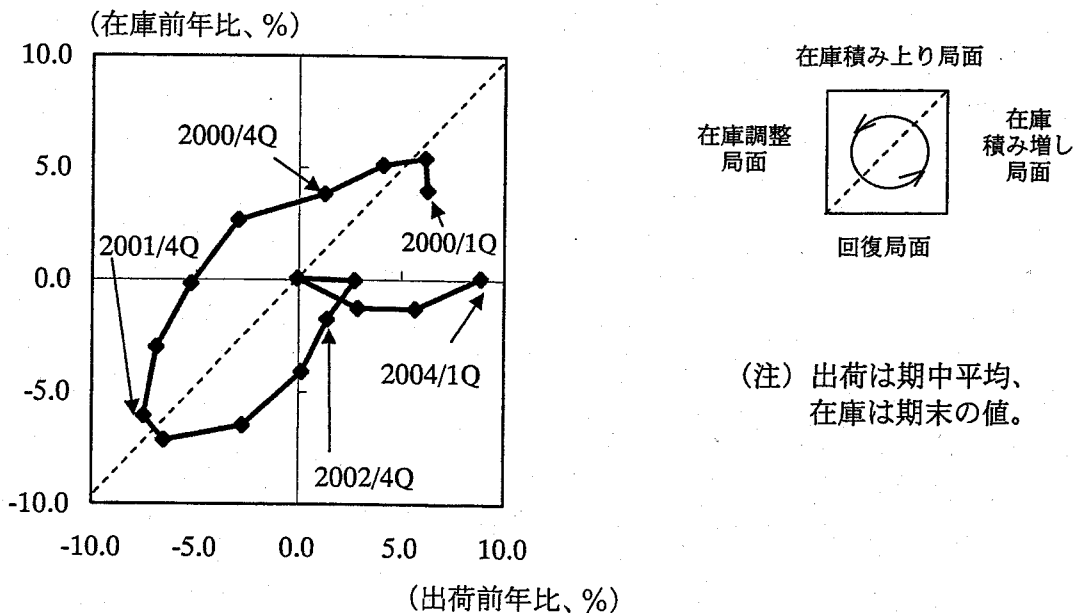


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



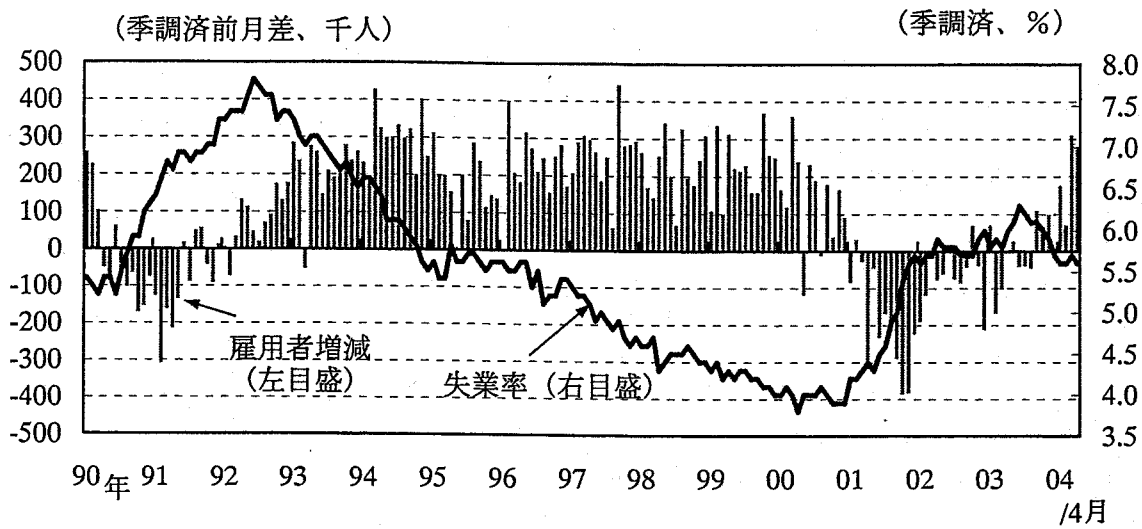
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



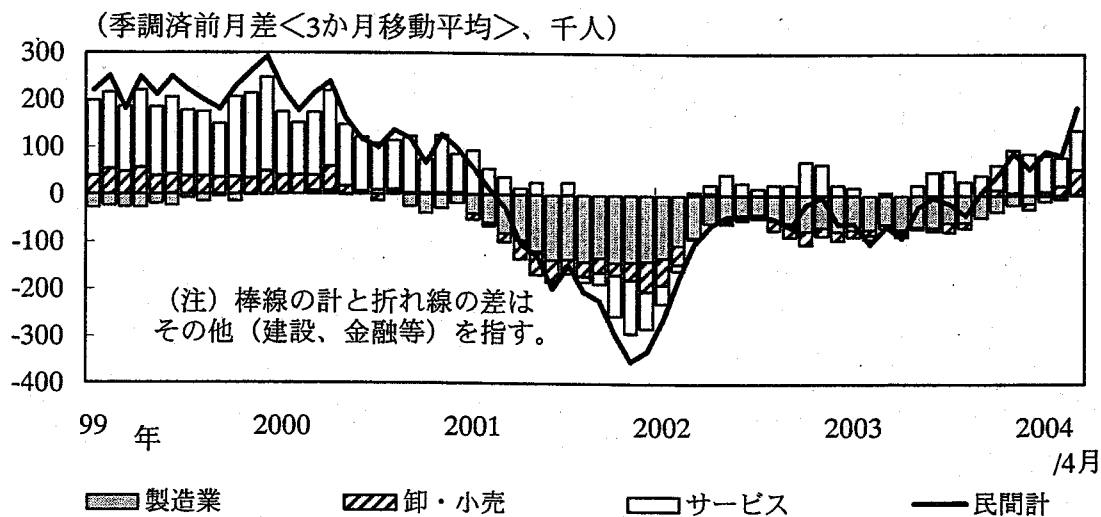
⑤ 雇用

(図表1-6)

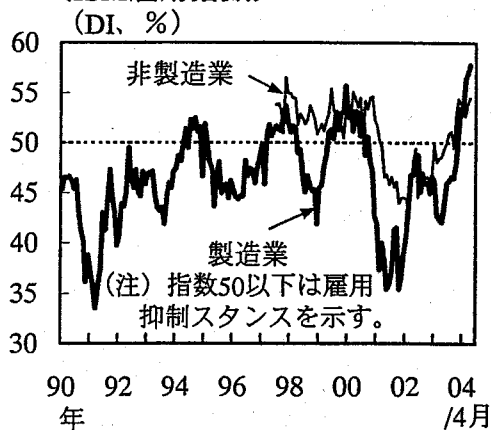
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス  
<ISM雇用指数>



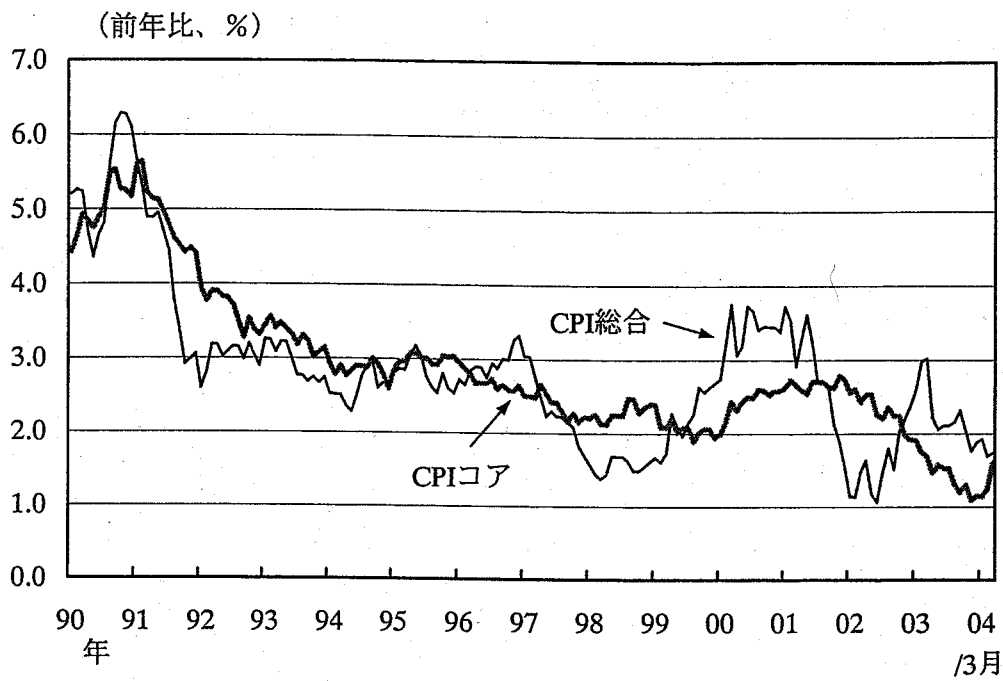
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

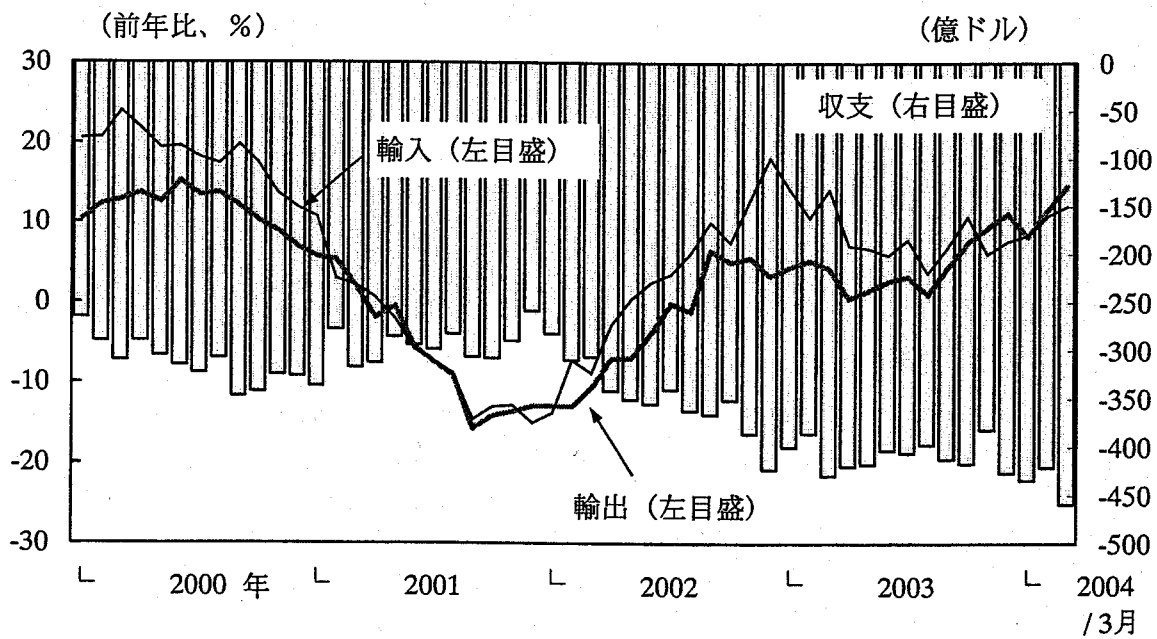


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年5月8日週。

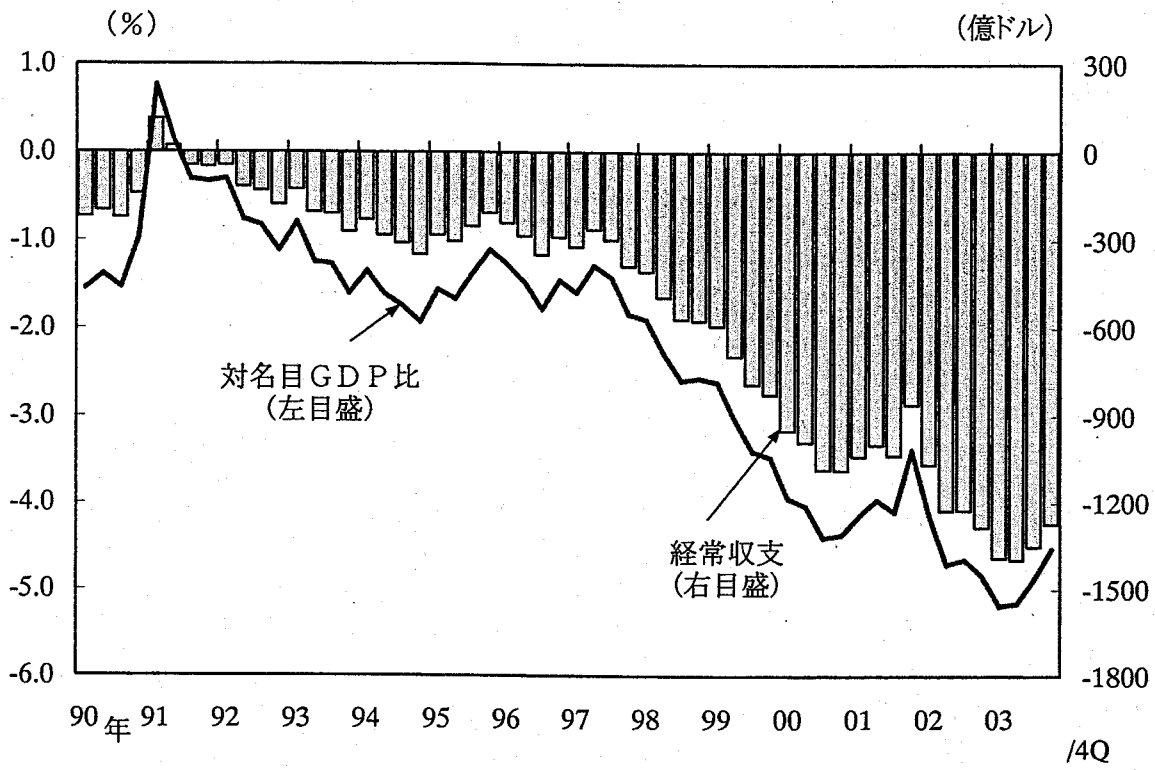
(17) 米国のCPI



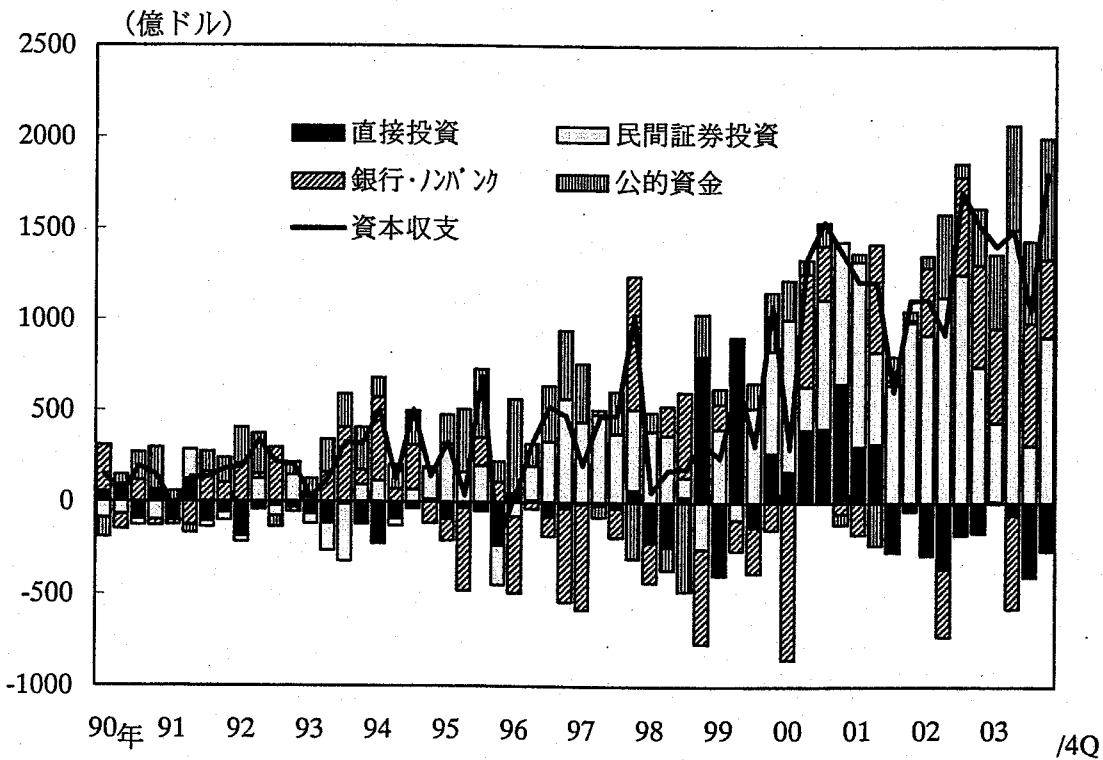
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

		※							
		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2004/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	0.4	1.2					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	▲0.1	1.1	1.8				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	0.5	[0.6]	[0.8]				
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	3.1	2.2	4.6	5.8	5.3	5.8	6.3	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.2	1.0	2.3	▲1.1	▲0.2	
	(前年比、%)	▲0.0	0.2	▲0.5	0.6	0.9	▲0.1	0.9	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,094	1,110	1,092	1,085	1,099	1,091	
	(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	▲2.4	0.9	1.1	2.5	▲0.6	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲16	▲14	▲15	▲14	▲14	▲14
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			3.8	0.3	▲0.8	4.1	▲0.8	
	(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.9	3.0	0.9	0.6	7.8	
7. 輸出	<前期比、%>			0.8	0.9	0.4	0.0		
	(前年比、%)	1.8	▲2.4	▲1.1	▲0.7	▲2.9	1.5		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			3.8	0.5	▲1.9	▲0.5	▲0.9	
	(前年比、%)	3.7	1.4	5.1	4.1	1.7	5.2	5.5	
9. 輸入	<前期比、%>			2.9	▲0.3	▲1.2	1.8		
	(前年比、%)	▲3.1	0.1	0.6	▲2.9	▲6.7	1.3		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.9	▲0.2	▲0.3	0.1	▲0.9	
	(前年比、%)	▲0.5	0.3	1.5	0.7	0.7	0.6		
11. 製造業PMI(購買マネージャー指数)(DI、%)		49.8	49.4	52.0	52.8	52.5	52.5	53.3	54.0
12. 失業率	(%)	8.4	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.2	0.5	0.3	0.2	0.6	
	(前年比、%)	▲0.1	1.5	1.1	0.2	0.3	▲0.0	0.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.6	0.4	▲0.2	0.2	0.7	
	(前年比、%)	2.3	2.1	2.1	1.7	1.9	1.6	1.7	2.0
	コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

・フランスの2003年4Q、2004年1Qの実質GDP([ ]内の計数)は前期比。

・鉱工業生産の[ ]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

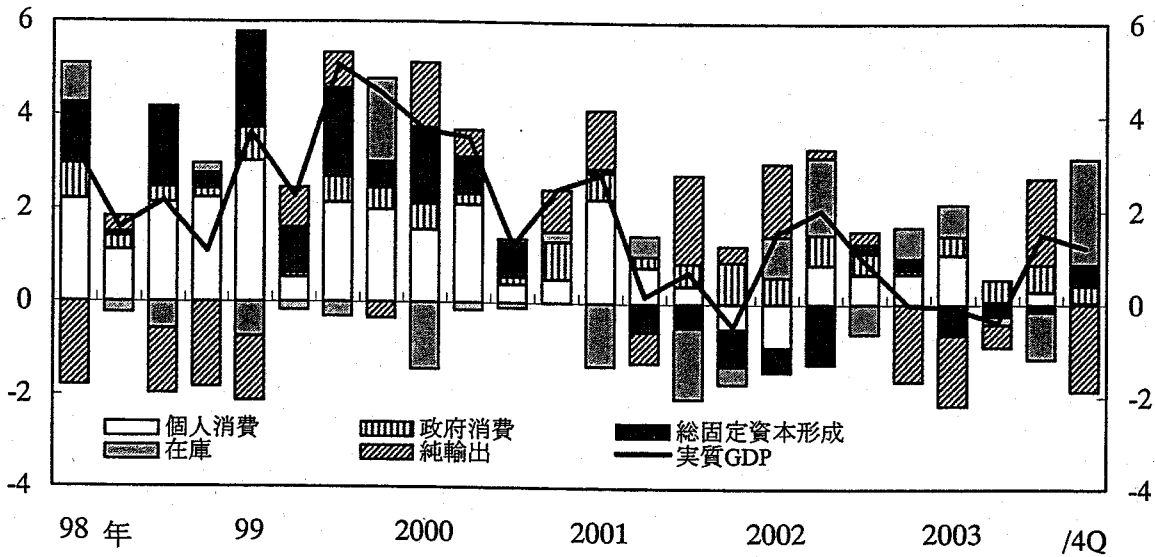
・消費者物価の直近4月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。



(図表2-2)

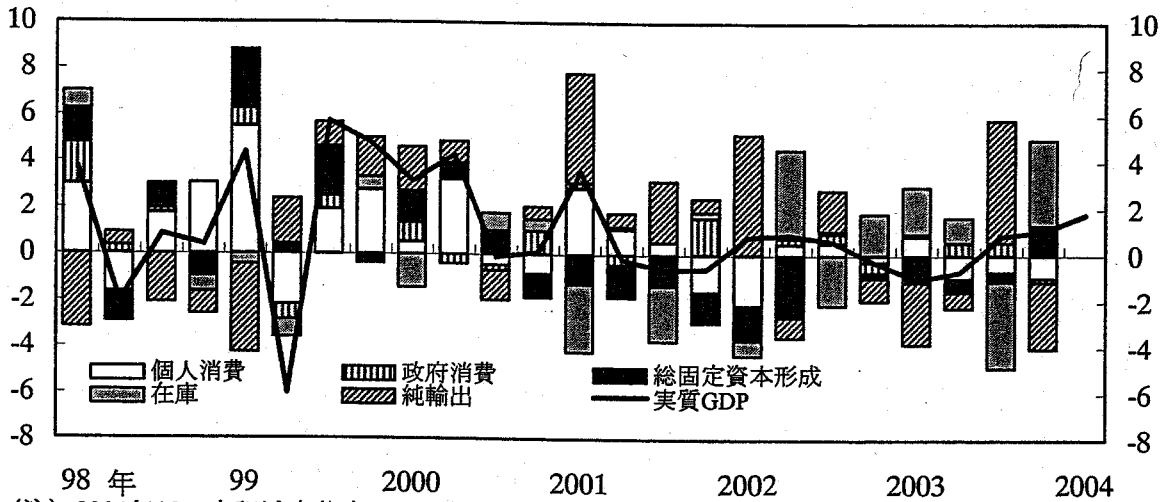
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) ドイツの実質GDP成長率

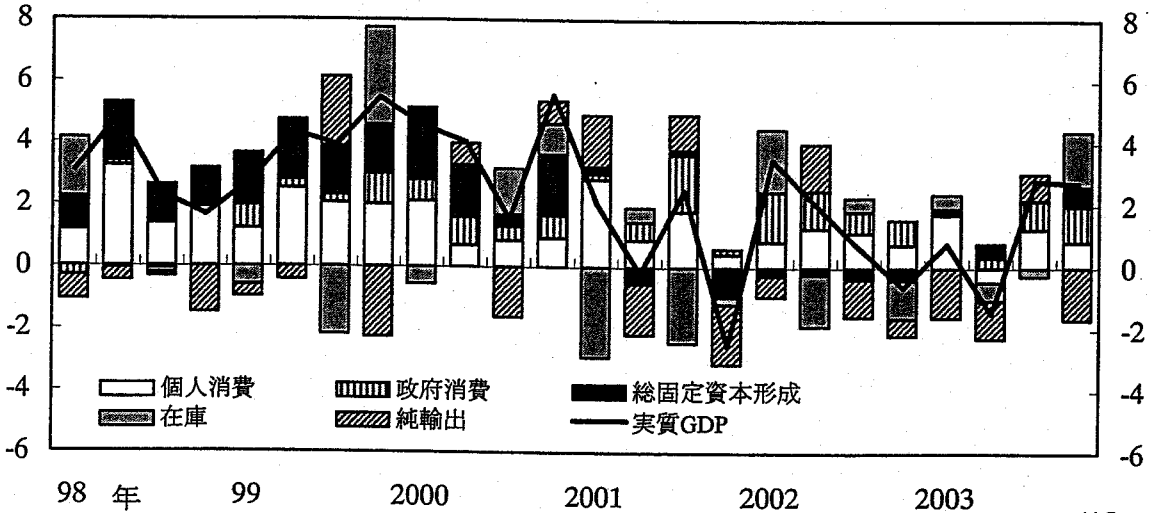
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 2004年1Qの内訳は未公表。2003年4Q以前の計数については、全体の計数のみ改訂済。 /1Q

(3) フランスの実質GDP成長

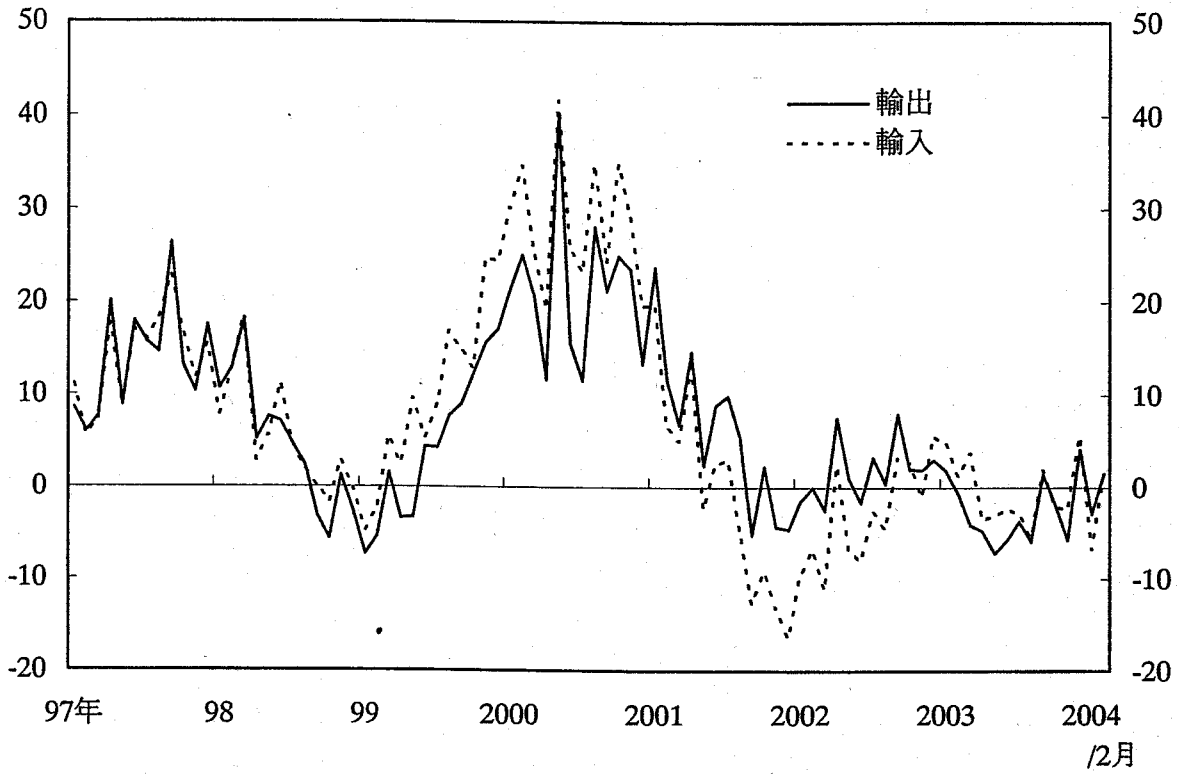
(前期比年率、寄与度、%)



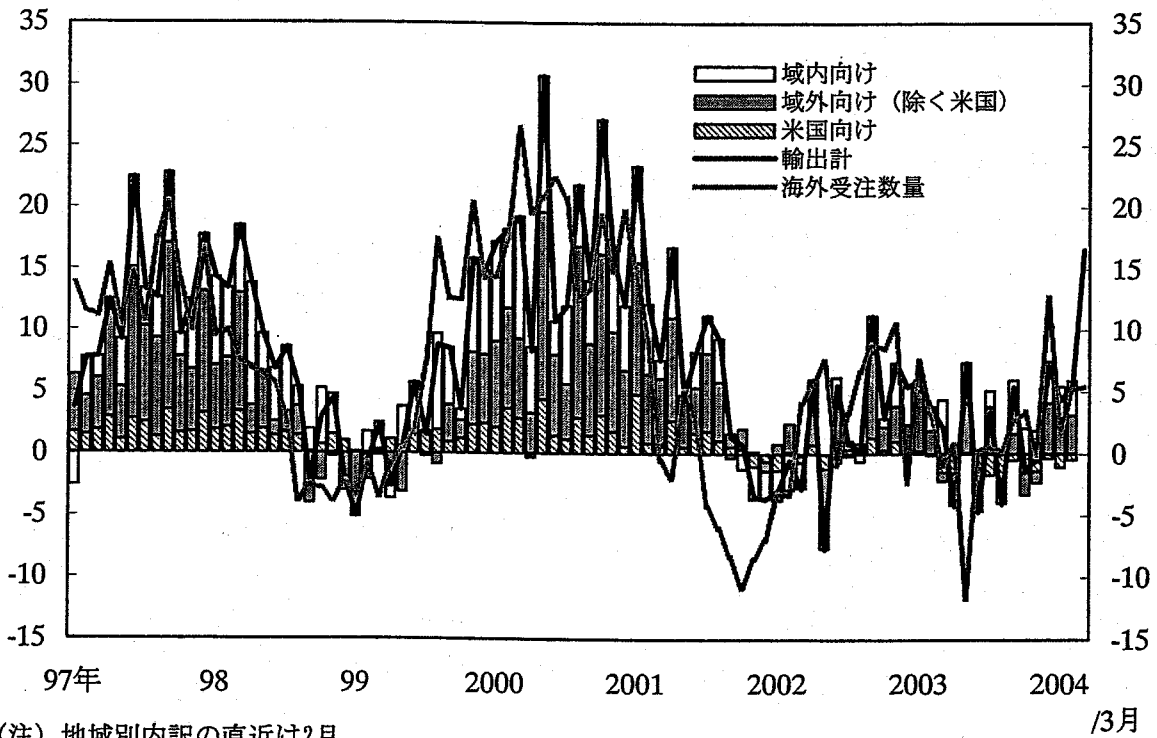
(注) 2004年1Qは前期比のみの発表のため、グラフは前回発表時の計数を使用。 /4Q

(図表2-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易  
(前年比、%)



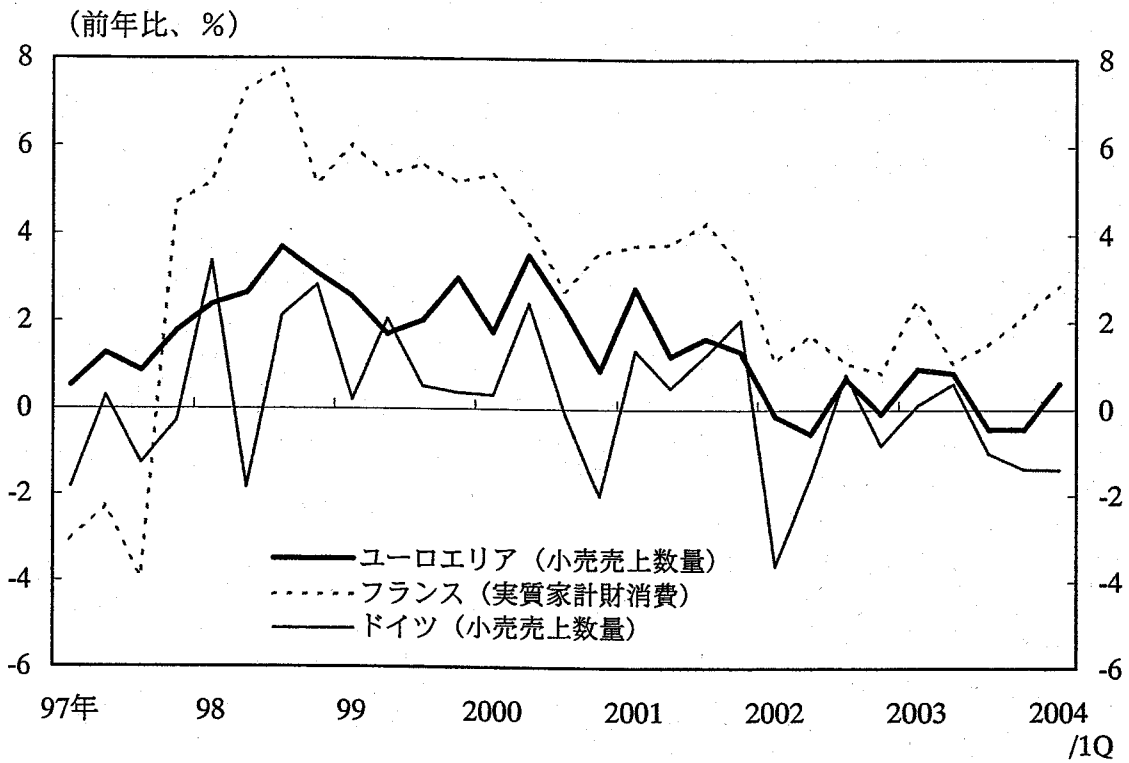
(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量  
(前年比、寄与度、%)



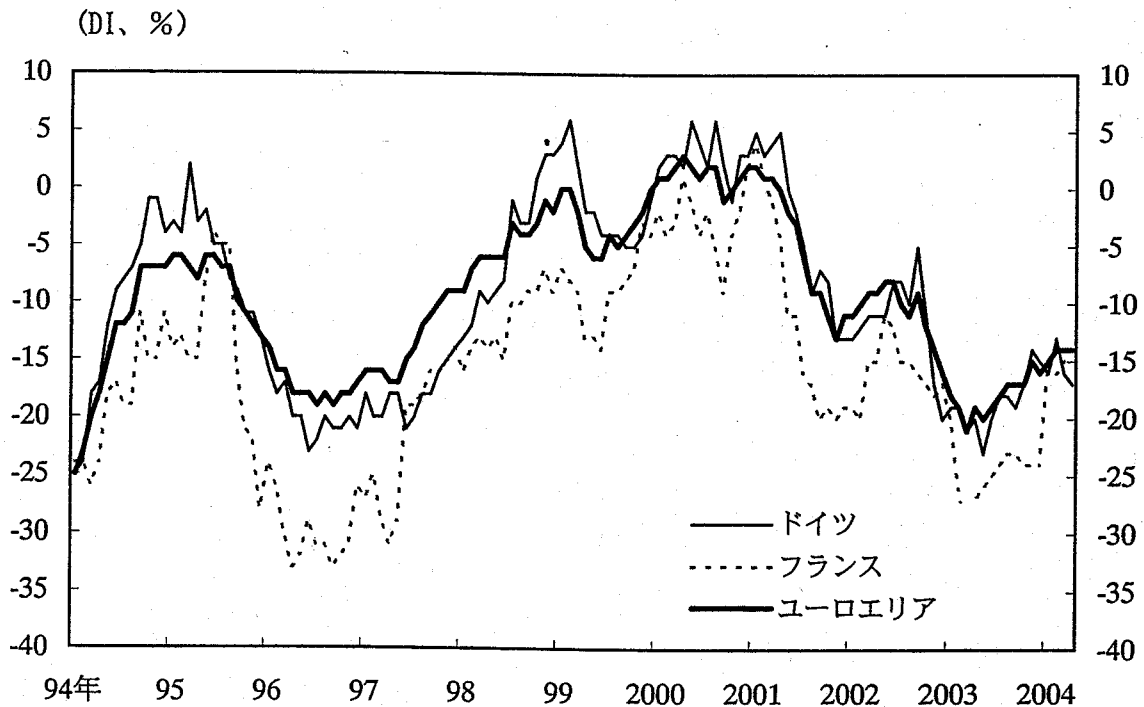
(注) 地域別内訳の直近は2月。

(図表2-4)

(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス



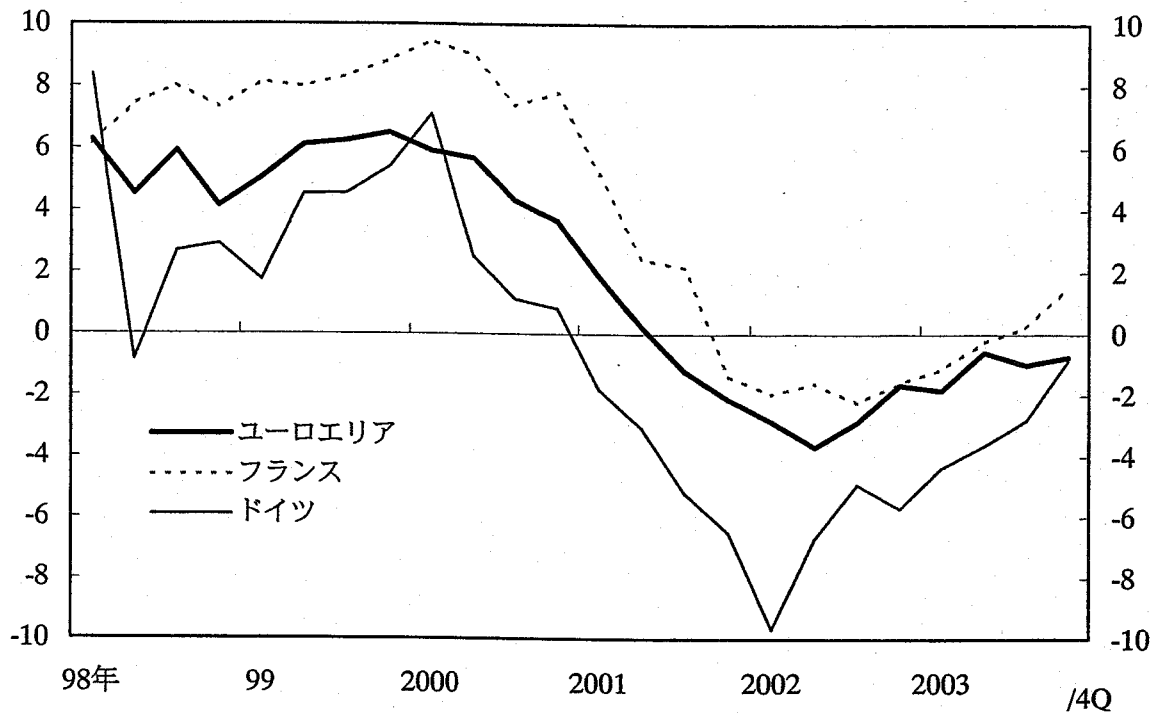
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

(出所) 欧州委員会

(図表 2-5)

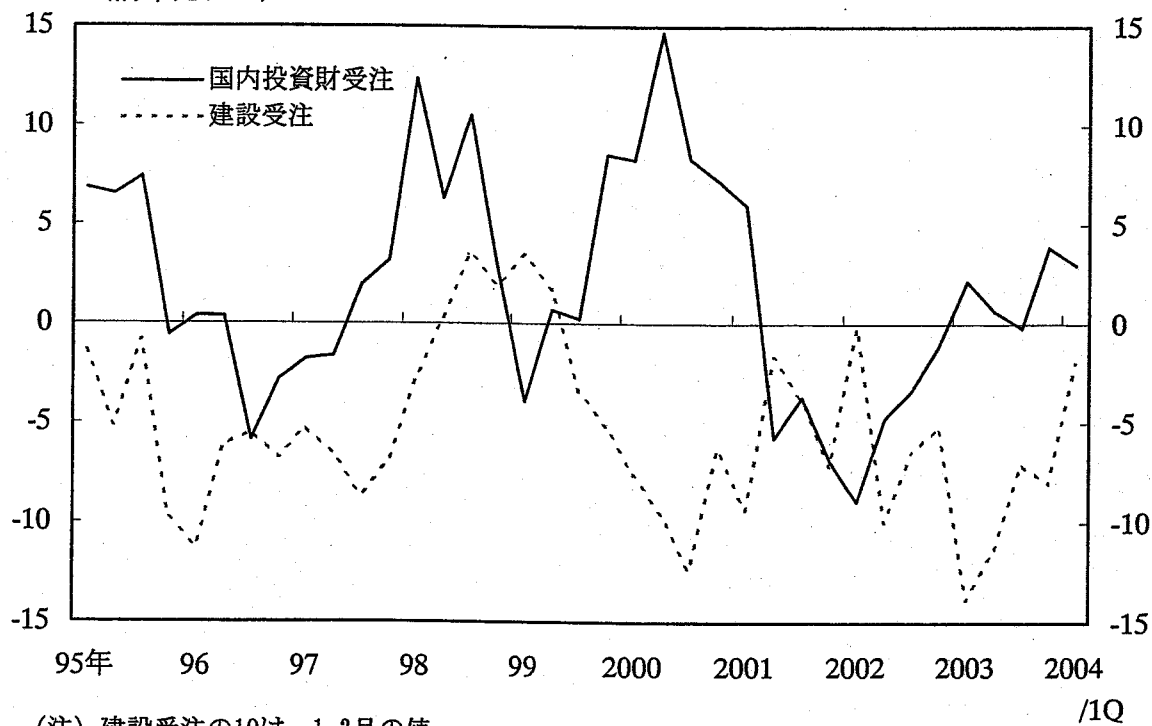
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

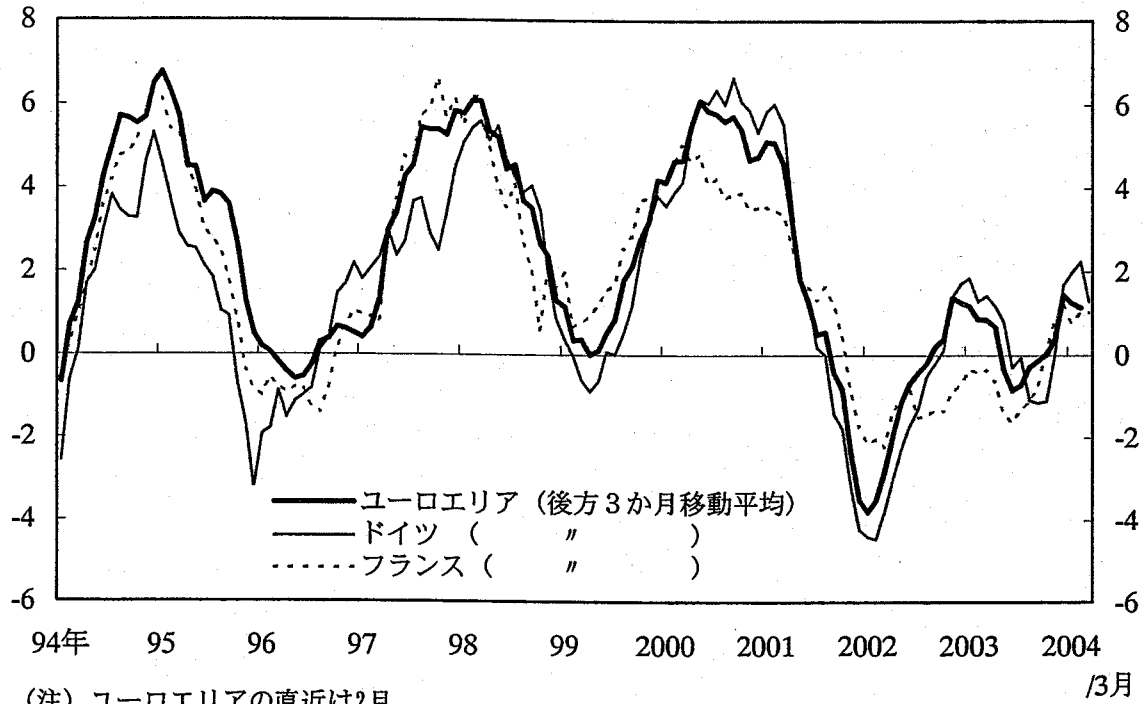
(前年比、%)



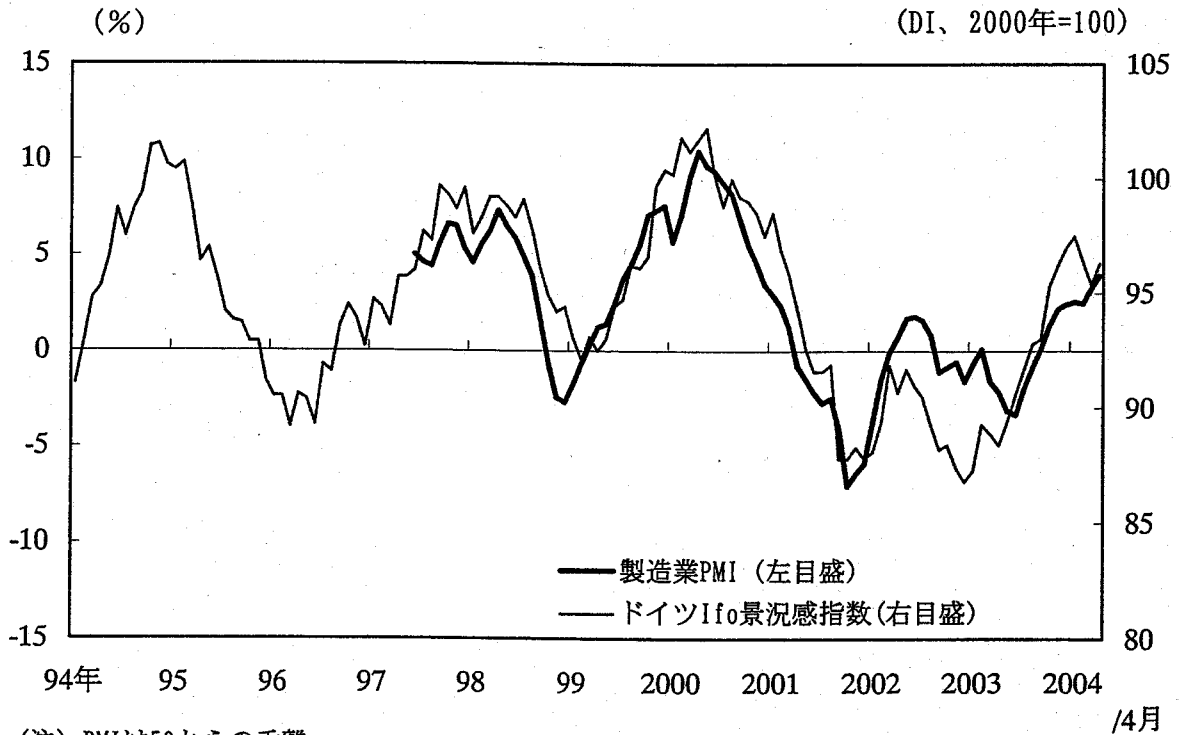
(注) 建設受注の1Qは、1-2月の値。

(図表 2 - 6)

(10) 鉱工業生産  
(前年比、%)

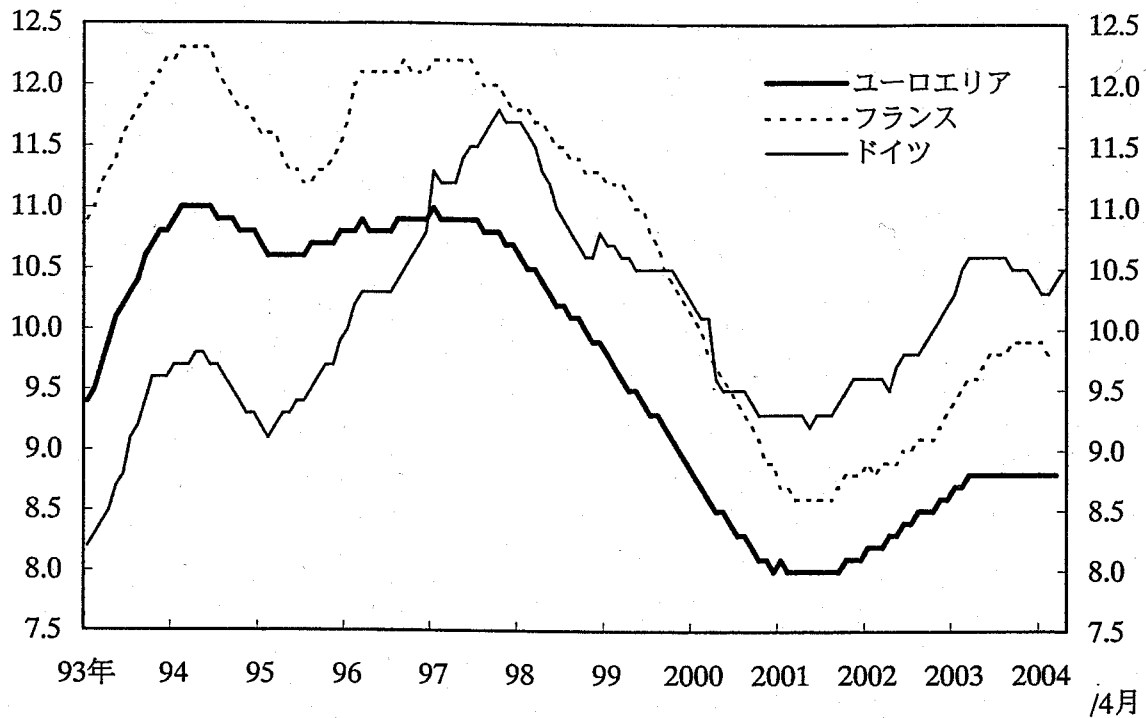


(11) 企業コンフィデンス  
(%)



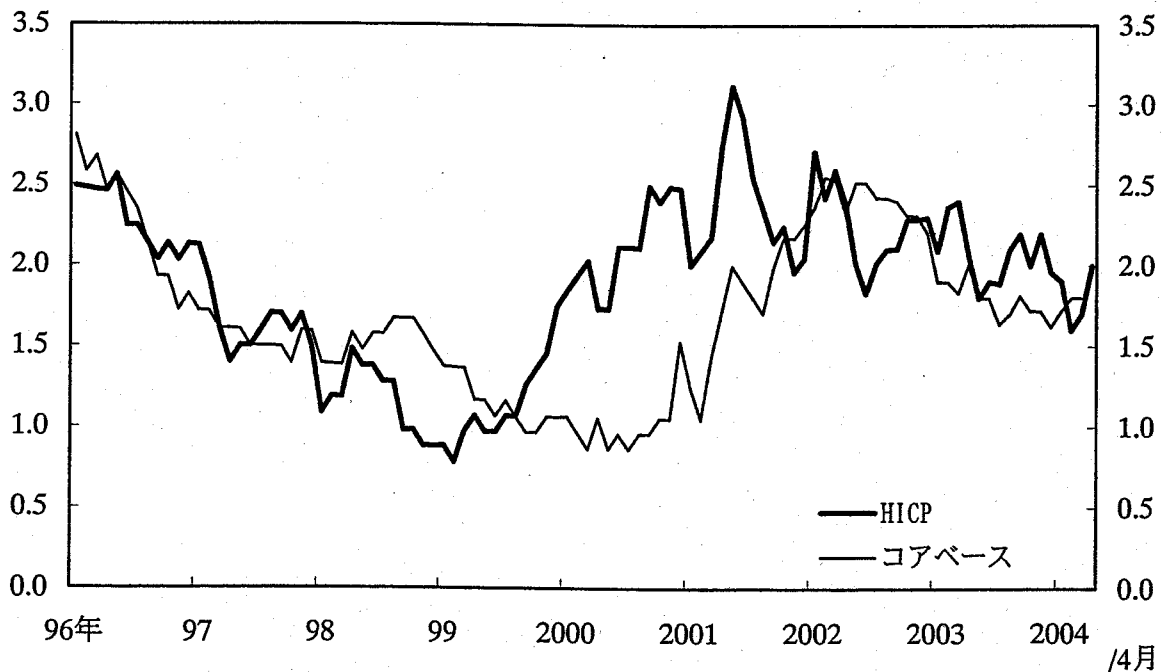
(図表2-7)

(12) 失業率  
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は3月。

(13) ユーロエリアの物価動向  
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。  
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。  
(注3) コアベースの直近は3月。なお、4月のHICPは速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月28日）以降に判明したもの。

		※								
		2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2004/1Q	2004/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP<前期比年率、%>		1.6	2.2	3.4	3.7	2.6				
2. 小売売上数量<前期比、%>			-	1.3	1.7	1.9	1.2	0.0	0.6	
	(前年比、%)	6.2	3.3	3.1	3.4	6.6	7.0	6.5	6.4	-
3. 輸出 <前期比、%>			-	▲0.5	1.9	▲5.0	▲9.0	2.8	▲1.7	
	(前年比、%)	▲1.9	0.6	▲1.1	5.9	▲6.3	▲9.4	▲6.9	▲2.5	-
輸入 <前期比、%>			-	1.4	2.8	▲2.1	0.8	▲5.5	1.3	
	(前年比、%)	1.1	0.3	▲0.9	3.3	▲0.5	1.3	▲1.2	▲1.7	-
貿易収支 (億ポンド)		▲466.3	▲462.5	▲118.2	▲125.9	▲136.9	▲55.8	▲40.5	▲40.5	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			-	0.0	▲0.1	▲0.6	0.0	▲0.4	▲0.1	
	(前年比、%)	▲2.7	▲0.5	▲0.4	0.0	▲0.4	0.3	▲0.8	▲0.6	-
5. 失業率 (%)		3.1	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
6. CPI (前年比、%)		1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	1.1	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)		19.7	19.4	16.6	15.6	16.0	14.3	17.1	16.7	18.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

## スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月28日）以降に判明したもの。

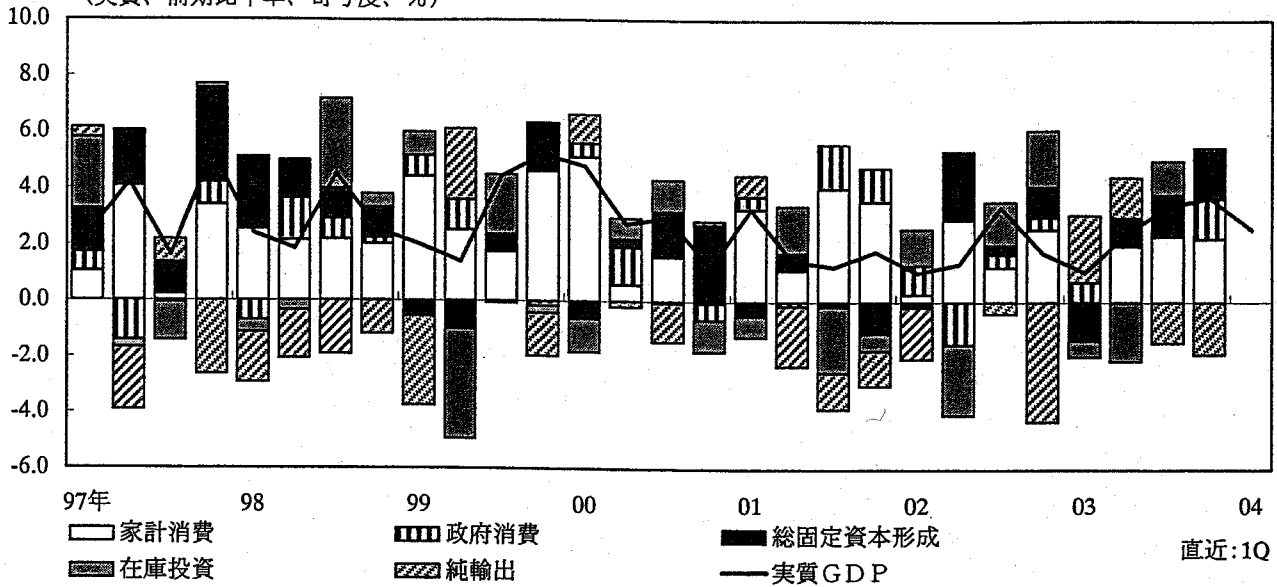
		※								
		2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2004/1Q	2004/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>		0.1	▲0.5	2.0	1.8	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			-	0.6	▲1.5	3.3	2.4	▲0.3	-	-
	(前年比、%)	0.1	▲0.9	0.4	▲0.3	3.4	3.1	3.7	-	-
3. 輸出 (前年比、%)		▲1.1	0.3	0.5	5.1	10.7	5.9	8.7	17.2	-
4. CPI (前年比、%)		0.7	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1	▲0.1	0.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の實質 GDP

(図表 2-9)

(実質、前期比年率、寄与度、%)

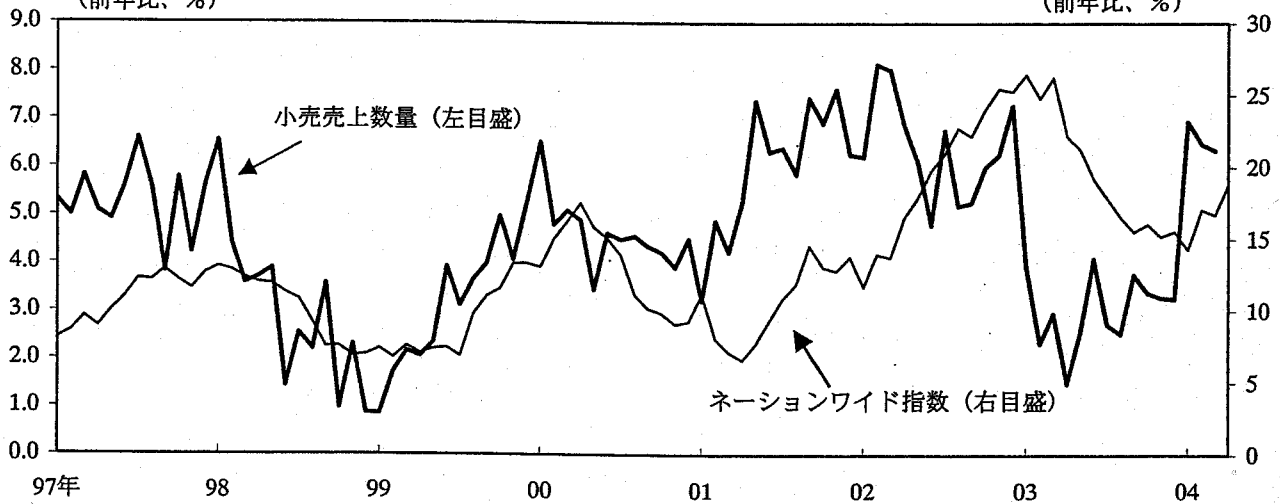


(注) 2004年1Qの内訳は未公表。

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

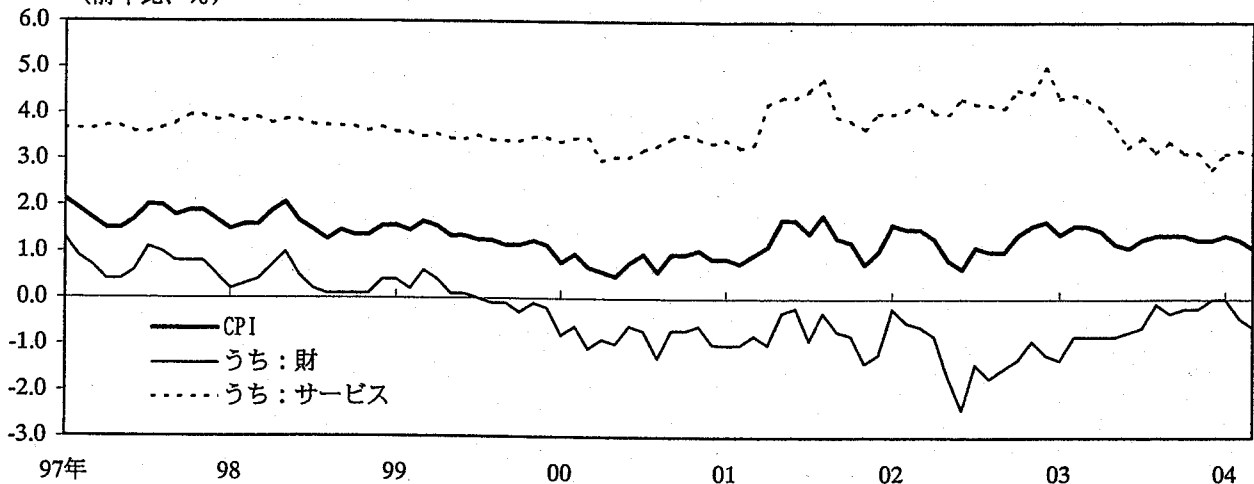
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国の CPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:3月



## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 10.4 >	9.7 < 14.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	17.7	19.1	23.2	19.4	19.1
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.6	19.9	16.6	16.6
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	21.4	26.3	21.9	21.4
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7		24.1	18.1	
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	13.2	9.2	11.1	13.2
5. 固定資産投資	17.4	28.4	( 28.4 )	( 47.8 )		( 53.0 )	( 47.8 )	
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	68.6	79.3	72.9	68.6
実行ベース	12.5	1.4	▲ 20.9	7.5	17.2	7.2	3.7	17.2
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	32.3 < 2.3 >	39.7 < 11.2 >	42.9 < 11.5 >	32.3 < ▲ 7.8 >
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	42.7	76.7	42.5	42.7
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	3.8	2.1	3.0	3.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDP季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2004/1Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 1.1 ( 3.7 )	▲ 0.2 ( 2.2 )	6.7 ( 2.4 )	11.3 ( 3.9 )	
台湾	▲ 2.2	3.6	3.2	3.3 ( 3.5 )	▲ 8.9 ( ▲ 0.1 )	22.1 ( 4.2 )	6.2 ( 5.2 )	
香港	0.5	2.3	3.3	▲ 2.0 ( 4.5 )	▲ 10.0 ( ▲ 0.5 )	29.1 ( 4.0 )	6.1 ( 5.0 )	
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	0.8 ( 1.7 )	▲ 7.0 ( ▲ 3.9 )	16.1 ( 1.7 )	11.0 ( 4.9 )	11.0 ( 7.3 )
タイ	2.1	5.4	6.7	7.2 ( 6.7 )	3.8 ( 5.8 )	9.4 ( 6.6 )	11.0 ( 7.8 )	
インドネシア	3.5	3.7	4.1	6.4 ( 4.4 )	5.1 ( 3.6 )	5.2 ( 4.0 )	1.0 ( 4.4 )	
マレーシア	0.3	4.1	5.2	3.6 ( 4.6 )	6.5 ( 4.5 )	8.8 ( 5.2 )	6.8 ( 6.4 )	
フィリピン	3.0	4.4	4.5	▲ 1.2 ( 4.5 )	3.2 ( 4.0 )	9.3 ( 5.1 )	6.6 ( 4.5 )	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	14.4 ( 25.6 )	8.8 ( 38.0 )	5.8 ( 38.3 )	6.4 ( 43.7 )	▲ 2.4 ( 38.0 )	5.3 ( 38.3 )
台湾 <50.4>	6.3	10.4	6.5 ( 16.8 )	1.9 ( 22.5 )	10.5 ( 22.8 )	13.7 ( 34.6 )	▲ 4.6 ( 17.2 )	9.4 ( 22.8 )
香港 <141.3>	5.4	11.8	6.0 ( 11.9 )	1.4 ( 13.3 )		9.7 ( 28.6 )	1.7 ( 14.0 )	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	6.4 ( 19.0 )	4.8 ( 18.7 )		10.2 ( 28.5 )	▲ 3.2 ( 24.6 )	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.9 ( 20.0 )	5.0 ( 18.6 )		3.1 ( 21.1 )	▲ 3.5 ( 18.0 )	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	2.7 ( 4.2 )	1.1 ( ▲ 0.9 )		▲ 2.8 ( ▲ 1.6 )	▲ 3.4 ( ▲ 1.8 )	
マレーシア <101.8>	5.9	12.7	8.5 ( 19.4 )	2.0 ( 14.2 )		▲ 5.1 ( 16.8 )	10.2 ( 16.8 )	
フィリピン <44.5>	9.5	1.9	6.4 ( 4.8 )	1.0 ( 6.3 )		2.0 ( 7.5 )	7.5 ( 7.0 )	

## (2-2)輸出受注

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	4.6 ( 17.8 )	2.1 ( 22.7 )		12.4 ( 34.7 )	2.8 ( 27.8 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	2.7	2.4	5.9	2.6	7.3	1.9	2.0	7.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、分岐点からの乖離幅&lt;新規輸出受注D.I. - 50&gt;。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	5.4 ( 7.9 )	3.8 ( 11.0 )	3.0 ( 16.9 )	▲ 2.1 ( 11.6 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.7	81.8	84.0	80.9	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	100.9	96.7	95.3	104.2	
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.2	5.4 ( 12.6 )	▲ 7.0 ( 13.6 )	( 29.1 )	( 15.7 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	79.5	80.0	81.8	80.3	
シンガ ポール	鉱工業生産指数	8.4	3.1	4.2 ( 9.2 )	4.4 ( 12.1 )	▲ 8.2 ( 31.1 )	▲ 12.3 ( 2.0 )	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.9	53.4	55.2	53.1	53.4
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	4.3 ( 11.7 )	3.8 ( 11.4 )	2.6 ( 16.0 )	▲ 2.8 ( 7.8 )	
マレー	鉱工業生産指数	4.6	9.3	4.9 ( 12.6 )	3.7 ( 14.1 )	0.9 ( 11.0 )	▲ 3.7 ( 13.2 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。\*\*印は、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	3.2 ( 3.6 )					
	機械投資推計指数	1.6	▲ 4.6	4.5 ( ▲ 4.6 )	▲ 1.4 ( ▲ 2.9 )		16.0 ( 2.1 )	14.9 ( ▲ 6.8 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 1.6	7.3 ( 6.7 )					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	4.6 ( 19.8 )					
	民間投資指数(PII)	23.5	13.2	( 17.3 )	( 18.3 )		( 20.3 )	( 20.1 )	

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.3	▲ 0.8 ( ▲ 2.2 )	▲ 2.0 ( ▲ 1.6 )		▲ 0.4 ( 1.4 )	▲ 4.8 ( ▲ 3.5 )	
	消費者評価指数	98.3	66.5	66.8	71.0	74.9	71.9	68.5	74.9
台湾	小売指数	5.4	4.4	( 7.7 )	( 11.1 )		( 11.6 )		
	消費者コンフィデンス	75.5	78.5	83.9	81.9	79.2	83.7	79.5	79.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.1	2.0 ( ▲ 2.4 )	2.3 ( 4.5 )		9.0 ( 13.5 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	3.3 ( 4.7 )	▲ 0.0 ( 3.4 )		▲ 1.0 ( 3.7 )	1.6 ( 4.0 )	

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

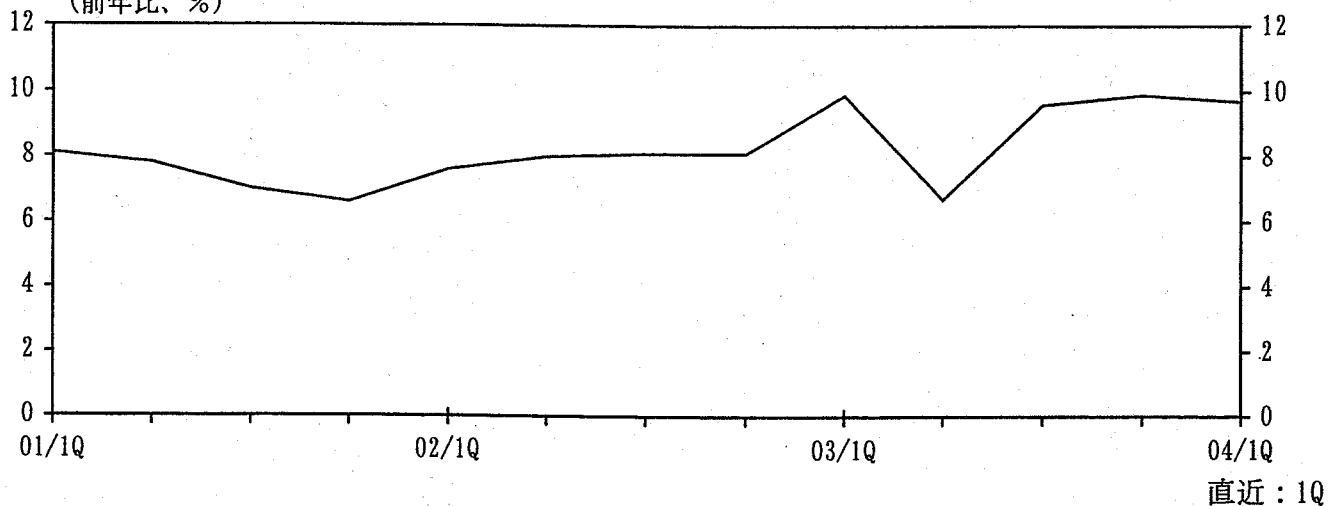
		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.0 )	3.5 ( 3.1 )	3.5 ( 2.8 )	3.2 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )	3.1 ( 2.7 )	3.5 ( 2.7 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.2 ( 0.7 )	▲ 0.3 ( ▲ 0.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 0.6 )	0.5 ( 0.1 )	0.9 ( 0.1 )	0.6 ( ▲ 0.0 )	0.9 ( 0.0 )	0.9 ( 0.1 )
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.0		▲ 2.1	▲ 2.1	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	0.7	1.4		1.6	1.3	
タイ	( )内はコア	0.6 ( 0.4 )	1.8 ( 0.1 )	1.6 ( 0.0 )	1.9 ( 0.1 )	2.5 ( 0.2 )	2.2 ( 0.2 )	2.3 ( 0.2 )	2.5 ( 0.2 )
インドネシア		11.9	6.8	5.7	4.8	5.9	4.6	5.1	5.9
マレーシア		1.8	1.1	1.2	0.9		0.9	1.0	
フィリピン		3.1	3.0	3.1	3.5	4.1	3.4	3.8	4.1

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

### 中国 (1)

#### (1) 実質GDP

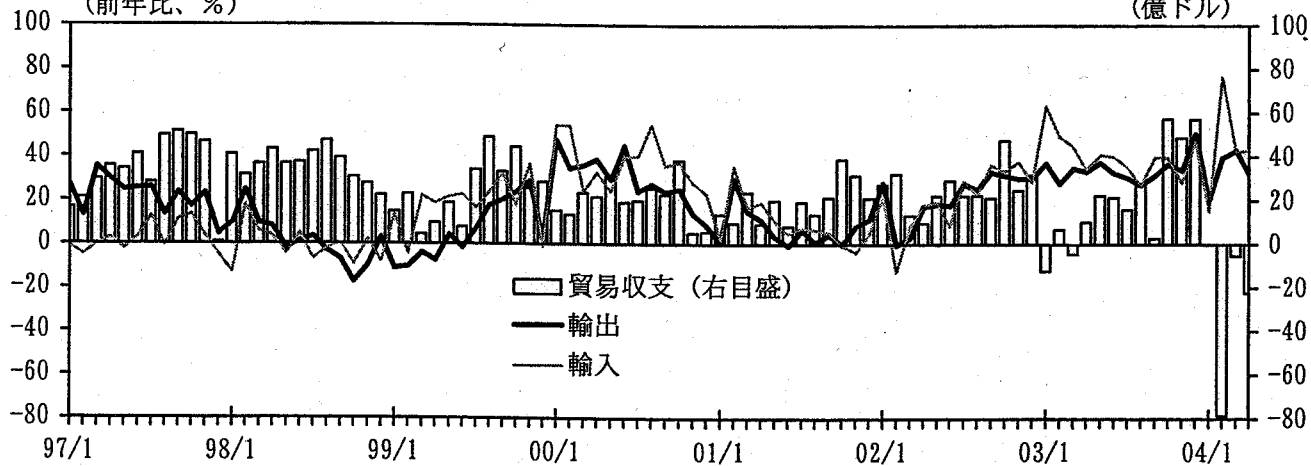
(前年比、%)



#### (2) 貿易

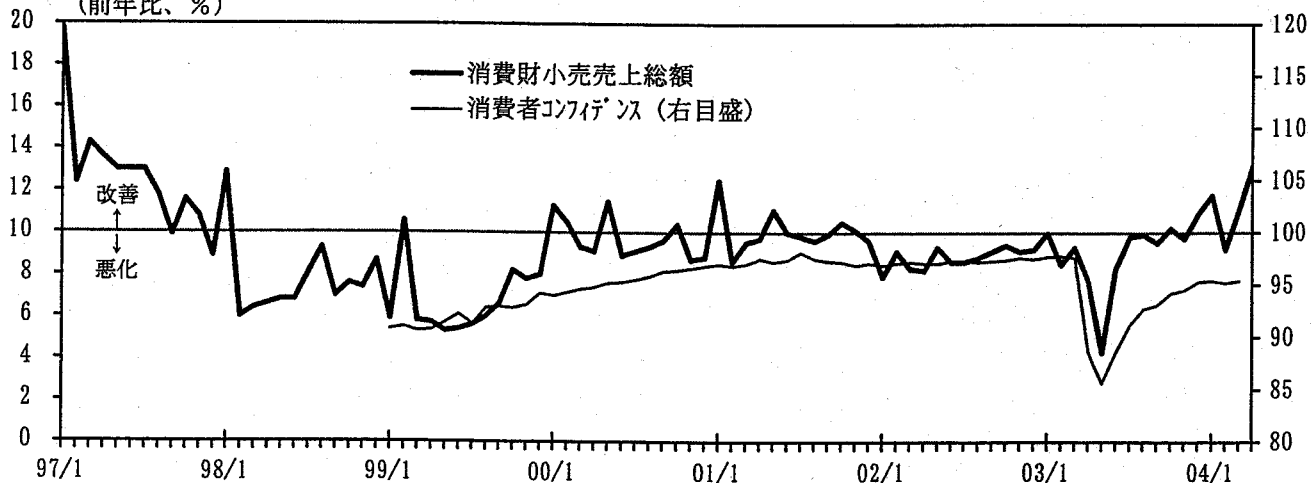
(前年比、%)

(億ドル)



#### (3) 個人消費

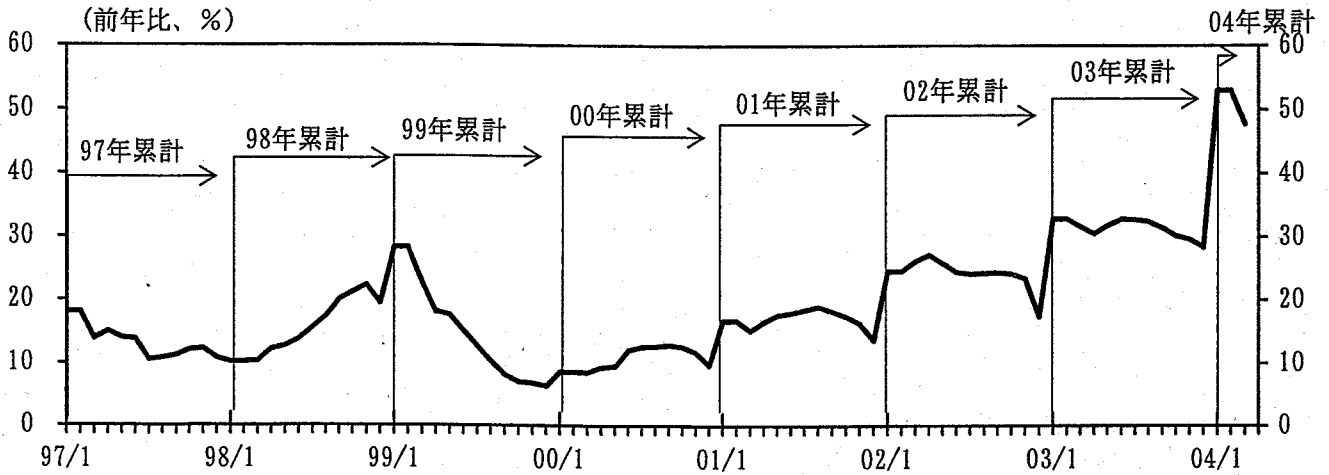
(前年比、%)



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

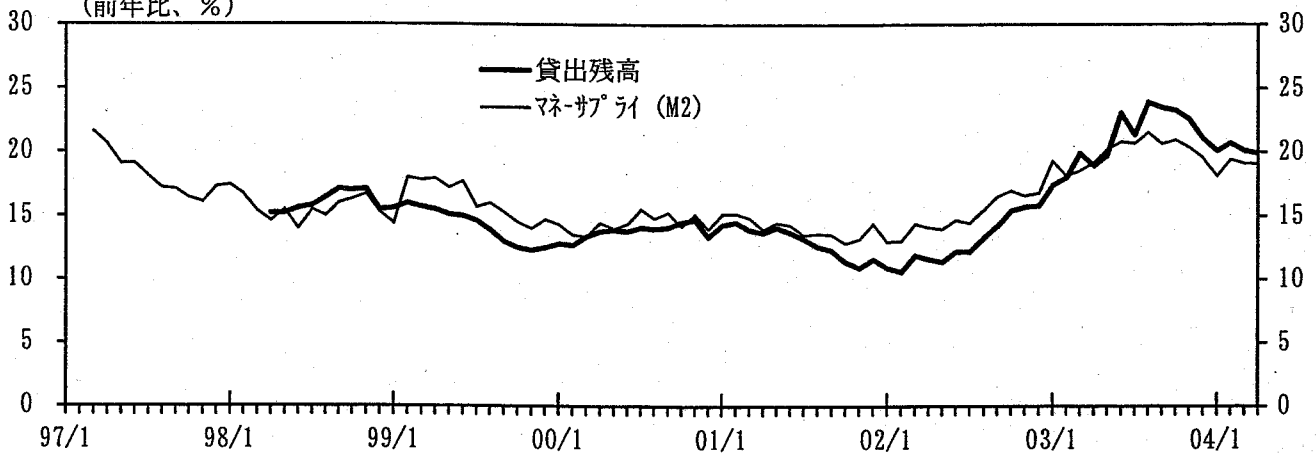


直近: 3月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネーサプライ(M2)と貸出

(前年比、%)

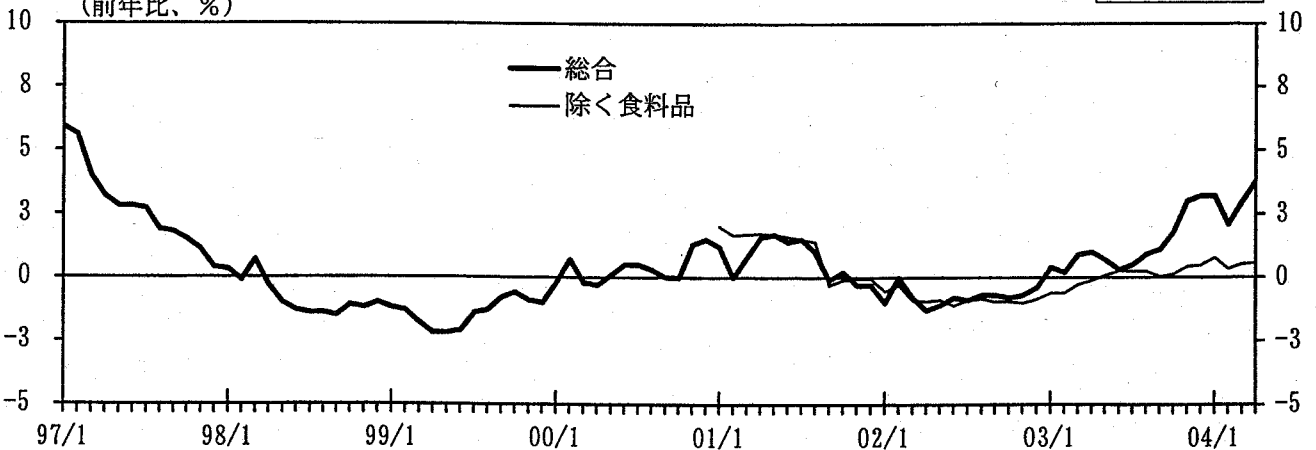


直近: 4月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

転載不可



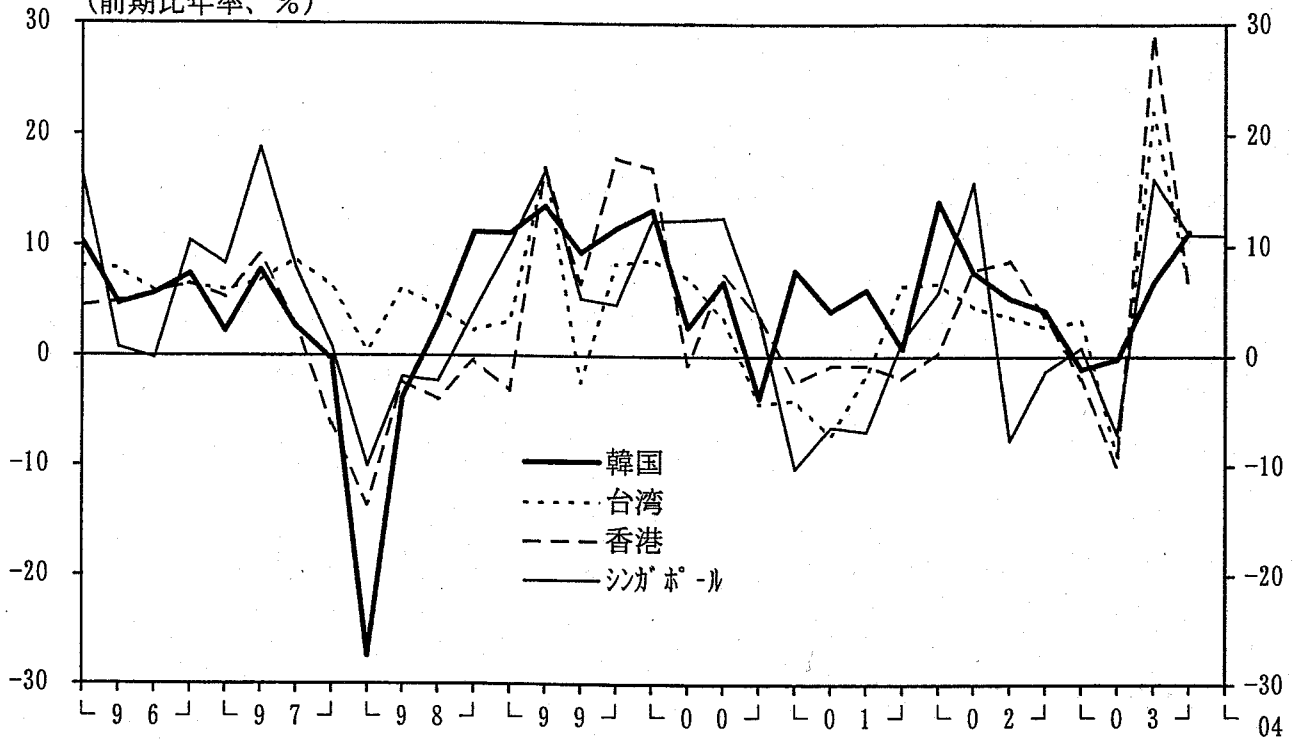
(注) 除く食料品の値は、IMF4条コンバージョン(2002年)の食料品ウェイト(33.6%)を用いて当局で試算。

直近: 4月

### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs

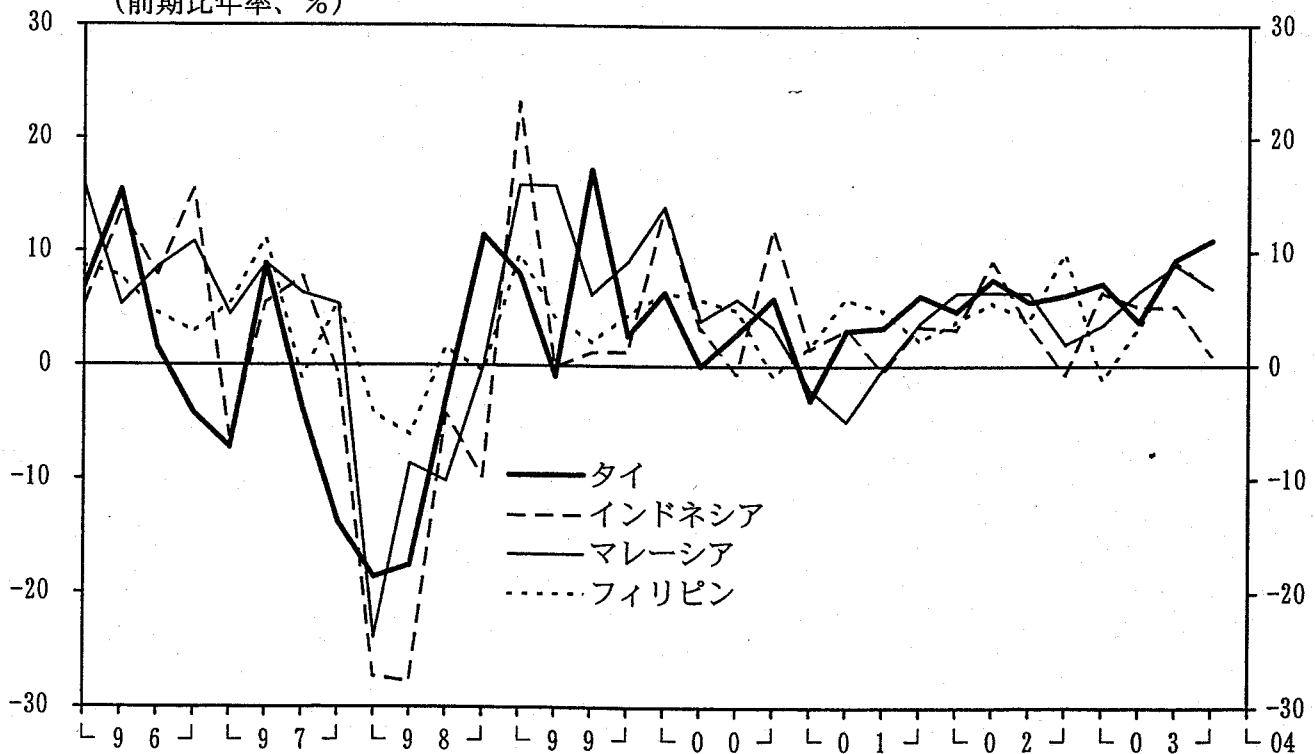
(前期比年率、%)



(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。  
台湾はX-11による季節調整値(当局作成)。

#### (2) ASEAN

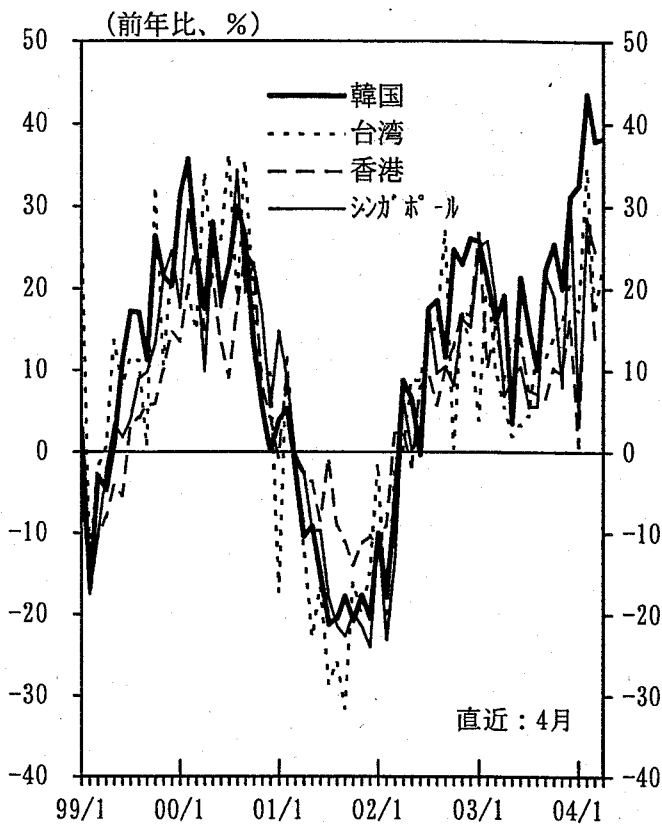
(前期比年率、%)



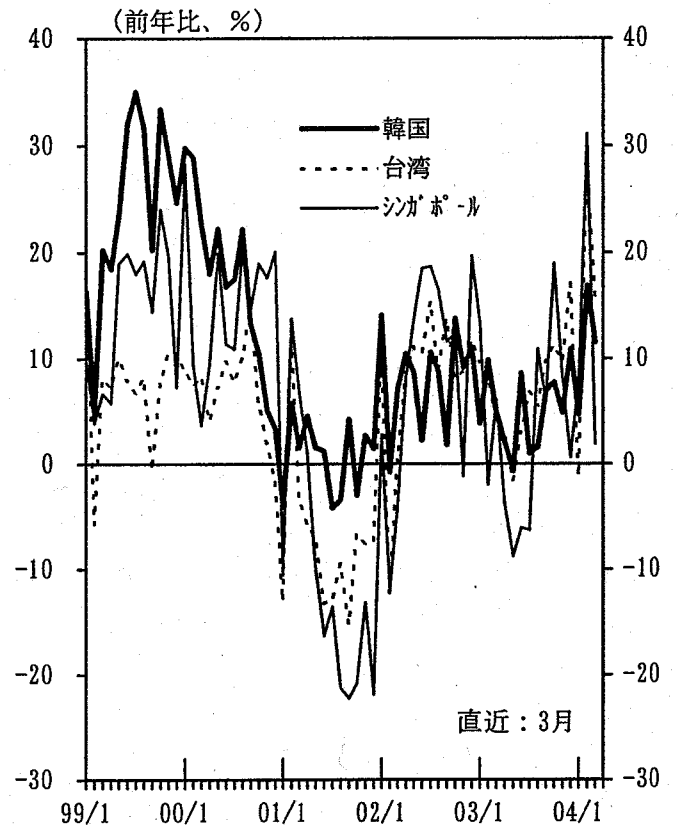
(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。  
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

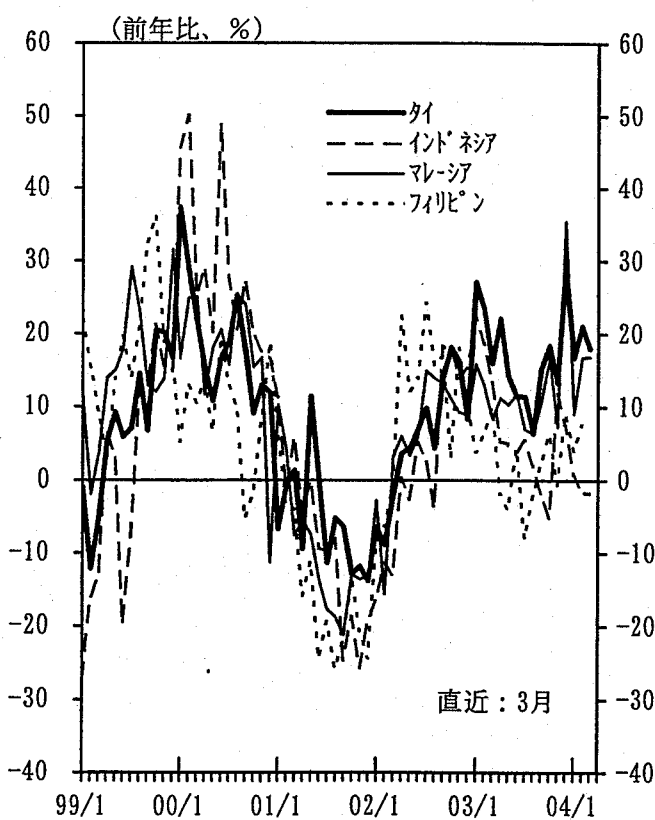
(1) NIEsの輸出



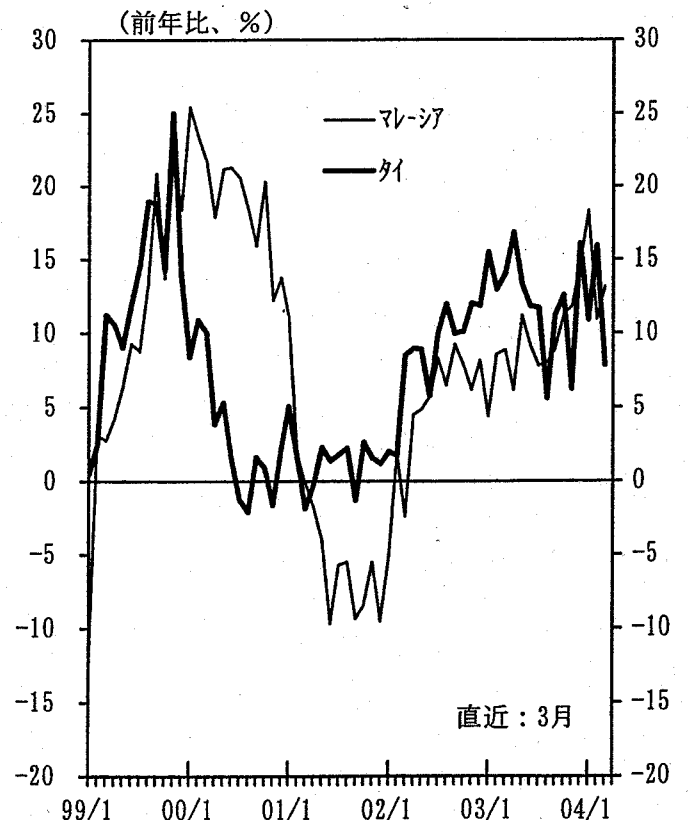
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

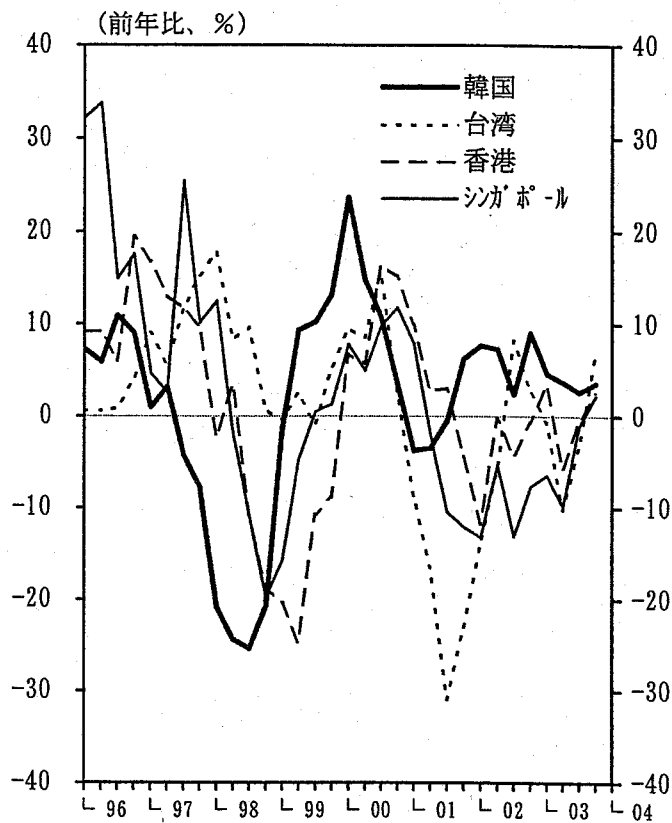


(4) ASEANの生産

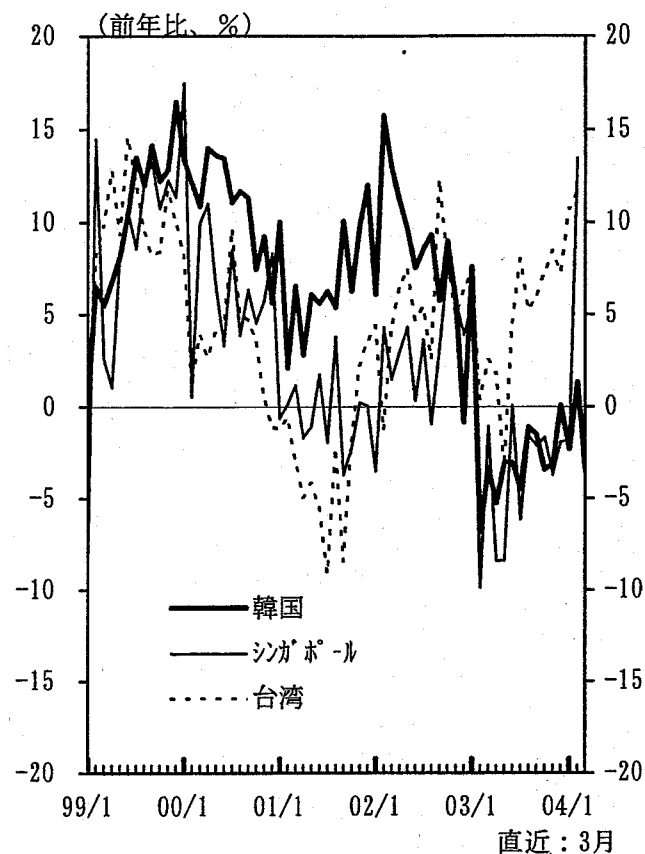


### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

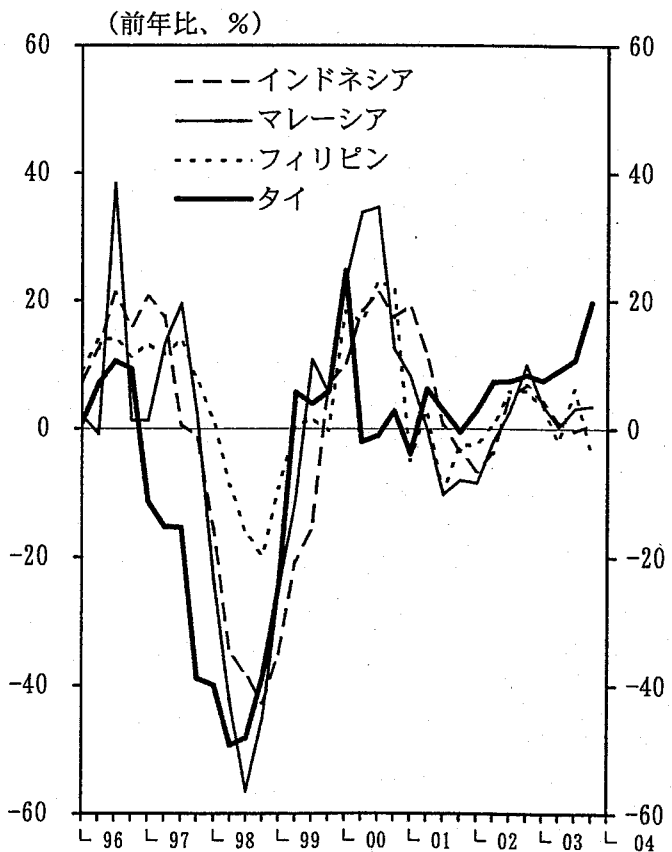
(1) NIEsの総固定資本形成



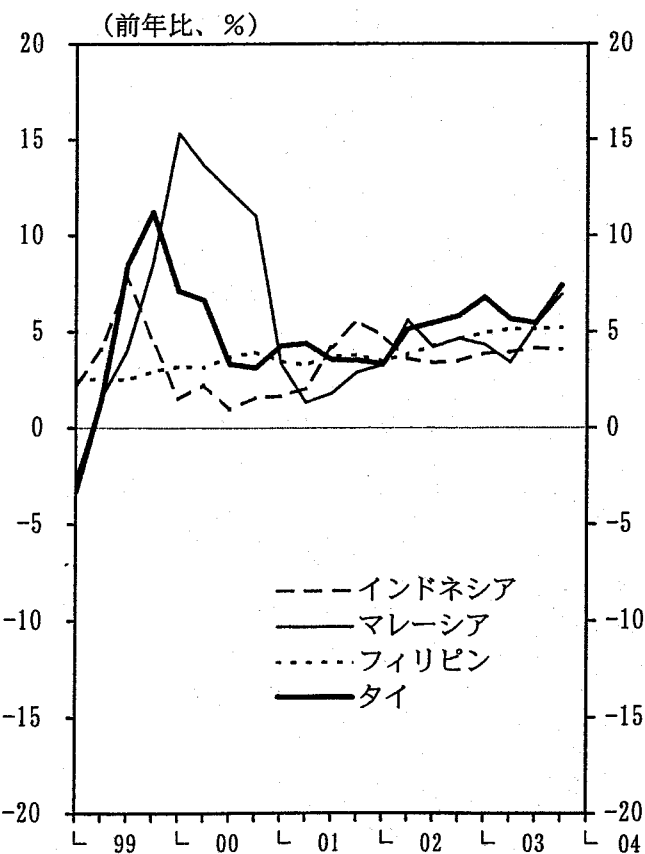
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



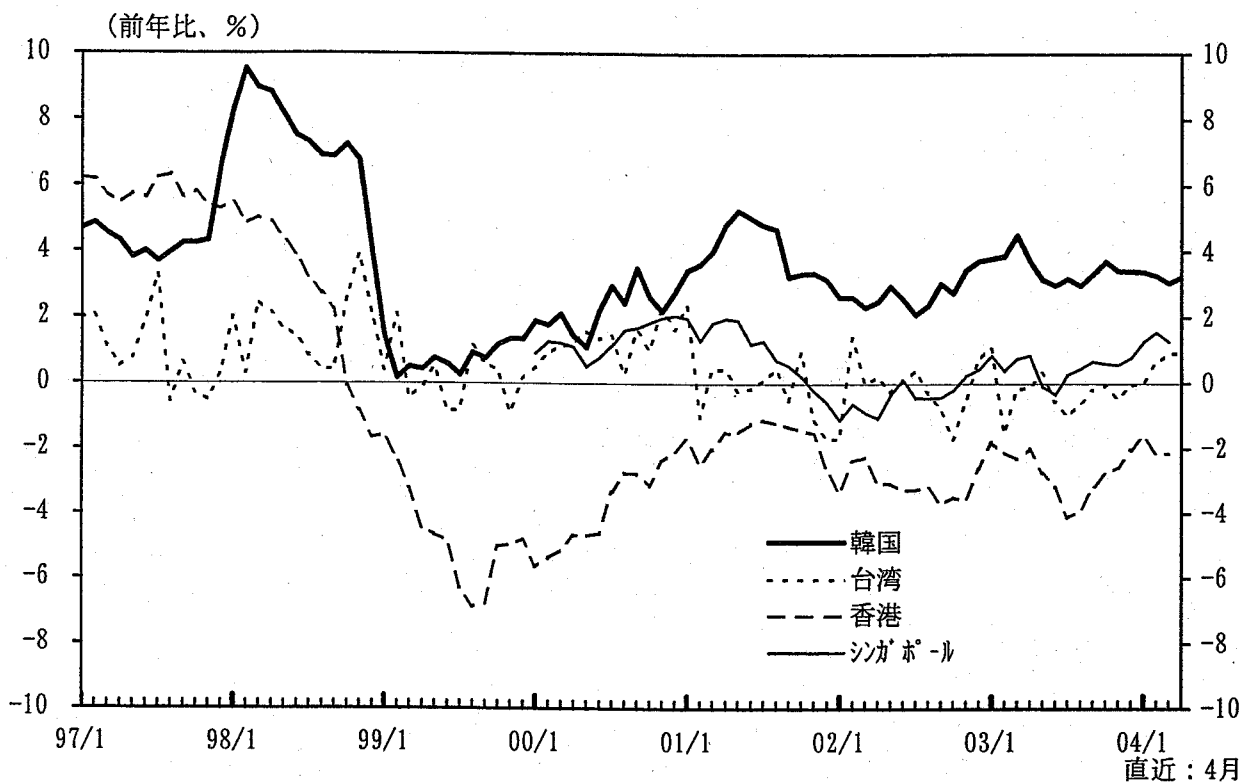
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



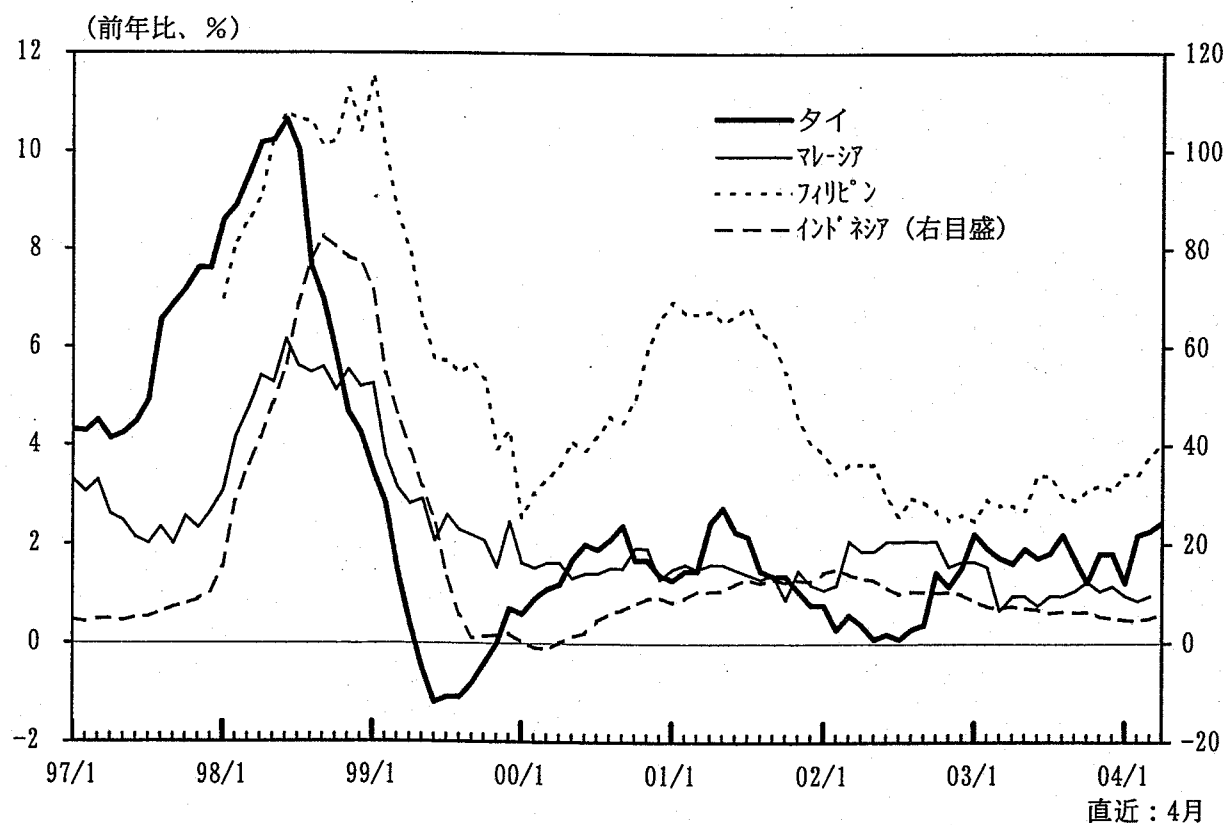


### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs

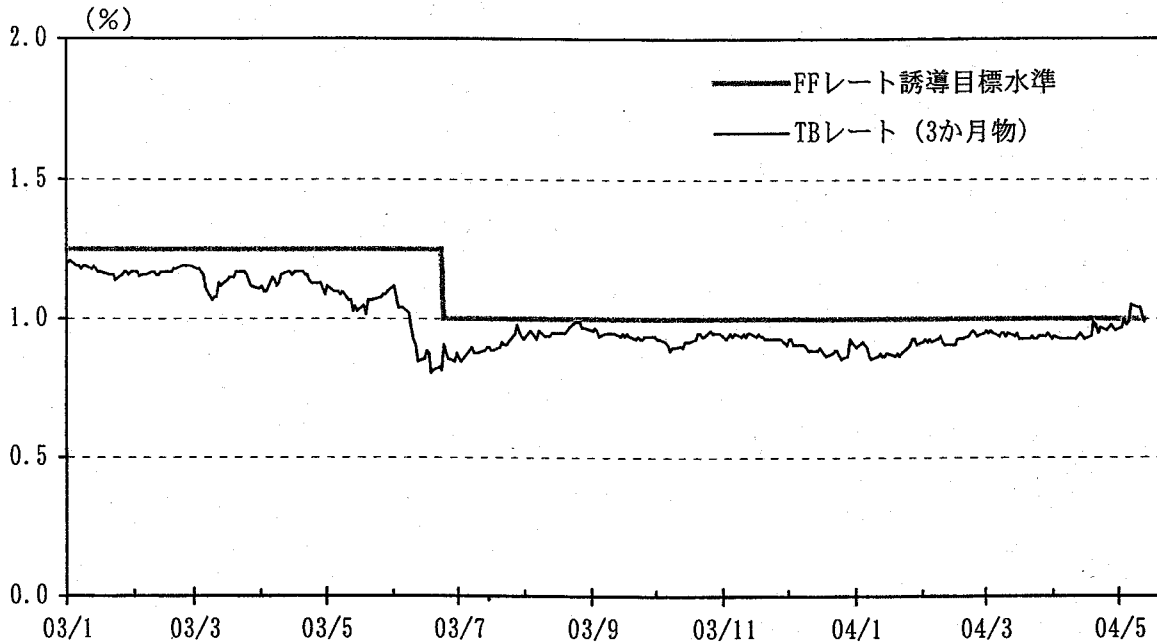


#### (2) ASEAN



# 米国金融市場 金利 (米国)

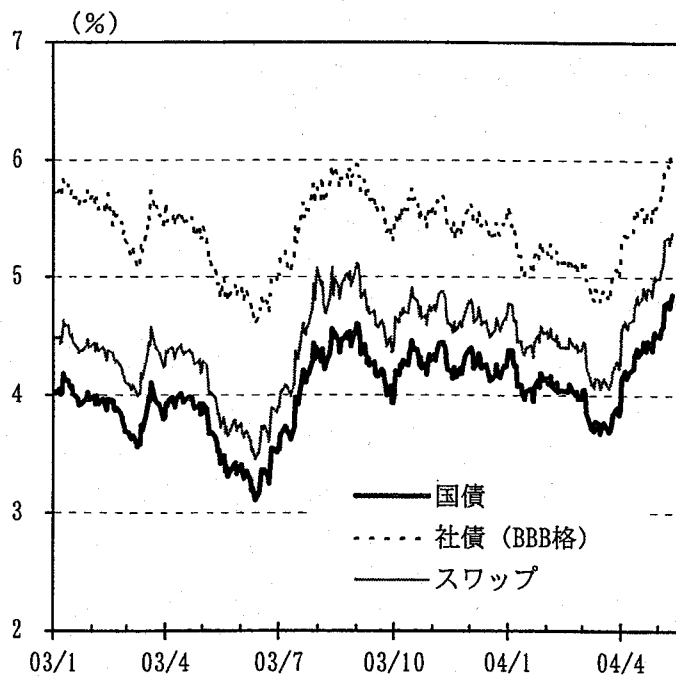
## (1) 政策金利・短期金利



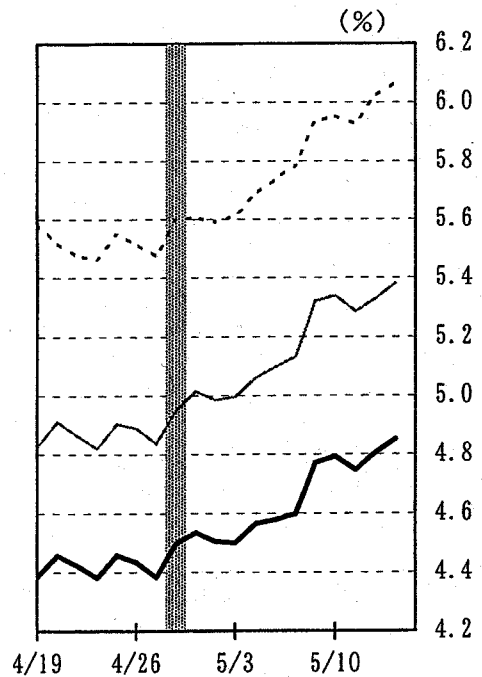
(出所) Bloomberg

直近は5月13日

## (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

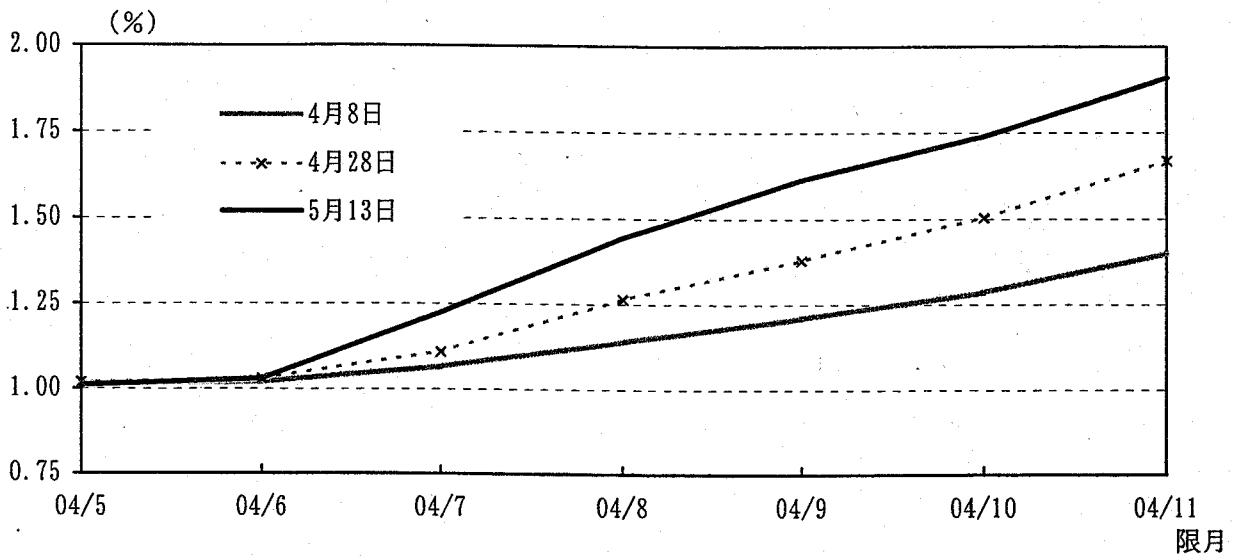
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

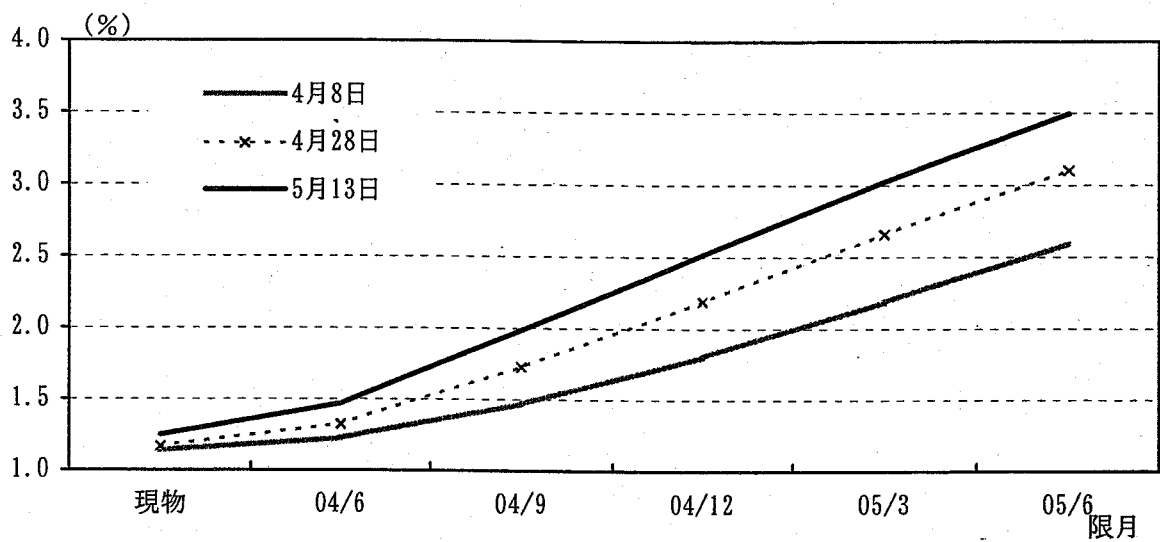
いずれも直近は5月13日

### 先行きの金利観 (米国)

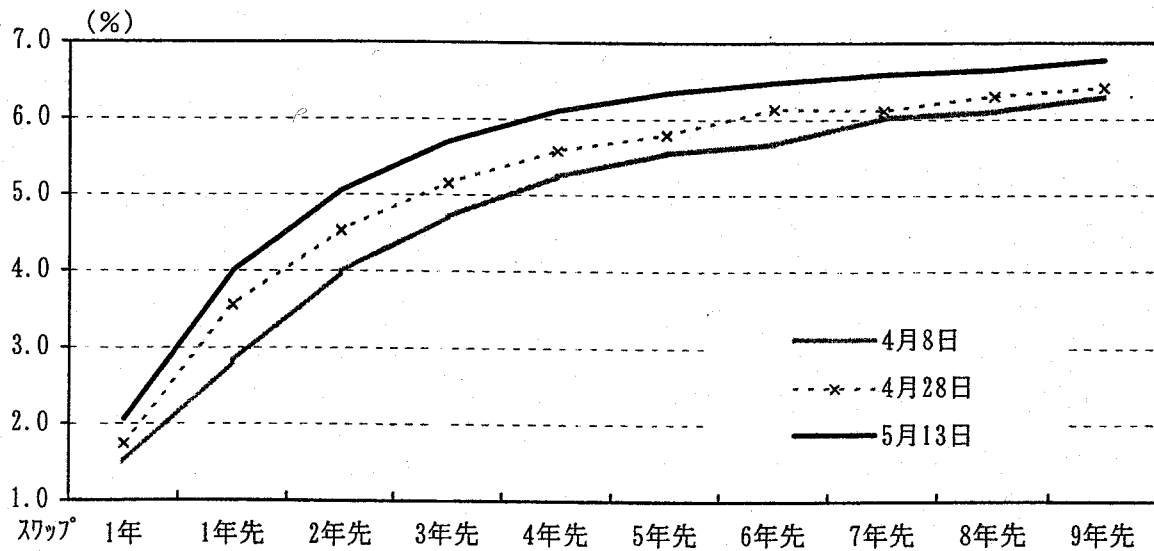
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



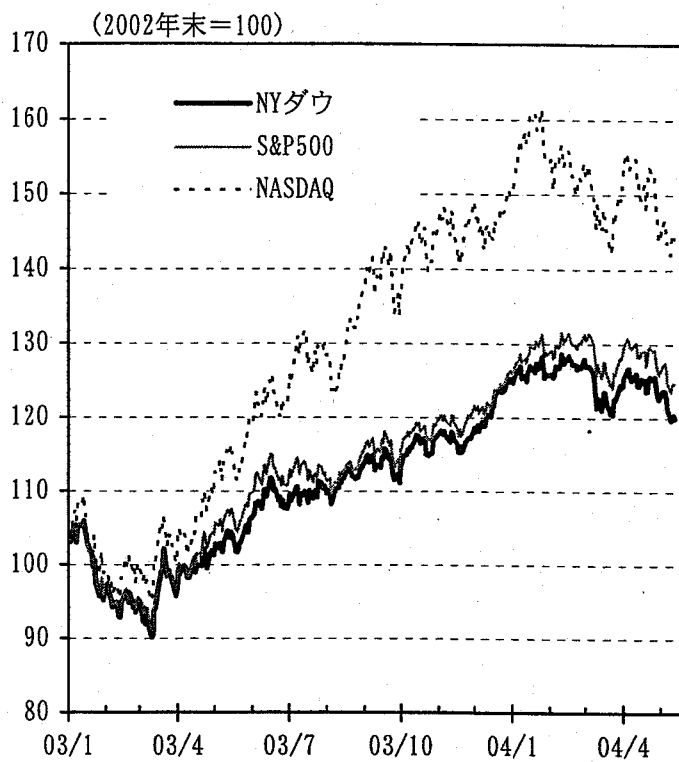
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



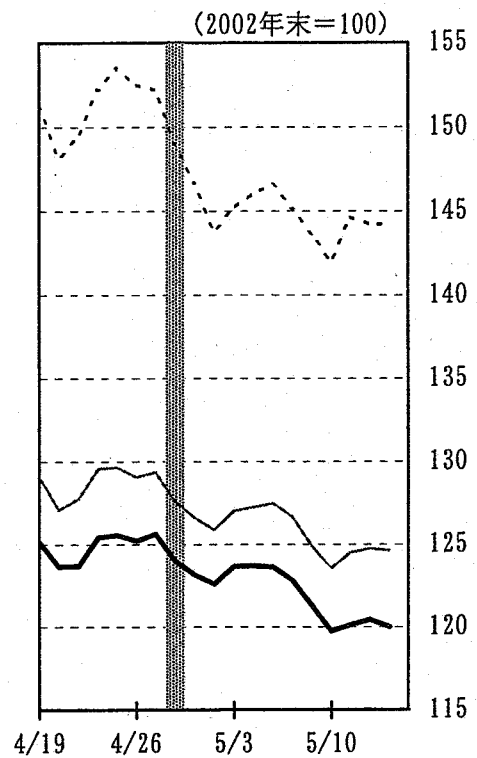
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



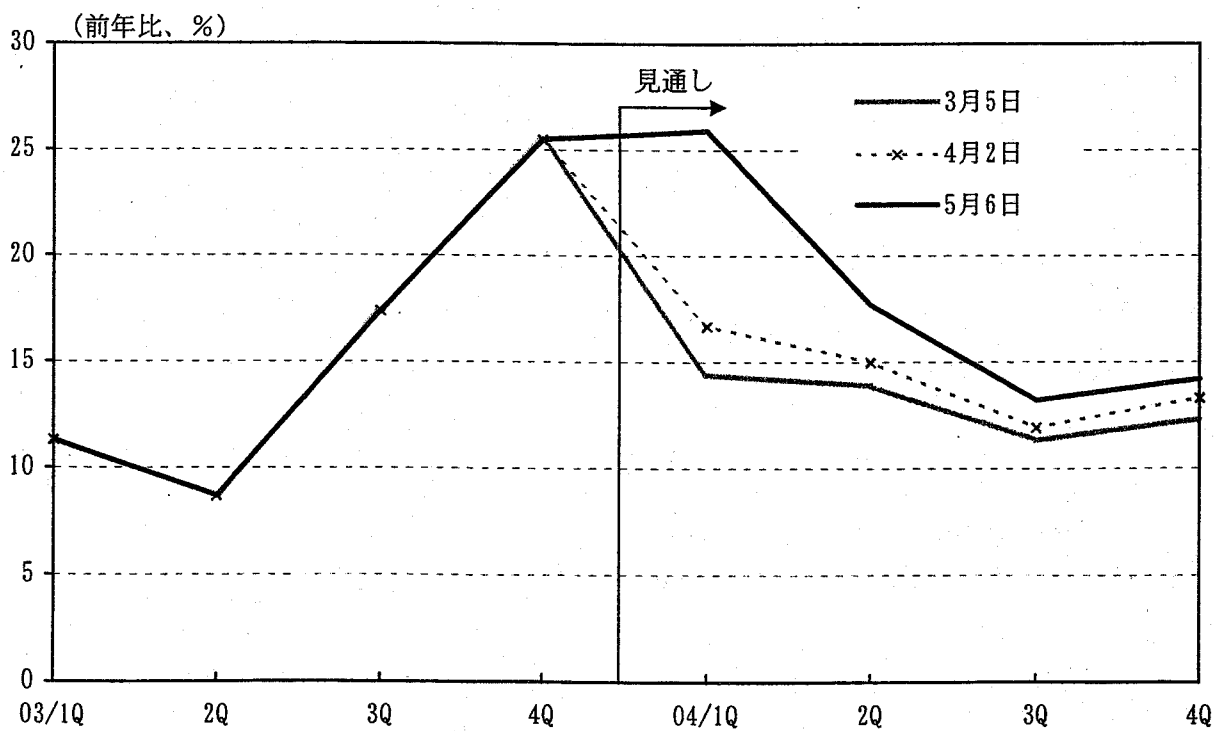
#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

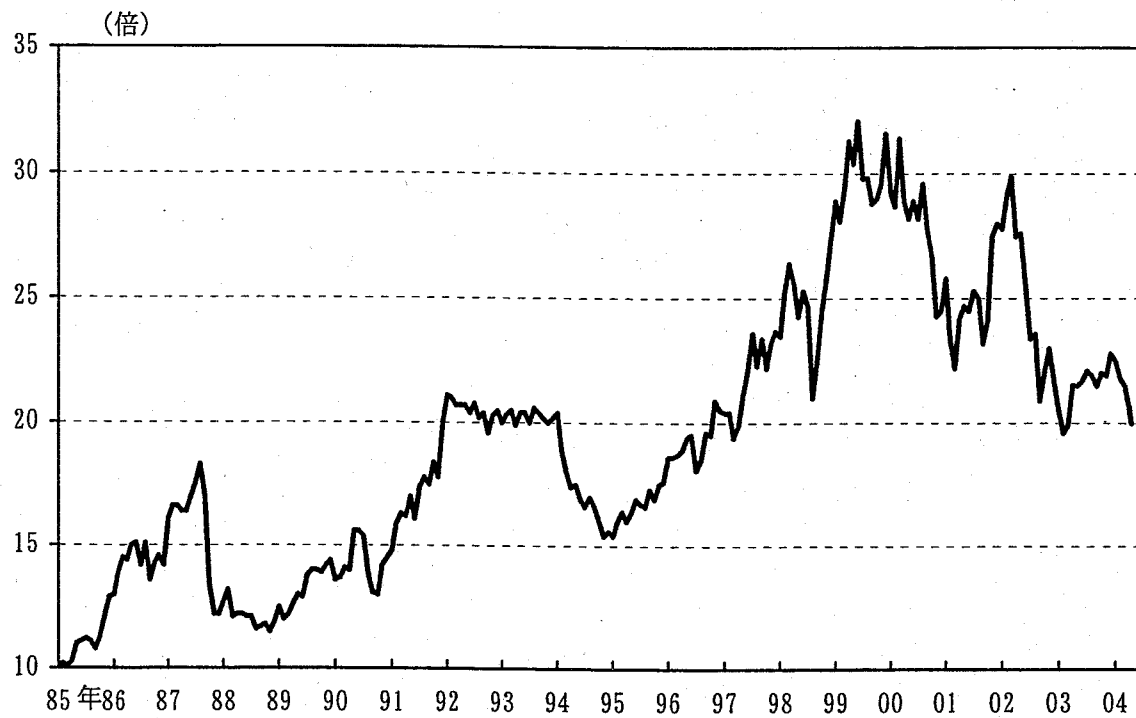
いずれも直近は5月13日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

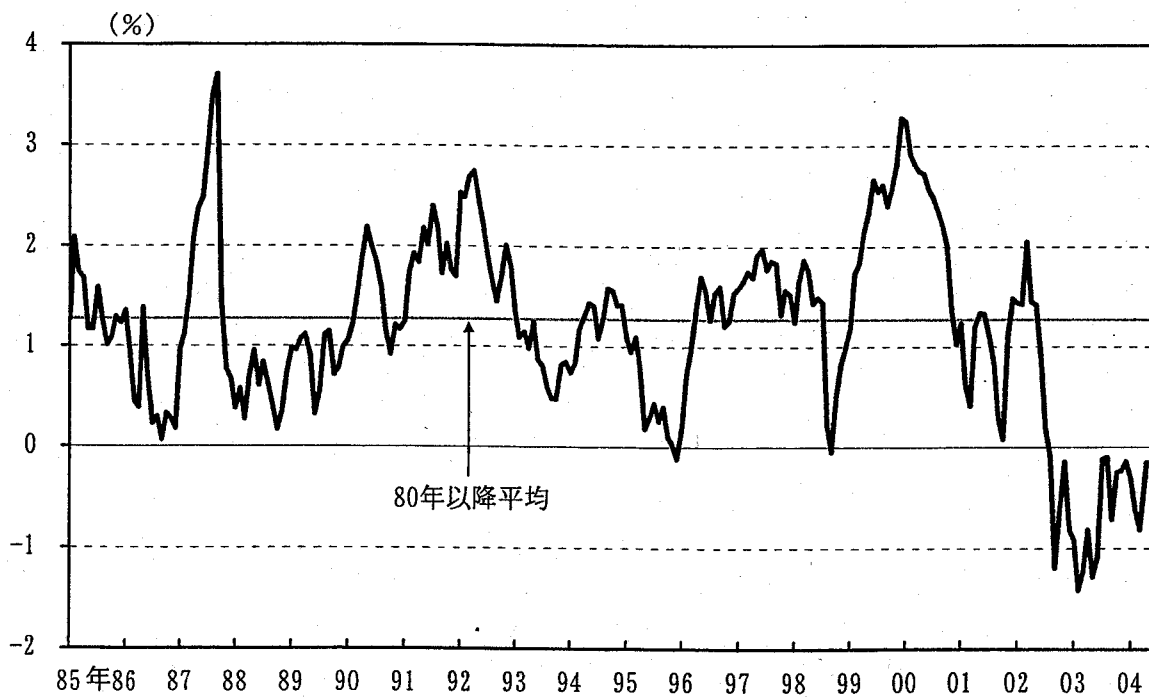


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月13日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



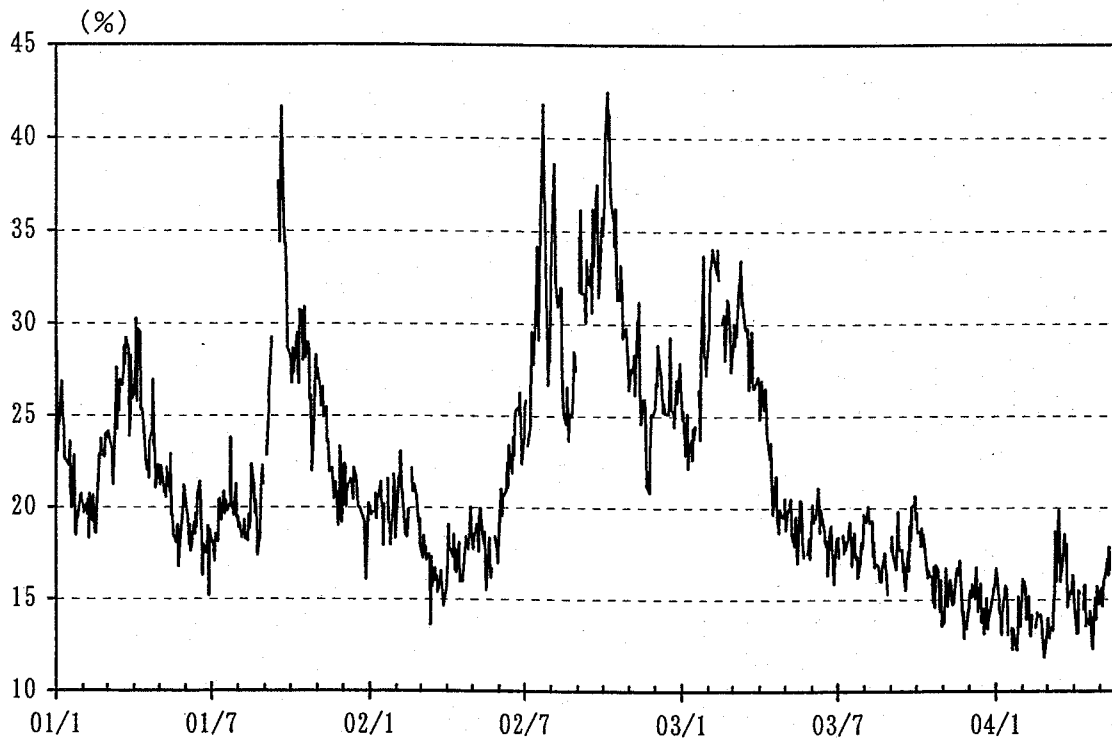
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月13日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

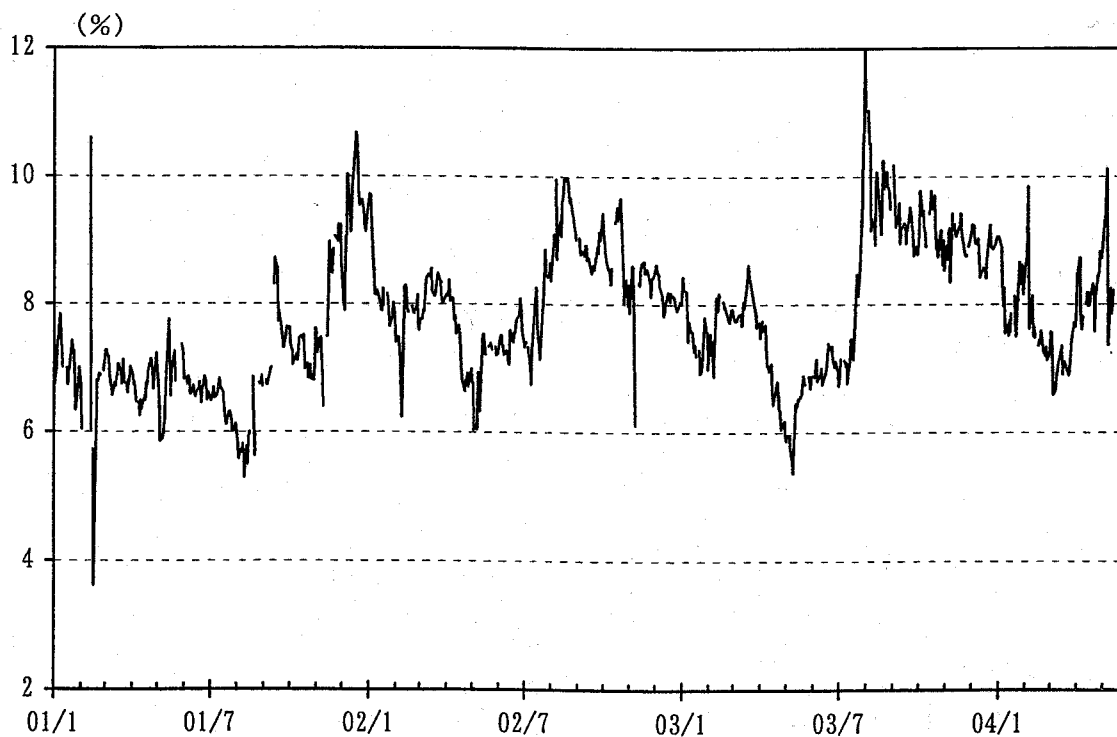
#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

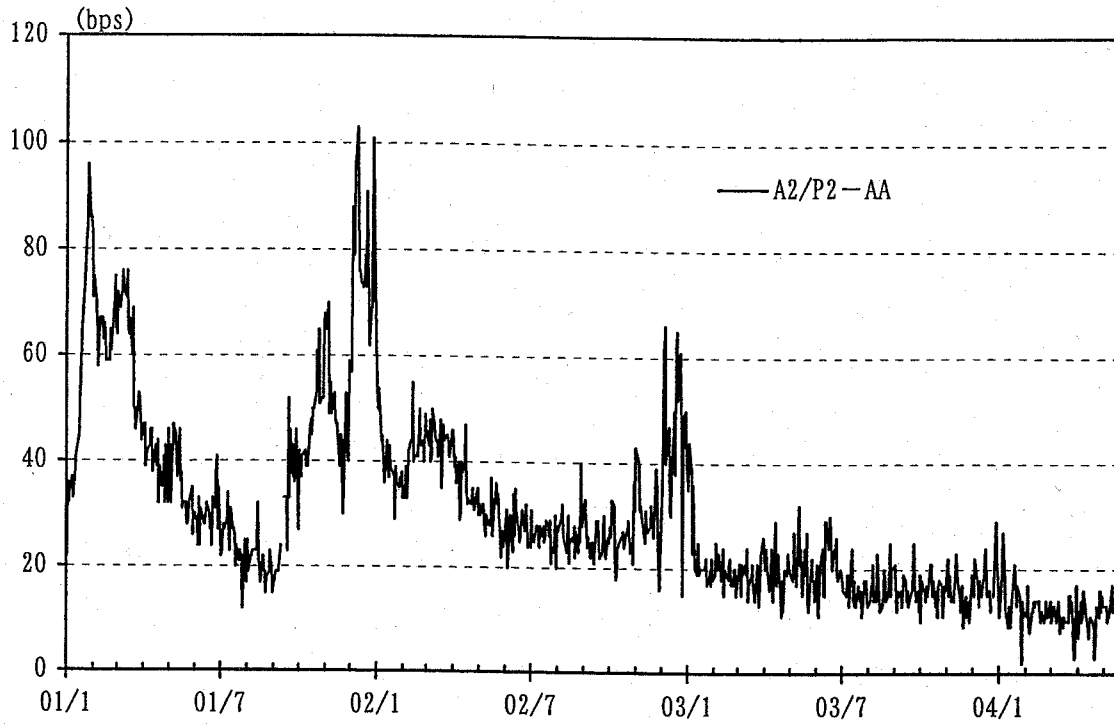
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

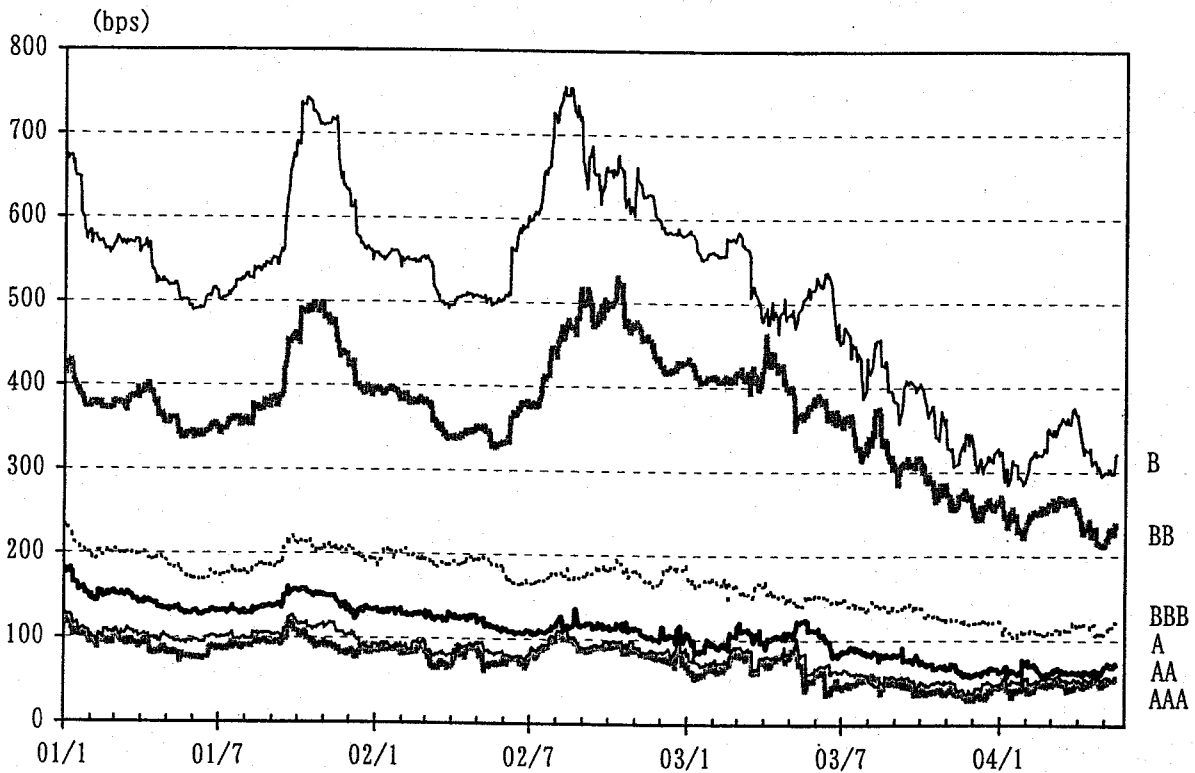
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は5月12日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



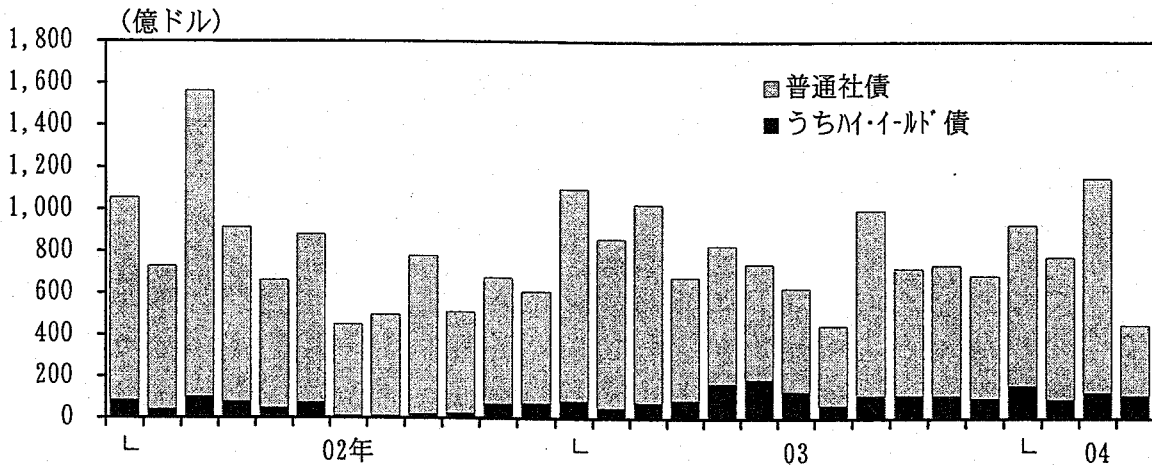
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は5月13日

### 企業の資金調達 (米国)

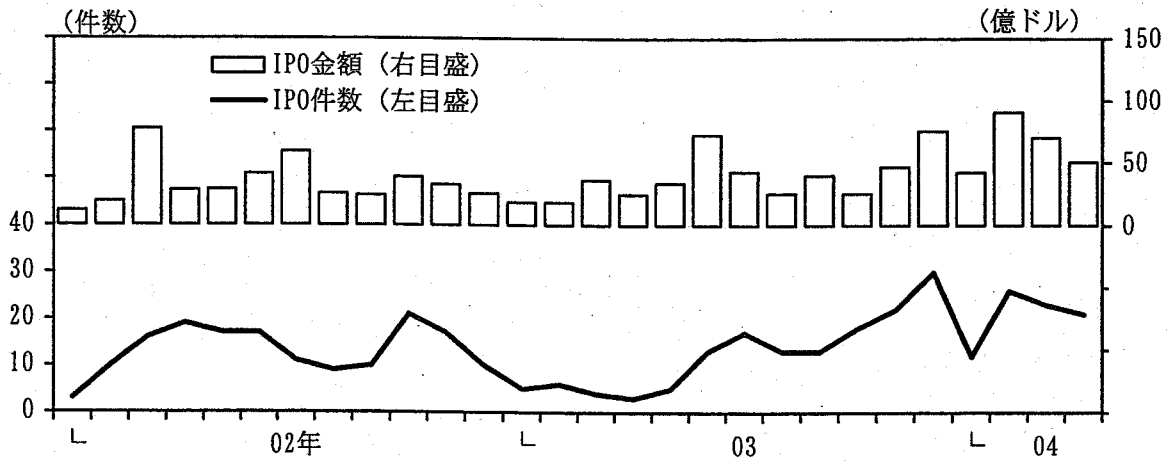
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は4月

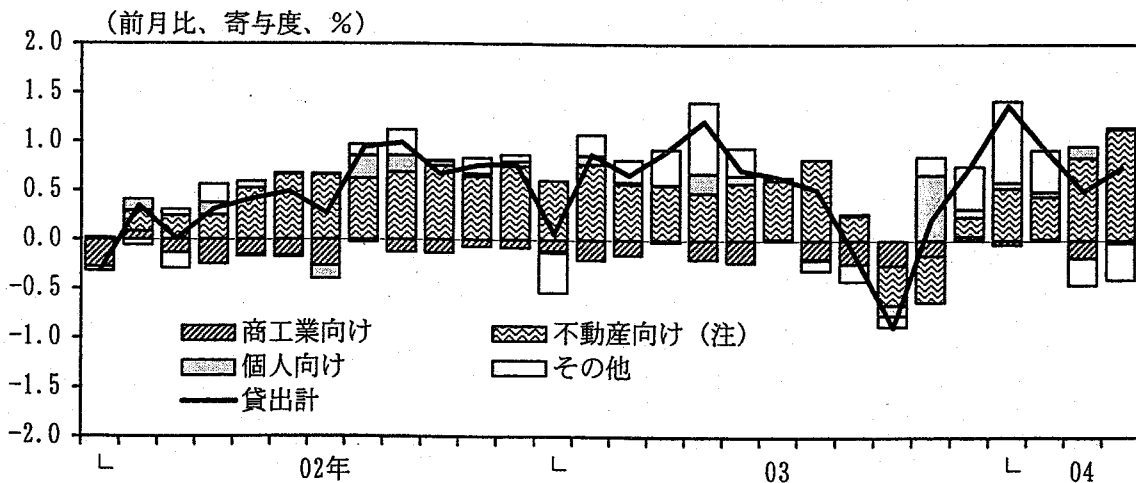
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は4月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

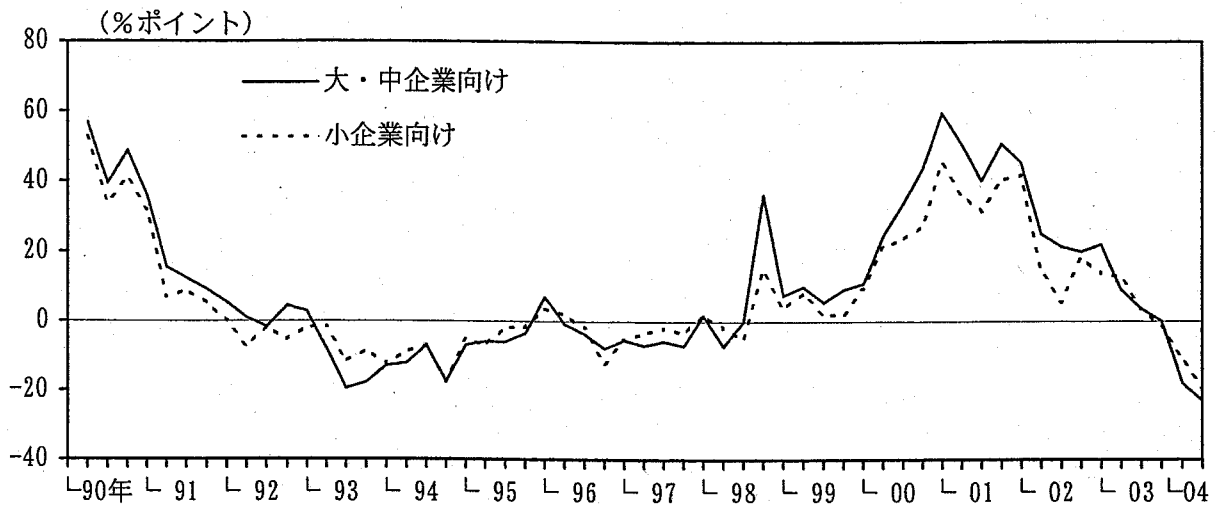
(出所) FRB

直近は4月28日週

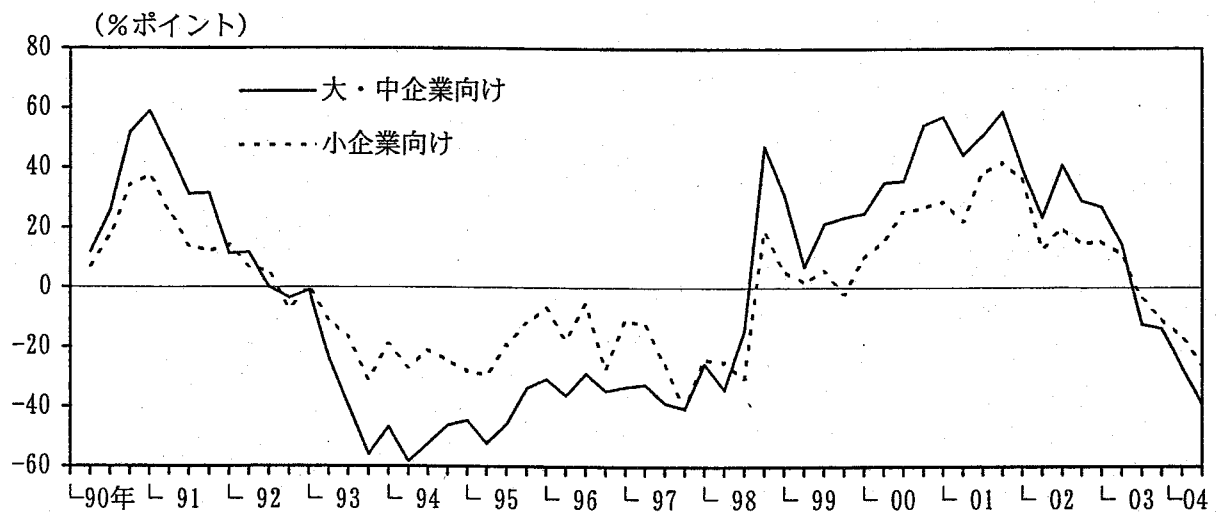


### FRBによる2004年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

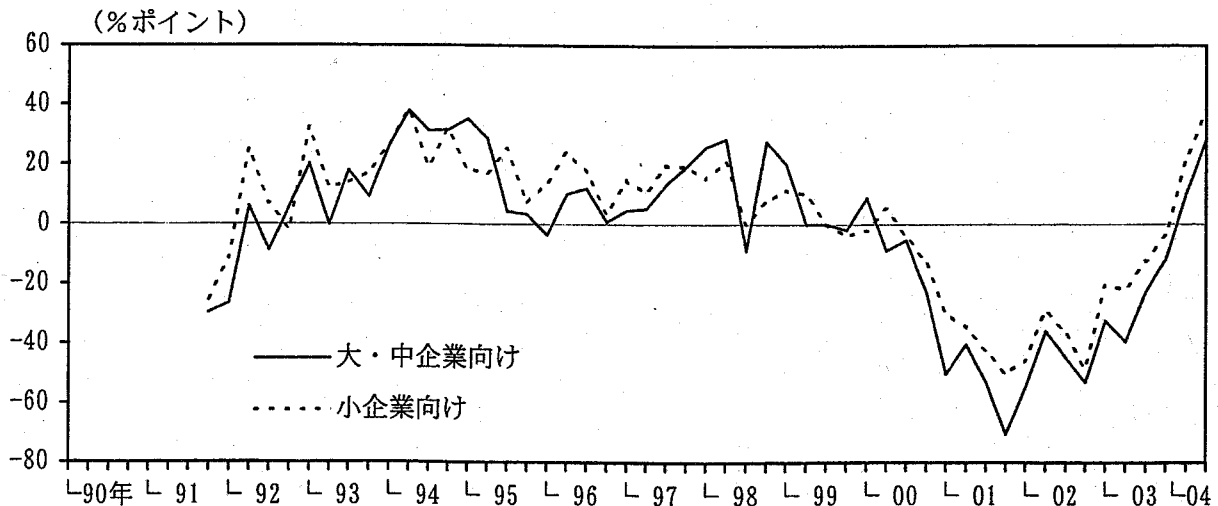
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

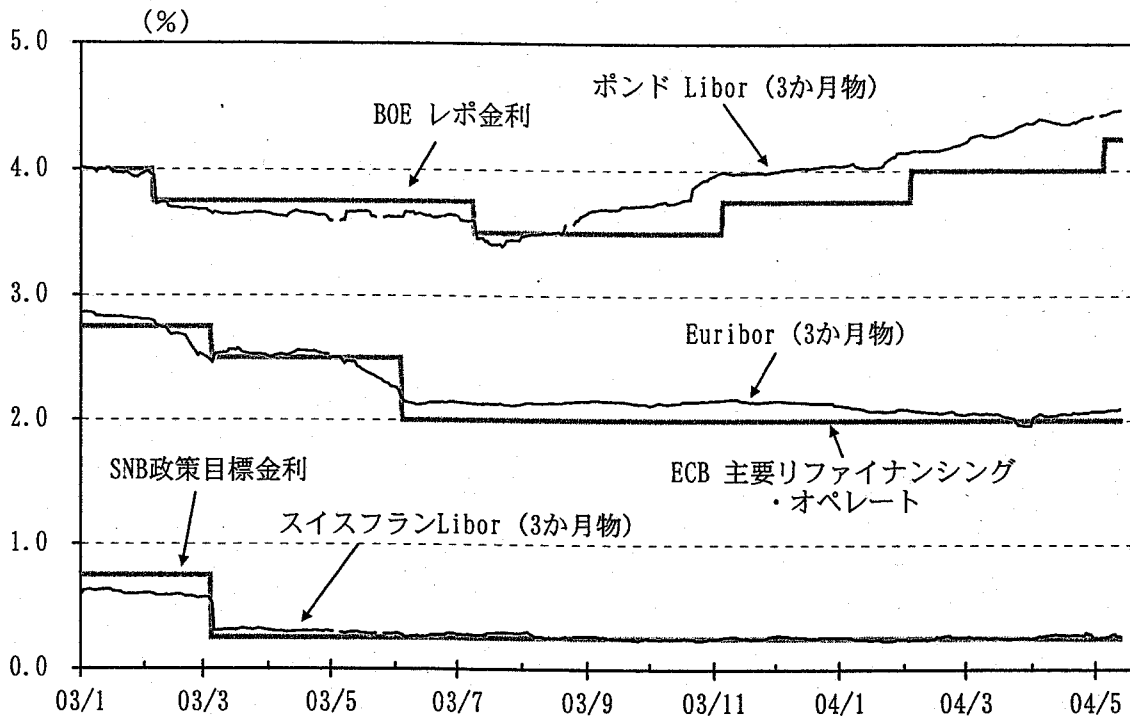


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。  
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

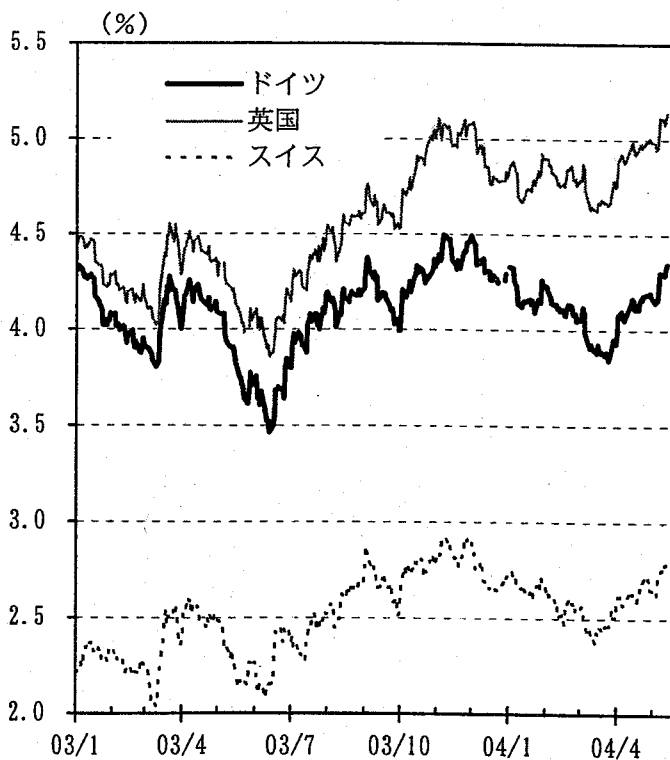
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



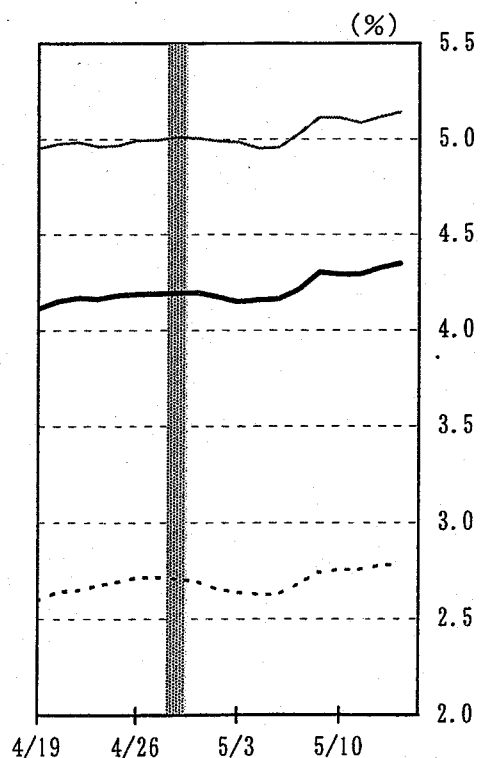
(出所) Bloomberg

直近は5月13日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



#### <最近の動き>



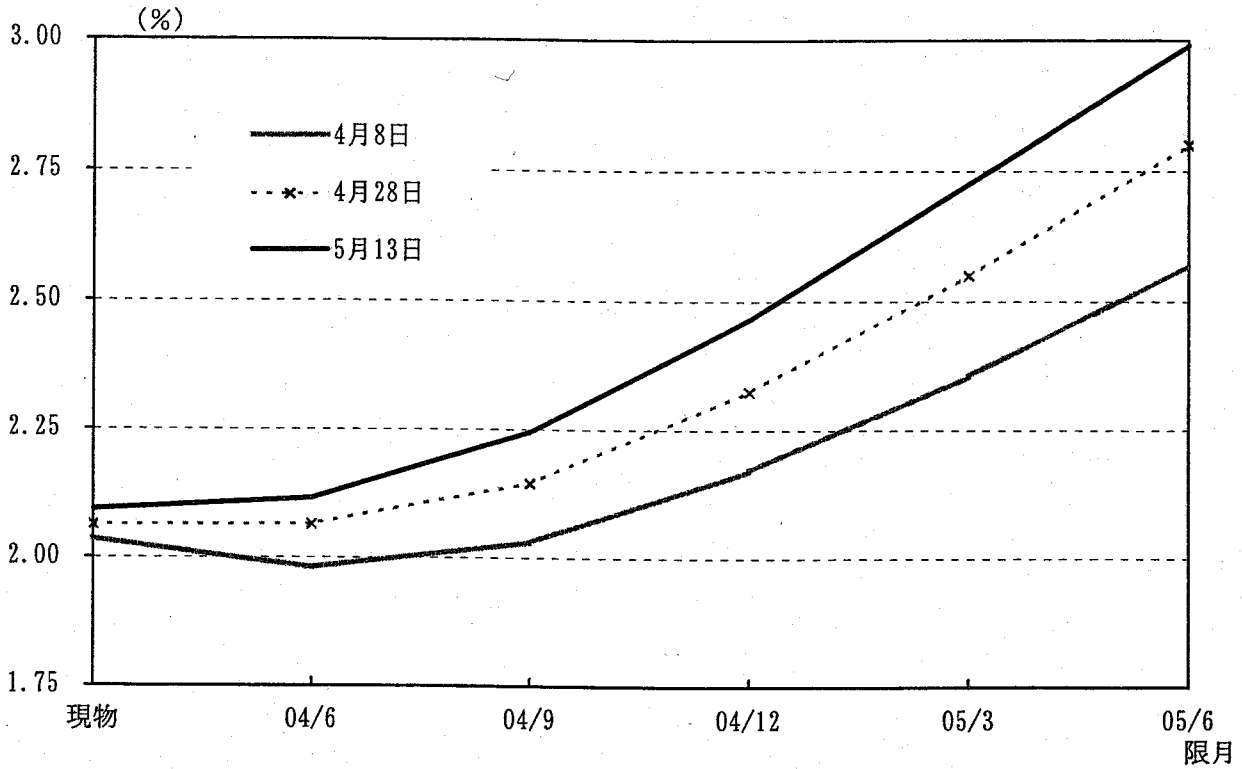
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月13日

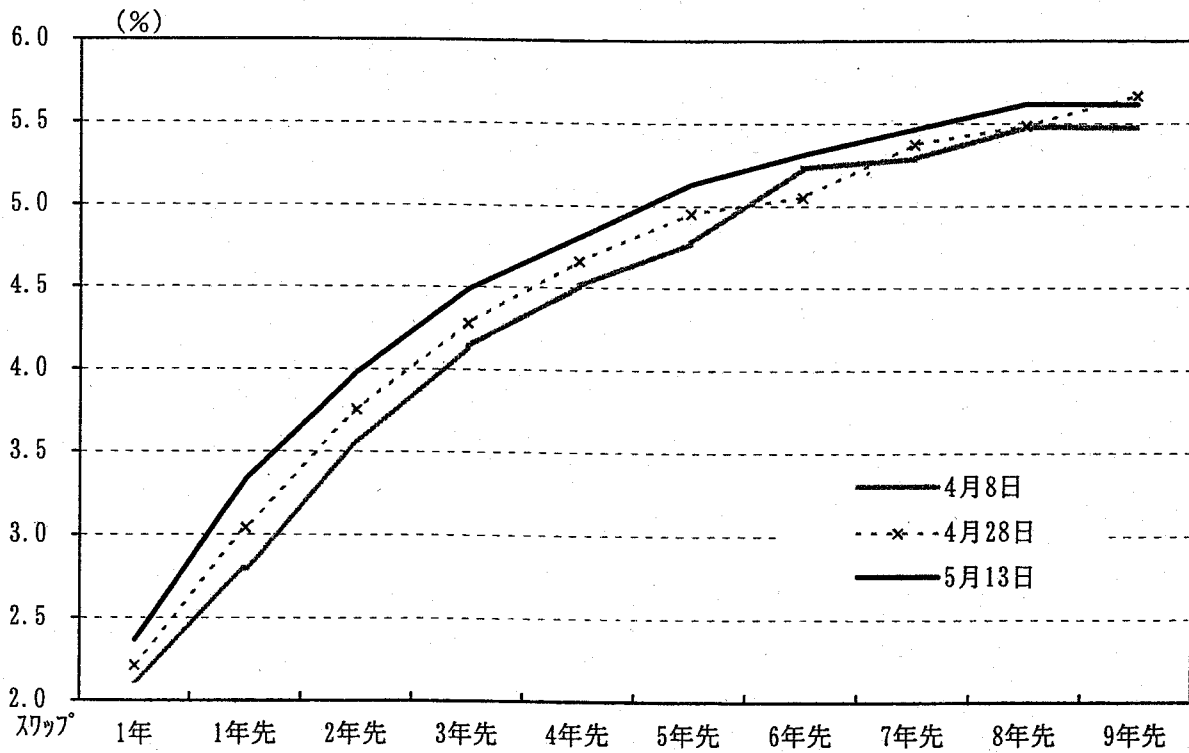
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

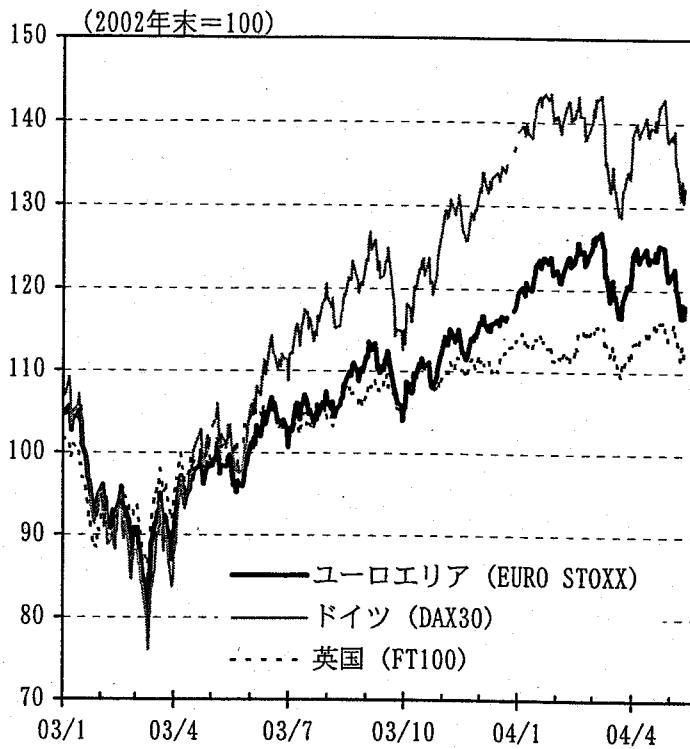
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



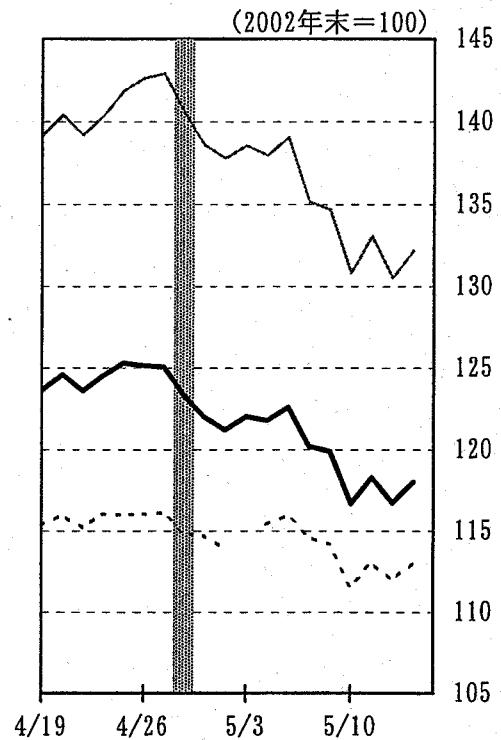
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### <最近の動き>

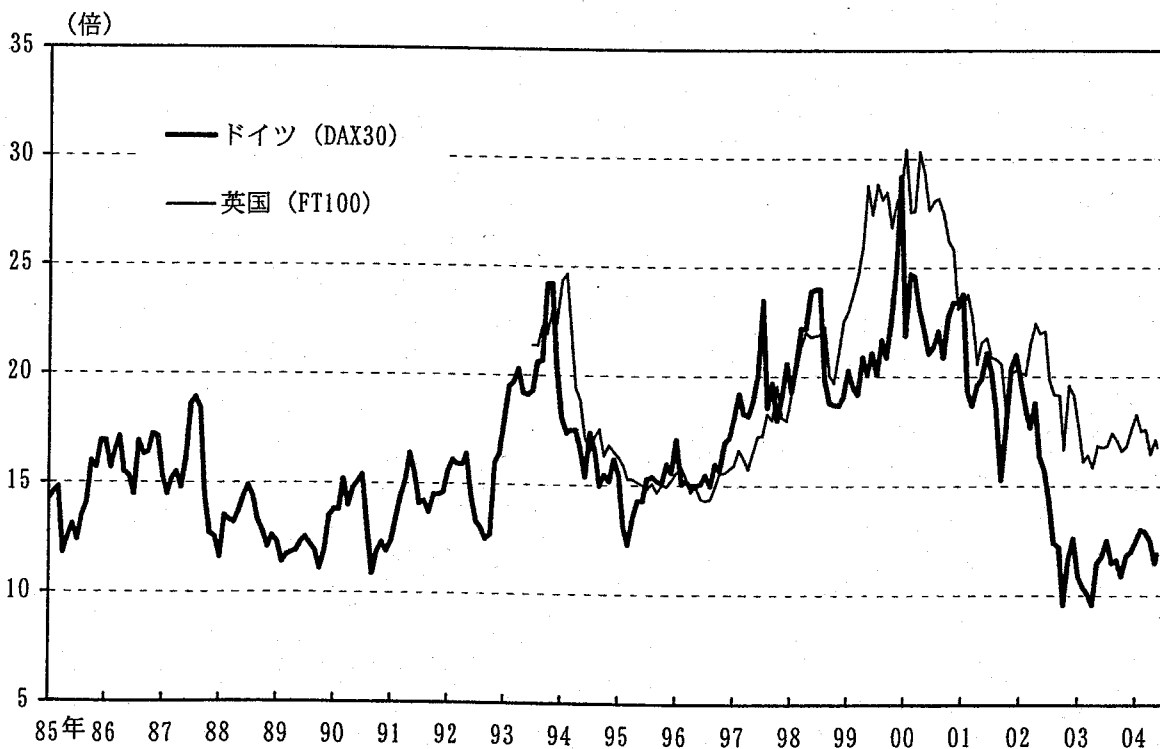


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月13日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



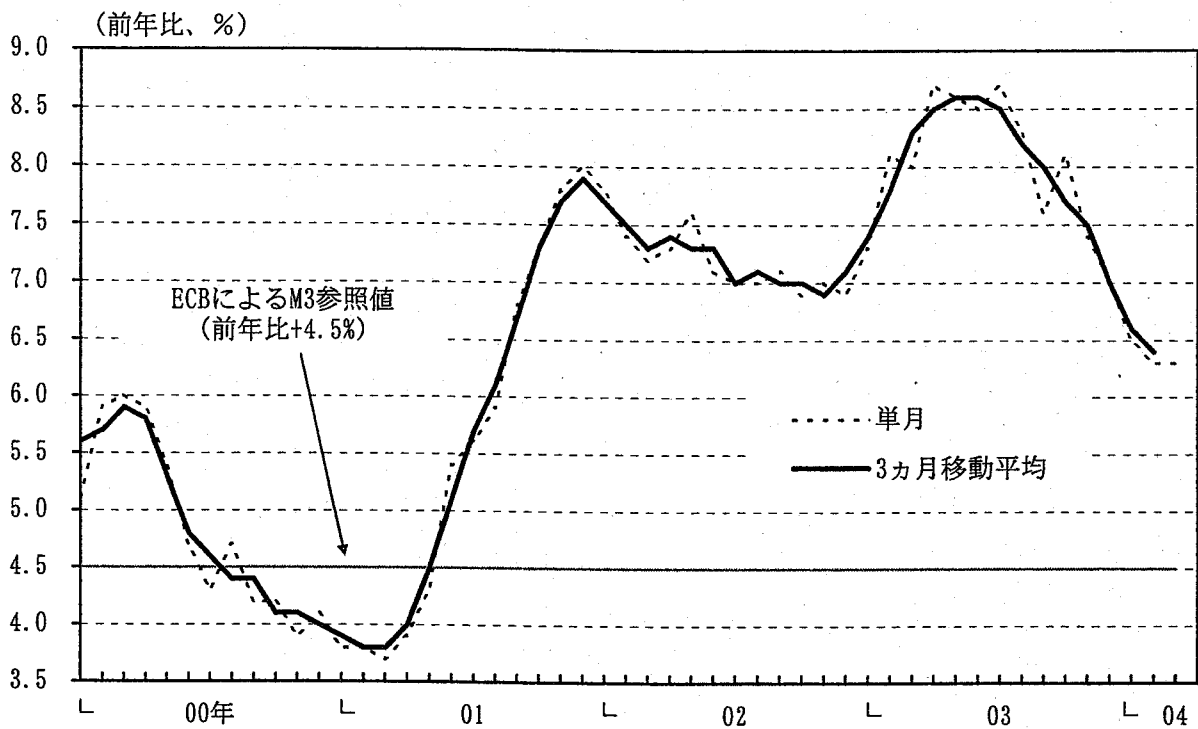
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は5月13日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

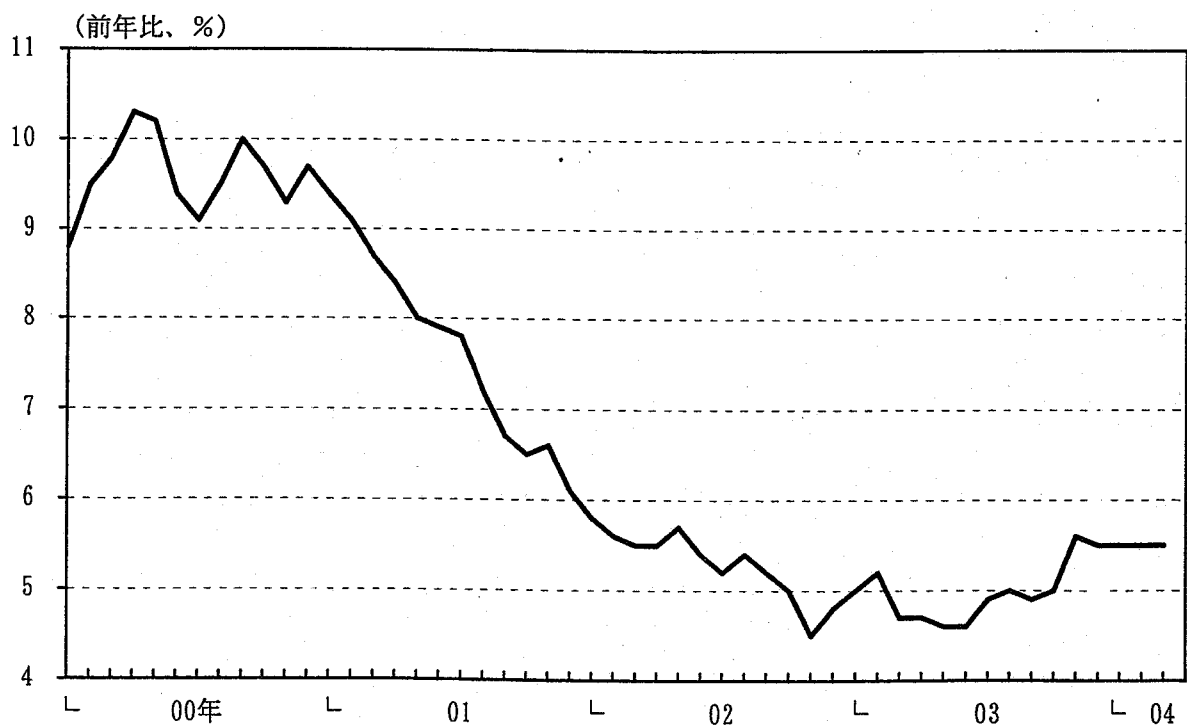
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は3月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は3月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

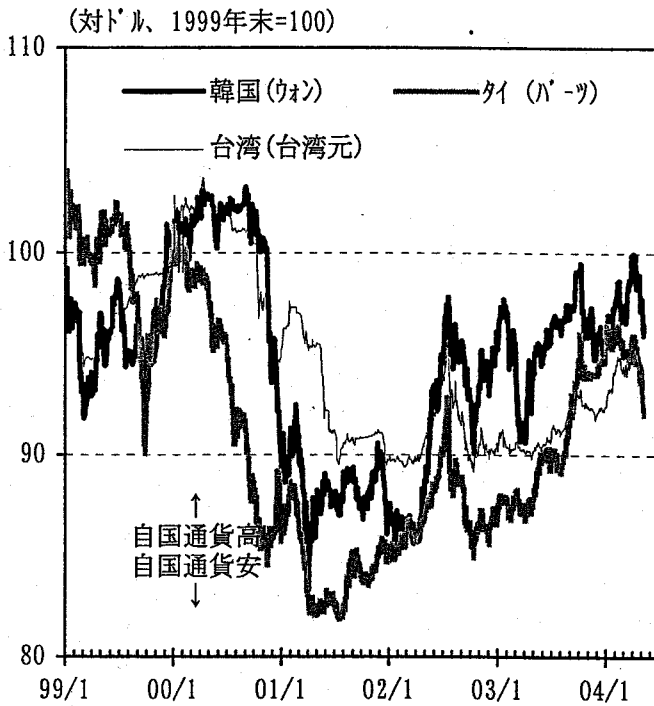


(出所) Bloomberg

直近は5月13日

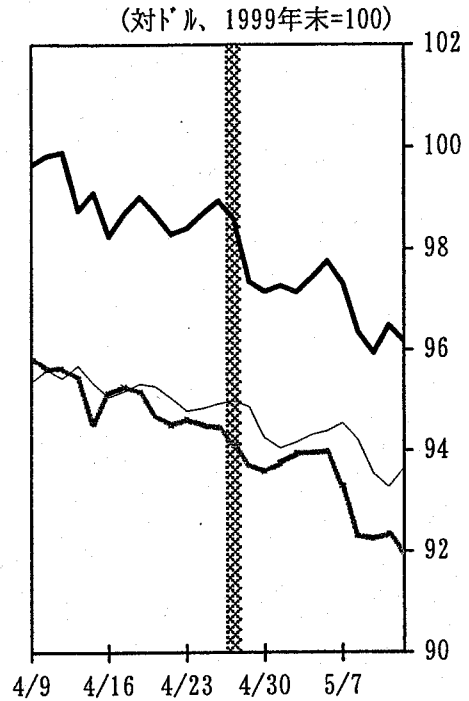
# エマージング金融市場 通貨

## (1) 韓国、台湾、タイ



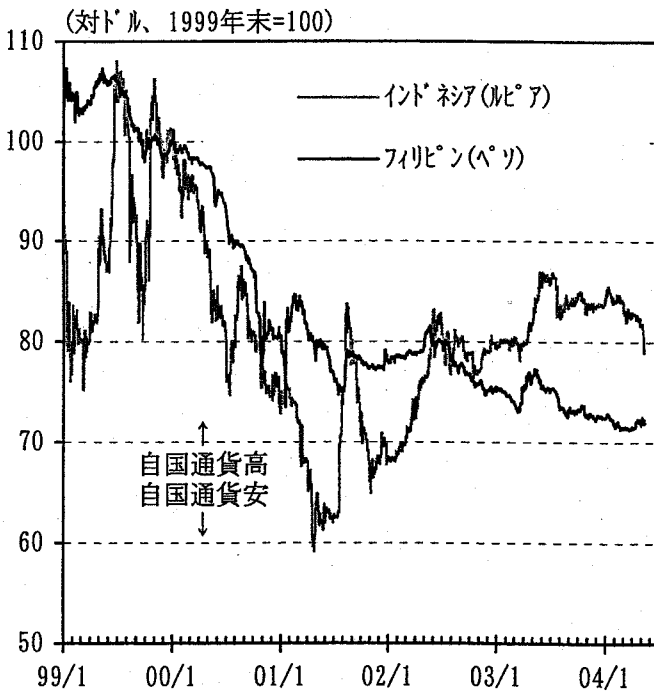
(出所) Bloomberg      (注) シャドーは前回会合

### <最近の動き>



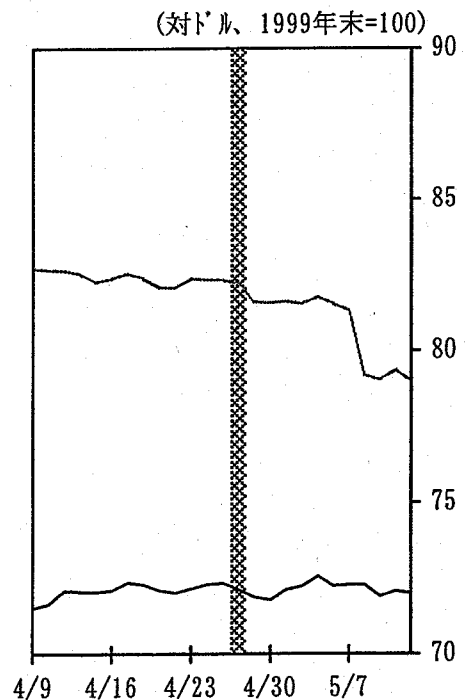
いずれも直近は5月13日

## (2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg      (注) シャドーは前回会合

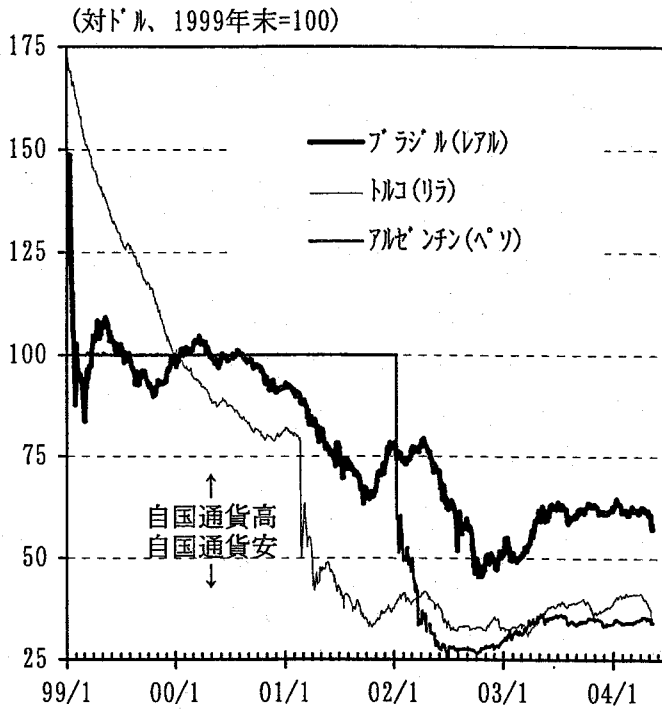
### <最近の動き>



いずれも直近は5月13日

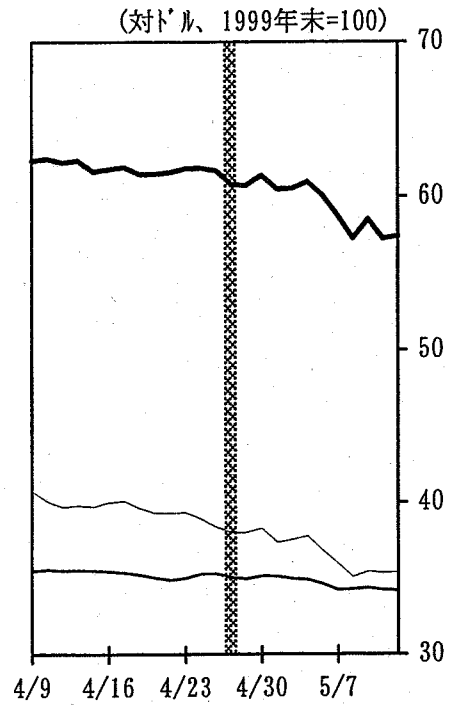
### 通貨

#### (3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



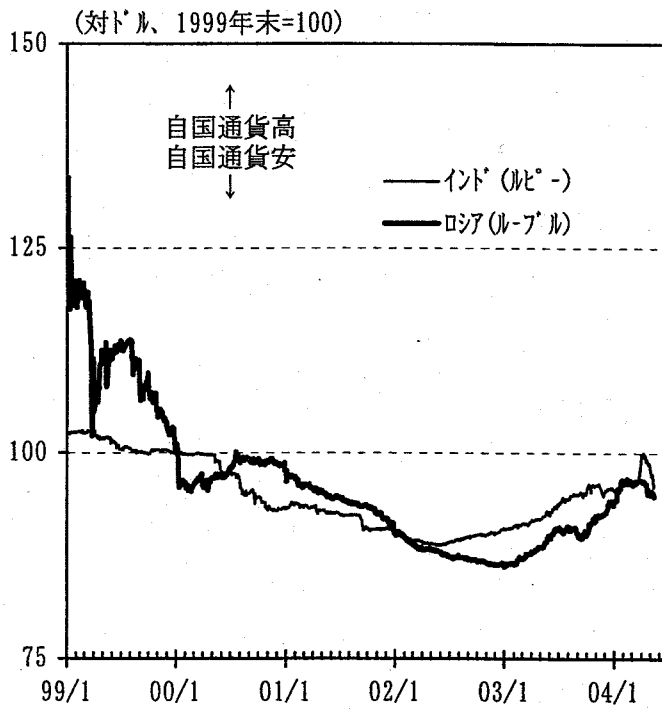
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



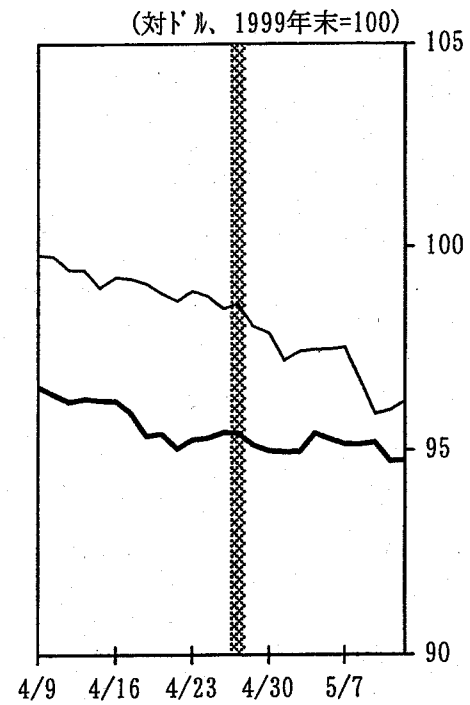
いずれも直近は5月13日

#### (4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>

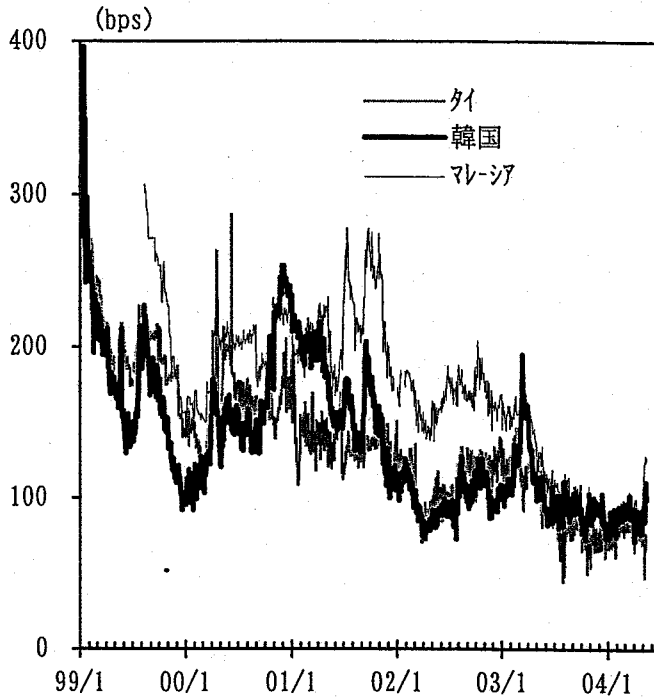


いずれも直近は5月13日



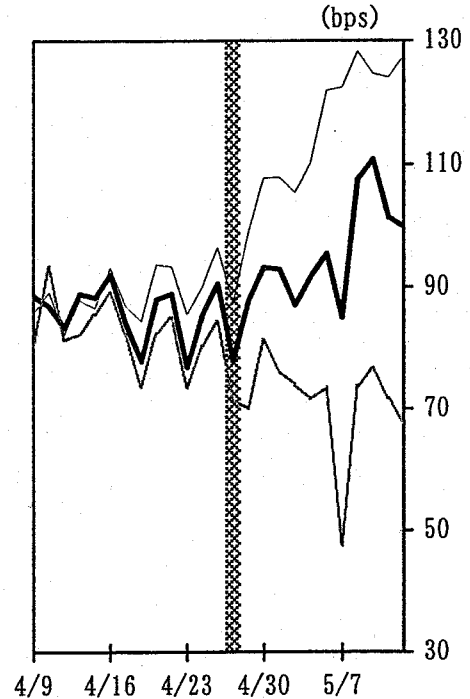
### 対米国債スプレッド

#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



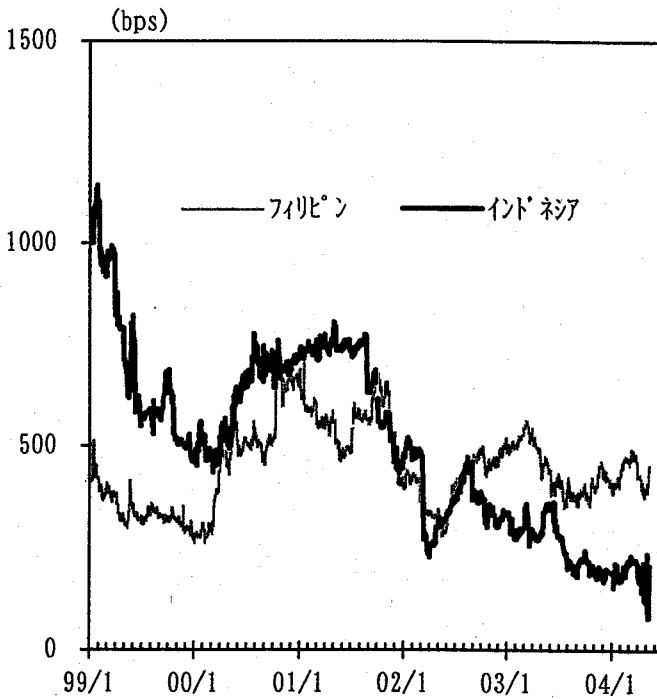
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



いずれも直近は5月13日

#### (2) インドネシア、フィリピン

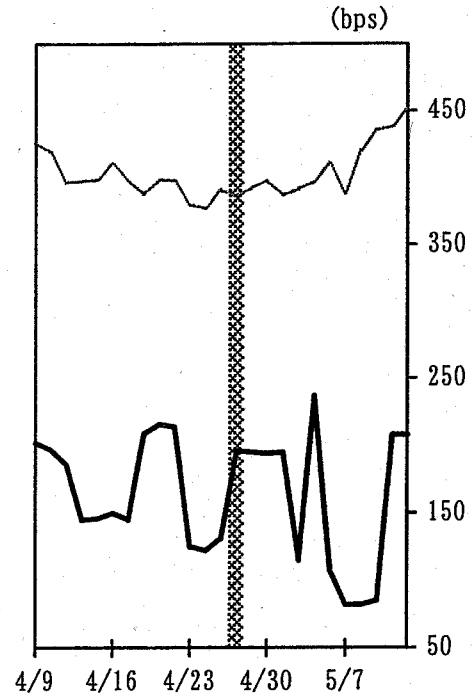


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りは別刷り会社のデータによる

(注2) シャドーは前回会合

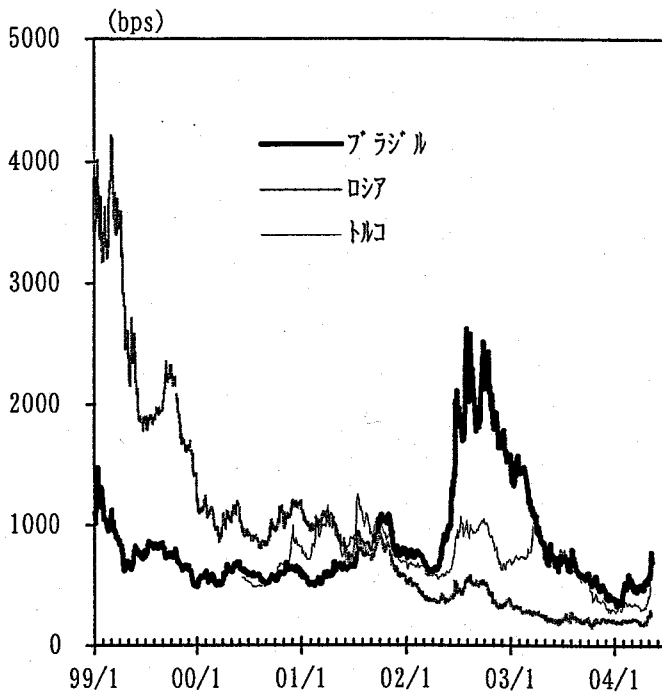
#### <最近の動き>



いずれも直近は5月13日

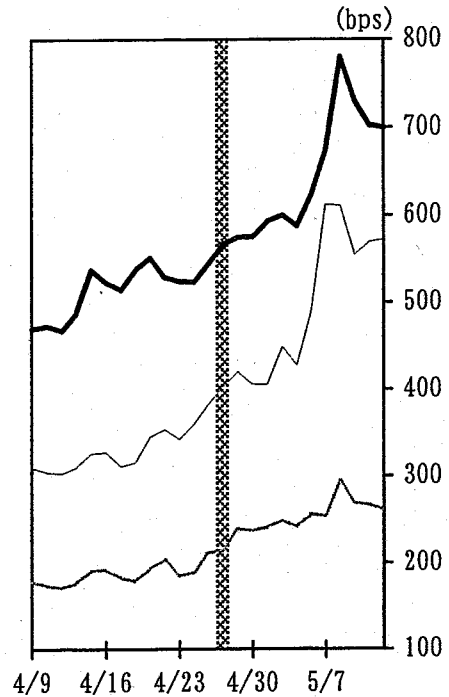
### 対米国債スプレッド

#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



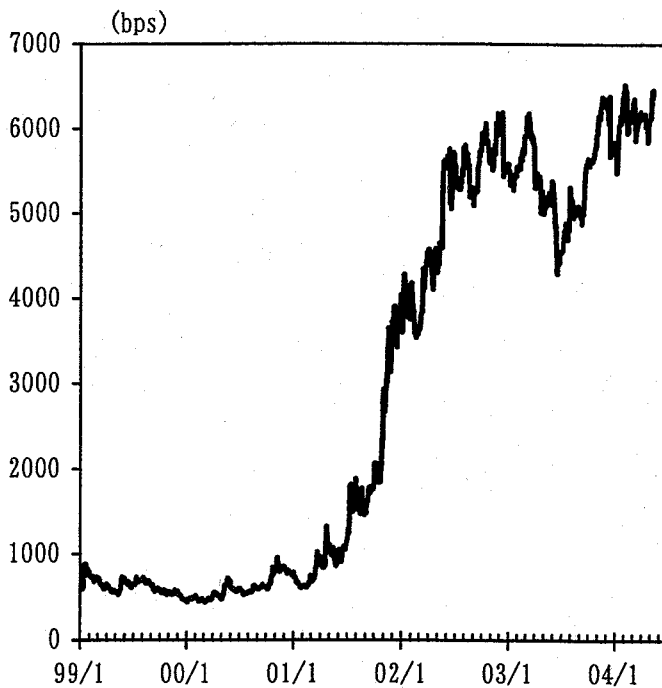
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



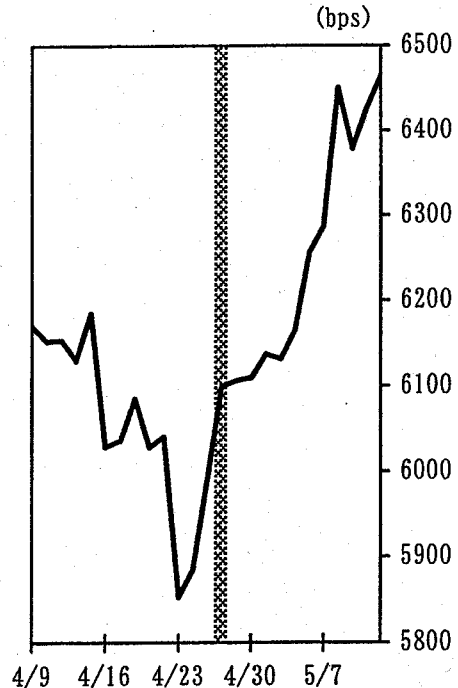
いずれも直近は5月13日

#### (4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

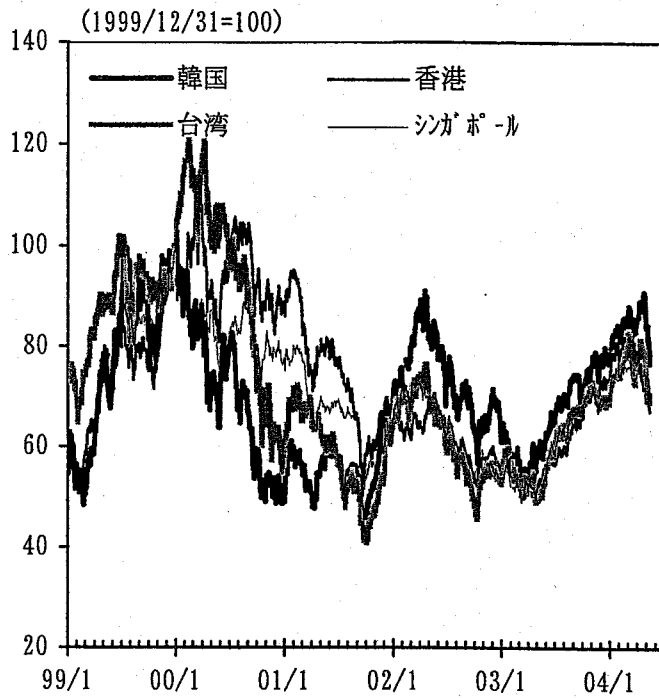
#### <最近の動き>



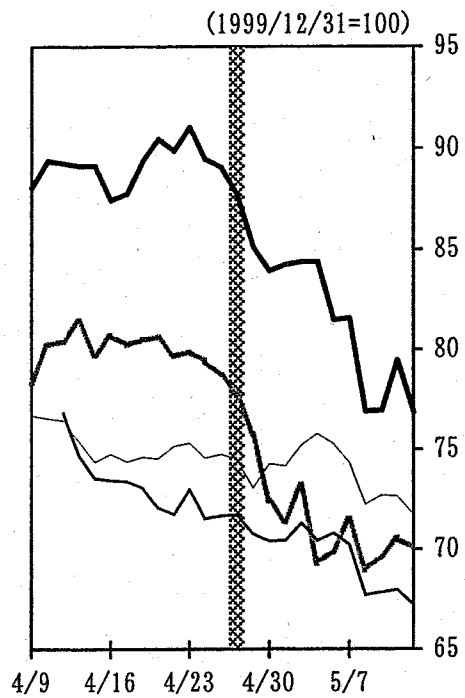
いずれも直近は5月13日

# 株価

## (1) NIEs



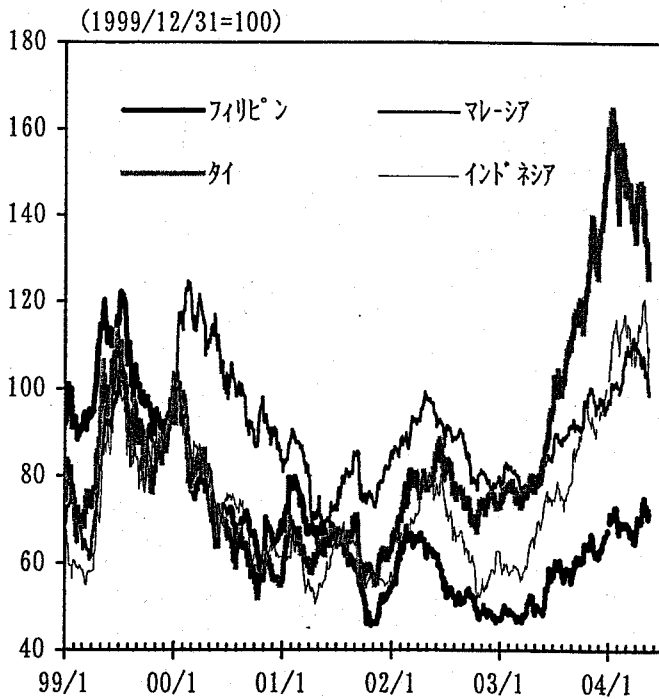
### <最近の動き>



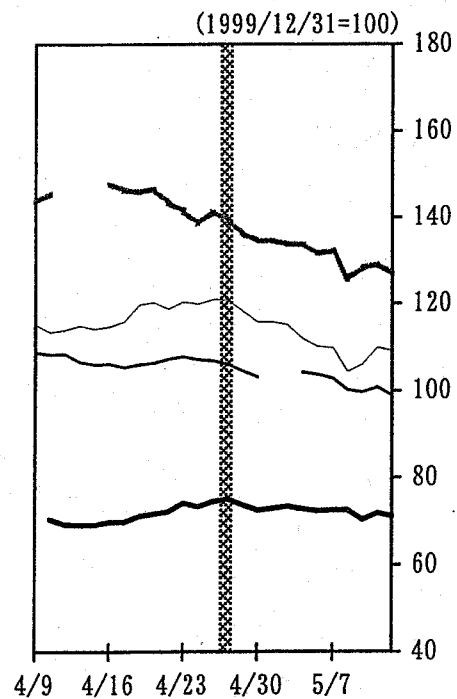
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月13日 (香港休場:4/9-12)

## (2) ASEAN



### <最近の動き>

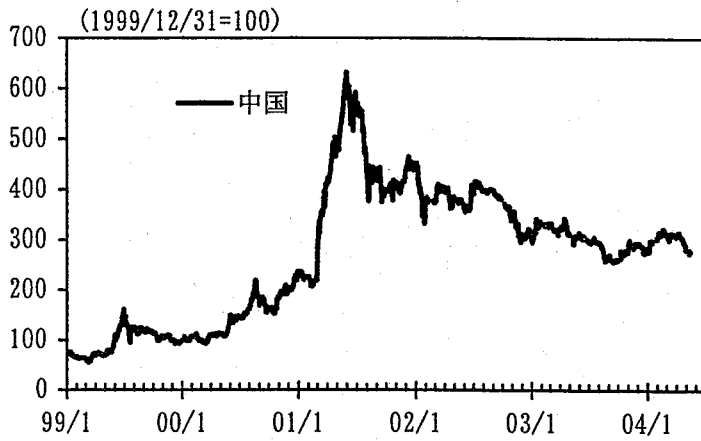


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月13日 (休場 フィリピン:4/9, タイ:4/13-15, マレーシア:5/3-4)

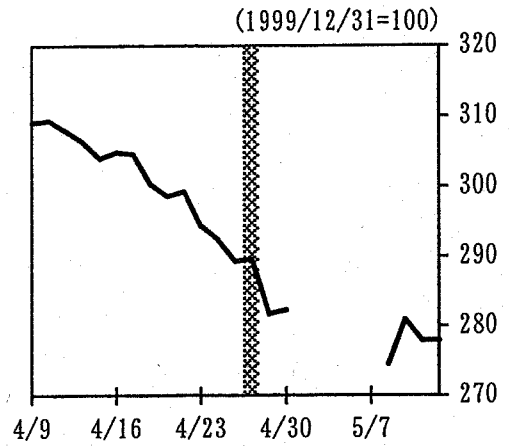
株価

(3) 中国(上海B株)



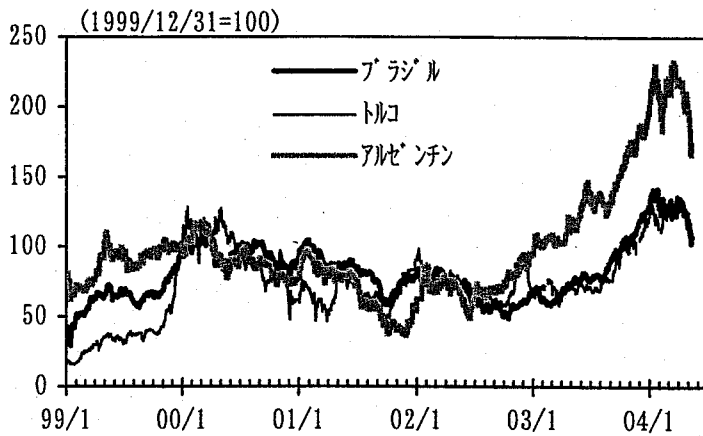
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



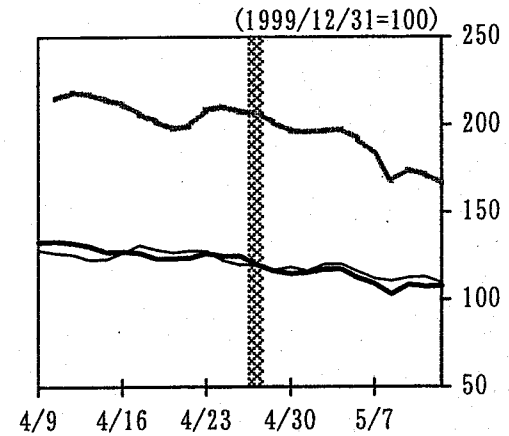
いずれも直近は5月13日(休場:5/3-7)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



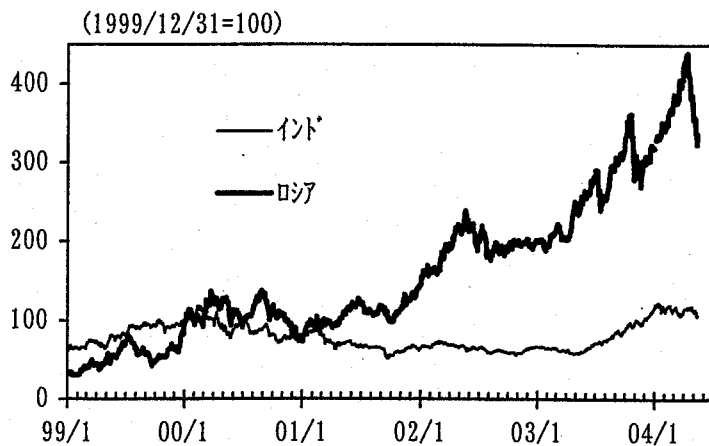
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



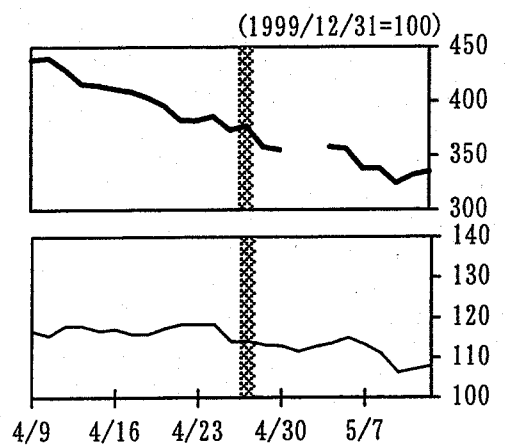
いずれも直近は5月13日(アルゼンチン休場:4/9)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は5月13日(ロシア休場:5/3-4)

## 国際機関等による海外経済見通し

### (1) 実質GDP

	2003年 実績	(前年比、%) (参考)						
		2004年			2005年			2003年 IMF GDP ウイト
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		
2月時点	直近(5月)		2月時点	直近(5月)				
米 国	3.1	4.6	4.6	4.6	3.9	3.7	3.8	21.0
E U	0.7	2.2	2.0	2.0	2.4	2.2	2.3	19.8
ユーロエリア	0.4	1.7	1.8	1.6	2.3	2.2	2.0	15.8
ドイツ	▲0.1	1.6	1.7	1.6	1.9	1.8	1.7	4.5
フランス	0.5	1.8	1.7	1.8	2.4	2.1	2.1	3.2
英 国	2.2	3.5	2.8	3.1	2.5	2.6	2.7	3.2
東 ア ジ ア	7.3	7.4	7.2	7.5	7.0	6.7	6.8	19.5
NIEs	3.0	5.3	5.2	5.5	5.0	4.9	4.9	3.4
ASEAN-4	5.0	5.4	5.2	5.4	5.4	5.1	5.2	3.5
中 国	9.1	8.5	8.3	8.6	8.0	7.7	7.7	12.6
日 本	2.7	3.4	2.2	3.1	1.9	1.7	1.8	7.0
世界計	3.9	4.6	4.5	4.5	4.4	4.1	4.2	100.0

### (2) 物価 (消費者物価指数)

	2003年 実績	(前年比、%)					
		2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し	
2月時点	直近(5月)		2月時点	直近(5月)			
米 国	2.3	2.3	1.6	2.1	2.2	2.0	2.1
E U	2.0	1.7	1.8	1.9	1.7	1.8	1.9
ユーロエリア	2.1	1.7	1.7	1.8	1.6	1.7	1.6
ドイツ	1.1	1.0	1.1	1.3	0.9	1.2	1.2
フランス	2.1	1.8	1.8	1.9	1.6	1.7	1.6
英 国	1.4	1.6	1.6	1.5	1.8	1.8	1.8
東 ア ジ ア	1.7	3.3	2.8	3.2	2.9	2.8	3.1
NIEs	1.4	2.1	1.7	1.9	2.4	2.1	2.2
ASEAN-4	3.9	3.7	3.8	3.9	3.3	4.1	4.2
中 国	1.2	3.5	2.8	3.4	3.0	2.6	3.1
日 本	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.2

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はプル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) EUの民間見通しは、2004年5月以降、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニアを含む拡大したベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、中東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラディッシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価は、2003年12月からインフレーション・ターゲティングの目標をRPIXからCPIに変更。なお、民間見通しのEUは、RPIXベース (2004年見通し+2.4%、2005年見通し+2.4%) で算出されている。

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.5.19  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	各国経済の原油依存度	6
（図表5）	米国の金融指標	7
（図表6）	インプライド・フォワード・レート	8
（図表7）	欧州の金融指標	9

# 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月28日）以降に判明したもの。

	※						
	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	4.1	4.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.6	0.1	1.1		0.3	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.8	0.9		0.2	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.1	1.7	1.9		1.9	1.9	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1 6.5	2.3 9.2	1.1 9.2	1.0 10.7	2.0 10.5	0.5 9.2
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,675	1,674	1,702	1,675
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	92.9	88.5	88.5	92.9
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,035	1,947	1,969	1,895	2,011	1,969
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4 12.6	3.1 11.9		2.3 13.4	4.5 14.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,899.1	▲408.7	▲438.5		▲421.2	▲459.6	
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.4	61.4	62.5	62.4
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	68.4	60.8	65.8	68.4
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4 1.5	1.5 2.9	1.0 4.5	0.7 2.8	▲0.1 3.4	0.8 4.5
13. 製造業稼働率（％）	73.4	74.1	75.0	75.7	75.3	75.2	75.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.6	5.7	5.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	193 186	288 280	83 71	337 310	288 280
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9 3.6	0.9 2.2	1.1 3.7	0.1 2.1	0.5 1.4	0.7 3.7
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.2 1.9	0.9 1.8	0.6 2.3	0.3 1.7	0.5 1.7	0.2 2.3
コアCPI ＜前期比％＞ (前年比％)	1.5	0.2 1.2	0.4 1.3	0.6 1.8	0.2 1.2	0.4 1.6	0.3 1.8
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5 5.4	3.5 5.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18.非農業部門労働生産性）。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（4月28日）以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2004/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	0.4	[0.4]	[0.6]				
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	1.1	1.8				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.5	[0.6]	[0.8]				
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	3.1	2.2	4.6	5.8	5.3	5.8	6.3	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	1.0	2.3	▲1.1	▲0.2	
(前年比、%)	▲0.0	0.2	▲0.5	0.6	0.9	▲0.1	0.9	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,110	1,092	1,085	1,099	1,091	
(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	▲2.4	0.9	1.1	2.5	▲0.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲16	▲14	▲15	▲14	▲14	▲14
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			3.8	0.5	▲0.8	4.1	▲0.4	
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.9	3.2	0.9	0.6	8.3	
7. 輸出 <前期比、%>			0.8	0.9	0.4	0.0		
(前年比、%)	1.8	▲2.4	▲1.1	▲0.7	▲2.9	1.5		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.8	0.6	▲1.9	▲0.5	▲0.7	
(前年比、%)	3.7	1.4	5.1	4.2	1.7	5.2	5.7	
9. 輸入 <前期比、%>			2.9	▲0.3	▲1.2	1.8		
(前年比、%)	▲3.1	0.1	0.6	▲2.9	▲6.7	1.3		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.8	▲0.1	▲0.4	0.4	▲0.2	
(前年比、%)	▲0.5	0.4	1.4	0.9	0.6	1.0	1.0	
11. 製造業PMI (購買マネージャ指数) (DI、%)	49.8	49.4	52.0	52.8	52.5	52.5	53.3	54.0
12. 失業率 (%)	8.4	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.2	0.5	0.3	0.2	0.6	
(前年比、%)	▲0.1	1.5	1.1	0.2	0.3	▲0.0	0.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.6	0.4	▲0.2	0.2	0.7	
(前年比、%)	2.3	2.1	2.1	1.7	1.9	1.6	1.7	2.0
コア (前年比、%)	2.4	1.8	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期 (月) 比は季調済みベース (除く13., 14.)。

・ユーロエリア、フランスの2003年4Q、2004年1Qの実質GDP ([ ]内の計数) は前期比。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。



## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 10.4 >	9.8 < 14.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	17.7	19.1	23.2	19.4	19.1
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.6	19.9	16.6	16.6
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	21.4	26.3	21.9	21.4
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7		24.1	18.1	
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	13.2	9.2	11.1	13.2
5. 固定資産投資	17.4	28.4	28.4	47.8	42.8	53.0	47.8	42.8
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	68.6	79.3	72.9	68.6
実行ベース	12.5	1.4	▲20.9	7.5	17.2	7.2	3.7	17.2
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	32.3 < 2.3 >	39.7 < 11.2 >	42.9 < 11.5 >	32.3 < ▲7.8 >
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	42.7	76.7	42.5	42.7
9. CPI	▲0.8	1.2	2.7	2.8	3.8	2.1	3.0	3.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDP季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2004/1Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲1.1 ( 3.7 )	▲0.2 ( 2.2 )	6.7 ( 2.4 )	11.3 ( 3.9 )	
台湾	▲2.2	3.6	3.2	1.0 ( 3.5 )	▲7.6 ( ▲0.1 )	23.0 ( 4.2 )	6.3 ( 5.2 )	5.5 ( 6.3 )
香港	0.5	2.3	3.3	▲2.0 ( 4.5 )	▲10.0 ( ▲0.5 )	29.1 ( 4.0 )	6.1 ( 5.0 )	
シンガポール	▲1.9	2.2	1.1	0.8 ( 1.7 )	▲7.0 ( ▲3.9 )	16.1 ( 1.7 )	11.0 ( 4.9 )	11.2 ( 7.5 )
タイ	2.1	5.4	6.7	7.2 ( 6.7 )	3.8 ( 5.8 )	9.4 ( 6.6 )	11.0 ( 7.8 )	
インドネシア	3.5	3.7	4.1	6.4 ( 4.4 )	5.1 ( 3.6 )	5.2 ( 4.0 )	1.0 ( 4.4 )	
マレーシア	0.3	4.1	5.2	3.6 ( 4.6 )	6.5 ( 4.5 )	8.8 ( 5.2 )	6.8 ( 6.4 )	
フィリピン	3.0	4.4	4.5	▲1.2 ( 4.5 )	3.2 ( 4.0 )	9.3 ( 5.1 )	6.6 ( 4.5 )	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	14.4 (25.6)	8.8 (38.0)	5.8 (38.3)	6.4 (43.7)	▲2.4 (38.0)	5.8 (38.3)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	6.5 (16.8)	1.9 (22.5)	10.5 (22.8)	13.7 (34.6)	▲4.6 (17.2)	9.4 (22.8)
香港 <141.3>	5.4	11.8	6.0 (11.9)	1.4 (13.3)		9.7 (28.6)	1.7 (14.0)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	6.4 (19.0)	4.8 (18.6)	7.9 (26.7)	10.2 (28.5)	▲3.2 (24.6)	6.8 (26.7)
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.9 (20.0)	5.0 (18.6)		3.1 (21.1)	▲3.5 (18.0)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	2.7 (4.2)	1.1 (▲0.9)		▲2.8 (▲1.6)	▲3.4 (▲1.8)	
マレーシア <101.8>	5.9	12.7	8.5 (19.4)	2.0 (14.2)		▲5.1 (16.8)	10.2 (16.8)	
フィリピン <44.5>	9.5	1.9	6.4 (4.8)	1.0 (6.3)		2.0 (7.5)	7.5 (7.0)	

## (2-2)輸出受注

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	4.6 (17.8)	2.1 (22.7)		12.4 (34.7)	2.8 (27.8)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	5.9	2.6	7.3	1.9	2.0	7.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅&lt;新規輸出受注D. I. -50&gt;。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	5.4 (7.9)	3.8 (11.0)	3.0 (16.9)	▲2.1 (11.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.7	81.8	84.0	80.9	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	100.9	96.7	95.3	104.2	
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.2	5.4 (12.6)	▲7.0 (13.6)		(29.1)	(15.7)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	79.5	80.0	81.8	80.3	
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.1	4.2 (9.2)	4.4 (12.1)	▲8.2 (31.1)	▲12.3 (2.0)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.9	53.4	55.2	53.1	53.4
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	4.3 (11.7)	3.8 (11.4)	2.6 (16.0)	▲2.8 (7.8)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	4.9 (12.6)	3.7 (14.1)	0.9 (11.0)	▲3.7 (13.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。  
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。\*\*印は、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	3.2 ( 3.6 )					
	機械投資推計指数	1.6	▲ 4.6	4.5 ( ▲ 4.6 )	▲ 1.4 ( ▲ 2.9 )		16.0 ( 2.1 )	14.9 ( ▲ 6.8 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 1.6	7.3 ( 6.7 )					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	4.6 ( 19.8 )					
	民間投資指数(PII)	23.5	13.2	( 17.3 )	( 18.3 )		( 20.3 )	( 20.1 )	

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.3	▲ 0.8 ( ▲ 2.2 )	▲ 2.0 ( ▲ 1.6 )		▲ 0.4 ( 1.4 )	▲ 4.8 ( ▲ 3.5 )	
	消費者評価指数	98.3	66.5	66.8	71.0	74.9	71.9	68.5	74.9
台湾	小売指数	5.4	4.4	( 7.7 )	( 11.1 )		( 11.6 )		
	消費者コンフィデンス	75.5	78.5	83.9	81.9	79.2	83.7	79.5	79.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.0 ( ▲ 2.2 )	1.2 ( 3.2 )		7.4 ( 12.1 )	▲ 4.9 ( 1.4 )	
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	3.3 ( 4.7 )	▲ 0.0 ( 3.4 )		▲ 1.0 ( 3.7 )	1.6 ( 4.0 )	

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.0 )	3.5 ( 3.1 )	3.5 ( 2.8 )	3.2 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )	3.1 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.2 ( 0.7 )	▲ 0.3 ( ▲ 0.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 0.6 )	0.5 ( 0.1 )	0.9 ( 0.1 )	0.6 ( ▲ 0.0 )	0.9 ( 0.0 )	0.9 ( 0.1 )
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.0		▲ 2.1	▲ 2.1	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	0.7	1.4		1.6	1.3	
タイ	( )内はコア	0.6 ( 0.4 )	1.8 ( 0.1 )	1.6 ( 0.0 )	1.9 ( 0.1 )	2.5 ( 0.2 )	2.2 ( 0.2 )	2.3 ( 0.2 )	2.5 ( 0.2 )
インドネシア		11.9	6.8	5.7	4.8	5.9	4.6	5.1	5.9
マレーシア		1.8	1.1	1.2	0.9		0.9	1.0	
フィリピン		3.1	3.0	3.1	3.5	4.1	3.4	3.8	4.1

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

## 各国経済の原油依存度 (2002年)

## (1) 自給率が100%未満 (純輸入国)

	原油消費量 (百万バレル/日)	自給率 (%)	原油消費量(kg)/ 名目GDP(ドル建)	原単位(原油消費 量/実質GDP、 1980年=100)
米国	19.7	39.2	0.09	57.7
中国	5.4	68.7	0.19	37.8
日本	5.3	-	0.06	60.0
ドイツ	2.7	-	0.06	56.6
韓国	2.3	-	0.19	96.5
インド	2.1	37.6	0.20	93.6
フランス	2.0	-	0.06	53.6
イタリア	1.9	5.8	0.08	64.0
ブラジル	1.8	87.1	0.19	99.3
シンガポール	0.7	-	0.40	87.3
タイ	0.7	22.4	0.28	85.8
フィリピン	0.3	-	0.20	84.7

(注1) 自給率は、原油生産量/原油消費量から試算。なお、「-」は自給率がほぼゼロであることを示す。

(注2) シャドーは、原油高の影響を相対的に被りやすい国を示す。

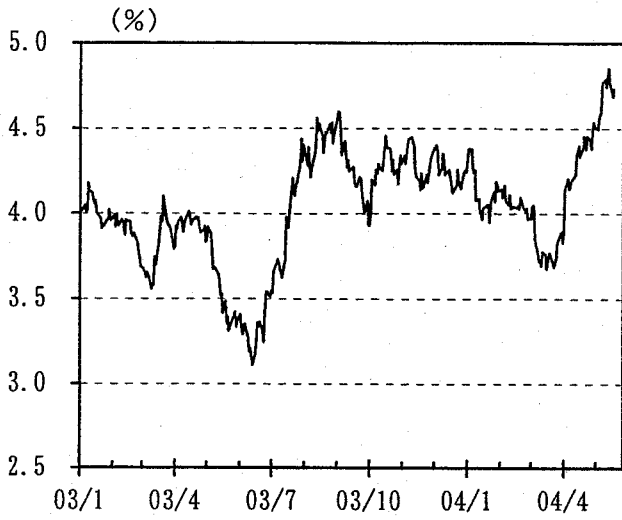
## (2) 自給率が100%超 (純輸出国)

	原油消費量 (百万バレル/日)	自給率 (%)	原油消費量(kg)/ 名目GDP(ドル建)	原単位(原油消費 量/実質GDP、 1980年=100)
ロシア	2.5	308.9	0.36	n.a.
カナダ	2.0	151.2	0.12	53.7
メキシコ	1.8	220.5	0.13	97.8
英国	1.7	150.2	0.05	56.0
インドネシア	1.1	122.0	0.30	96.3
マレーシア	0.5	164.3	0.24	74.9

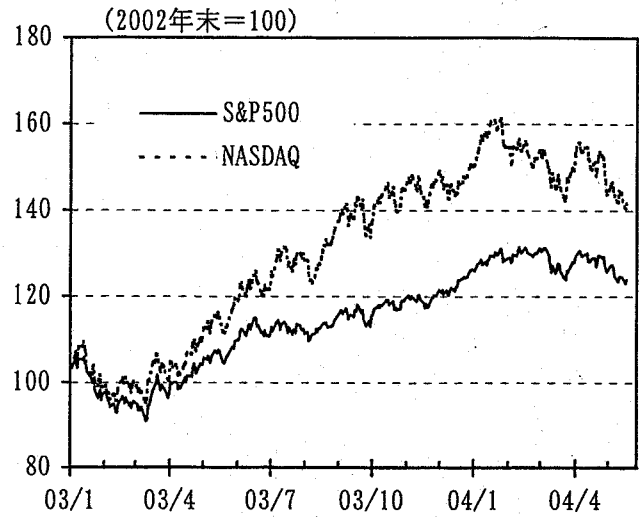
(出所) BP統計 (2003年6月)、WEO (2004年4月)

### 米国の金融指標

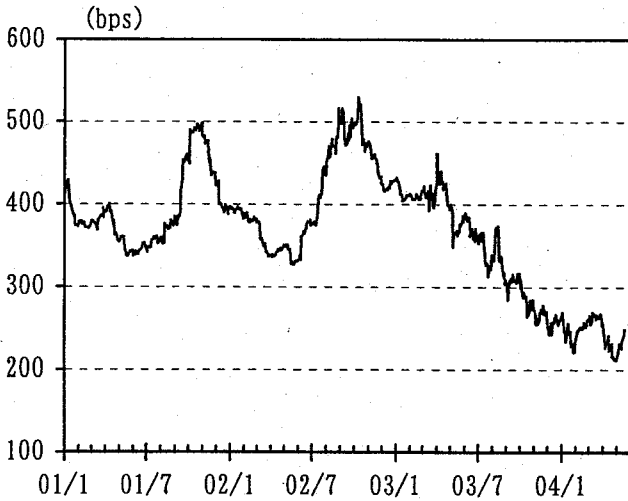
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



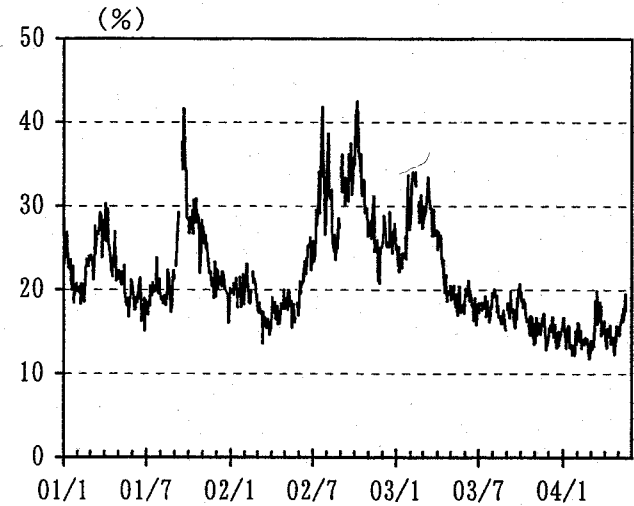
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



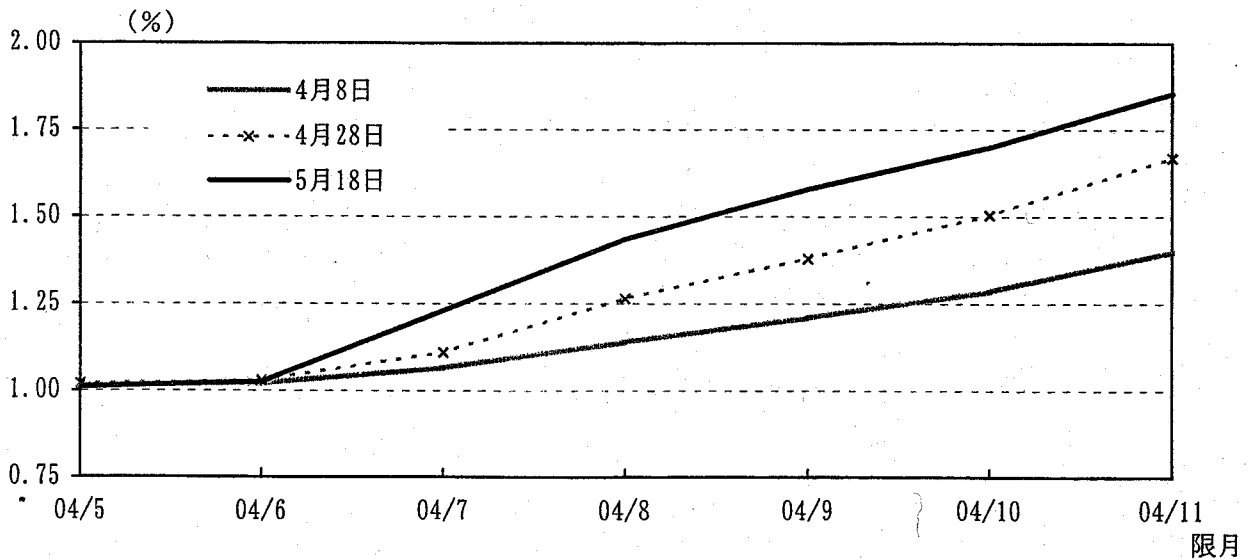
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

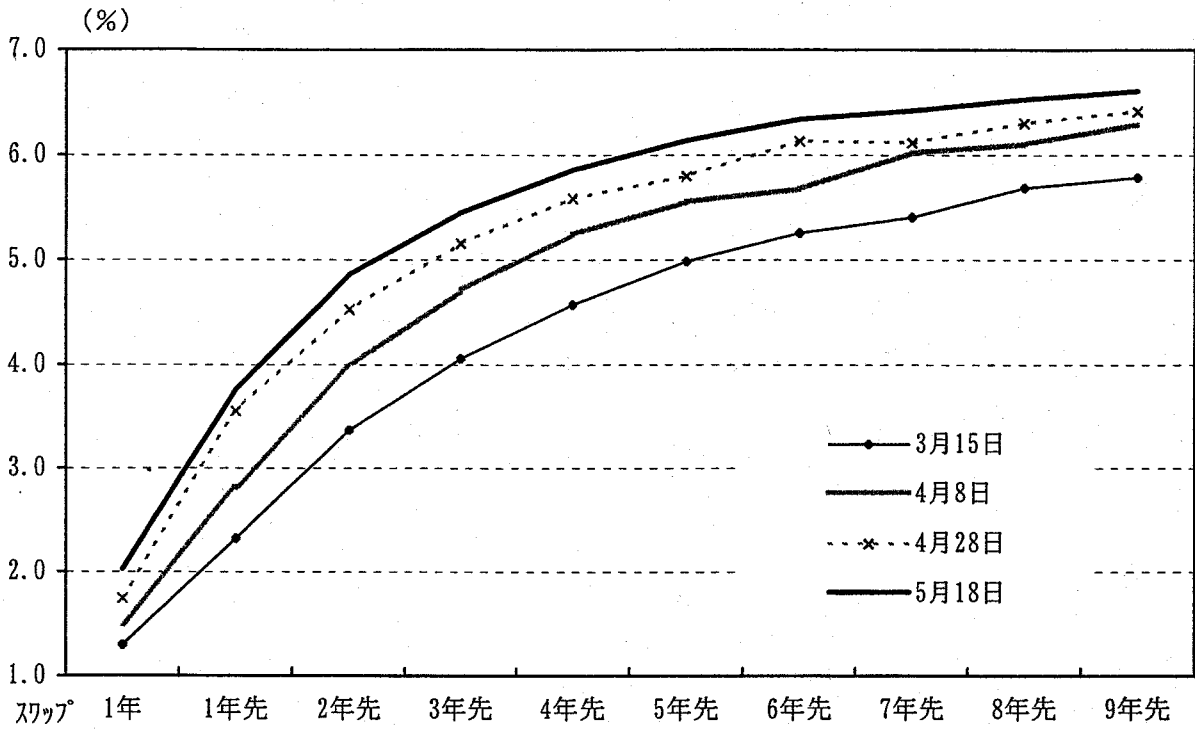


(出所) Bloomberg

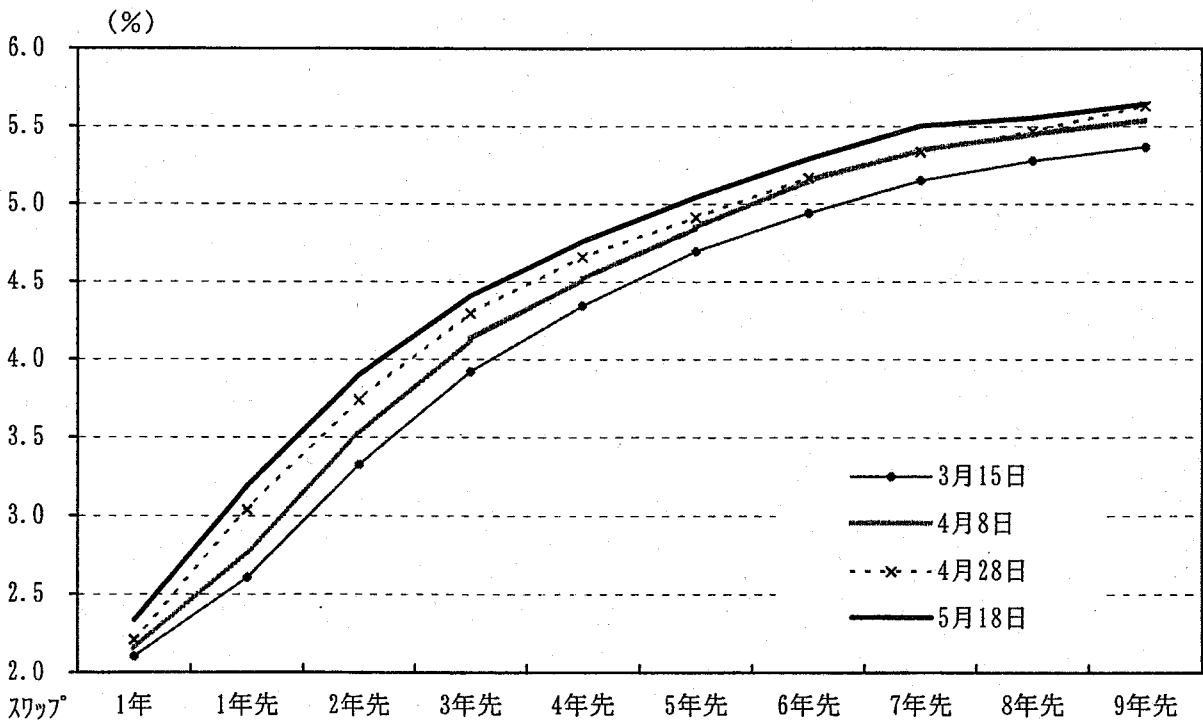
直近は5月18日

### インプライド・フォワード・レート

(1) 米国のインプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



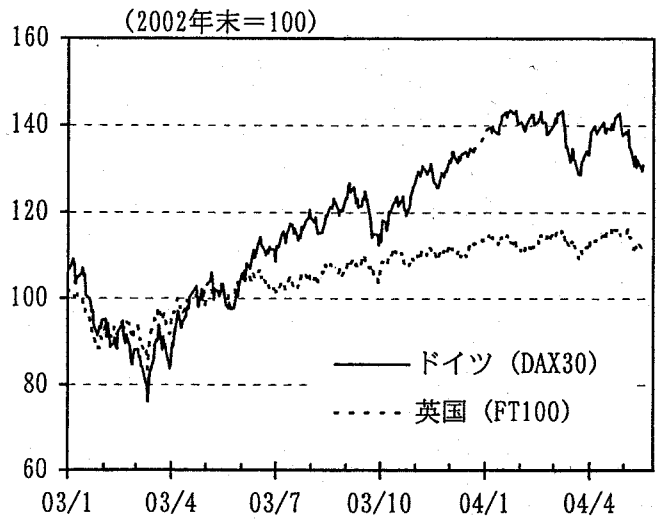
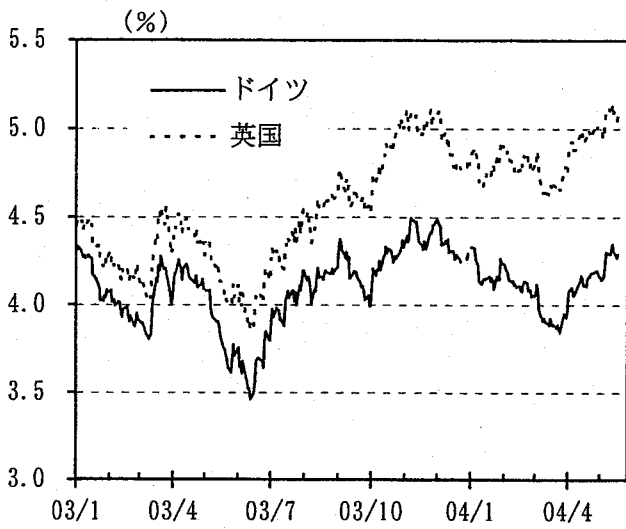
(2) 欧州のインプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



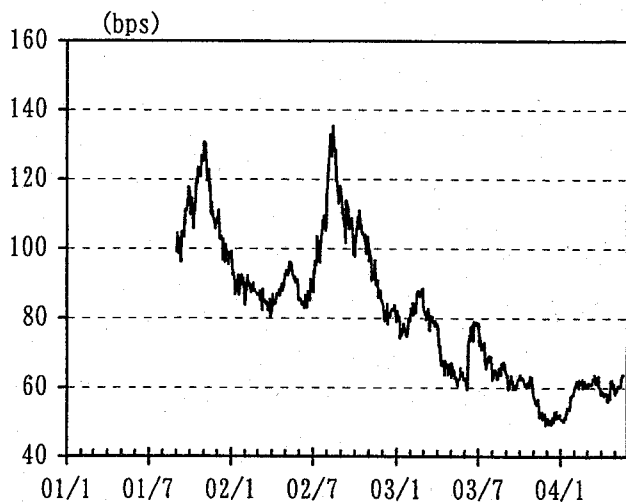
(出所) Bloomberg

### 欧州の金融指標

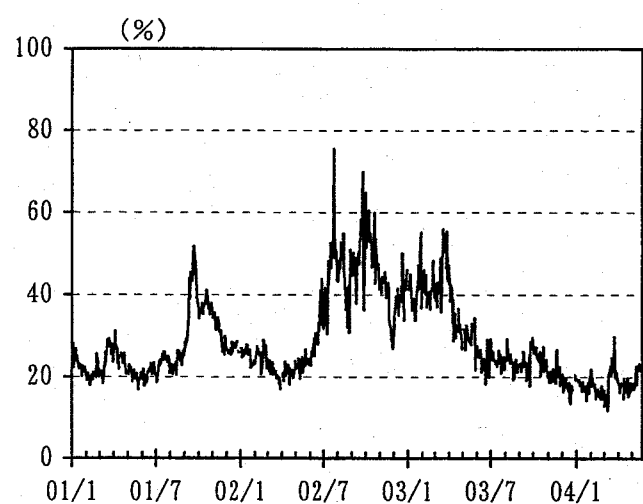
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



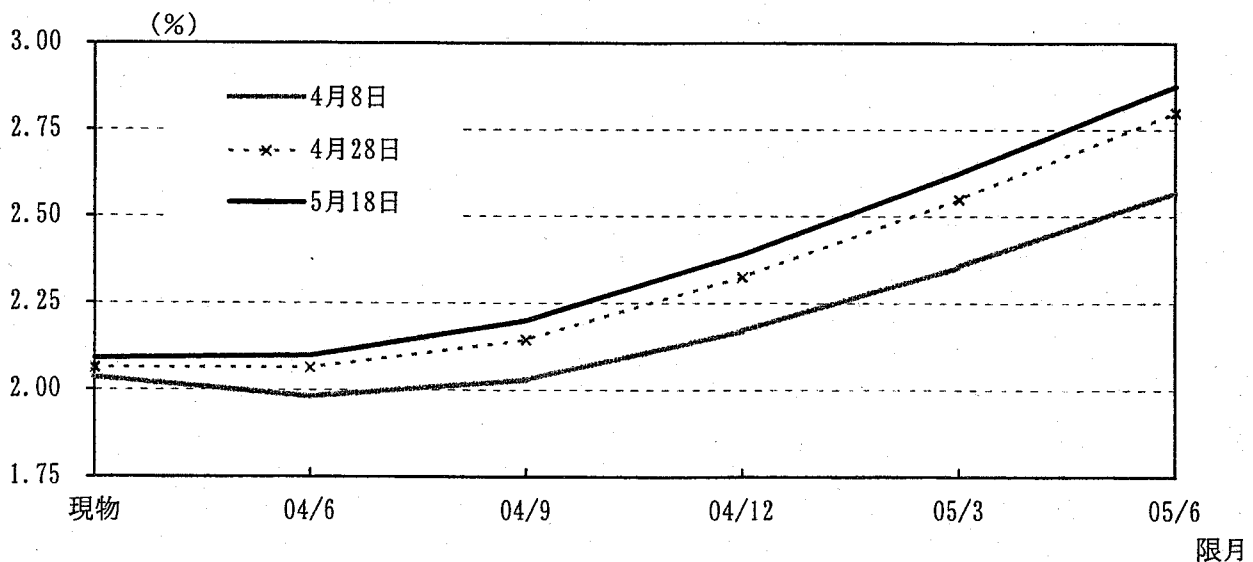
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は5月18日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.5.14  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は大幅に増加しており、設備投資も回復を続けている。こうした動きを背景に、鉱工業生産も増加している。また、雇用者所得は徐々に下げ止まってきており、個人消費もやや強めの動きとなっている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、全体として、「わが国の景気は緩やかな回復を続けており、国内需要も底固さを増している」と判断される。

— この1か月間に明らかになった情報によれば、1～3月に関しては、生産の増勢がほぼ横ばい程度にまで減速したほか、設備投資も伸び率が低下し、個人消費も、需要・供給両面の指標を併せてみると増勢が鈍化した。しかし、これらはいずれも10～12月にみられた高い伸びの反動という面が強い<sup>1</sup>。一方、4～6月については、生産予測指数やミクロ情報などからみて、生産や設備投資の増加テンポが再び速まる蓋然性が高まってきている。また、個人消費の基調はなお見極めが必要であるが、消費者マインド関連指標などには引き続き改善がみられている。このように、輸出の増加が続く中で、国内需要についても、機械受注などにやや不可解な動きもみられるが、全体としては底固さを裏付ける情報が多い。

もっとも、所得面については、企業から家計への波及が引き続き限定的なものにとどまっている。以上を踏まえると、先月の総括判断を据え置く

<sup>1</sup> 10～12月、1～3月における加速、減速のコントラストは、最終需要の諸指標に比べて、生産においてより強く出ている（18日公表のGDP統計でも、鉱工業生産のような極端な減速とはならない可能性が高い）。もっとも、これには後述のように季節調整の違いが大きく影響しているとみられる。



ことが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、一時的な要因も押し上げに働く中、ゼロ%近傍で推移している。

#### （先行き）

海外経済については、米国および東アジアを中心に、高めの成長を続けるとみられる。こうしたもとで、輸出、設備投資を中心に最終需要の回復が続き、生産も引き続き増加していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な制約要因はなお根強いが、徐々に和らぎつつある。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き強いが、生産活動や企業収益の増加の好影響が家計所得へも徐々に及んでいくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについては、「景気は当面緩やかな回復を続ける中で、前向きな循環が次第に強まっていくとみられる」と判断される。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給バランスが徐々に改善しつつもなお緩和した状況のもとで、診療代などが前年比押し上げに働かなくなるにつれて、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 3月の国内企業物価の上昇幅は、正直に言って、予想をかなり上回るものであり、比較的川下に近い品目にまで価格上昇の動きがみられた。現時点では、「ユニット・レーバ・コストの低下もあって、素材価格上昇が最終財価格に及ぼす影響は限定的」との判断を変更するには至らないと考えられるが、年度替りの4月の企業物価指数（17日公表）において、川下への波及の程度を丹念にチェックしておく必要がある。また、このところ原油価格が一段と上昇しており、しかも足もとは為替も円安化していることを踏まえると、今後原油が高値のまま推移した場合の影響についても、注意深くみていく必要がある。

—— 東京の消費者物価4月速報については、診療代の押し上げ寄与が剥落したにもかかわらず、前年比のマイナス幅は拡大しなかった。もっとも、これには、全国に比べてサンプルが少ないことによる振れも少なからず影響しているとみられる。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表 2、3)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

- 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、1～3月は前期比-6.4%と7四半期連続の減少となった後、4月の1～3月対比は+12.4%の増加となった。もっとも、これは3月の大幅減(前月比-12.5%)の後の動きであり、基調的には減少が続いている。
- 2004年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたとみられることを踏まえると、今後も減少傾向が続くと見込まれる。

#### (輸出入)

実質輸出は(図表 4、5(1))、米国や東アジアを中心とした海外経済の拡大を背景に、大幅な増加を続けている。

- 実質輸出は、10～12月に前期比+6.4%と大幅に増加した後、1～3月も+4.1%と高い伸びとなった。
- 1～3月の動きを地域別にみると(図表 6(1))、東アジア向けが高い伸びを続けているほか、米国向けも10～12月に続いて増加した。  
東アジア向け輸出をやや詳しくみると(図表 8)、中国向けが1月に関税率引き下げの影響もあって急増した後、3月にはその反動から大幅減となったが、1～3月通計では二桁の伸びとなった。また、NIEs向けについても、資本財・部品(含む半導体製造装置)や情報関連が好調を継続しているほか、化学、鉄鋼といった中間財も堅調な増加を続けている。ASEAN向けも、1月に船舶スポット輸出がみられたことから、1～3月でも高い伸びとなった。

米国向けについては(図表 9)、自動車関連や消費財が、10～12月の反動などから小幅の減少となったが、資本財・部品が大幅に増加したため、全体でも堅調な増加を示した。

この間、EU向けについても引き続き増加しており、これには既往ユーロ高の影響も考えられるが、EUの景気回復の弱さを踏まえると、1～3月の高い伸びについてはさすがに出来過ぎの感がある。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に高めの成長を続けると予想されることから(図表 10)、増加を続けるものとみられる。

——ポイントとなる米国経済は、個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移するも、懸念されていた雇用面でも、回復基調が確認されつつある。これらを踏まえると、当面、高めの成長が続く可能性が高い。また、東アジア経済も、中国を軸とした成長を続けると予想される。もっとも、米国長期金利の上昇や原油価格高の影響、また中国経済が現在の過熱気味の状況からうまくソフトランディングできるかどうかについては、注意深くみていく必要がある。

実質輸入も(図表 4、5(1))、増加を続けている。

——実質輸入は、国内景気が回復する中で、10～12月に前期比+1.6%の増加となった後、1～3月は+2.6%の増加となった。

——財別にみると(図表 12(2))、情報関連、資本財・部品(航空機を除く)が、国内景気の回復や東アジアとの国際分業などを背景に、堅調な増加を続けている。また、昨年秋まで減少を続けていた素原料(原油等)も、増加に転じている。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中、国際分業が進んでいる情報関連、資本財・部品、消費財を中心に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は(図表 4、5(2))、上記輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている。先行きについても、増加が続く可能性が高い。

名目貿易・サービス収支も、上記実質貿易収支の動きを主因に、引き続き黒字幅が拡大している。先行きについては、原油価格の上昇から拡大テンポが鈍化するとみられる。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は、回復を続けている(図表 13)。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるも、製造業中心に増加が続くと予想される。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると（図表 14）、1～3月は前期比+3.1%となった。10～12月の高い伸び（+6.0%）に比べれば減速しているが、半導体製造装置を中心に増加が続いている。

—— 先行指標についてみると、機械受注（民需＜除く船舶・電力＞、図表 15(1)）は、10～12月に前期比+8.5%の大幅増となった後、1～3月は-5.6%の減少で着地した。これには、10～12月の大幅増の反動（その多くは携帯電話とみられる）が影響しており、振れを均してみれば、製造業を中心に着実な増加傾向を辿っている。

なお、4～6月の見通しは、製造業は+4.9%、非製造業は-8.9%（民需＜除く船舶・電力＞全体では-3.2%）となった。ただし、非製造業の減少の背景は必ずしも定かではないが、携帯電話の減少が引き続き影響している可能性があり<sup>2</sup>、設備投資の実勢については他の情報と併せて判断していく必要がある。

建築着工床面積については（図表 15(2)）、鉦工業用が緩やかながら着実に増加傾向を辿る中で、1～3月に関しては、非製造業用が、不動産における複数の大型再開発案件の着工などから大幅に増加した。

—— 企業収益をみると（図表 16、17）、大企業の年度収益予想では、製造業、非製造業いずれも、2004年度も二桁の増益を続ける見込みであり、その程度も徐々に上方修正されてきている。

この間、中小企業の収益関連 DI をみると、製造業のウェイトの大きな調査では、過去2回の循環ピークに匹敵する水準まで持ち直してきている。また、非製造業および小規模企業のウェイトの大きい調査でも、なお厳しい状態にはあるが、改善方向の動きが徐々にはっきりしつつある。

## （家計支出）

個人消費は、やや強めの動きとなっている（図表 18）。

先行きの個人消費については、生産活動や企業収益が増加を続け、その好影響が雇用・所得面や資産価格を通じて家計部門にも徐々に及んでいく中で、緩やかに回復していくと考えられる。ただし、そうした波及メカニズムの裏づけを伴う消費回復が確認されるまでには、なお時間がかかる可能性が高い。

—— 乗用車新車登録台数は、4月はやや大きめの減少となった（図表 19(2)）。

<sup>2</sup> 携帯電話の受注見通しの弱さには、見通し調査時点（3月下旬）において、第3世代新モデル等の先行きに不透明感が強かったことが影響した可能性が高い。ただし、その後、新モデルの販売は順調に推移している模様である。

もっとも、これは1~3月が、普通乗用車の新型車効果、97年消費税引き上げ前駆け込み需要分の7年車検期到来、などの要因でかなりの増加となり、その反動が出たことによる面が大きい。基調的には、横ばい圏内の動きを続けているとみられる。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、デジタル家電が引き続き好調であることや、1~3月はパソコンも堅調に推移したことなどから、増加が続いている（図表 19(2)）。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額は、3月の天候不順の影響もあって、1~3月の前期比は小幅のマイナスとなった（図表 20(1)）。ちなみに、都内百貨店の販売額をみると、4月は若干持ち直している。この間、コンビニエンス・ストアの販売額は、緩やかな増加傾向をたどっている。

—— サービス関連統計をみると（図表 20(2)）、旅行取扱額は、昨年末にかけて回復した後、1~3月は国内旅行を中心に減少した。もっとも、ゴールデンウィークの旅行は、曜日構成に恵まれたこともあって、良好であった模様である。外食売上高は、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。

—— 販売統計合成指数（実質）は、以上の諸指標の動きを反映し、堅調であった10~12月に対して、1~3月はさすがにある程度の反動が出た。ただ、均してみれば、一定の底固さが保たれているように窺われる（図表 21(1)）。また、消費財総供給についても、10~12月に大幅な増加の後、1~3月は反動減となった（図表 21(2)）。

—— しかしその一方で、需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世界帯、実質）をみると（図表 19(1)）、1~3月は前期比+0.5%と増加に転じており、コア・ベース（名目）でみても<sup>3</sup>、10~12月+0.8%、1~3月+0.7%とほぼ等速で増加している。

これら需要・供給両面の月次統計を、GDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると（図表 21(3)）<sup>4</sup>、10~12月に高い伸びになったあと、1~3月は減速ながら増加基調自体は維持されており（10~12月前期比+1.1%→1~3月+0.4%）、併せてみれば強めの動きと評価できる。

<sup>3</sup> 「コア・ベース」とは、乗用車等 GDP 速報の推計に利用されない品目や、贈与金等概念的に GDP に含まれない項目を除いたベースのこと。

<sup>4</sup> 消費包括指数とは、最近、調査統計局が試みに算出している指標であり、GDP 個人消費の推計に近い方法で、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」など各種公表統計から得られる情報を、財、サービスともできるだけ幅広く集めて加重平均している。

— なお、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向にある（図表 22）。4 月の消費者態度指数は、2000 年の前回ピークを上回る水準まで回復している<sup>5</sup>。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 23、24）、3 月は年率 119.7 万戸、1～3 月で均してみても 120.8 万戸となった。従来の 110 万戸台の動きと比較すれば、足もとはやや高めの水準にある。もっとも、先行き 120 万戸台が定着するかどうかは、現時点では何とも言えない。

— 最近上向きの動きがみられているのは、分譲や貸家であるが、いずれもほとんど専ら首都圏の動きに限定されている。地価の調整が逸早く進み、人口回帰も続いている東京では、好適地に値頃の物件を供給して潜在需要を掘り起こす動きが、それなりに活発化しているものとみられる。もっとも、家計所得をはじめとして、マクロ的には住宅需要回復の条件が揃ってきているとは言い難いため、今後の展開を今少し見守りたい。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表 25）、10～12 月に前期比+3.9%と大幅に増加した後、1～3 月は+0.3%へと大きく減速した。

— 財別出荷の動きをみると、生産財（電子部品）、資本財（半導体製造装置など）、耐久消費財（自動車、デジタル家電）が、悉く 10～12 月に急増した後 1～3 月は頭打ちとなっている（図表 27）。これらに対応する最終需要（輸出、設備投資、個人消費）が、これほど極端な加減速とはなっていないことも踏まえると、生産統計に利用されている季節調整が過去 2 四半期の振れを増幅する方向に作用している可能性が高く、実態的にはもう少し均された形で着実な増加を続けているものと考えられる<sup>6</sup>。

---

<sup>5</sup> 消費者態度指数は、従来、東京のサンプルのみで調べていた月次調査を、当月より全国（一般世帯、単身世帯）も含めるように拡充された。なお、消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」、「物価の上がり方」の 5 項目より構成されていたが、このうち「物価の上がり方」については今回から除外され、別途、定量的な質問への回答結果として集計されることになった。

<sup>6</sup> 生産統計の現行季節調整値は、昨年 10～12 月までの情報を基に計算されている。ちなみに、GDP 統計と同じように、直近 1～3 月までの情報をフルに使う季節調整を掛け直してみると、10～12 月は前期比+3.3%、1～3 月は+1.5%とある程度均され、最終需要のイメージにも近づく形となる。

在庫については、生産・出荷の増勢が続く中でも、依然として横ばいないし減少気味の動きとなっており、在庫循環面からは生産の増加が途切れにくい状態が維持されている。

—— 在庫循環図をみると（図表 28）、「電気機械類生産財」については、出荷の好調が続く中で、企業も生産姿勢をさらに前傾化させており、在庫積み増し局面に入ってきたように見受けられる。他方、「その他生産財」では、鉄鋼を中心に、原材料の価格上昇ないし調達難に直面して抑制気味の生産姿勢が採られたため、在庫はむしろ取り崩された。これらの動きが一部相殺していることもあって、在庫循環全体としては歩みが遅く、第 1 象限入り手前の段階になおとどまる形となっている。

生産の先行きについては、内外需要の回復を背景に、増加を続けるとみられる。

—— 4～6 月の生産は、4 月（前月比+5.6%）、5 月（同+2.2%）の生産予測指数から計算すると（6 月は 5 月対比横ばいと仮定）、前期比+5.8%の大幅増となる（図表 26）。内容的には、一般機械（内外向け半導体製造装置、中国向け各種機械類など）と電気機械類（携帯・デジタル家電関連の電子部品・デバイス）の寄与が大きく、輸出や設備投資の順調な増加を示唆するものとなっている。もっとも、①一般機械や電子部品の予測指数はカバー率が低く、近年、実績に対して比較的是っきりとした上方バイアスを持っていること、②大型連休返上でフル稼働している事例が少なくないため、6 月の季調済み指数は低下するとみるのが自然であること、などを踏まえると、上記の+5.8%という数字はかなり割り引いておく必要がある。

—— ちなみに、企業ヒアリングによれば、4～6 月の生産計画が上方修正されてきているのは事実であるが、計数的には前期比+2%台とのイメージである。業種別には、一般機械が半導体製造装置などを中心に、また、電気機械類が、携帯電話やデジタル家電（アテネ・オリンピックに向けての新製品投入）、電子部品を中心に、それぞれ増加テンポを速める見込みにある。また、輸送機械は、1～3 月に減少の後、輸出向けを中心に増加に転じる計画。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 29）、労働需給を反映する求人関連

指標は、改善傾向を続けている。こうした情勢を背景に、労働力調査の雇用者数は前年を幾分上回って推移しており、毎勤統計の常用労働者数も前年比マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。失業率についても、緩やかな低下傾向にある。しかし、賃金面をみると、なおはっきりとした下げ止まりを確認できない状態が続いている。

先行きについては、中期的な期待成長率がなお低いもとので、企業は、正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの利用拡大など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、既に水準がかなり上がってきている生産活動や企業収益の増加が続く中では、その好影響が雇用・所得面へも徐々に及んでいくと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 30）、新規求人はサービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加している<sup>7</sup>。有効求人倍率も、このところ横ばいとなっているが、昨年末にかけてやや急速に上昇した後の動きであり、均してみれば改善傾向にある。また、失業率も、3月は4.7%と2001年3月以来の水準にまで改善した。単月の振れが大きいだけに3月は出来過ぎである可能性が高いが、均してみても、非自発的離職者が減少する中、失業率は緩やかな低下傾向にある。

—— 雇用について（図表 31）、労働力調査の雇用者数をみると、前年を幾分上回って推移している。毎勤の常用労働者数も、前年比マイナス幅が、緩やかながら縮小傾向にある。

—— 一方、賃金については（図表 32）、所定外給与が前年比プラスを続けているものの、所定内給与、特別給与の減少から、全体でもマイナスとなった。なお、3月の特別給与大幅減には、公立学校・病院などが毎勤統計のサンプルに含まれていることから、公務員の期末手当圧縮の影響が現れたものとみられる<sup>8</sup>。

—— 先行きについては、経済活動の活発化が、雇用者数の緩やかな増加につ

<sup>7</sup> 労働者派遣法の改正により、本年3月から、①製造現場への労働者派遣の解禁、②3年に限定していた専門26業務に対する派遣期間の制限撤廃、③26業務以外の一般事務、営業、販売業務の派遣期間上限を1年から3年に延長、④紹介予定派遣業務の利便性向上、が実施に移されている。

<sup>8</sup> 3月の特別給与には、昨年から公務員の期末手当圧縮の影響が現れているが、今年は昨年以上に減少幅が大きかった。これには、期末手当圧縮が国家公務員（この3月で皆減）から分母の大きい地方公務員へと広がっていることを示すものと考えられる。



ながっていくとみられる。また、業績の好転が明確な製造業では、前年を上回る夏季賞与が支給される見込みであり、賃金全体として下げ止まりが次第にはっきりしていく可能性が高い。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況をみると(図表 34)、原油価格がここへきて一段高となっていることを主因に、上昇が続いている。

—— 日本銀行国際商品指数は、90年の統計開始以来の最高水準を更新し続ける展開となっている。

—— 銅をはじめとした非鉄の価格が、中国経済の減速懸念やドル安修正を背景にやや反落しているのに対し、原油価格は、中東情勢の不透明感が強まる中で一段高となっており、最近では90年の湾岸危機以来の高水準で推移している。

この間、穀物価格も、南米産地の天候不順観測を背景に4月初め頃まで大幅に上昇した後、高値圏で一進一退の展開となっている。

こうした国際商品市況の動向を受けて、輸入物価は上昇している(図表 35)<sup>9</sup>。

国内商品市況をみると(図表 36)、鋼材を中心に、上昇を続けている。

—— スクラップは反落したが、鋼材は需給の引き締め感が強いもとで、既往原料高の転嫁が進んで大幅に上昇している。このほか、石油製品(ガソリン)や化学製品も、原油高の影響等からじり高基調にある。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、3か月前比でみると(図表 37、38)、機械類の下落幅がこのところやや縮小する中、内外の商品市況の上昇を主因に、上昇している。先行きについても、当面、上昇が続く可能性が高い。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表 39)、前年比-1%強の

<sup>9</sup> 後述する国内企業物価指数も含め、前回決定会合時のまま。4月の計数は5月17日(月)に公表される予定。

下落を続けている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

—— 企業向けサービス価格については、各種経済活動の活発化を反映して、価格改定の集中する4月にどの程度下落幅が縮小するか、注目したい<sup>10</sup>。

消費者物価（除く生鮮食品）は、一時的な要因も押し上げに働く中、前年比ゼロ%近傍で推移している（図表40）。

—— 3月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、前年比で-0.1%となった（2月、同0.0%）。石油製品が、昨年上昇の裏から前年比では下落幅を拡大したほか、米価格は、上昇幅が僅かながら縮小に転じた（米類の前年比は2月+25.2%→3月+22.9%、図表では「農水畜産物」に含まれる）。この間、BSEの影響から、生鮮肉（前年比+4.1%、図表では「農水畜産物」に含まれる）、牛どん（前年比+29.5%、図表では「外食」に含まれる）は引き続き上昇している。

—— ちなみに、制度要因等（診療代、たばこ、米）を除いてみると、3月の前年比は-0.6%となり、CPIの基調的な下落率は引き続き-0.5%前後とみられる。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、まず、マクロの需給バランスは緩やかながらも改善することが見込まれる。一方、内外商品市況上昇の影響については、①賃金がおおむね弱含みに推移しており、ユニット・レーバークストの低下が続くと見込まれること、②個人消費の明確な回復が期待しにくく小売業の競争環境が厳しいこと、などを踏まえると、企業取引段階の価格上昇が消費者物価に及んでいく程度は、依然として限定的と考えられる。このため、消費者物価の前年比は、診療代などが前年比押し上げに働かなくなるにつれて、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の4月については（図表41）、前年比-0.1%と、診療代の押し上げ要因が予想通り剥落したにもかかわらず（図表では「公共料金」に含まれる）、3月（同-0.1%）と同じ下落幅

---

<sup>10</sup> なお、昨年4月には、数年振りに価格改定を行った大口先が調査サンプルに含まれたため、ソフトウェア開発（図表では「一般サービス」に含まれる）の価格下落が実勢以上に大きく出たと考えられる（昨年3月から4月にかけて、国内需給要因の前年比を0.2%ポイントほど押し下げる方向に寄与）。本年の4月は、この裏の分については前年比マイナスが縮小する蓋然性が高い。

となった。これは、①「食料工業製品」の下落幅縮小、②「他のサービス」のプラス転化、③「外食」の上昇幅拡大（前年ハンバーガー値下げの裏および牛丼の続伸）、といった押し上げ要因によるところが大きい。このうち①と②については、全国の指数が同じような動きとなる可能性は低いと考えることができる。

すなわち、①の「食料工業製品」は、従来から、サンプルの少ない東京で振れても全国平均ではそれほど動かないことが多い。②の「他のサービス」は、昨年4月に東京で補習教育（学習塾）が大幅に下落し、今回はその裏が出たことによる面が大きい。全国ではそもそも昨年大きな下落となっていないため、裏も出ないと考えられる。

—— ただし、基調的なデフレ圧力が徐々に減じてきていることはほぼ間違いなく、川上からの波及の影響も含めて、消費者物価の動きは今後一段と注意深くみていく必要がある。

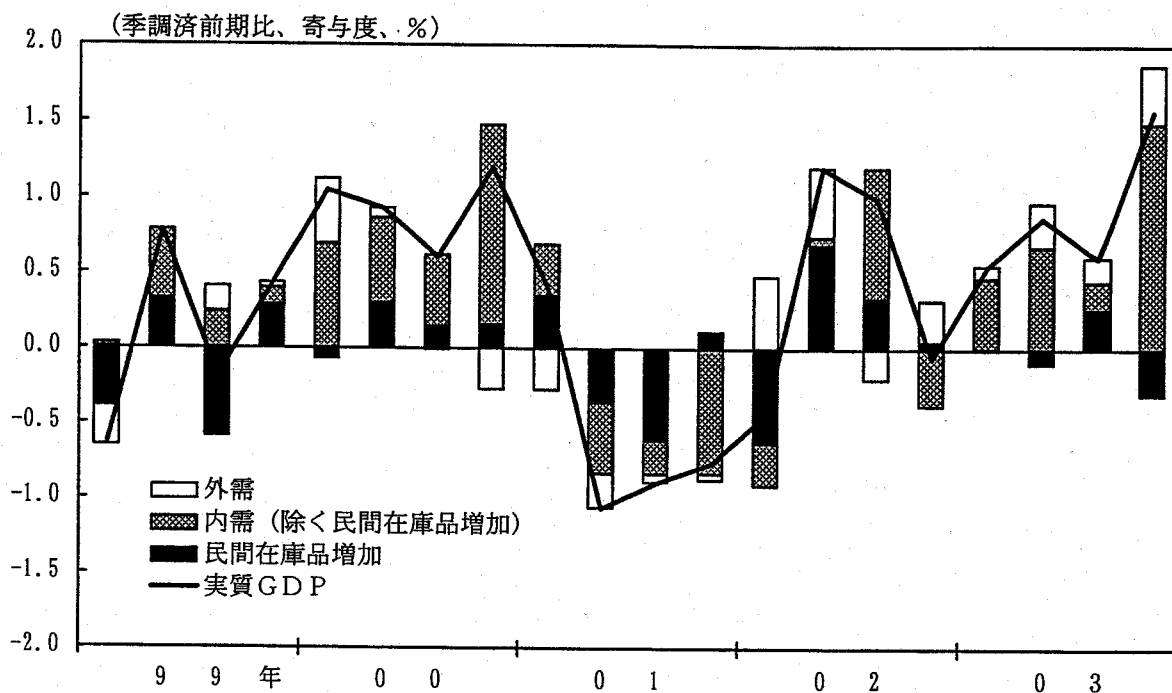
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |                    |                          |
|--------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移    | (図表 25) 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 2) 公共投資関連指標    | (図表 26) 生産               |
| (図表 3) 公共投資の推移     | (図表 27) 財別出荷             |
| (図表 4) 輸出入関連指標     | (図表 28) 在庫循環             |
| (図表 5) 実質輸出入の推移    | (図表 29) 雇用関連指標           |
| (図表 6) 実質輸出の内訳     | (図表 30) 労働需給             |
| (図表 7) 情報関連輸出の動向   | (図表 31) 雇用者数             |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 所得               |
| (図表 9) 米国向け輸出の動向   | (図表 33) 物価関連指標           |
| (図表 10) 海外経済       | (図表 34) 国際商品市況と輸出入物価     |
| (図表 11) 実質実効為替レート  | (図表 35) 輸入物価             |
| (図表 12) 実質輸入の内訳    | (図表 36) 国内商品市況           |
| (図表 13) 設備投資関連指標   | (図表 37) 国内企業物価           |
| (図表 14) 設備投資一致指標   | (図表 38) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) 設備投資先行指標   | (図表 39) 企業向けサービス価格       |
| (図表 16) 企業収益関連指標   | (図表 40) 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 17) 企業収益の動向    | (図表 41) 消費者物価（東京、前年比）    |
| (図表 18) 個人消費関連指標   | (図表 42) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 19) 個人消費（その1）  | (図表 43) 地価関連指標           |
| (図表 20) 個人消費（その2）  |                          |
| (図表 21) 個人消費（その3）  |                          |
| (図表 22) 消費者コンフィデンス |                          |
| (図表 23) 住宅関連指標     |                          |
| (図表 24) 住宅投資関連指標   |                          |

## 実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの前期比



### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2002年	2003年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.1	0.5	0.9	0.6	1.6
国内需要	-0.3	0.5	0.6	0.5	1.2
民間最終消費支出	-1.1	0.4	0.3	0.5	0.9
民間企業設備	2.2	2.4	4.6	0.0	6.3
民間住宅	-0.7	-0.9	-0.1	2.9	-1.0
民間在庫品増加	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(-0.3)
公的需要	-0.5	-0.5	-1.0	-0.9	0.0
公的固定資本形成	-1.7	-3.1	-3.7	-5.2	-0.7
純輸出	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.4)
輸出	3.4	1.3	1.6	3.3	4.6
輸入	1.3	0.8	-1.1	2.6	1.9
名目GDP	-0.6	-0.4	0.6	0.2	0.4

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/2月	3	4
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.7 (-16.9) 〈- 8.3〉	3.5 (-18.8) 〈- 6.4〉	3.9 (- 8.8) 〈12.4〉	1.2 (-10.5) 〈- 0.0〉	1.1 (-22.7) 〈-12.5〉	1.3 (- 8.8) 〈 23.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-21.5) 〈-11.2〉	1.1 (-24.6) 〈- 9.2〉	1.5 (- 1.7) 〈36.5〉	0.4 (-15.0) 〈- 0.5〉	0.3 (-28.1) 〈-13.6〉	0.5 (- 1.7) 〈 51.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.5 (-15.1) 〈- 6.8〉	2.4 (-14.1) 〈- 5.1〉	2.4 (-12.8) 〈 0.8〉	0.8 (- 7.7) 〈 0.2〉	0.7 (-16.6) 〈-11.9〉	0.8 (-12.8) 〈 9.8〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 2004/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

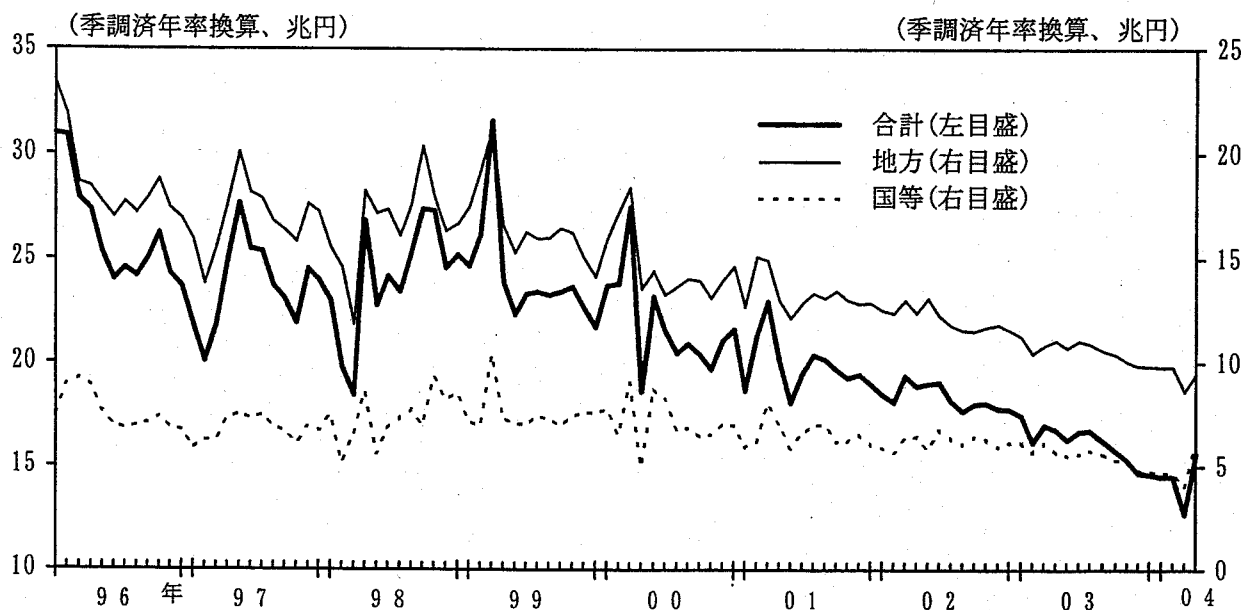
	02年度	03/7～9月	10～12	04/1～3	03/12月	04/1	2
公共工事出来高金額	27.3 (- 6.5)	5.9 (-15.3) 〈- 6.5〉	5.8 (-14.3) 〈- 1.4〉	5.7 (-13.2) 〈- 1.6〉	1.9 (-14.4) 〈- 0.9〉	1.9 (-13.0) 〈 0.6〉	1.9 (-13.4) 〈- 1.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 2004/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

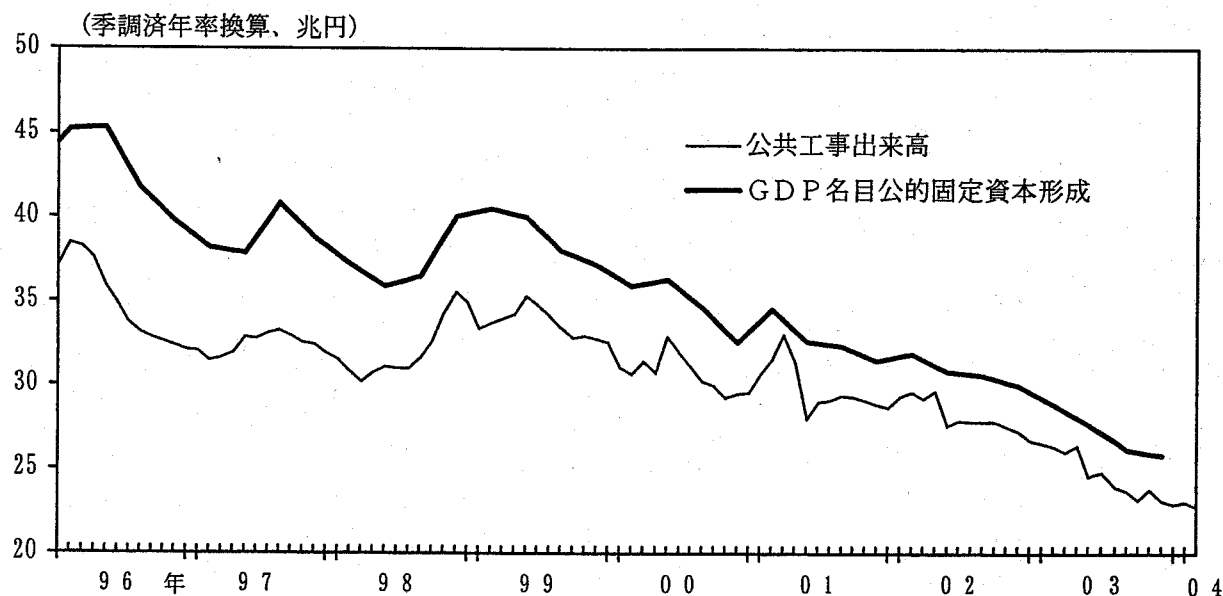
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 公共投資の推移

### (1) 公共工事請負金額



### (2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	04/1月	2	3
実質輸出	( 10.5)	< 3.4> ( 7.6)	< 6.4> ( 11.4)	< 4.1> ( 17.0)	< 3.5> ( 17.2)	<-1.7> ( 16.1)	< 0.5> ( 17.8)
実質輸入	( 7.0)	< 1.3> ( 5.1)	< 1.6> ( 5.8)	< 2.6> ( 8.9)	< 3.5> ( 4.8)	<-5.3> ( 4.7)	< 7.9> ( 16.6)
実質貿易収支	( 26.7)	< 14.1> ( 19.4)	< 27.7> ( 36.7)	< 9.7> ( 60.2)	< 3.2> ( 676.6)	< 10.3> ( 55.4)	<-20.7> ( 22.1)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt;&gt;内は前期(月)比：%

	02年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	03/12月	04/1	2
経常収支	13.39	4.26 < 6.8>	4.25 <-0.2>	5.06 < 18.8>	1.34 <-6.6>	1.69 < 25.4>	1.69 < 0.0>
[名目GDP比率]		[ 3.4]	[ 3.4]				
貿易・サービス収支	6.36	2.17 < 1.1>	2.45 < 12.9>	2.64 < 7.8>	0.80 < 0.2>	0.87 < 8.9>	0.89 < 3.1>

(注) 2004/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2003/10~12月対比。

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	04/1月	2	3
輸出総額	56.06 ( 6.3)	13.83 ( 7.1)	14.41 ( 4.0)	14.48 ( 11.7)	4.27 ( 11.3)	4.77 ( 10.3)	5.44 ( 13.2)
輸入総額	44.83 ( 4.1)	11.17 ( 6.6)	11.22 (-0.5)	11.46 ( 4.3)	3.77 ( 0.8)	3.37 (-0.9)	4.32 ( 12.3)
収支尻	11.23 ( 16.2)	2.67 ( 9.5)	3.18 ( 23.5)	3.03 ( 52.6)	0.50 ( 420.6)	1.40 ( 51.2)	1.12 ( 17.1)

## &lt;為替相場&gt;

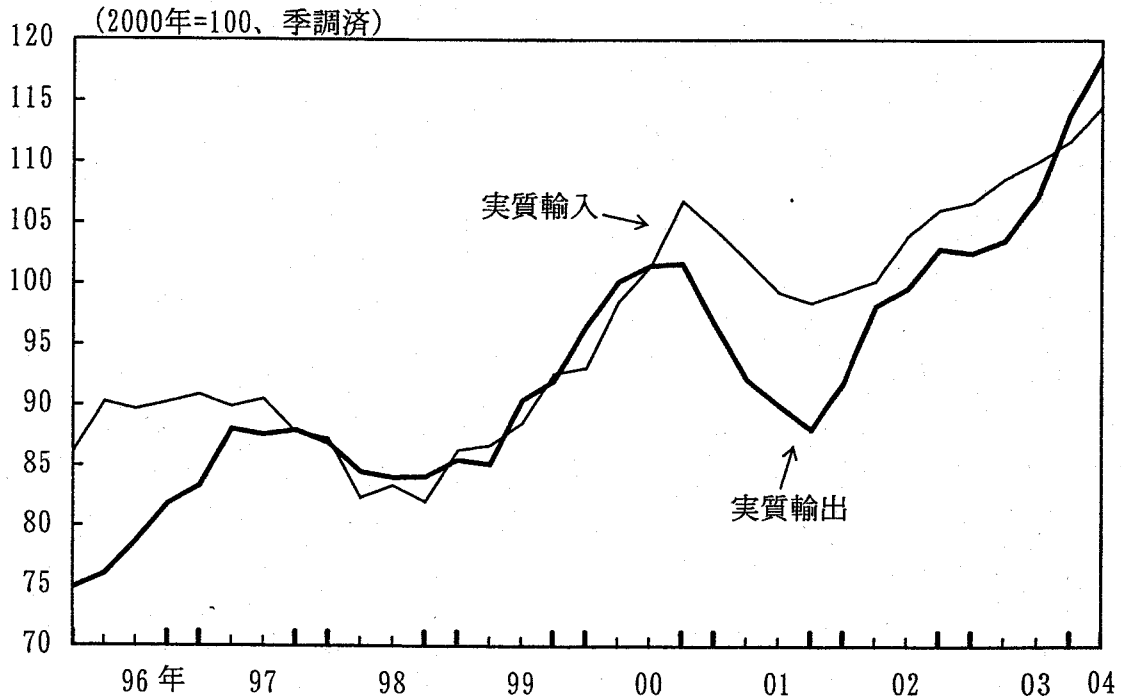
	00年末	01	02	03/12月末	04/1	2	3	4
ドル-円	114.90	131.47	119.37	106.97	105.88	109.08	103.95	110.44
ユーロ-円	106.77	115.90	124.42	133.71	131.22	135.85	127.23	131.82

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

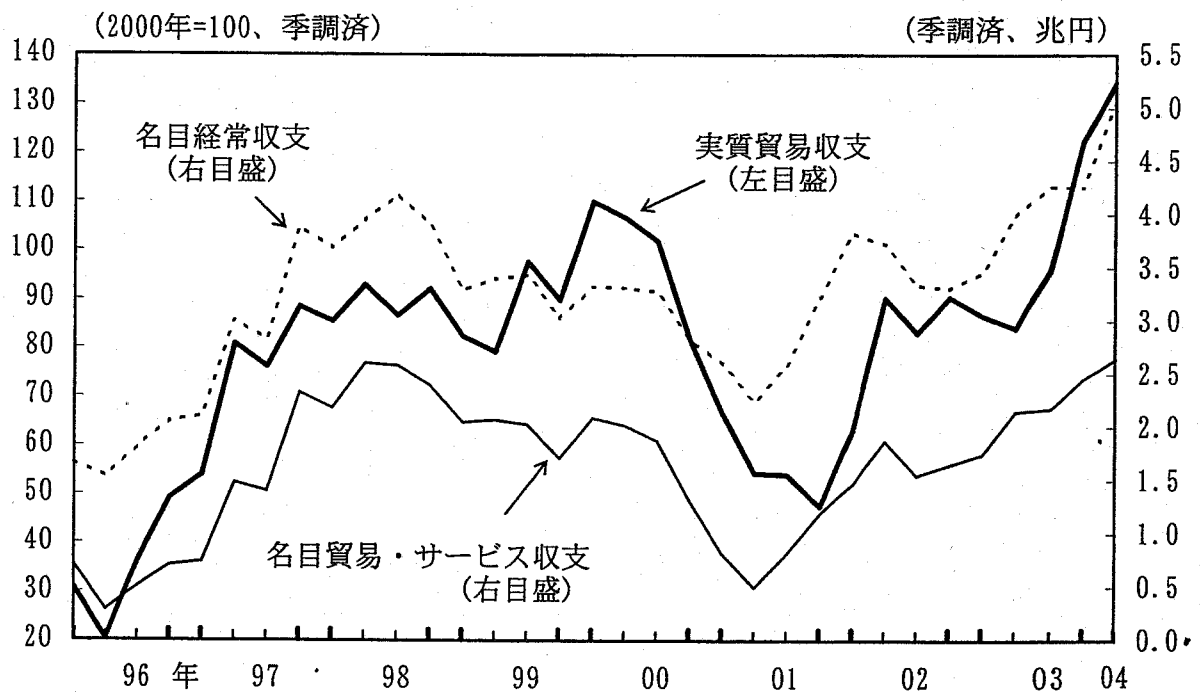


# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 名目経常収支および名目貿易・サービス収支の2004/1Qは1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 6)

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 1Q	2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2004年 1月	2	3
米国	<24.6>	1.4	-6.2	-7.4	0.5	-1.4	2.6	2.7	-0.7	2.1	2.6
EU	<15.3>	-0.0	13.9	4.5	1.6	1.7	3.9	9.8	8.4	-3.4	3.4
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	6.9	-1.0	7.1	8.4	8.8	9.7	-0.3	-4.8
中国	<12.2>	35.5	41.1	16.9	2.3	9.2	5.3	11.0	13.6	0.1	-10.3
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	4.6	-3.3	7.4	12.1	8.1	6.2	2.5	-3.9
韓国	<7.4>	19.1	19.2	6.5	-5.3	8.5	9.2	13.2	9.9	-0.6	-2.2
台湾	<6.6>	14.6	16.1	5.1	-3.4	9.3	17.0	5.8	2.3	8.5	-4.9
香港	<6.3>	16.9	18.2	4.8	-1.8	7.1	9.1	6.9	8.6	1.8	-7.1
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	0.7	-1.5	3.9	10.6	8.5	11.1	-7.5	-0.5
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	2.2	0.7	4.1	3.5	7.7	13.7	-7.6	0.2
タイ	<3.4>	16.5	18.3	1.2	3.0	6.5	5.5	7.4	12.6	-1.9	-3.5
実質輸出計		7.2	8.9	-0.3	1.0	3.4	6.4	4.1	3.5	-1.7	0.5

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 1Q	2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2004年 1月	2	3
中間財	<15.6>	8.8	5.6	4.3	0.6	0.9	4.0	6.0	14.5	-12.7	0.8
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	-0.8	-3.6	0.3	5.9	-1.5	-6.3	-1.9	5.4
消費財	<7.0>	7.9	14.9	4.2	2.7	0.7	9.4	6.2	5.4	0.9	4.2
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	-2.4	3.4	7.4	4.7	5.5	3.8	-2.8	1.4
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	2.2	2.3	6.4	6.3	7.3	4.5	2.3	-3.0
実質輸出計		7.2	8.9	-0.3	1.0	3.4	6.4	4.1	3.5	-1.7	0.5

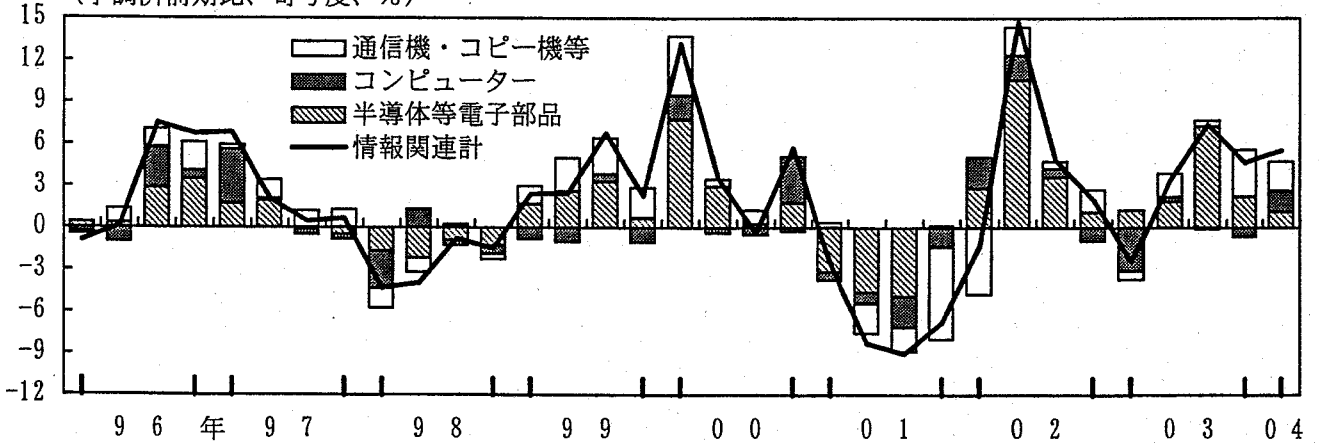
- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

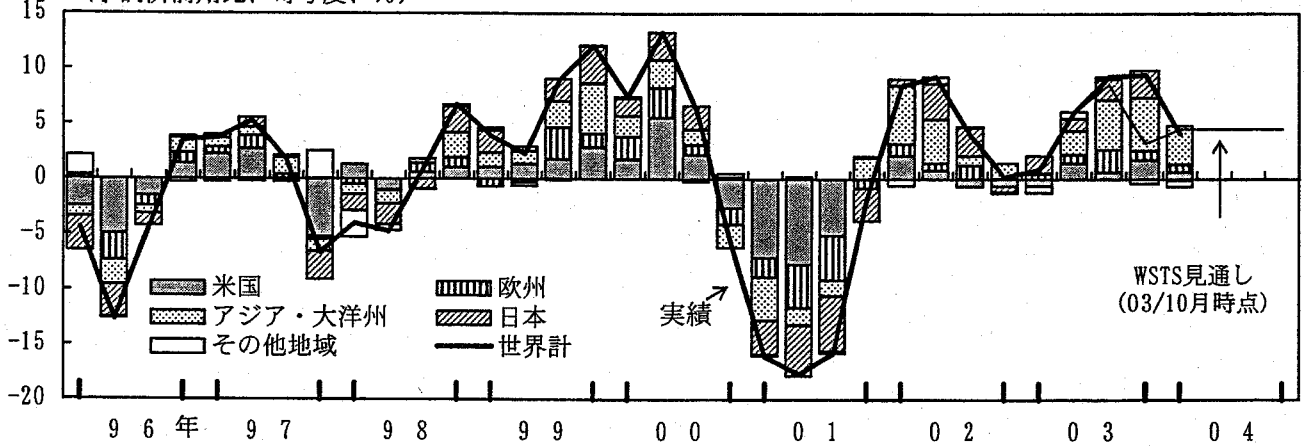
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



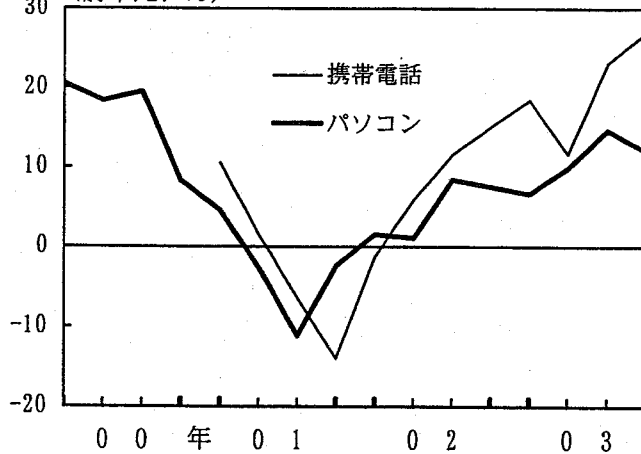
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



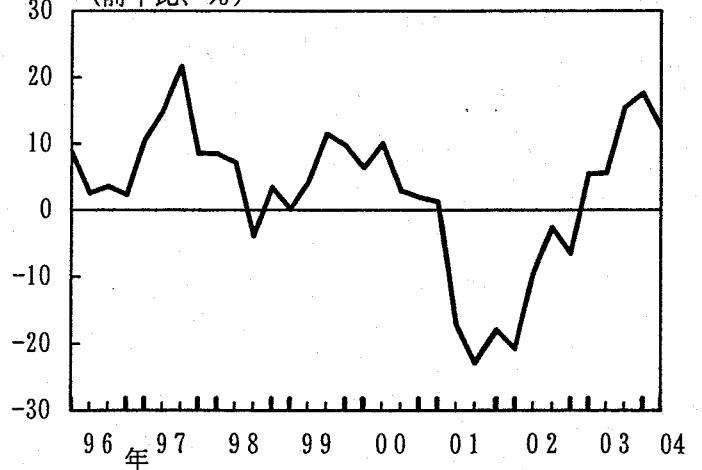
## (3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



## (4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)

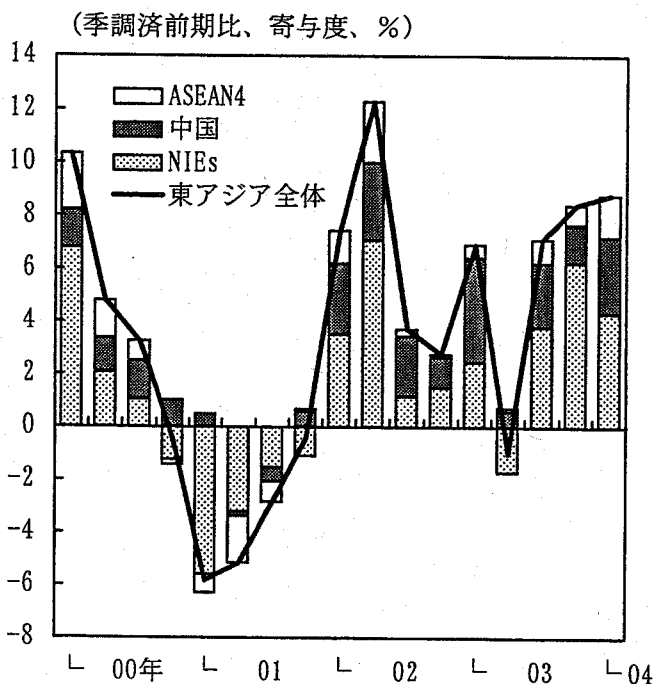


(注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。

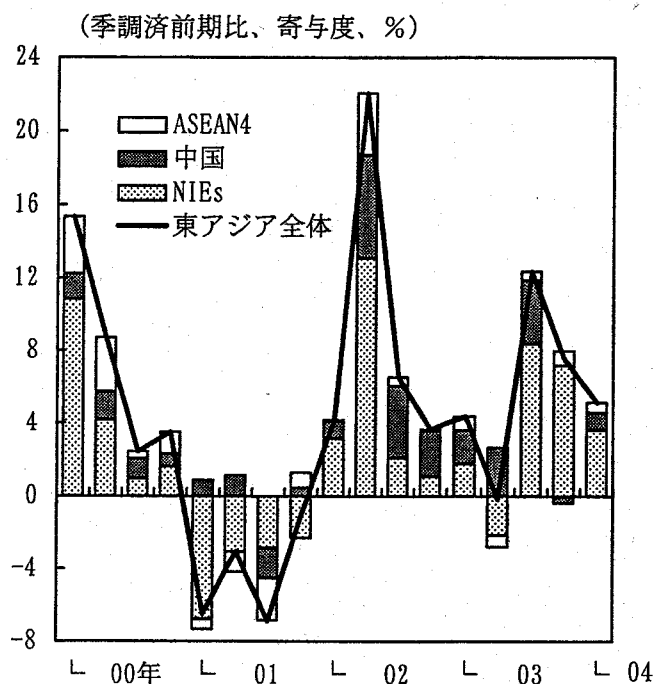
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・データ・クエスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

# 東アジア向け輸出の動向

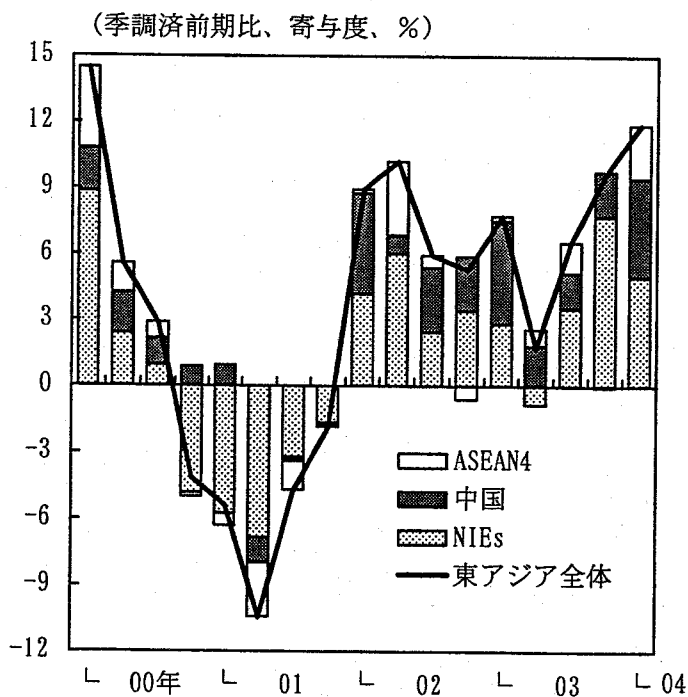
(1) 全体



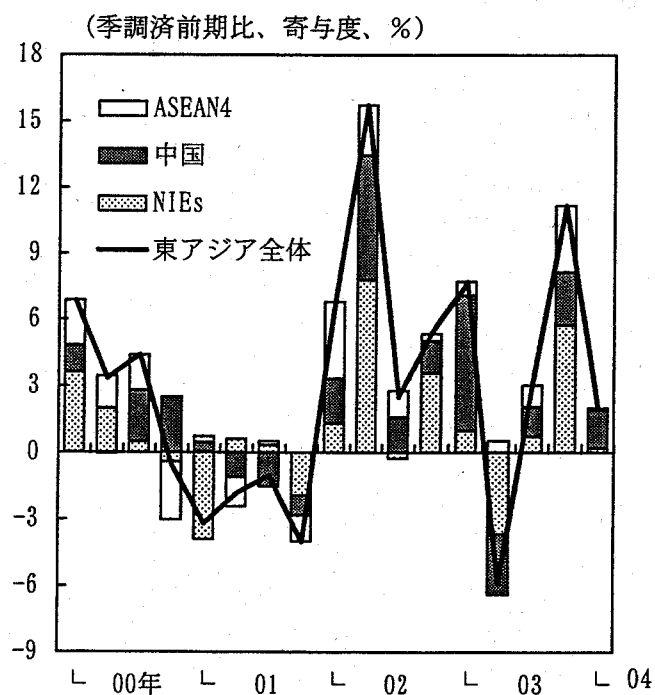
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)

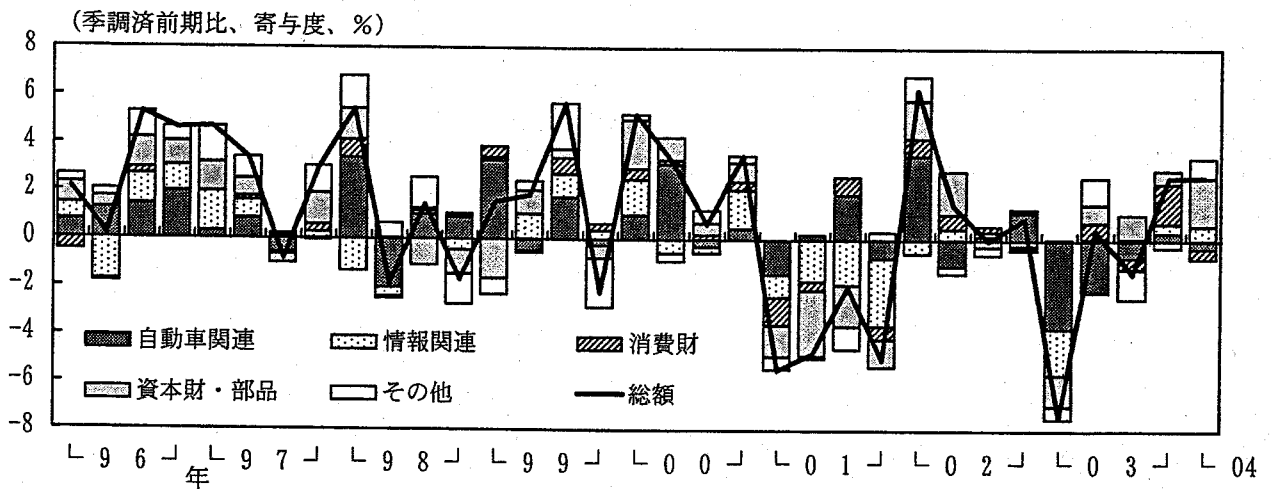


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

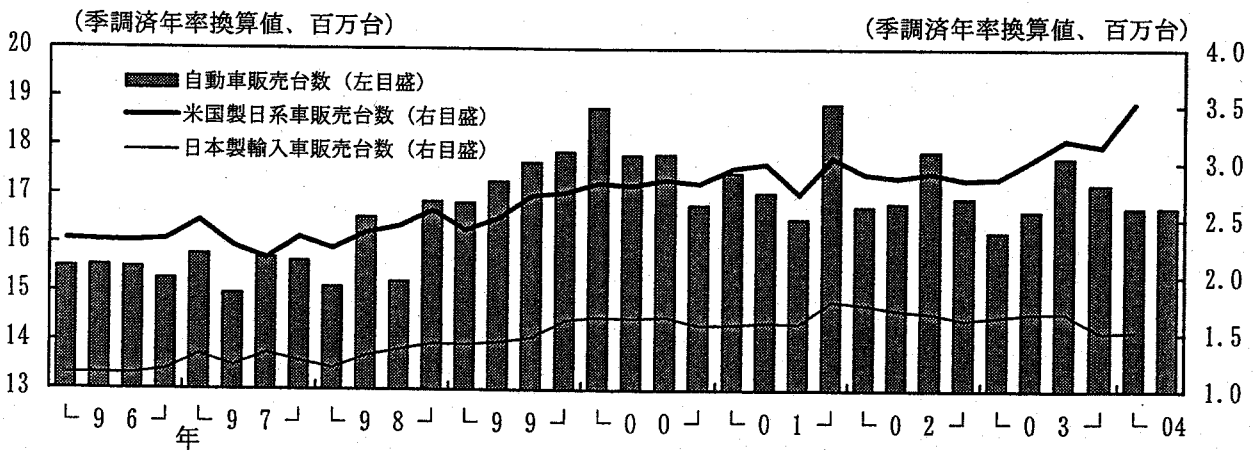
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

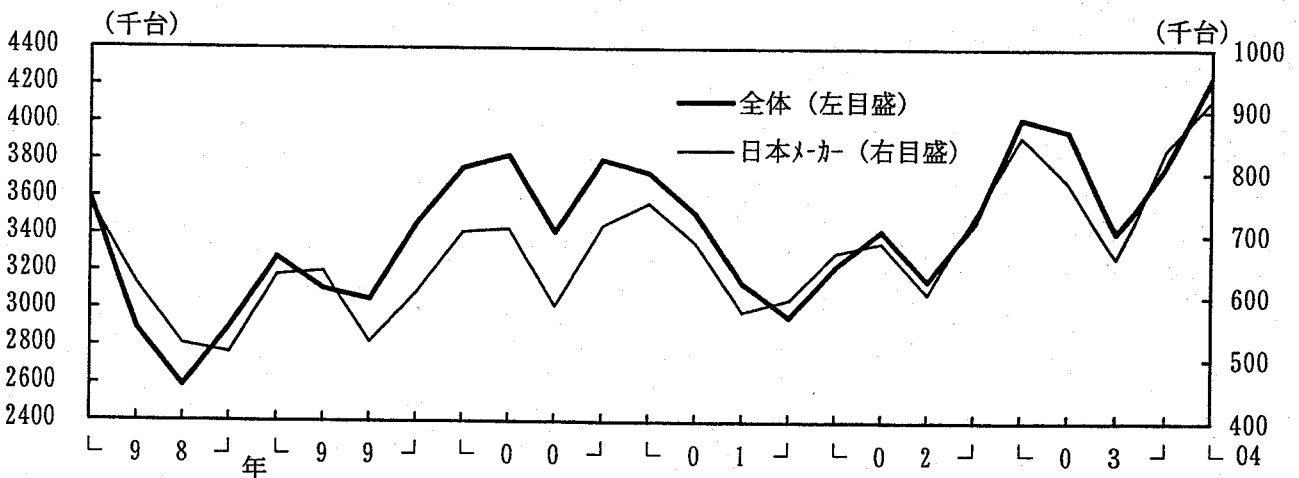
## (1) 米国向け輸出の財別内訳



## (2) 米国の自動車販売台数



## (3) 米国の自動車在庫



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
 2. (2) の自動車販売台数の2004/2Qは、4月の値。  
 3. (3) の在庫台数は、期末値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

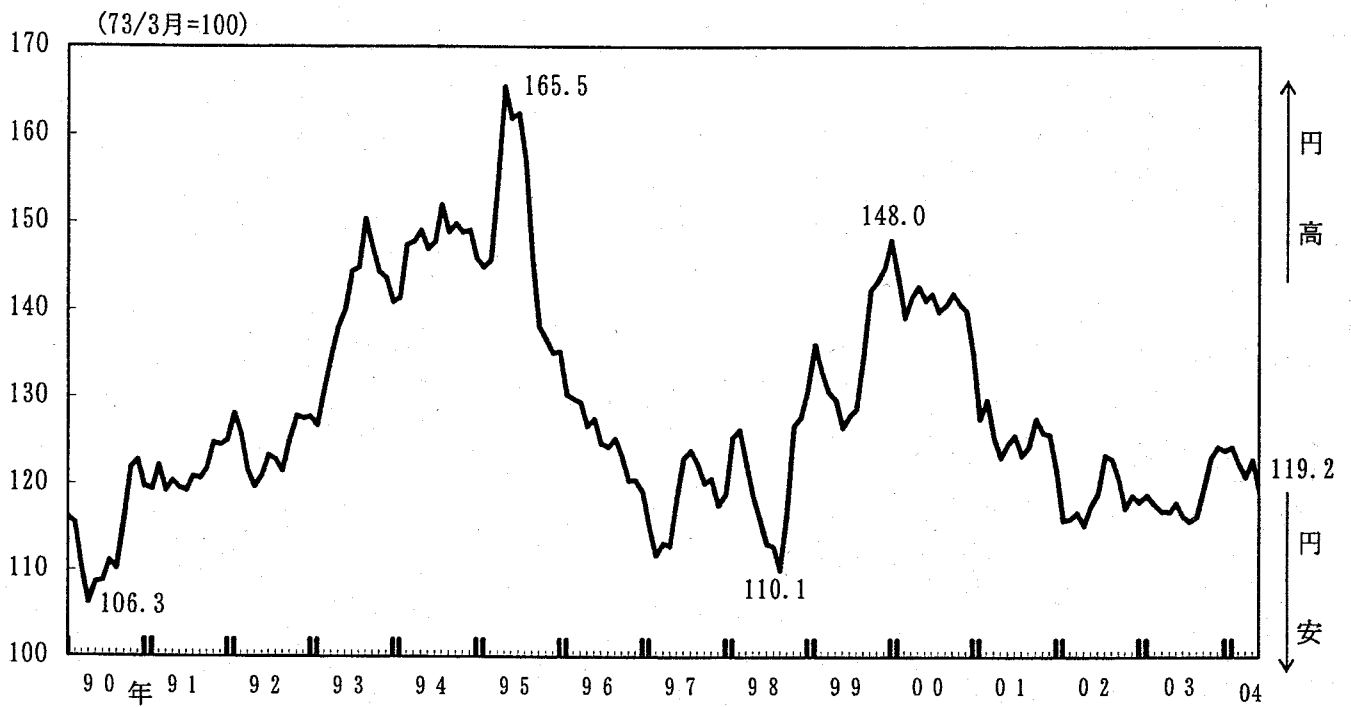
	2003年通関 輸出額(%)	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	4/28日 決定会合時点	今回	4/28日 決定会合時点
米 国	[24.6]	3.1	( 3.1)	4.6	( 4.6)
E U (15か国)	[15.3]	0.7	( 0.7)	2.0	( 2.0)
うち ドイツ	[3.5]	-0.1	(-0.1)	1.6	( 1.6)
フランス	[1.5]	0.5	( 0.2)	1.7	( 1.7)
英国	[2.8]	2.2	( 2.2)	3.1	( 3.1)
東アジア	[44.9]	4.9	( 4.9)	6.3	( 6.3)
中国	[12.2]	9.1	( 9.1)	8.3	( 8.3)
NIEs	[23.5]	2.9	( 2.9)	5.5	( 5.5)
うち 韓国	[7.4]	3.1	( 3.1)	5.5	( 5.5)
台湾	[6.6]	3.2	( 3.2)	5.1	( 5.1)
ASEAN4	[9.2]	5.4	( 5.4)	5.8	( 5.8)
うち タイ	[3.4]	6.7	( 6.7)	7.2	( 7.2)
ラテンアメリカ	[3.5]	1.6	( 1.5)	4.3	( 4.2)
世界計	[100.0]	3.5	( 3.5)	5.0	( 5.0)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/4月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2004/4月号  
 「4/28日決定会合時点」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/4月号  
 EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2004/4月号  
 ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2004/3月号
2. 2003年見通しのうち、太字は実績。  
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 4. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの  
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

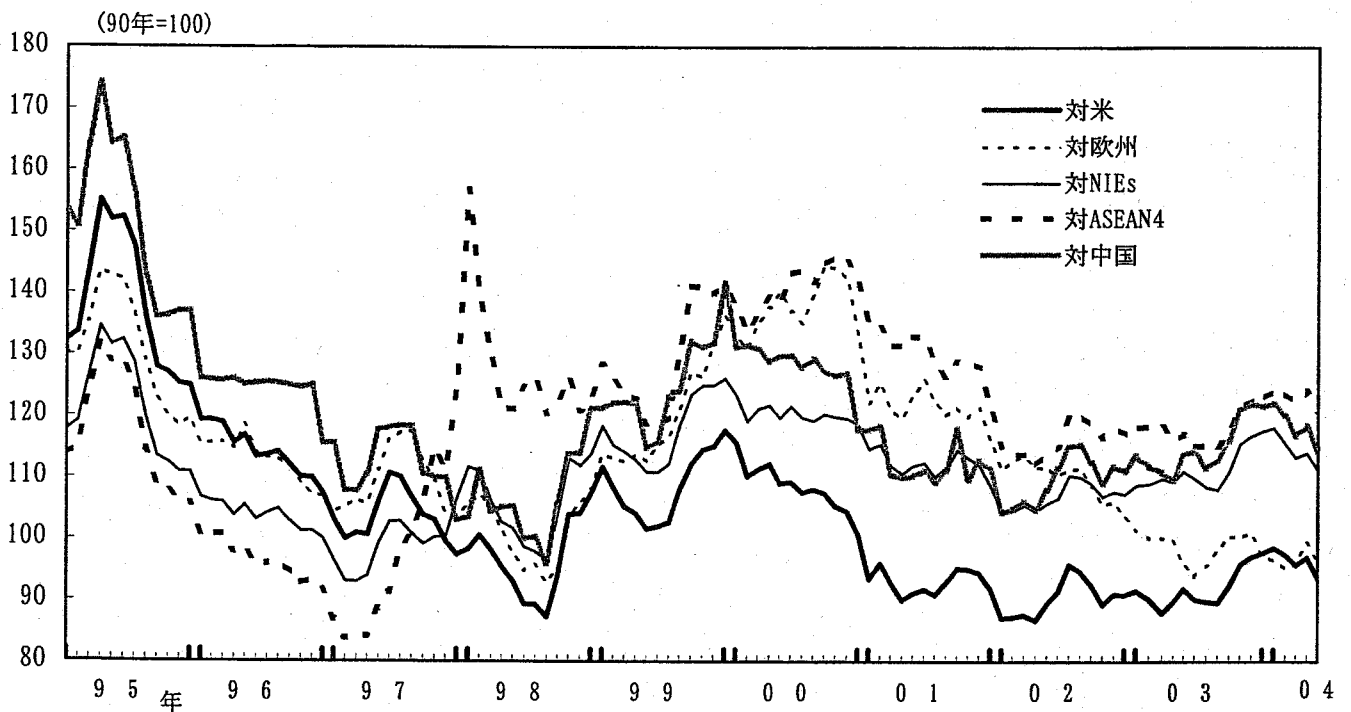
(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近5月は13日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 1Q	2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2004年 1月	2	3
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	-1.8	4.5	-1.4	1.3	-3.6	-2.1	-2.4	4.6
EU	<12.8>	2.3	6.4	-0.9	2.6	1.3	3.1	6.8	6.7	0.6	0.1
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	1.1	4.5	3.9	3.6	4.7	3.6	-0.8	4.3
中国	<19.7>	13.8	21.9	3.7	5.1	5.2	3.5	6.7	1.9	-2.8	13.9
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	-0.6	3.2	6.0	5.5	4.8	1.8	6.2	-3.9
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	0.6	4.2	3.1	7.8	9.4	3.8	11.8	-3.4
台湾	<3.7>	5.4	7.1	-1.3	2.7	8.4	2.2	3.3	5.9	0.8	-5.7
香港	<0.4>	3.4	-5.7	-2.4	-11.9	5.7	5.3	5.7	-5.8	13.0	-8.4
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	-2.6	6.9	8.1	5.9	-4.4	-9.6	0.7	2.0
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	-1.2	4.9	0.5	2.1	1.5	7.9	-3.6	-2.5
タイ	<3.1>	7.6	11.5	-0.1	2.2	4.6	3.4	2.3	10.2	-4.7	-1.9
実質輸入計		1.1	6.8	0.6	1.8	1.3	1.6	2.6	3.5	-5.3	7.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 1Q	2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2004年 1月	2	3
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	2.9	-0.5	-3.0	-3.4	3.3	4.8	-5.8	2.7
中間財	<13.4>	1.4	4.5	0.4	-0.1	2.5	1.0	3.4	2.2	-2.4	7.5
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-1.0	-1.4	-0.6	0.2	-0.0	-0.3	-0.1	3.5
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	-2.5	2.6	3.7	6.3	0.7	3.4	-9.4	14.1
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	3.8	4.2	8.2	5.2	4.4	5.5	-0.8	0.8
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	-1.4	10.8	-1.7	6.5	3.0	4.6	-11.5	26.6
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	1.9	3.7	1.5	4.8	7.8	10.0	-3.2	2.0
実質輸入計		1.1	6.8	0.6	1.8	1.3	1.6	2.6	3.5	-5.3	7.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」



## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	2004/1月	2	3
機械受注 <sup>(注1)</sup>	( 8.2)	<- 1.0>	< 8.5>	<- 5.6>	<- 8.1>	< 2.8>	<- 3.2>
[民需、除く船舶・電力]		( 5.2)	( 18.2)	( 1.8)	(- 3.0)	( 9.3)	( 0.2)
製造業	( 17.2)	< 0.0>	< 9.8>	<- 3.6>	<- 4.7>	< 1.1>	<- 4.5>
非製造業(除く船舶・電力)	( 2.5)	<- 1.4>	< 7.4>	<- 7.7>	<-11.5>	< 4.6>	<- 3.2>
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	( 8.0)	< 1.7>	<- 1.6>	< 18.1>	< 1.7>	< 3.5>	< 14.6>
[民間非居住用]		( 9.3)	( 1.8)	( 22.8)	( 12.1)	( 19.3)	( 35.9)
うち鋳工業	( 11.5)	< 2.8>	< 14.9>	< 5.5>	<-13.4>	< 10.2>	<- 7.9>
うち非製造業	( 7.1)	< 2.0>	<- 5.6>	< 23.1>	< 10.8>	<- 0.4>	< 22.8>
資本財出荷	( 5.6)	< 3.0>	< 6.0>	< 3.1>	< 8.1>	<- 3.3>	<- 7.4>
[除く輸送機械]		( 0.1)	( 8.1)	( 12.4)	( 13.8)	( 16.9)	( 8.7)

(注) 1. 機械受注の2004/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.2%、製造業+4.9%、非製造業(除く船舶・電力) -8.9%となっている。

なお、機械受注は今回季調替えが行われた。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比: %

	01年度	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	<- 2.8>	< 8.1>	<- 5.8>	< 6.2>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	<- 2.4>	< 5.0>	< 2.0>	< 9.5>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	<- 3.4>	< 8.2>	<- 9.2>	< 6.5>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、( )内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2002年度実績	2003年度計画		2004年度計画
				修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	- 7.7	3.7( 3.7)	0.1( - )	- 3.1
	製造業	-14.2	9.1( 8.5)	0.5( - )	4.7
	非製造業	- 5.4	1.7( 1.8)	- 0.1( - )	- 6.2
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	3.5( 3.5)	0.0( - )	- 0.6
	製造業	-17.4	9.4( 8.7)	0.7( - )	7.4
	非製造業	-11.1	1.2( 1.5)	- 0.3( - )	- 4.1
うち中小企業・全産業	全産業	- 2.9	7.1( 5.0)	2.0( - )	-18.1
	製造業	- 4.0	9.2( 6.6)	2.4( - )	-10.7
	非製造業	- 2.5	6.4( 4.5)	1.9( - )	-20.5

(注) 2002年度は旧ベース、2003年度以降は新ベース、土地投資額を含む。

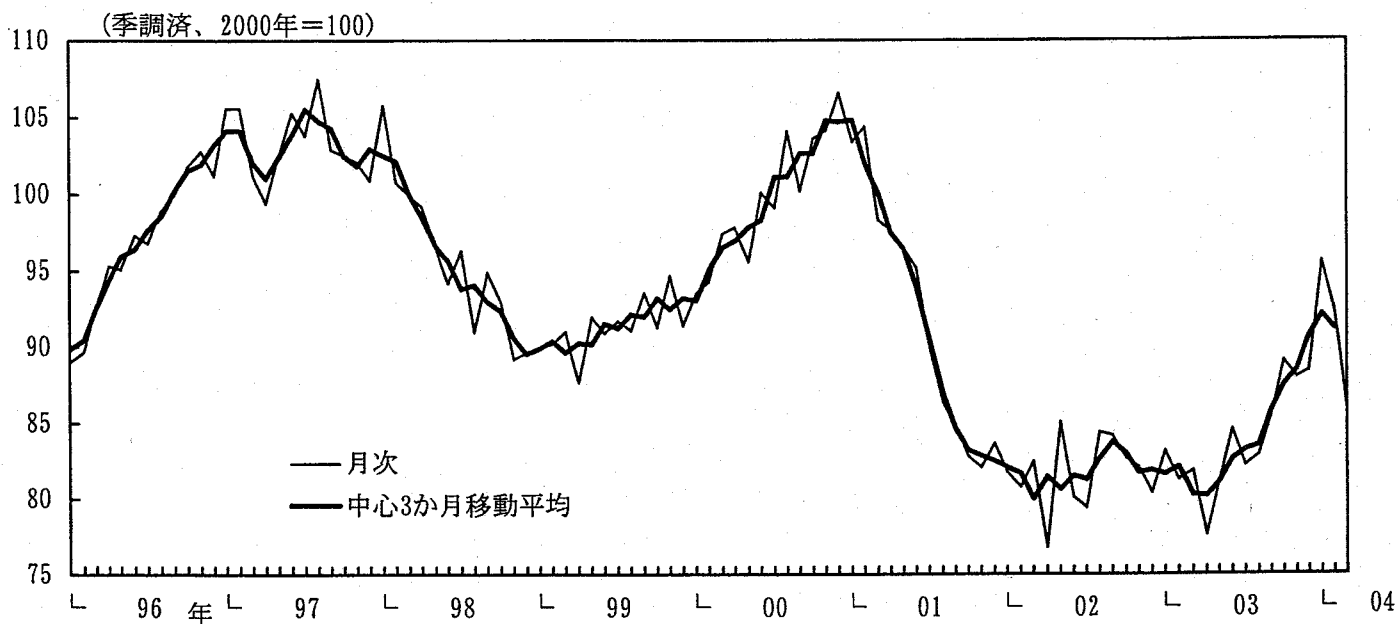
— 前年比: %、( )内は2003年2月調査時点

	2002年度実績	2003年度計画		2004年度計画	
			修正率		
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2( 1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

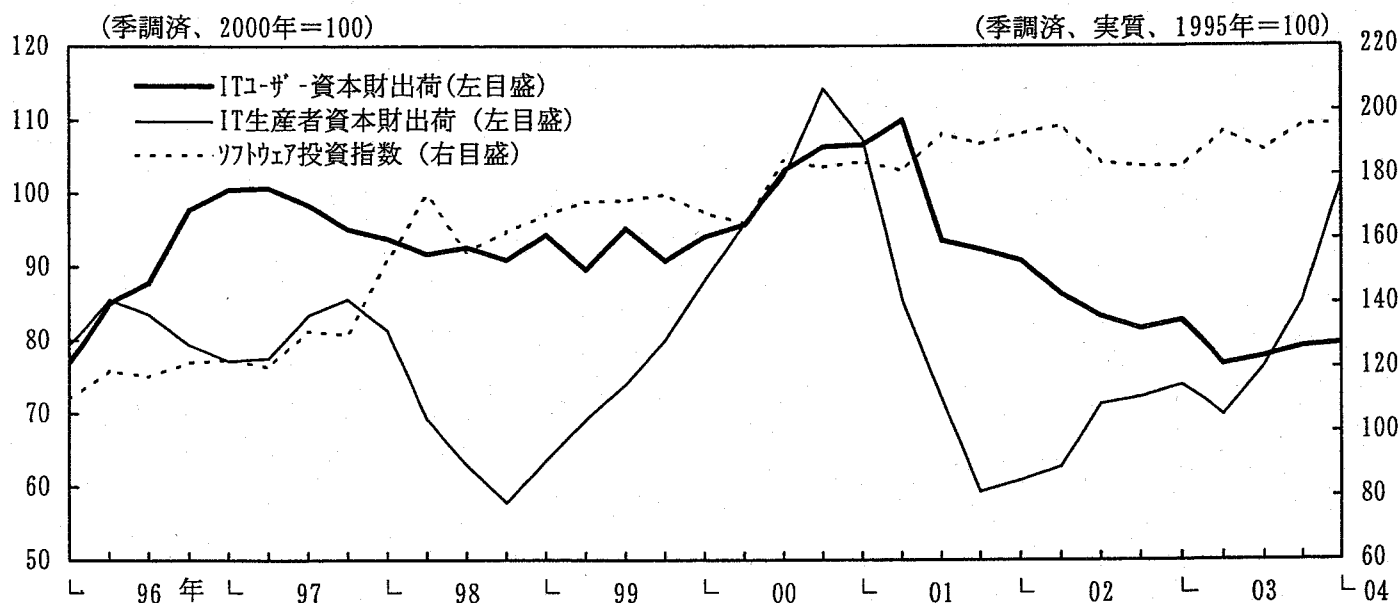
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



## (2) 情報関連投資の推移

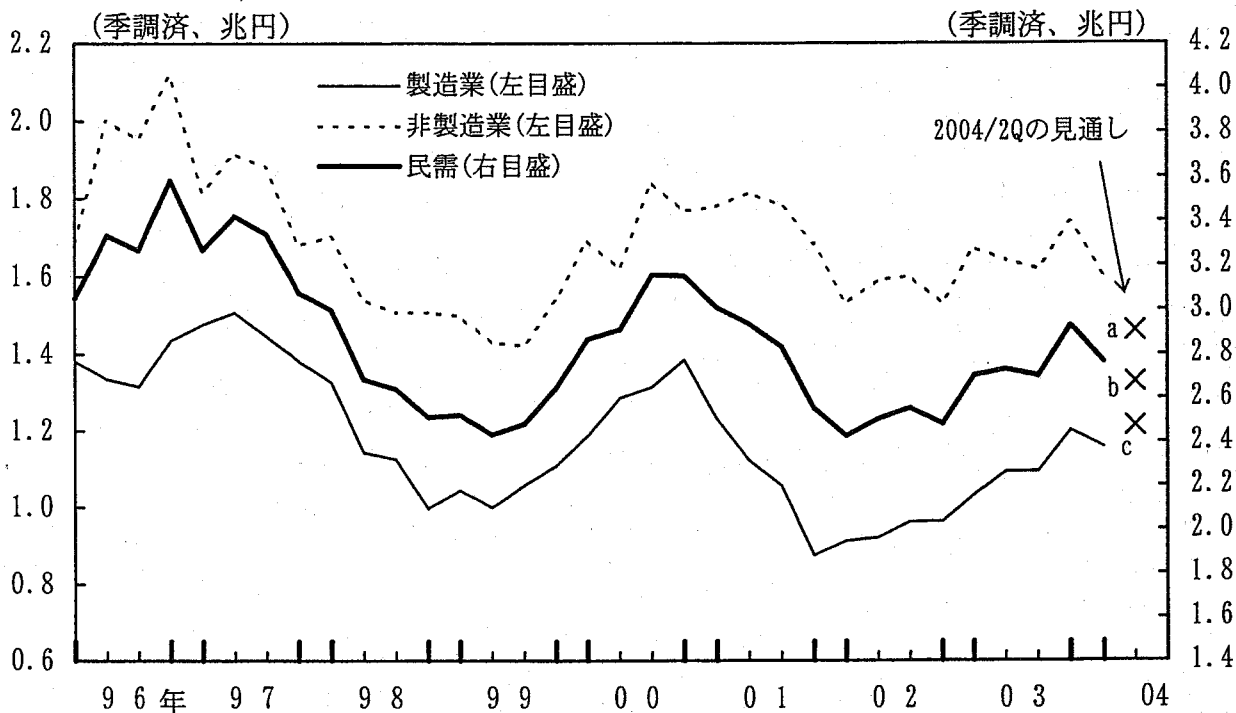


- (注)
- 「ITユーザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。  
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・カラー複写機、ボックステレホン装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置  
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
  - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。  
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレバックロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
  - ITユーザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の出荷ウェイトは287.3/10000 (資本財(除く輸送機械)の出荷ウェイトは1375.5/10000)。
  - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

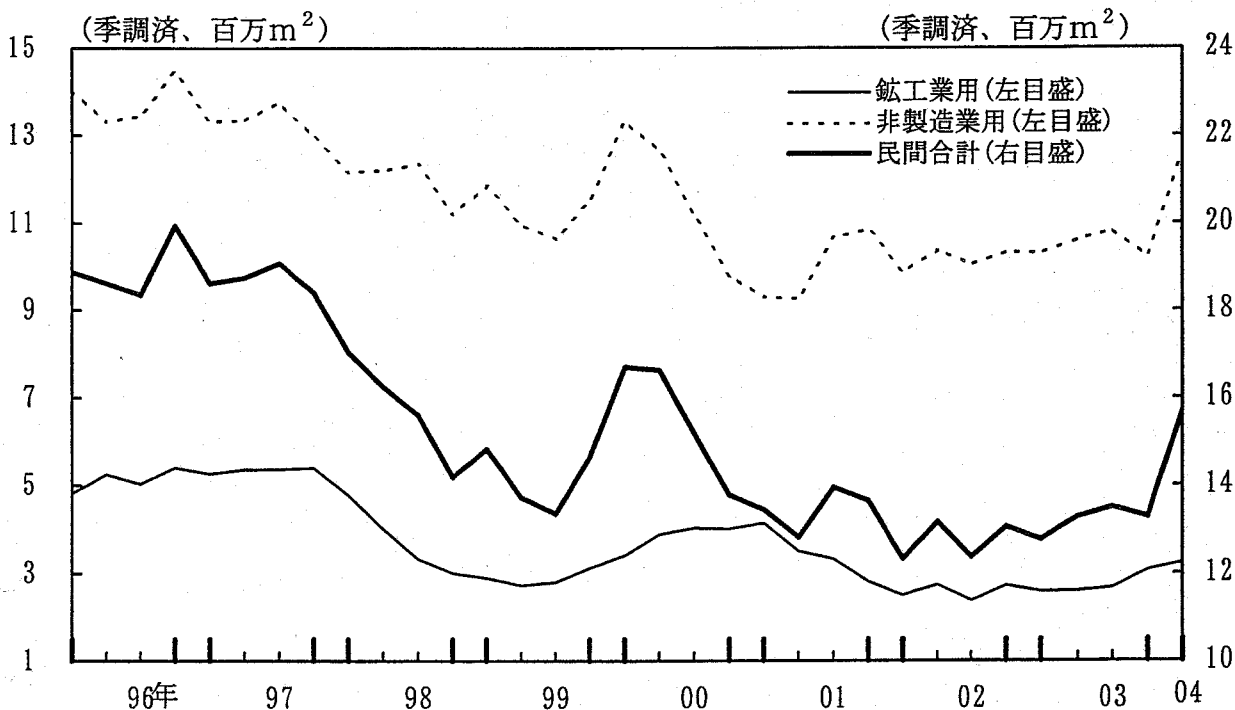
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2004/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（3月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2002年度	2003年度		2004年度	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.10 (38.2)	4.82 (17.5)	0.05 (1.7)	5.13 (7.3)	4.62 (31.0)	5.01 (7.9)	4.79 (4.5)	5.44 (9.7)
非製造業	2.85 (9.1)	3.25 (6.3)	0.01 (1.9)	3.44 (6.7)	3.26 (3.9)	3.25 (8.6)	3.38 (4.4)	3.49 (8.9)

### 〈全国短観（3月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2002年度	2003年度		2004年度	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	2.46 (45.6)	2.94 (25.7)	-0.01 (0.1)	3.46 (20.4)	2.55 (28.5)	3.31 (23.7)	3.16 (27.6)	3.75 (15.2)
非製造業	2.49 (5.7)	1.98 (-3.1)	-0.13 (-6.6)	2.34 (18.0)	1.48 (-8.7)	2.44 (0.3)	1.95 (32.0)	2.69 (10.2)

(注) 2002年度は旧ベース、2003年度以降は新ベース。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2002年	2003年		2004年	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業*	全規模	2.88	2.76	2.90	3.00	3.24
製造業	大企業	4.91	4.29	4.97	4.79	4.71
	中堅中小企業	3.04	2.60	2.68	3.04	3.26
非製造業	大企業*	3.26	2.97	2.69	3.37	3.52
	中堅中小企業	1.82	2.12	2.23	2.09	2.59

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2004年3月時点）〉

— 前年比、％、( )内は前回<2003年12月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9	19.6 (18.3)	12.2 (12.1)
	73.6	20.7 (19.2)	13.1 (11.7)
製造業	101.8	24.1 (22.0)	13.2 (12.5)
	108.1	26.9 (25.3)	14.3 (12.4)
非製造業	19.2	12.5 (12.5)	10.3 (11.2)
	37.7	11.0 (9.7)	10.9 (10.4)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

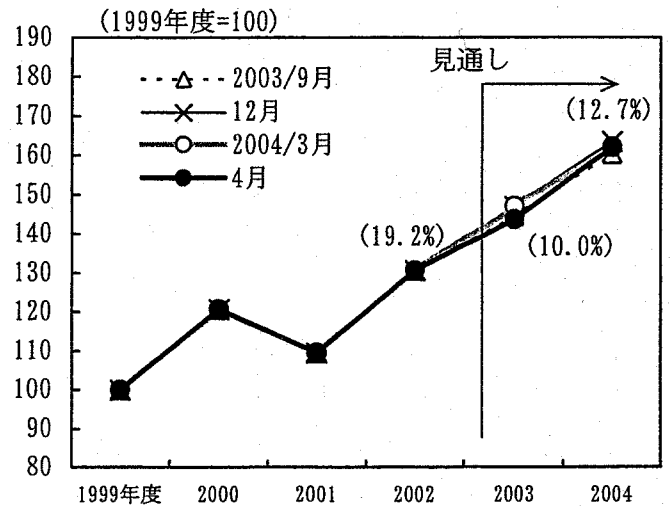
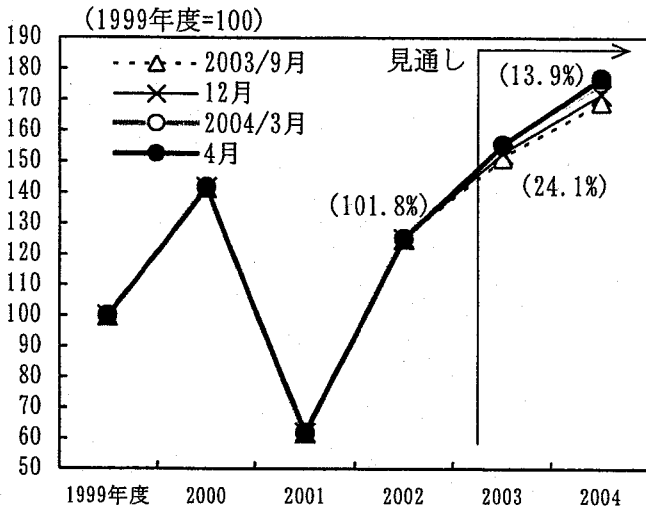
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

04/4月の計数については、  
投資家向け情報のため、転  
載ならびに引用不可。

### ① 製造業

### ② 非製造業

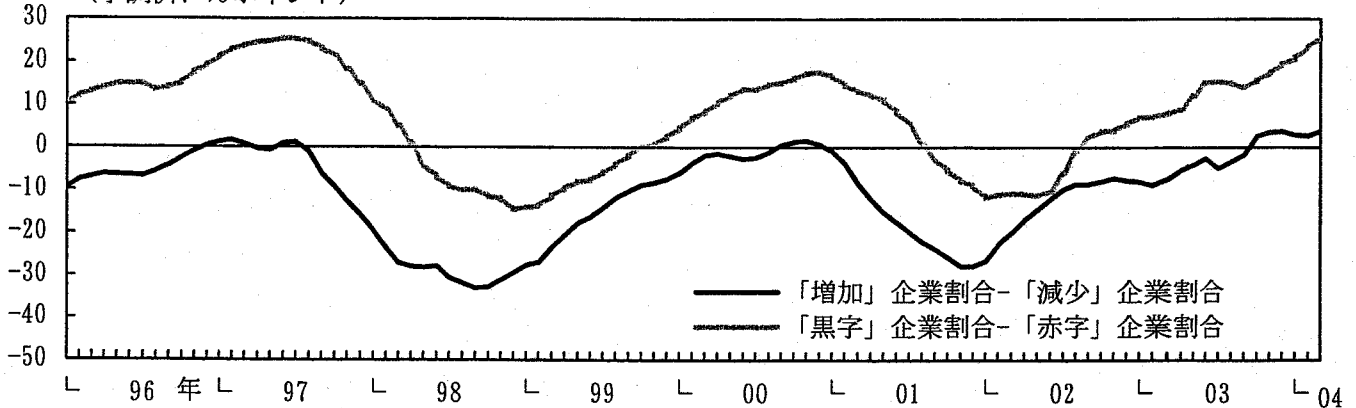


(注) ( ) 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/3月以前は上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)、2004/4月は同344社 (製造業216社、非製造業128社)。

## (2) 中小企業

### ① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

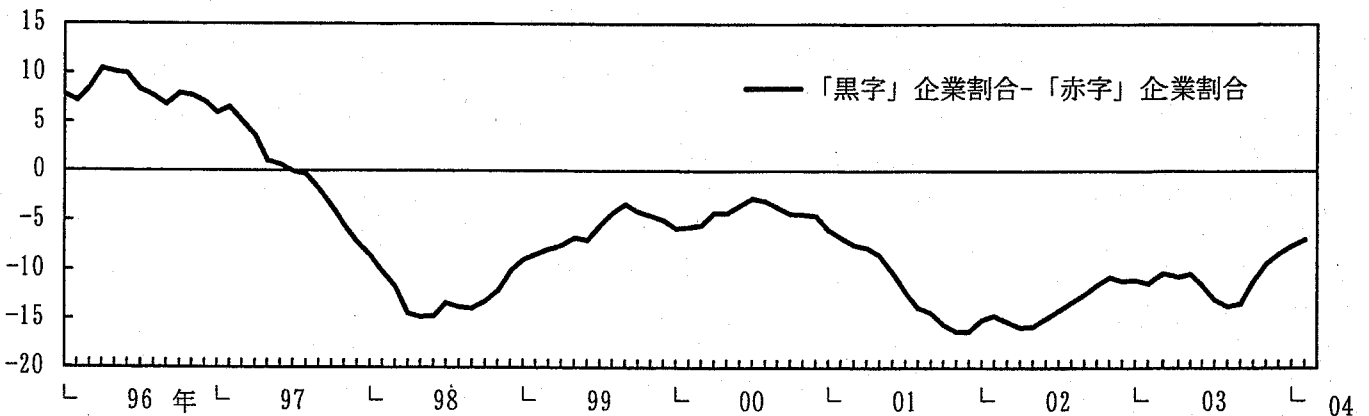
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

### ② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

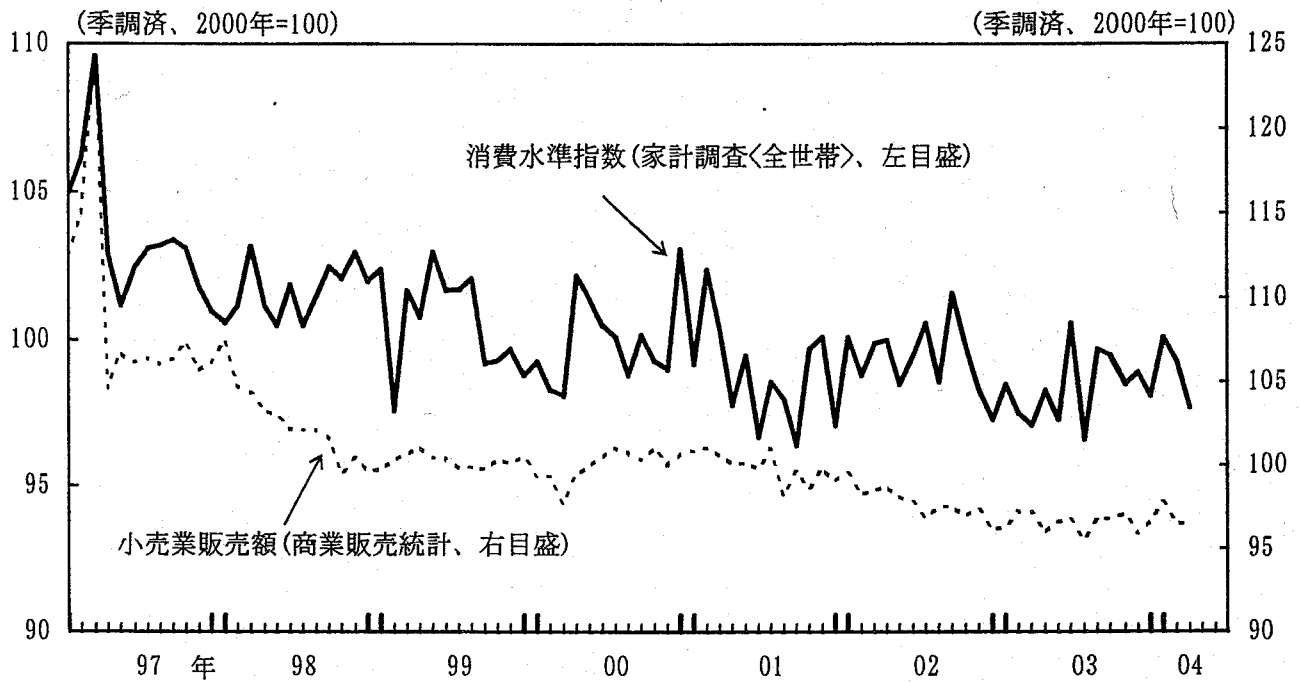
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6 <sup>(註4)</sup>	04/1月	2	3	4
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	( 0.0)	( 1.4)		( 1.7)	( 1.9)	( 0.7)	
		< -0.1>	< 0.5>		< 2.0>	< -0.8>	< -1.6>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(-0.1)	( 2.0)		( 3.3)	( 3.3)	(-0.3)	
		< 0.0>	< 1.6>		< 3.9>	< -0.5>	< -4.0>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-0.1)	( 0.7)		( 1.7)	( 2.0)	(-1.2)	
[122,880]		< 0.2>	< 0.3>		< 1.1>	< -1.2>	< -0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(-3.6)	( 1.8)	(-0.4)	( 4.2)	(-0.0)	( 1.8)	(-0.4)
[ 474万台]		< -0.0>	< 5.9>	< -7.6>	< 11.1>	< -4.3>	< -2.0>	< -4.9>
同 出荷額 <sup>ベ-ス</sup>	(-0.6)	< 0.2>	< 5.3>	< -7.4>	< 10.6>	< -5.5>	< -3.6>	< -3.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-7.7)	(-2.1)	(-4.5)	( 1.0)	(-3.9)	(-2.5)	(-4.5)
[ 340万台]		< -1.9>	< 4.7>	< -8.2>	< 11.6>	< -5.2>	< -4.3>	< -3.7>
家電販売(NEBA <sup>ベ-ス</sup> 、実質)	(16.6)	(17.8)	(18.1)		(19.4)	(18.7)	( 7.1)	
[ 2,533]		< 2.0>	< 2.7>		< 3.3>	< 0.7>	< -3.5>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-2.3)	(-1.0)		(-0.1)	( 2.3)	(-4.5)	
[ 8,654]		< -0.3>	< -0.5>		< 0.5>	< -0.3>	< -1.0>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-4.9)	(-2.8)	(-3.0)	(-2.4)	( 0.3)	(-5.6)	(-3.0)
[ 1,982]		< -0.8>	< -0.7>	< -0.3>	< 0.4>	< -0.5>	< -1.1>	< 0.6>
全国 <sup>ス-パ</sup> -売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-3.0)		(-3.3)	(-0.7)	(-4.8)	
[ 12,037]		< 店舗調整後>	< 0.1>	< -0.7>	< 0.4>	< 0.2>	< -0.7>	
		< 店舗調整前>	< 0.1>	< 0.4>	< 1.2>	< -0.0>	< 0.5>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 1.5)	( 2.2)	( 2.2)		( 2.1)	( 2.9)	( 1.7)	
[ 6,794]		< 3.0>	< 0.5>		< 0.1>	< -0.0>	< 0.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(-1.6)	(-0.5)		(-3.7)	( 0.1)	( 1.5)	
[ 4,843]		< 4.7>	< -2.8>		< -2.1>	< -1.7>	< -0.3>	
うち国内	( 0.8)	< -1.2>	< -2.1>		< -1.8>	< -0.2>	< 0.1>	
うち海外	(-22.9)	< 26.9>	< -0.7>		< -4.1>	< -0.5>	< -1.7>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	73.6	73.2		73.0	73.6	73.1	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ベ-ス</sup>、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>ス-パ</sup>-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2004/4~6月の新車登録台数、都内百貨店売上高は4月の値を使用。

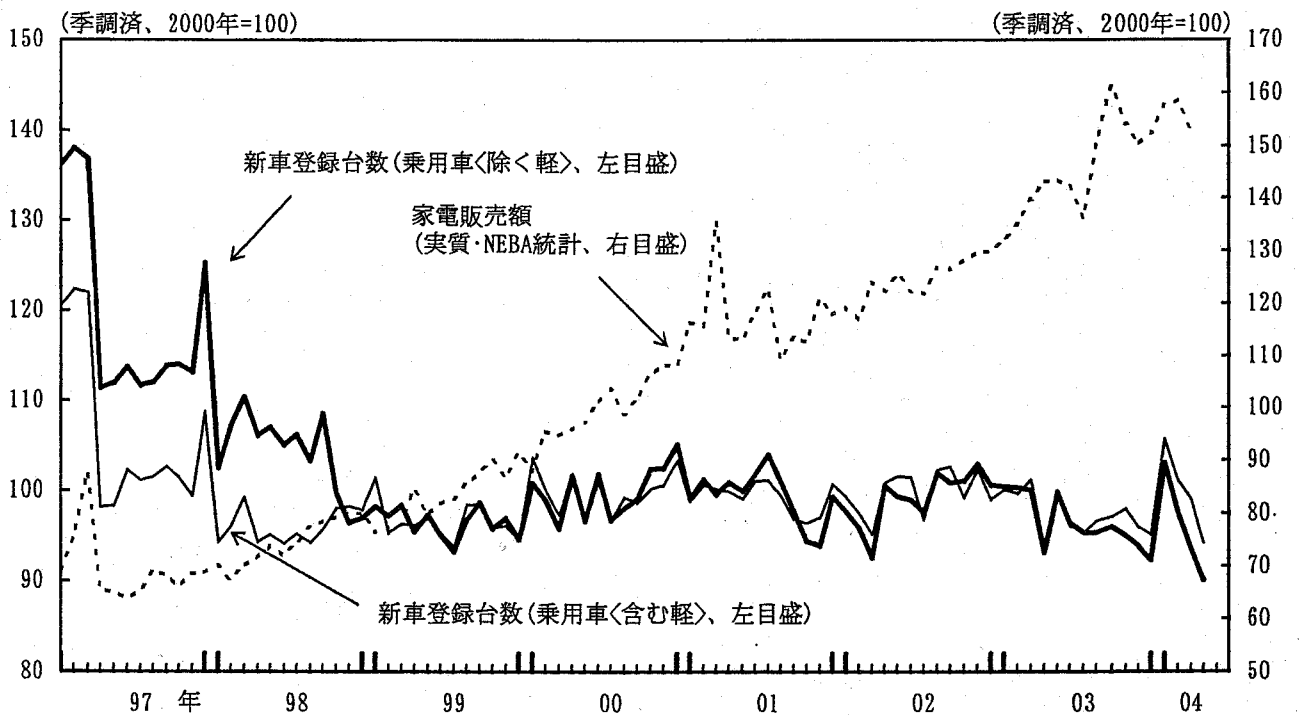
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



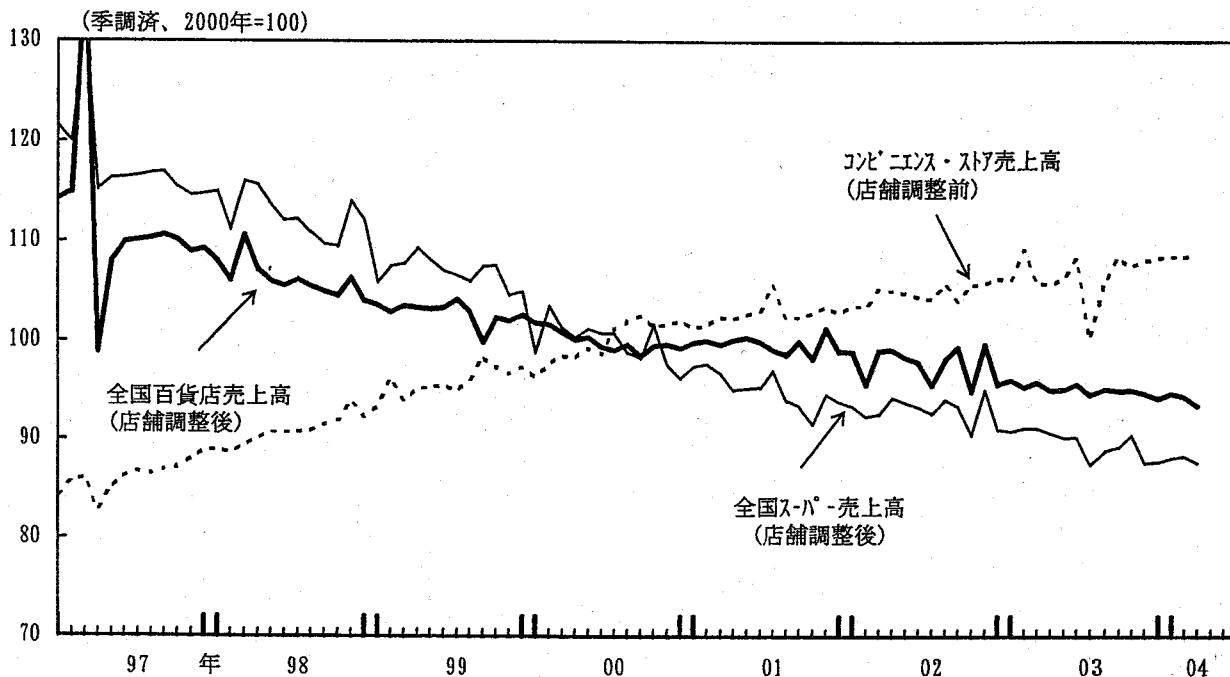
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

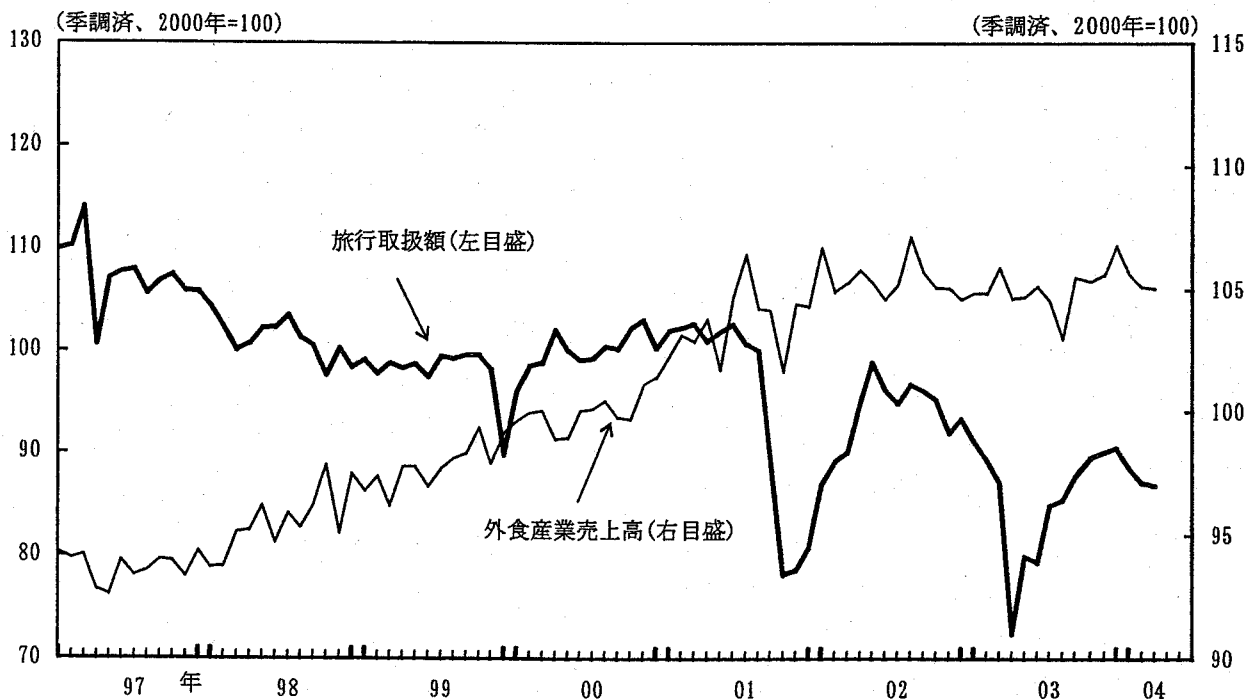
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

# 個人消費 (その2)

## (1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



## (2) サービス消費 (名目・除く消費税)



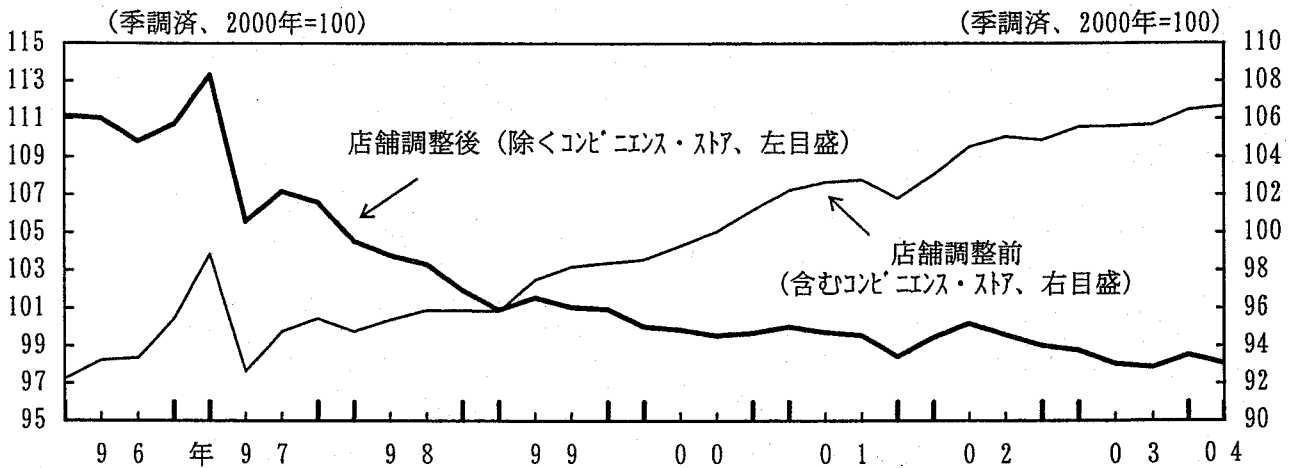
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

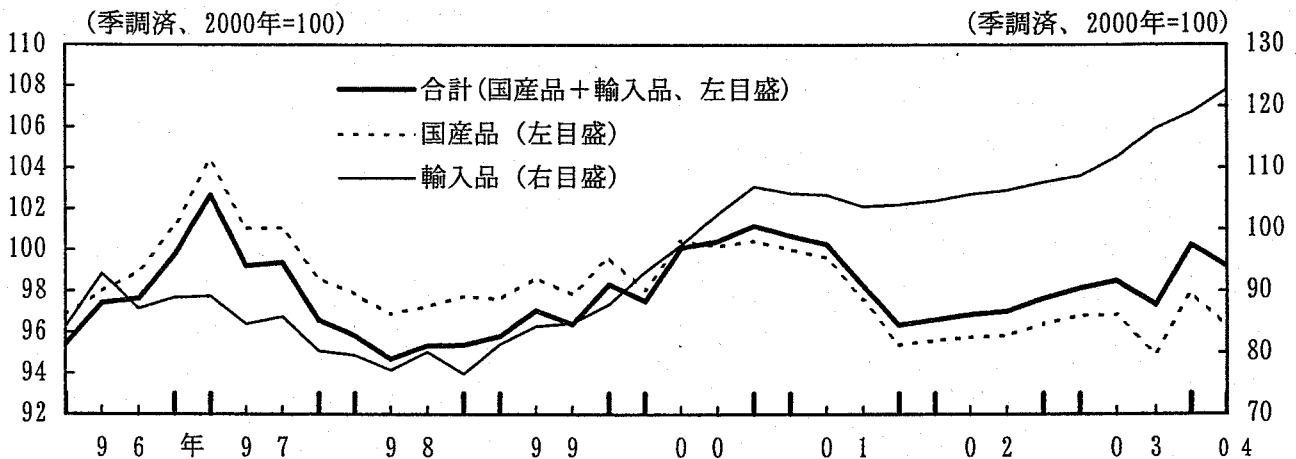


# 個人消費 (その3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

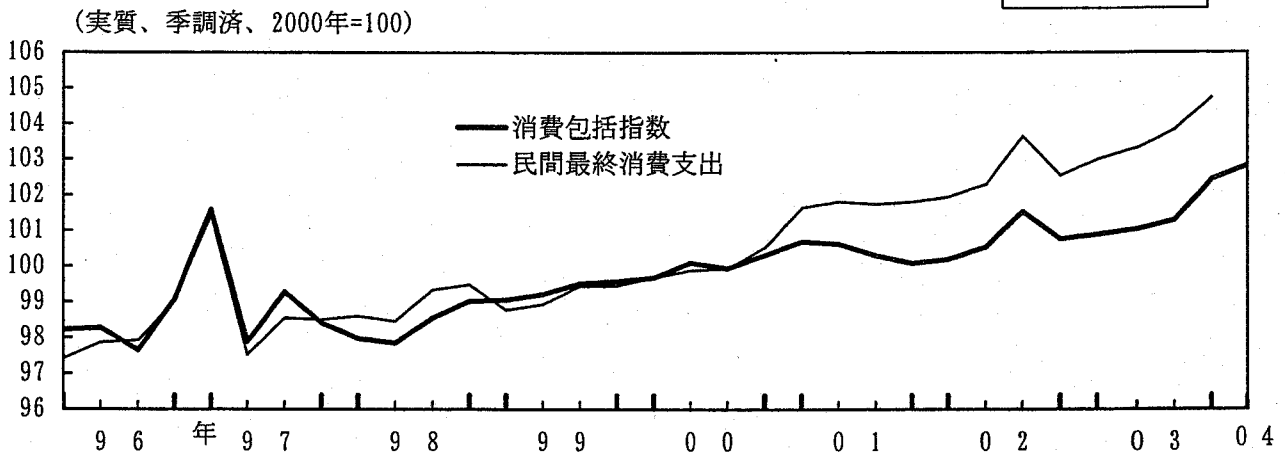


## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

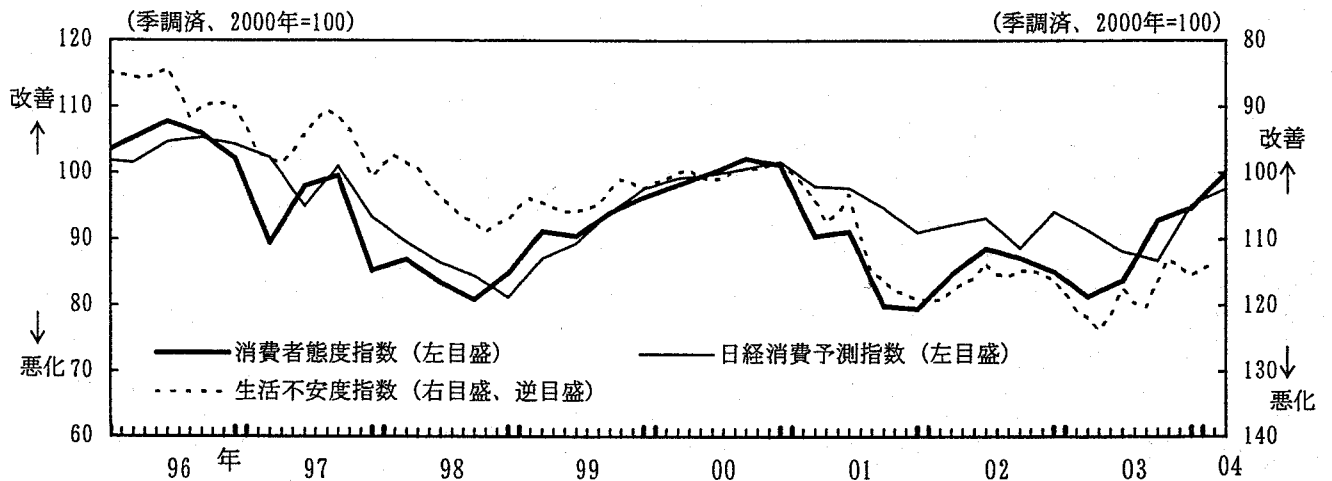


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニ・ストア売上高も合算している。  
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。  
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。  
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 4. (3)は5/11日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、  
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」  
 「企業物価指数」など

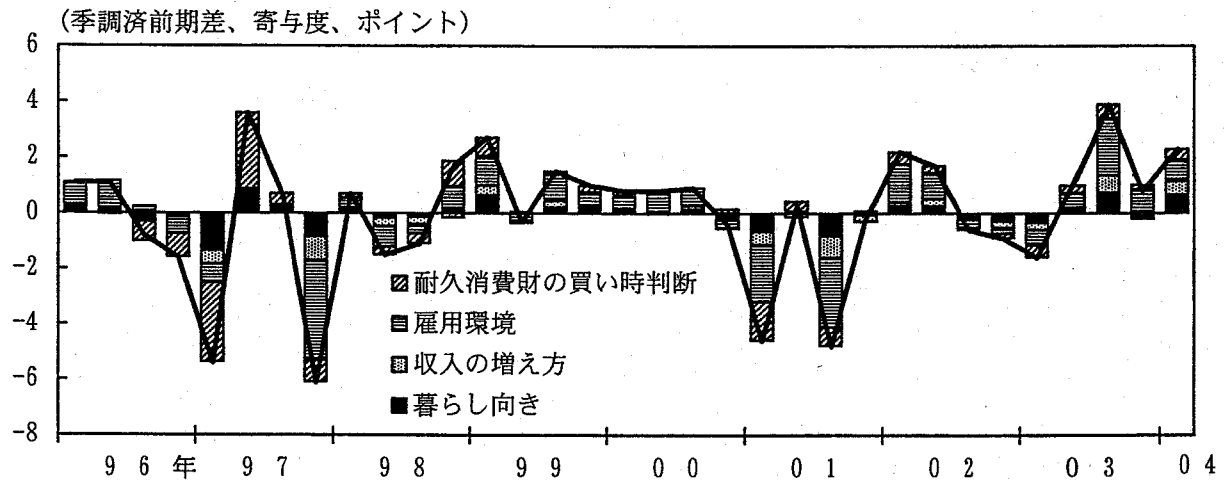
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

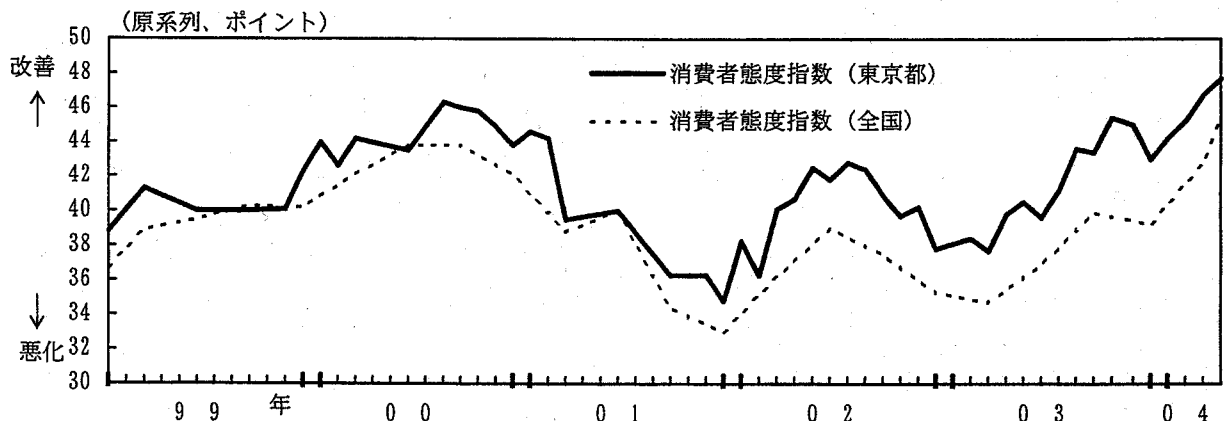


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。  
 5. 消費者態度指数は、「物価の上がり方」が廃止されたことに伴い、指数及びその内訳について遡及改訂された。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (参考) 消費動向調査 (月次)



- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/7～9月	10～12	04/1～3	04/1月	2	3
総戸数	117.4	112.0	117.5	120.8	125.3	117.3	119.7
		<- 6.5>	< 4.9>	< 2.8>	< 2.7>	<- 6.4>	< 2.1>
	( 2.5)	(- 0.6)	( 3.2)	( 5.4)	( 7.3)	( 1.9)	( 6.9)
持家	37.3	37.9	35.7	36.1	36.4	34.9	36.9
		<- 3.2>	<- 5.9>	< 1.1>	< 2.1>	<- 4.3>	< 5.8>
	( 2.1)	( 4.9)	(- 1.3)	( 0.5)	( 1.0)	(- 3.3)	( 3.4)
分譲	33.4	31.4	35.3	34.3	35.8	34.1	33.1
		<- 3.5>	< 12.4>	<- 2.7>	<- 4.1>	<- 4.9>	<- 2.8>
	( 5.6)	( 2.5)	( 9.8)	( 9.4)	( 10.3)	( 7.4)	( 10.6)
貸家系	46.7	42.9	45.9	50.2	51.0	48.9	50.8
		<-11.7>	< 6.8>	< 9.5>	< 5.1>	<- 4.2>	< 4.1>
	( 0.6)	(- 6.8)	( 2.0)	( 6.1)	( 9.3)	( 1.6)	( 7.1)

## ＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/7～9月	10～12	04/1～3	04/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.9	8.4	8.4	9.2	7.9	8.2
		< 2.7>	<- 4.7>	<- 0.1>	<- 1.5>	<-14.2>	< 3.6>
	( 0.3)	(- 0.8)	( 0.2)	(- 0.3)	( 5.4)	( 9.2)	(-10.2)
期末在庫（戸）	8,072	8,479	9,240	8,072	8,729	8,677	8,072
新規契約率（％）	78.2	78.8	77.1	78.0	69.8	80.5	83.6

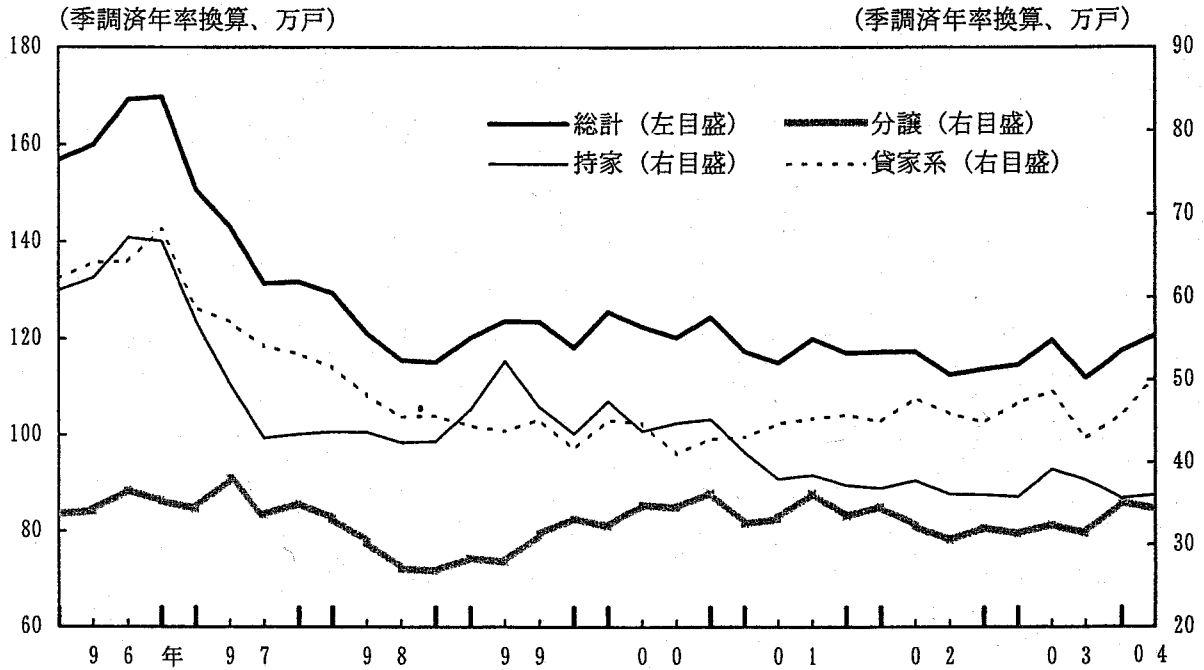
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

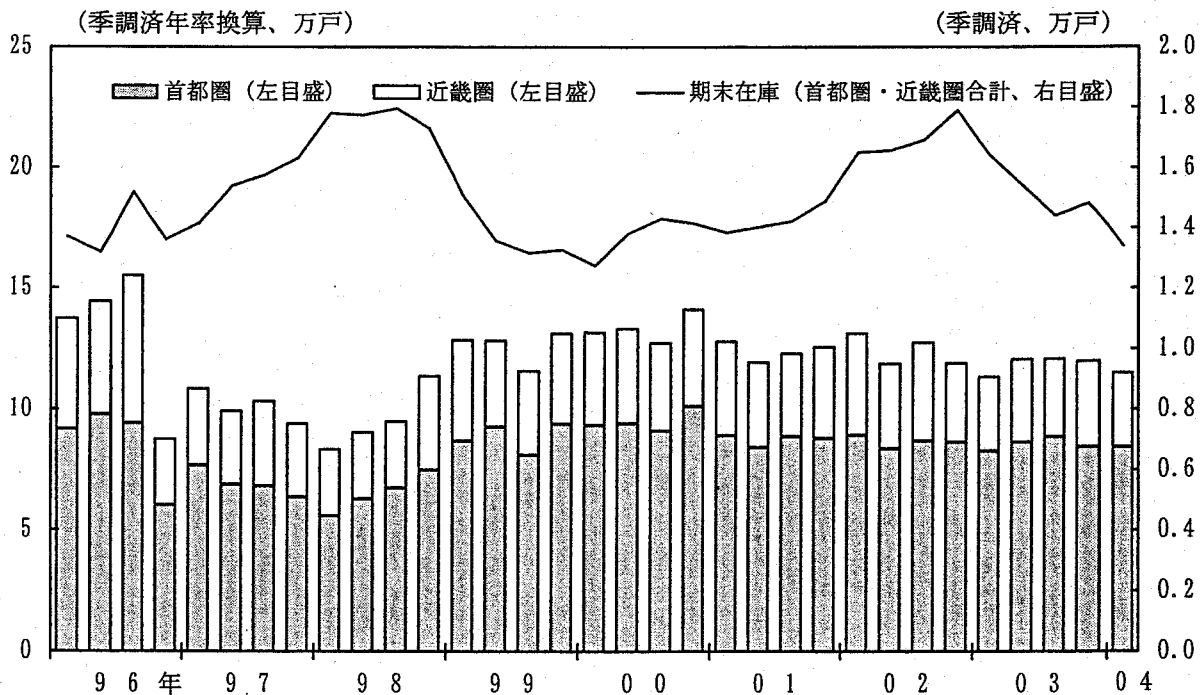
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	03/10~12月	04/1~3**	4~6*	04/1月	2	3	4*	5*
生産	( 2.8)	< 3.9> ( 4.1)	< 0.3> ( 6.6)	< 5.8> (13.2)	< 2.9> ( 5.3)	<-3.8> ( 6.7)	< 0.1> ( 7.7)	< 5.6> (13.6)	< 2.2> (12.2)
出荷	( 3.5)	< 4.0> ( 4.9)	<-0.2> ( 6.7)		< 2.6> ( 6.2)	<-4.5> ( 5.8)	<-0.4> ( 7.9)		
在庫	(-5.8)	<-1.2> (-2.4)	< 0.2> (-1.0)		<-0.8> (-4.5)	< 0.7> (-1.8)	< 0.3> (-1.0)		
在庫率	98.8	93.9	94.5		91.8	95.3	94.5		
稼働率	95.0	100.2	100.8		103.0	98.5			
大口電力 需要量***	( 1.9)	< 1.8> (-0.4)	< 1.6> ( 1.6)		< 2.3> ( 0.4)	<-1.6> ( 3.2)	< 1.6> ( 1.3)		

\* 生産の2004/4、5月は予測指数。2004/4~6月は6月を5月と同水準と仮定。

\*\* 稼働率は1~2月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 〈第3次産業・全産業活動指数\*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	02年度	03/7~9月	10~12	04/1~3**	03/11月	12	04/1	2
第3次産業 活動指数	(-0.3)	<-0.4> ( 0.3)	< 1.5> ( 2.1)	<-0.1> ( 3.2)	<-2.4> ( 0.4)	< 0.5> ( 3.0)	< 2.3> ( 3.0)	<-3.9> ( 3.3)
全産業* 活動指数	( 0.1)	< 0.0> ( 0.1)	< 1.6> ( 1.9)	< 0.0> ( 3.1)	<-1.4> ( 0.6)	< 0.1> ( 2.8)	< 2.2> ( 2.7)	<-3.6> ( 3.5)

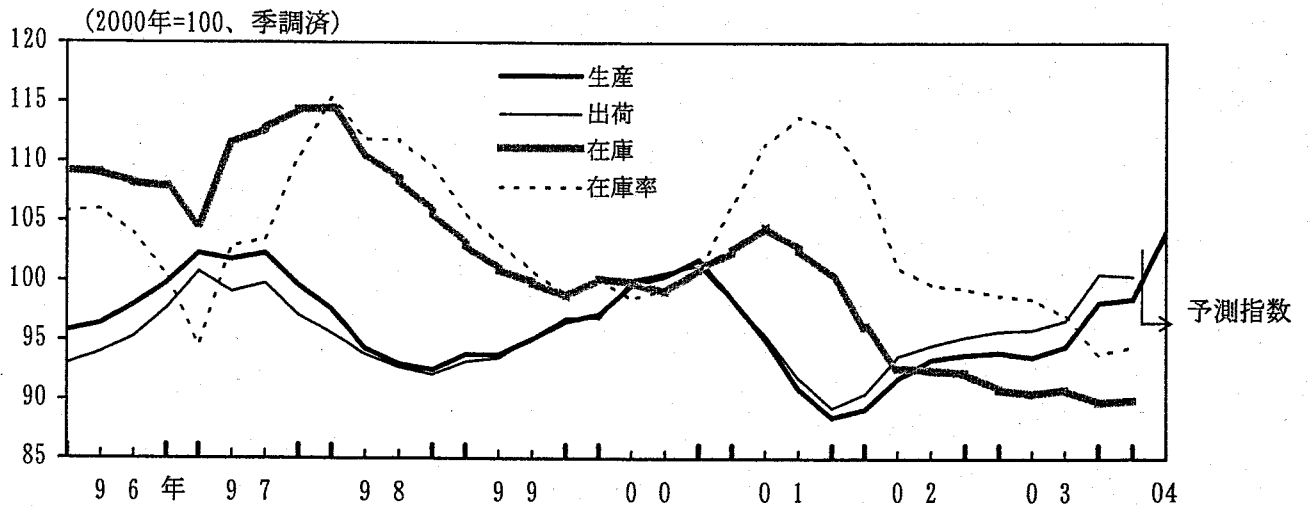
\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

\*\* 2004/1~3月の季調済前期比は1~2月の10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

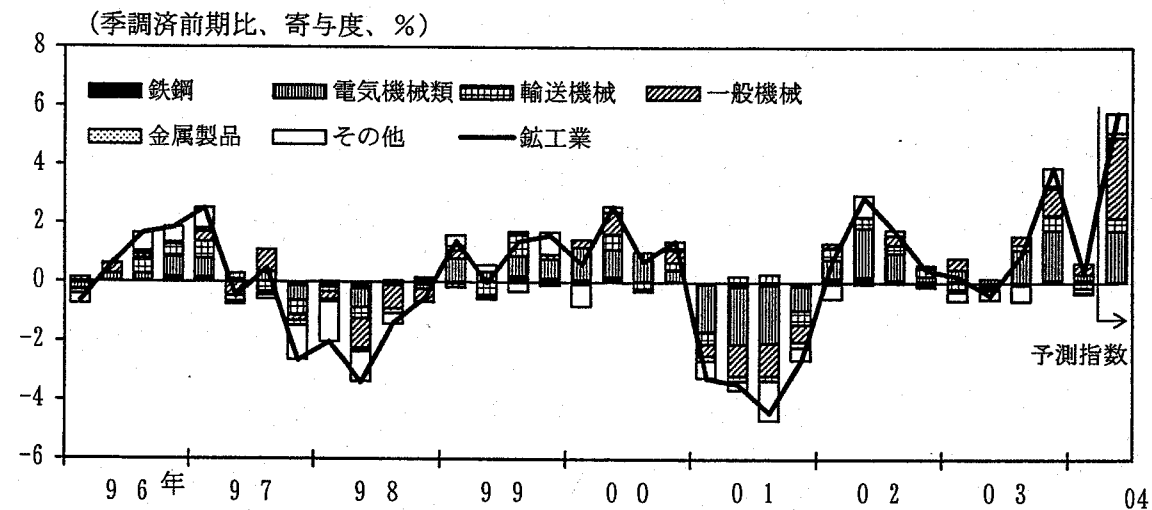
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

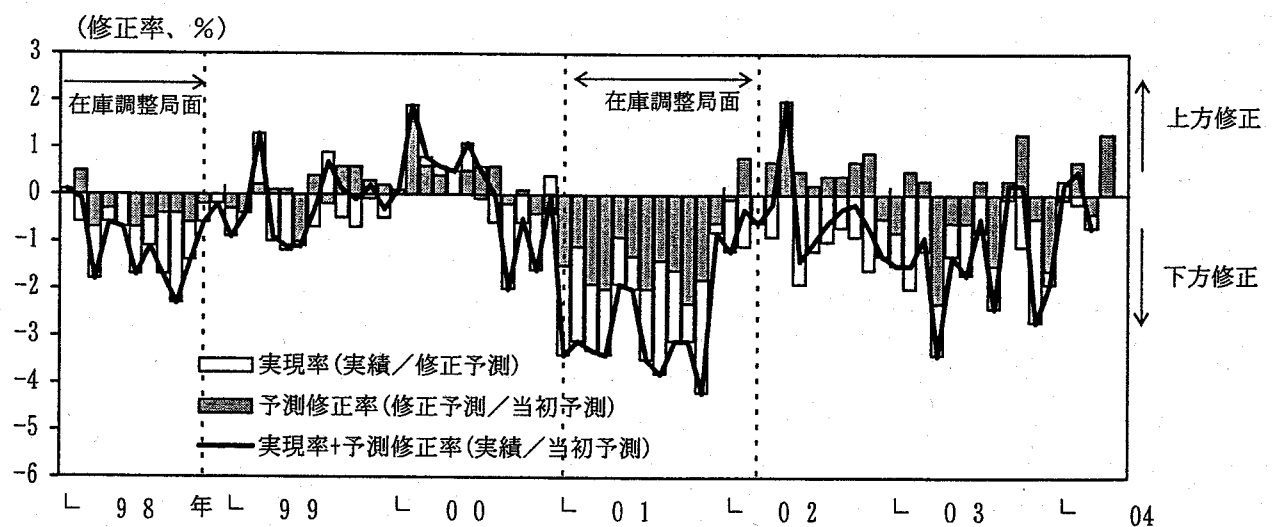
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫



## (2) 生産の業種別寄与度



## (3) 生産予測指数の修正状況

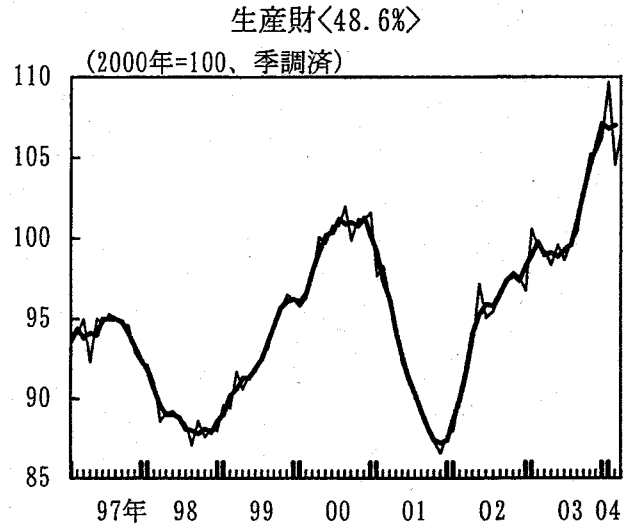
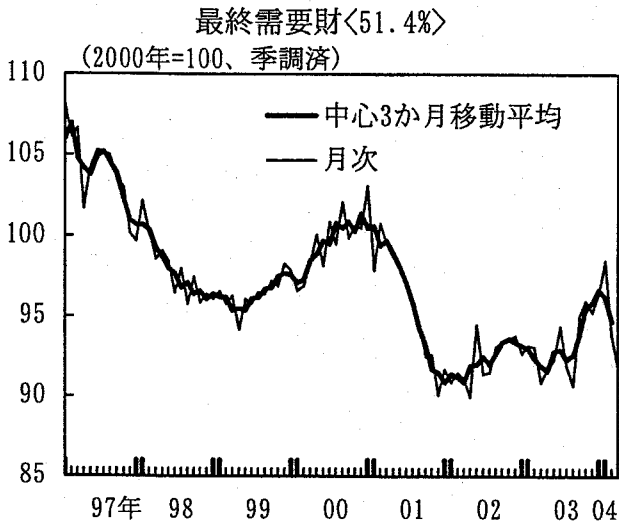


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。  
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。  
 3. 2004/4~6月の生産は6月を5月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

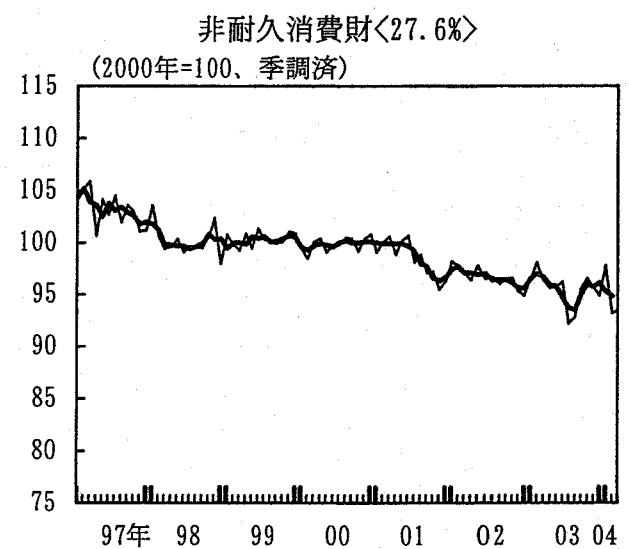
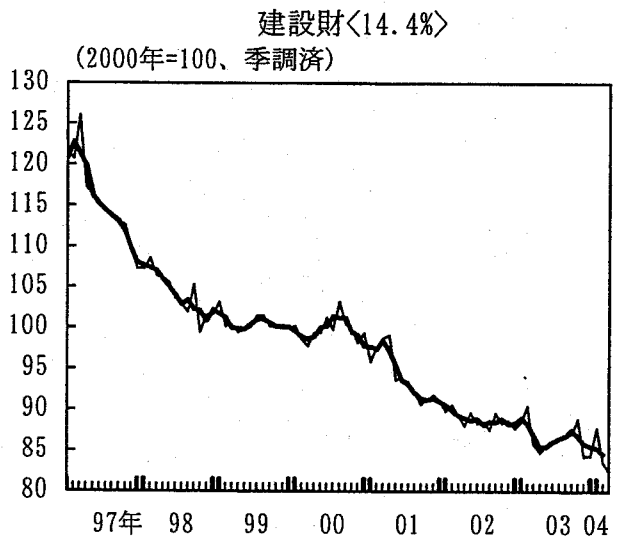
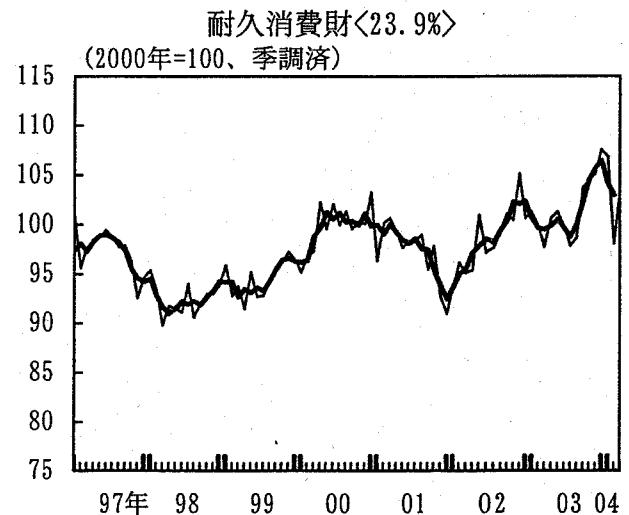
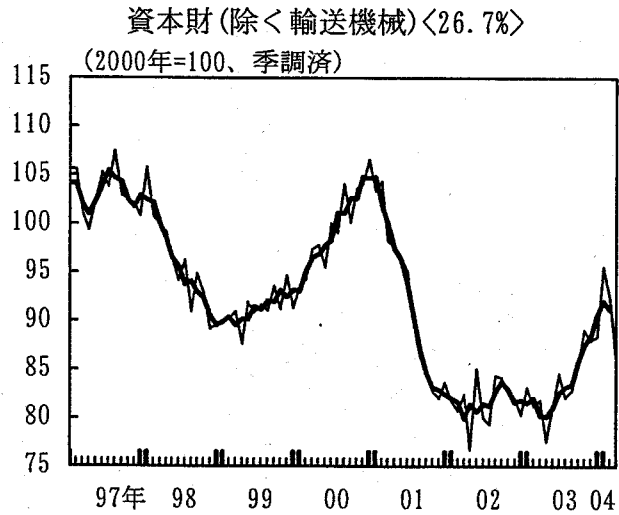
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

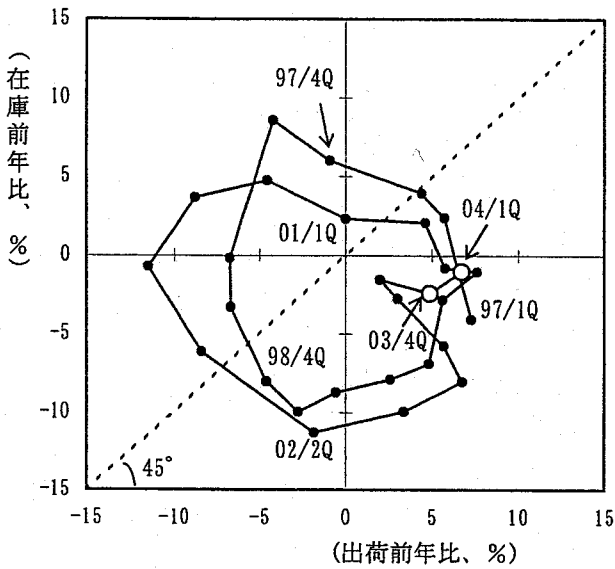


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

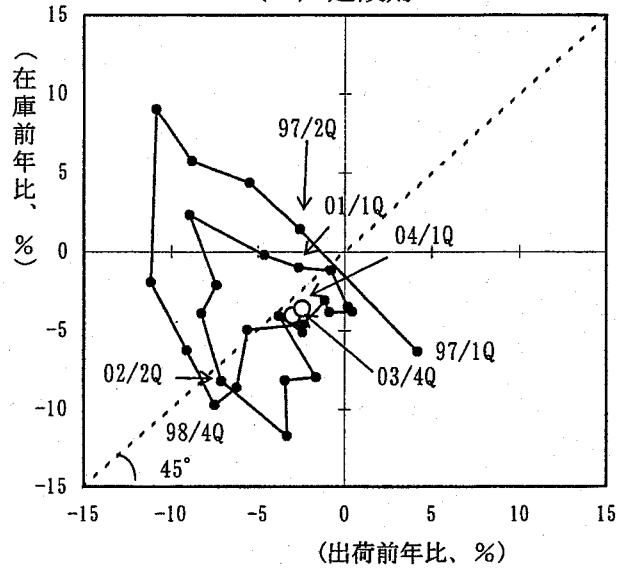
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

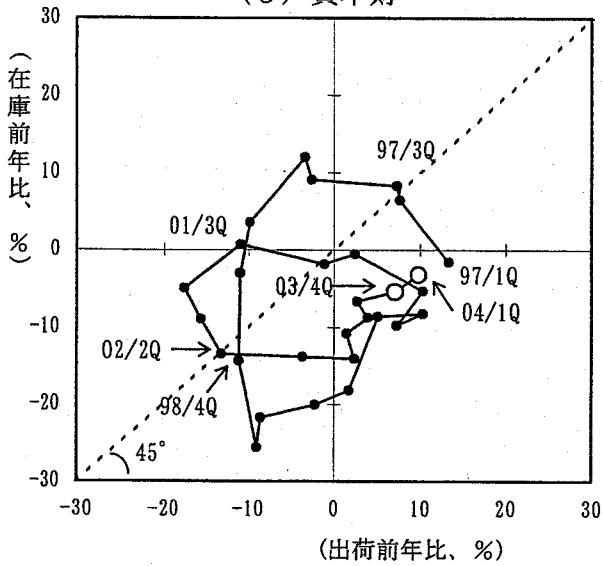
(1) 鉱工業



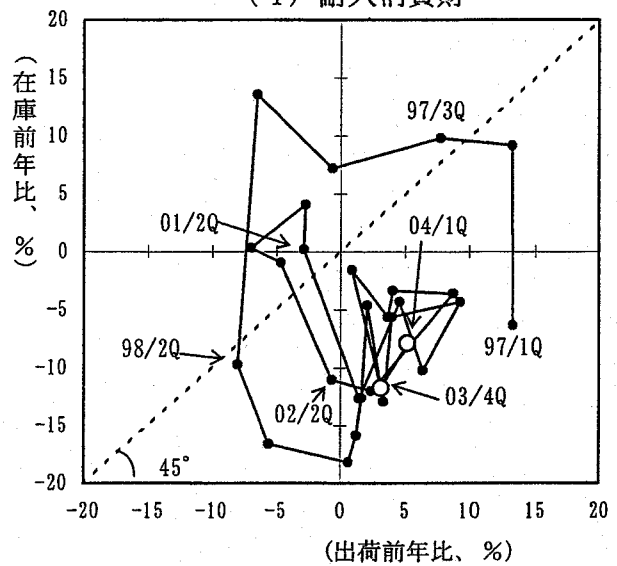
(2) 建設財



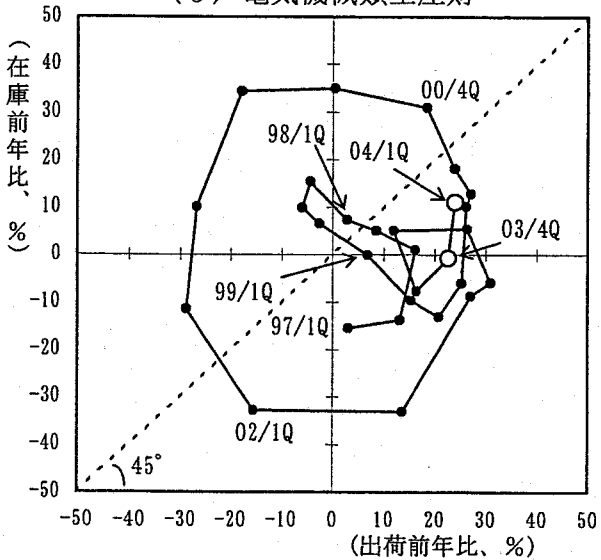
(3) 資本財



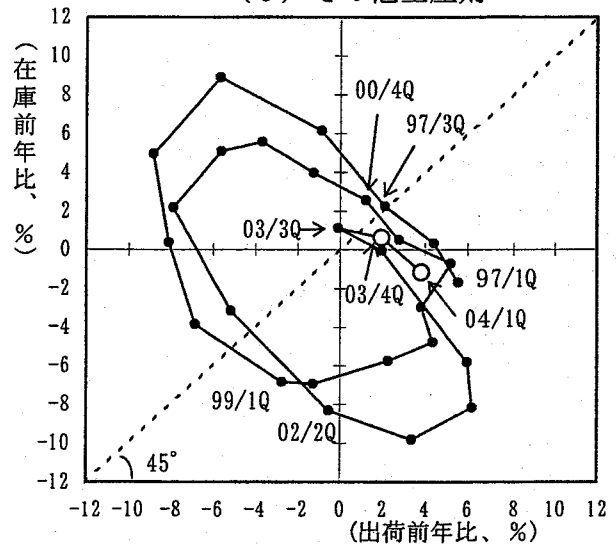
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」



## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	04/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.64	0.73	0.77	0.77	0.77	0.77
有効求職	(-7.0)	< -1.8>	< -5.4>	< -1.2>	< -0.5>	< 0.7>	< 2.1>
有効求人	(14.3)	< 3.9>	< 7.7>	< 3.6>	< 0.2>	< 0.0>	< 1.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.08	1.20	1.18	1.23	1.18	1.14
新規求職	(-2.4)	< -0.7>	< -4.6>	< 4.3>	< -2.2>	< 1.3>	< 11.7>
新規求人	(13.7)	< 5.0>	< 6.3>	< 2.4>	< -1.1>	< -2.7>	< 7.3>
		(12.2)	(16.0)	(16.7)	(16.2)	(13.0)	(20.5)
うち製造業	(14.2)	(9.8)	(17.9)	(19.5)	(17.8)	(19.4)	(21.4)
うち非製造業	(13.6)	(12.7)	(15.6)	(16.2)	(15.9)	(11.9)	(20.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.44	1.63	1.63	1.65	1.62	1.62

## &lt;労働力調査&gt;

	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	04/1月	2	3
労働力人口	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.6)
		< -0.3>	< -0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< -0.1>
就業者数	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
		< -0.1>	< -0.4>	< 0.4>	< 0.1>	< -0.0>	< 0.3>
雇用者数	(0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.3)
		< -0.1>	< 0.0>	< 0.3>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	342	345	336	326	330	335	314
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	149	135	125	127	128	120
完全失業率(季調済、%)	5.1	5.2	5.1	4.9	5.0	5.0	4.7

## &lt;毎月勤労統計&gt;

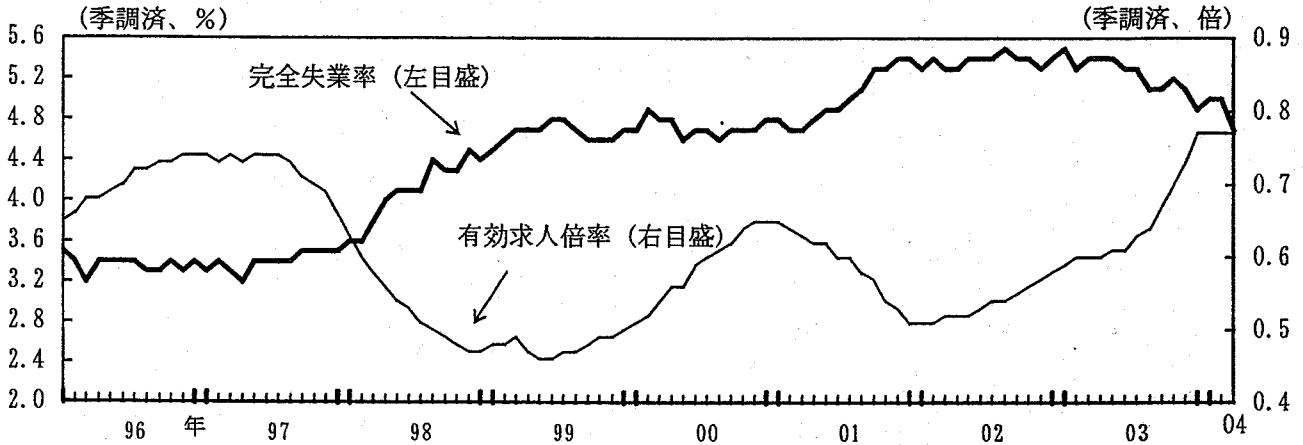
	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	04/1月	2	3
常用労働者数(a)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)
		< 0.0>	< -0.0>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>
製造業	(-1.8)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)
非製造業	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
名目賃金(b)	(-1.0)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.7)	(-0.4)	(-2.7)
所定内給与	(-0.7)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.1)
所定外給与	(3.2)	(3.7)	(3.0)	(3.7)	(4.9)	(2.9)	(3.3)
特別給与	(-3.3)	(-8.4)	(-2.5)	(-30.7)	(-26.6)	(30.6)	(-41.5)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-2.2)	(-1.7)	(-1.7)	(-1.8)	(-0.5)	(-2.8)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/3月の値は速報値。

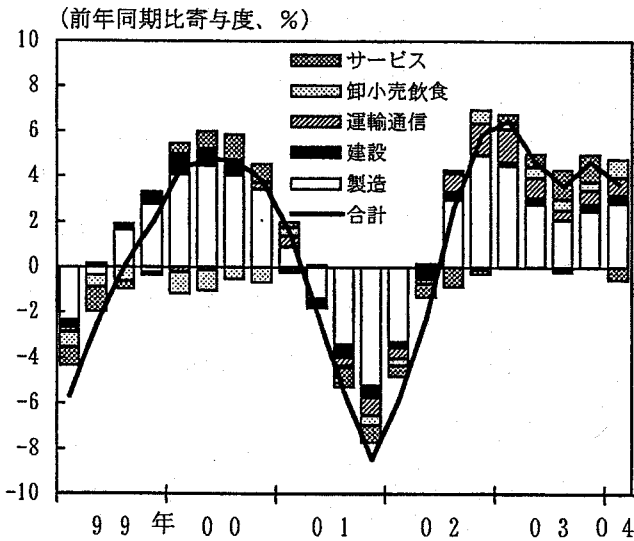
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

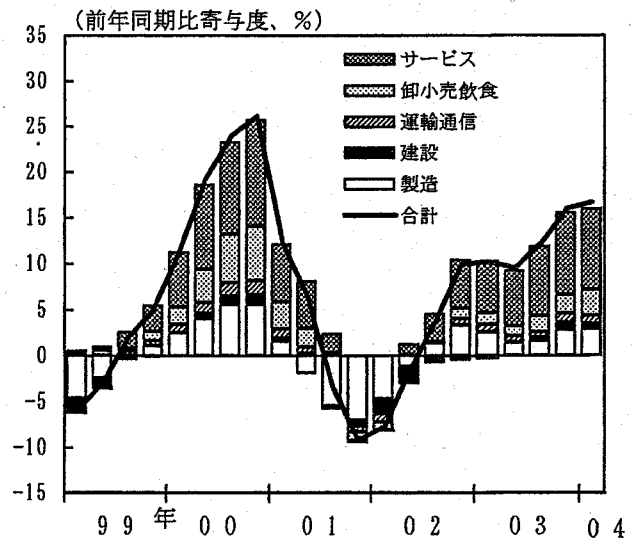
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

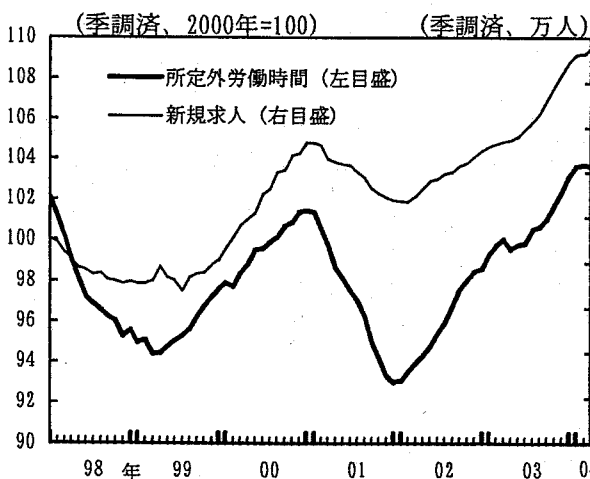


(3) 新規求人の内訳

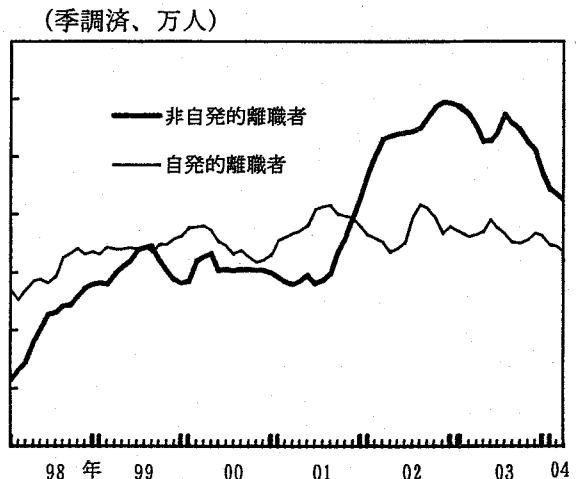


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。なお、2004/3月の値は速報値。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

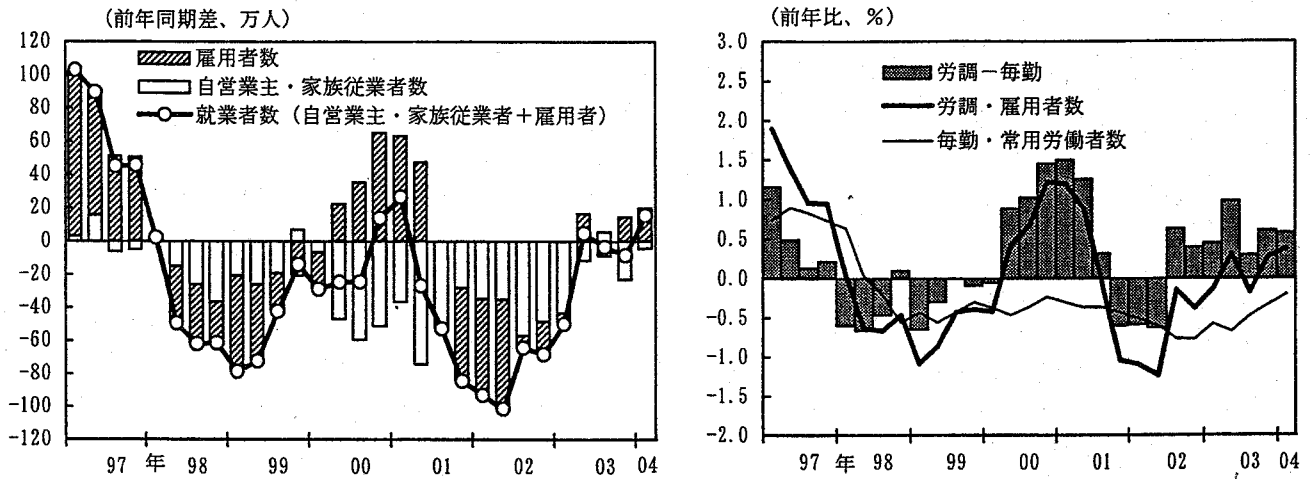


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

# 雇用者数

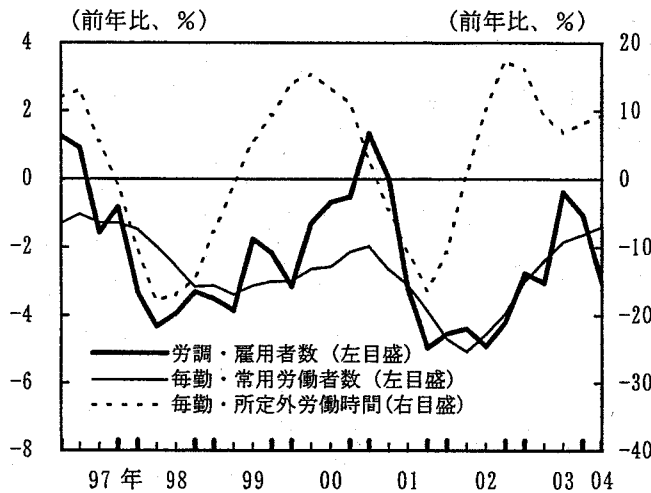
## (1) 雇用者数・就業者数



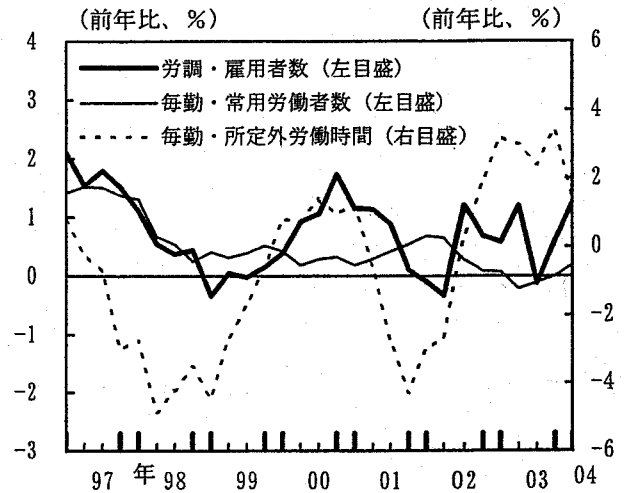
(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2004/3月の値は速報値(下の図表も同じ)。

## (2) 業種別雇用者数の推移

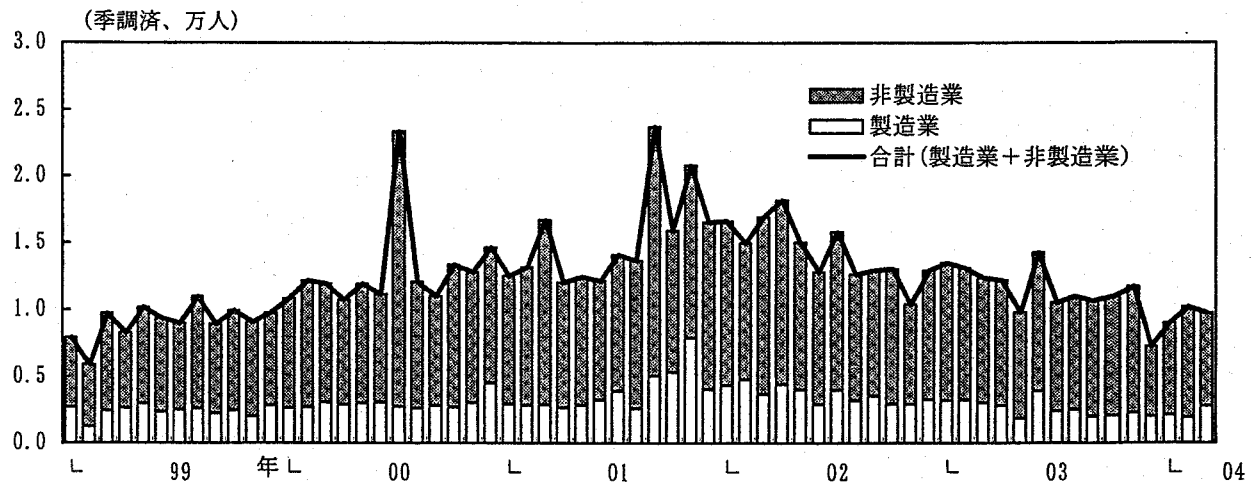
### ① 製造業



### ② 非製造業



## (3) 倒産企業従業員数

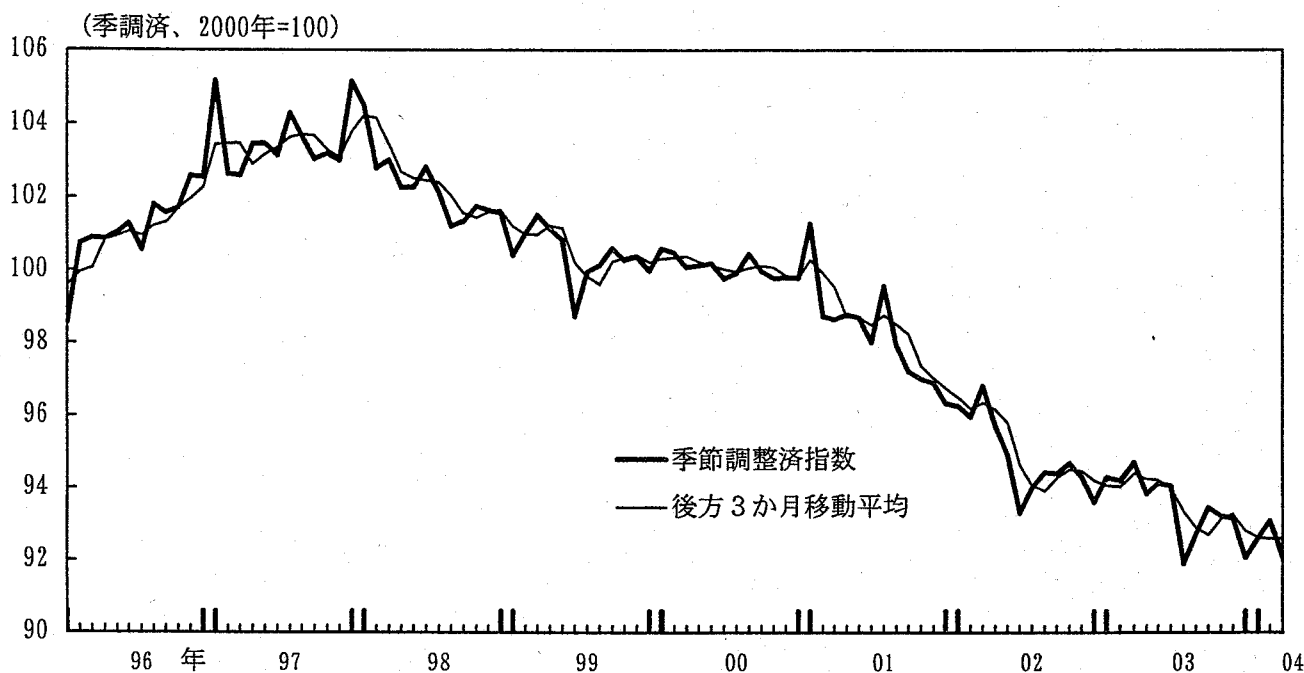


(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

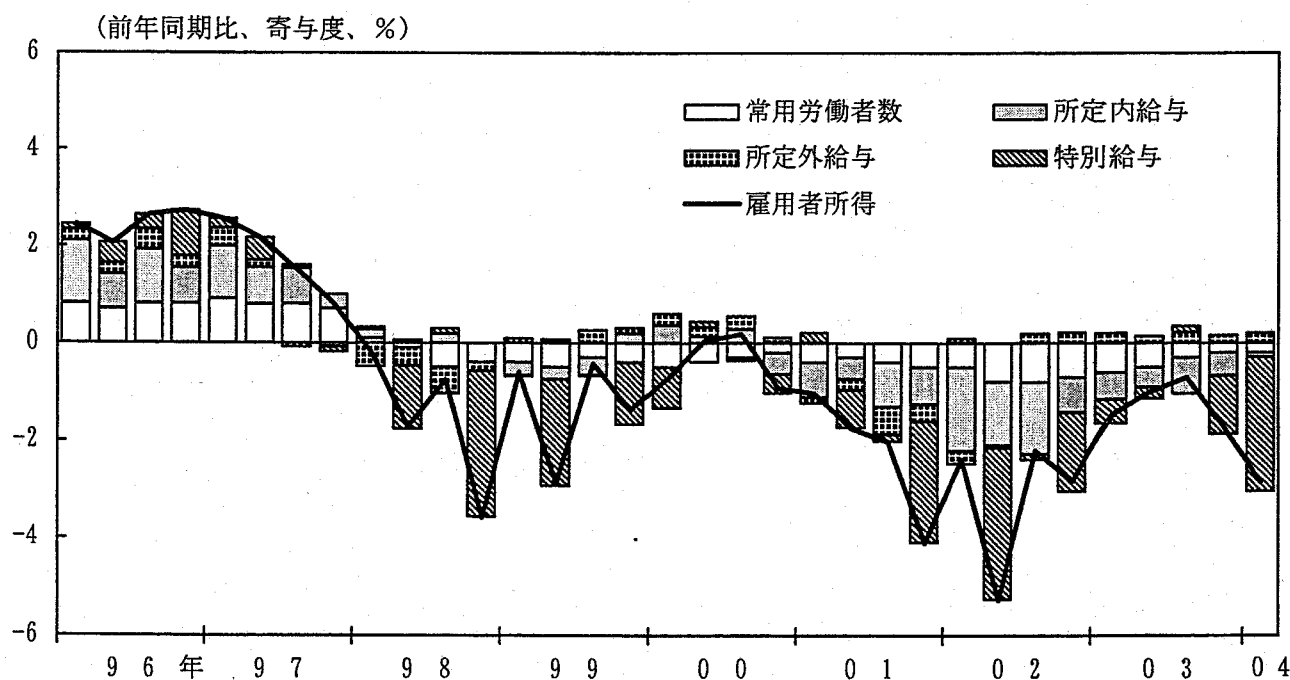
# 所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 事業所規模5人以上。なお、2004/3月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 2004/1Qは、2004/3月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

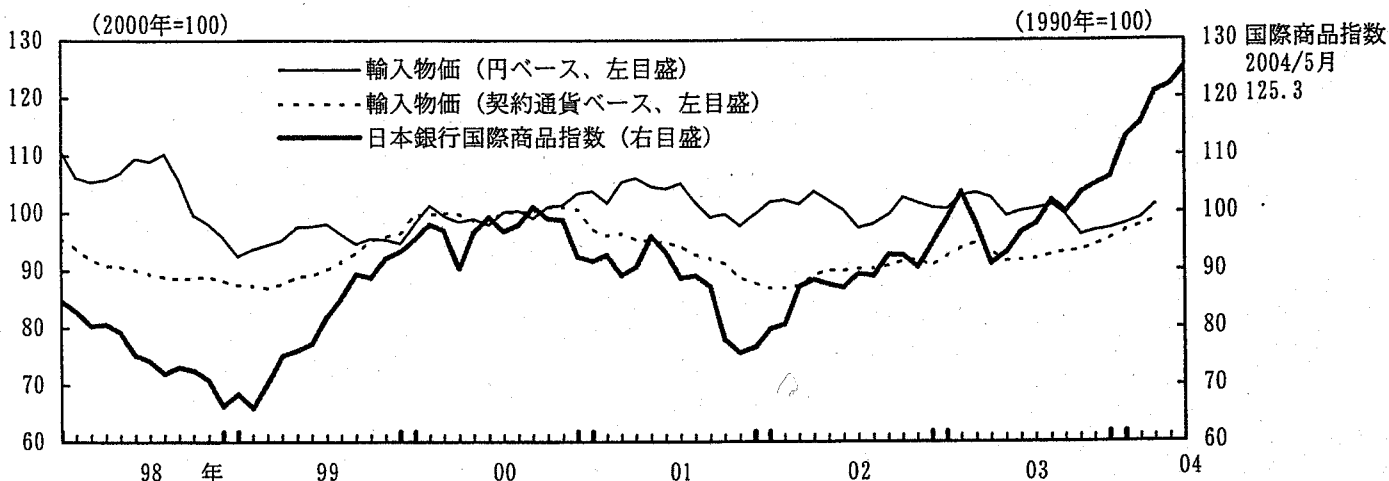
	03年度	03/10~12月	04/1~3 4~6	04/1月	2	3	4
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(-3.5)	(-6.4) <-4.6>	(-3.8) <1.6>	(-4.6) <0.5>	(-4.3) <1.1>	(-2.7) <1.3>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	(-0.7)	(-0.9) <-0.2>	(0.8) <1.8>	(0.2) <1.0>	(0.9) <0.8>	(1.2) <0.4>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(-1.8)	(-4.9) <-3.8>	(-2.8) <2.8>	(-2.6) <0.8>	(-3.9) <0.9>	(-2.1) <2.3>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	(3.2)	(3.2) <1.8>	(4.3) <3.6>	(5.0) <1.7>	(4.0) <0.8>	(4.0) <0.9>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<4.7>	<11.1>	<4.9>	<6.5>	<2.1>	<4.7>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.3>	<5.1>	<2.7>	<2.1>	<2.9>	<2.5>
国内企業物価	(-0.5)	(-0.4) <0.1>	(0.1) <0.5>	(-0.1) <0.1>	(0.0) <0.3>	(0.2) <0.2>	
CSPI	(-0.7)	(-0.7) <-0.2>	(-0.7) <0.0>	(-0.9) <-0.1>	(-0.7) <0.0>	(-0.6) <0.2>	
うち 国内需給要因	(-1.2)	(-1.2) <-0.2>	(-1.2) <-0.2>	(-1.2) <-0.1>	(-1.3) <0.0>	(-1.2) <0.0>	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>	(-0.3) [-0.2]	(0.0) [-0.0]	(-0.1) [-0.1]	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5) <-0.1>	(-0.3) <-0.2>	(-0.5) <-0.3>	(-0.2) <-0.2>	(-0.1) <-0.1>	(-0.3) <-0.1>
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.1)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(1.0)	(-0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。なお、今回季節調整替えを実施。  
6. 東京CPIの2004年4月のデータは中旬速報値。  
7. 日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2004年4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

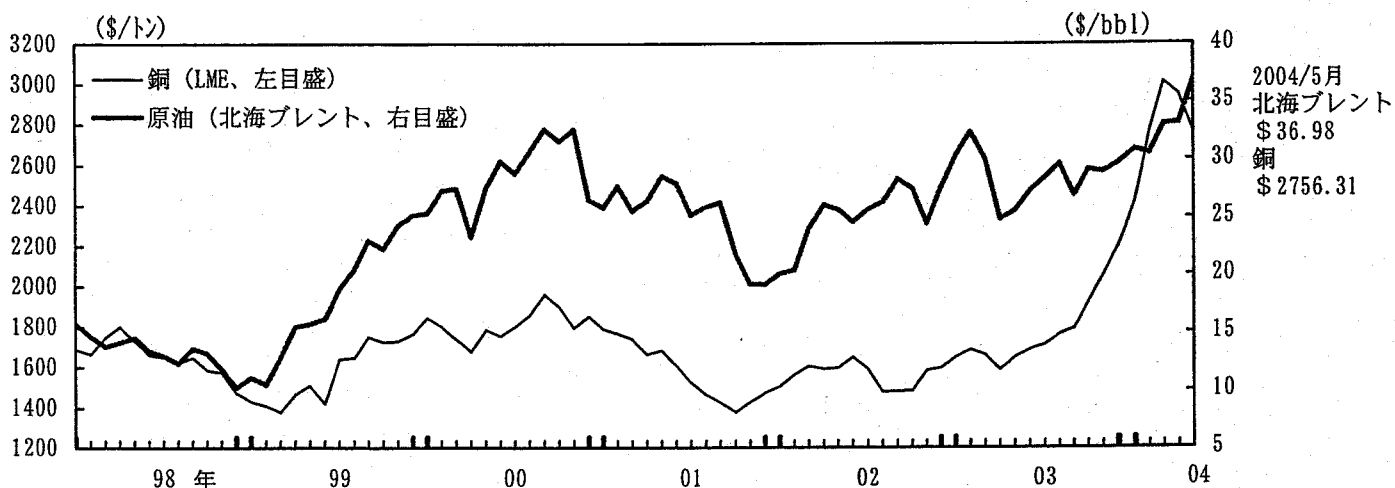
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



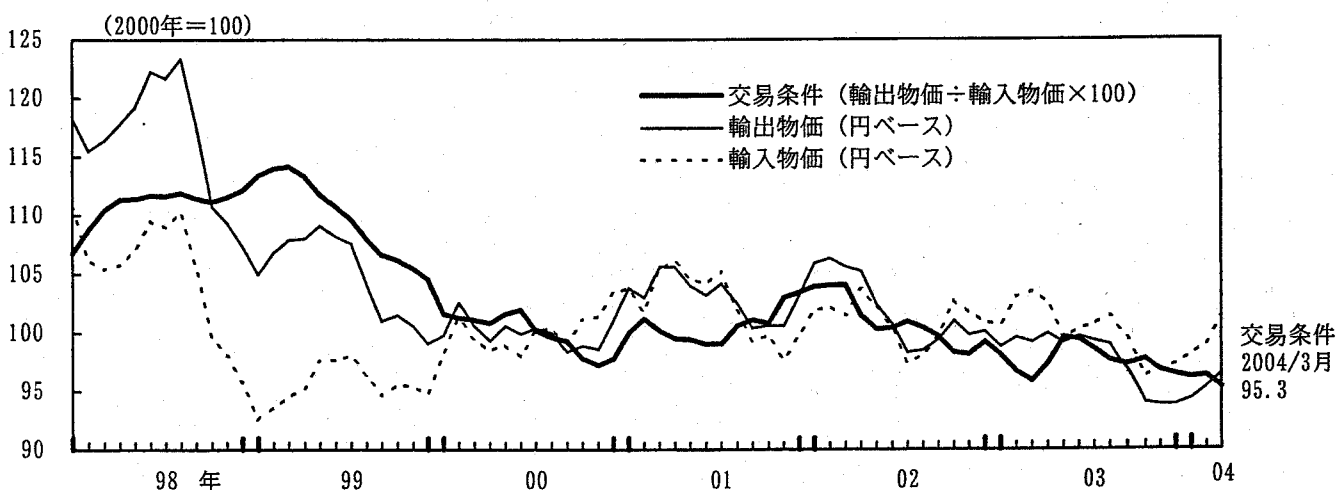
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近5月は13日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近5月は13日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1	2	3
輸入物価	[100.0]	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	-3.6	-2.6	-3.9	-2.1
金属・同製品	[8.1]	-0.2	9.4	5.8	17.1	8.4	13.1	15.6	22.7
木材・同製品	[3.2]	-3.5	-1.7	-4.5	3.2	-2.4	0.4	2.5	6.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	4.9	6.3	-7.0	-9.3	-2.9	-5.8	-10.7	-11.2
化学製品	[6.7]	9.2	4.7	-2.9	-1.9	-2.7	-1.9	-2.9	-1.2
その他	[59.9]	-4.9	-0.5	-5.6	-3.1	-5.6	-3.6	-4.0	-1.8

— [ ]はウェイト (%)

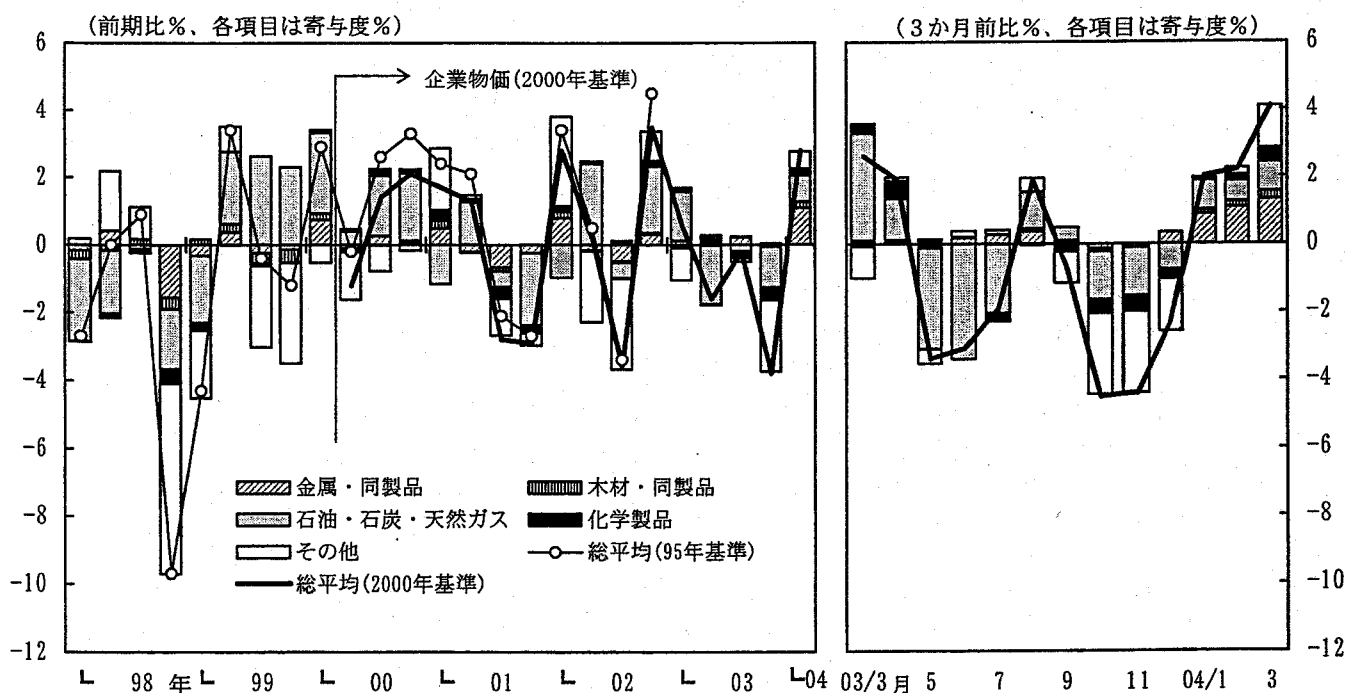
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1	2	3
輸入物価	[100.0]	-1.6	-0.2	-3.8	2.8	-2.3	2.0	2.2	4.1
金属・同製品	[8.1]	0.8	2.9	0.5	12.4	4.0	10.1	12.3	14.6
木材・同製品	[3.2]	-0.8	0.7	-1.7	5.1	0.0	3.7	4.8	6.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-6.8	-0.8	-5.1	3.3	-3.2	3.7	2.6	3.6
化学製品	[6.7]	3.1	-2.4	-5.1	2.8	-3.8	-0.1	2.4	5.8
その他	[59.9]	-0.1	-0.2	-3.7	0.9	-2.8	0.1	0.3	2.3

— [ ]はウェイト (%)



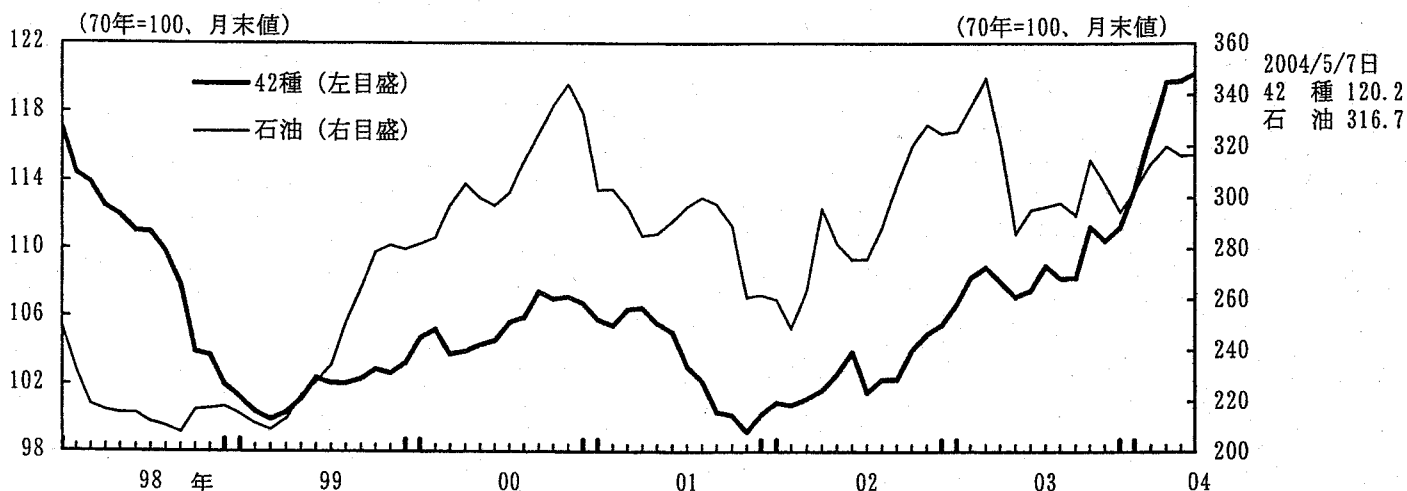
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

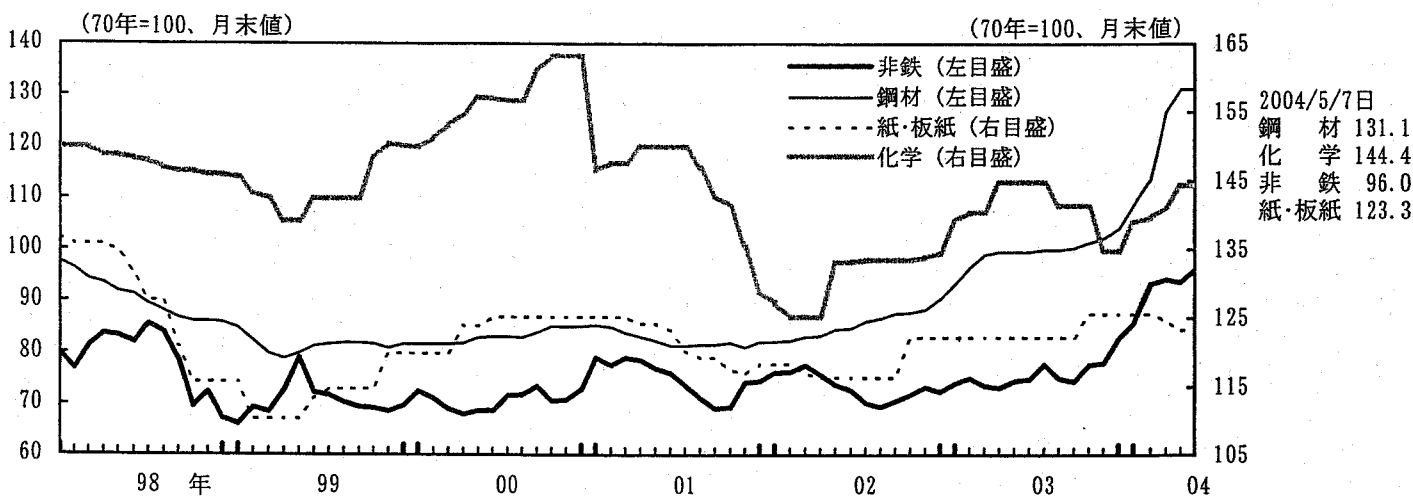
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

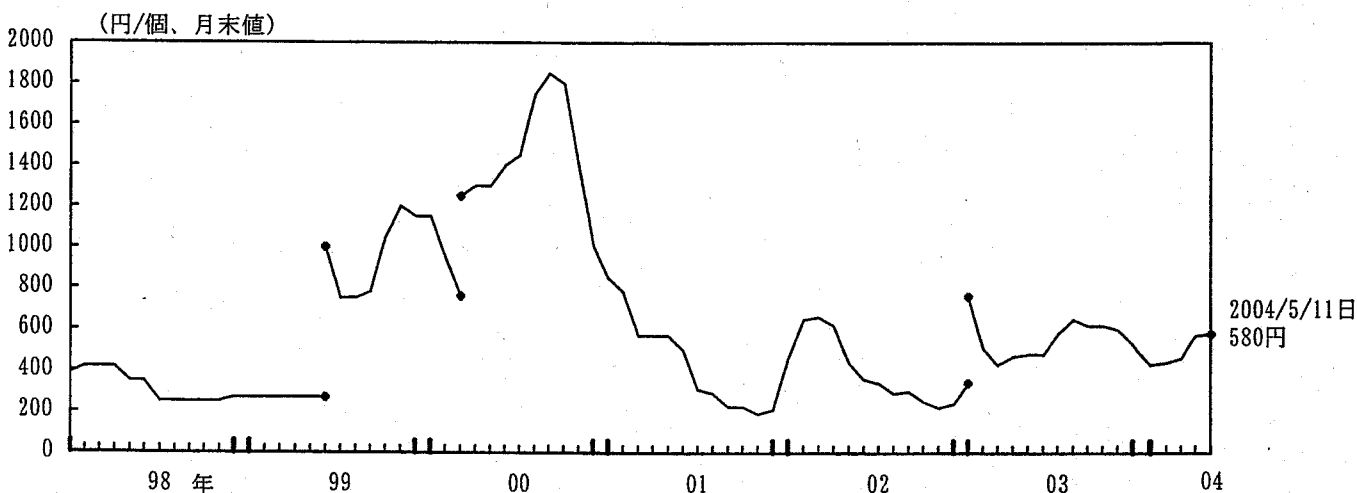
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新世代価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シカケ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。



# 国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1	2	3
国内企業物価	[100.0]	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.2
機械類	[37.5]	-3.9	-3.5	-3.2	-2.7	-3.0	-2.9	-2.7	-2.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.4	2.4	2.5	3.7	2.5	2.8	3.7	4.7
素材(その他)	[16.7]	1.0	1.2	0.7	0.5	0.8	0.6	0.5	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.4	2.1	0.5	0.9	0.5	0.4	0.7	1.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-2.6	-1.6	0.9	0.4	0.8	0.4	0.3	0.4
その他	[23.2]	-0.6	-0.1	0.9	1.4	1.4	1.8	1.3	1.0

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

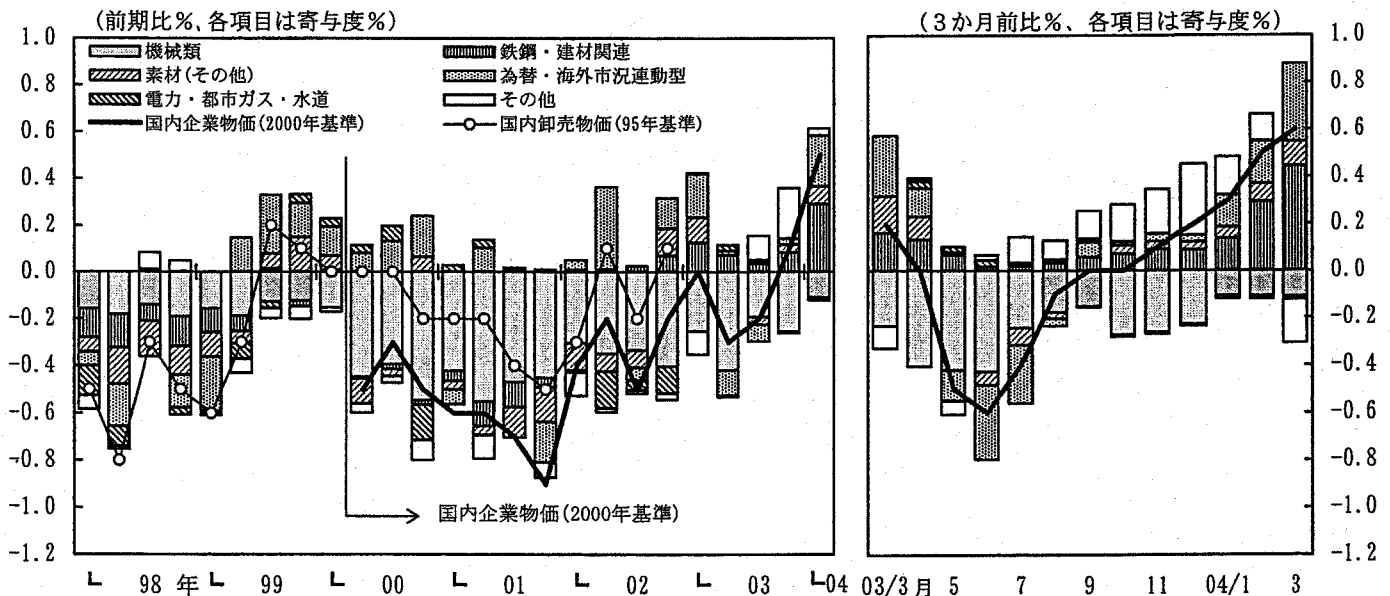
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1	2	3
国内企業物価	[100.0]	-0.3	-0.2	0.1	0.5	0.2	0.3	0.5	0.6
機械類	[37.5]	-1.1	-0.6	-0.8	-0.2	-0.7	-0.2	-0.3	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	0.3	0.7	2.2	0.7	1.1	2.2	3.4
素材(その他)	[16.7]	0.1	-0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.4	0.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.6	-1.1	0.4	3.3	0.5	2.1	2.7	5.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
その他	[23.2]	0.0	0.4	0.9	0.1	1.2	0.7	0.5	-0.8

— [ ]はウェイト(%)

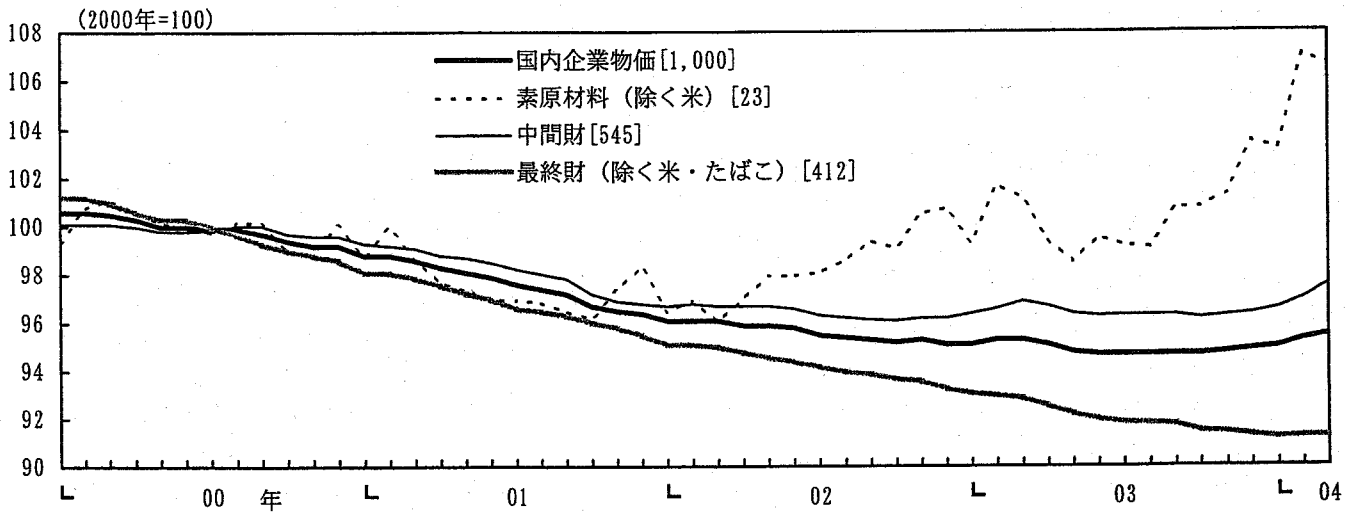


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、クランプ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

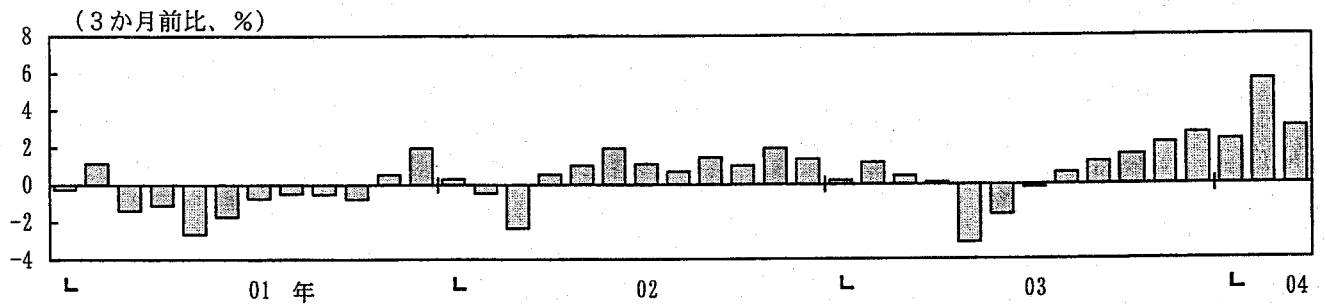
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

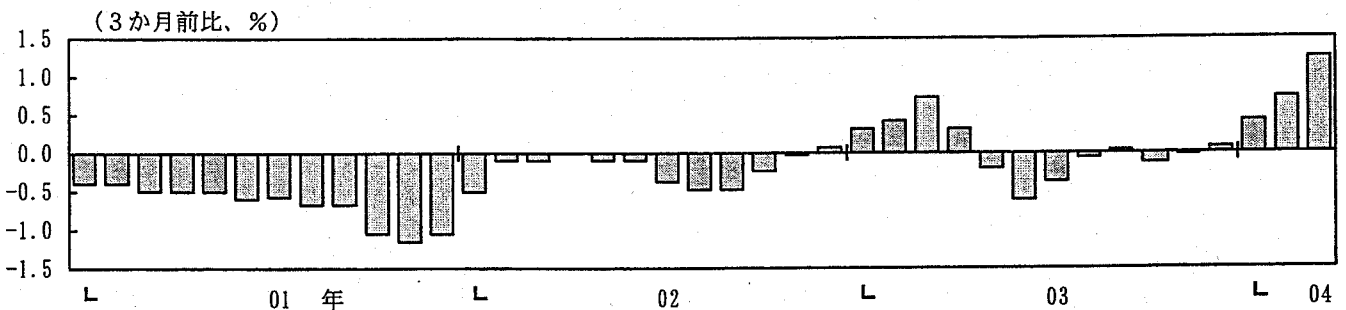


## (2) 各需要段階別指数の推移

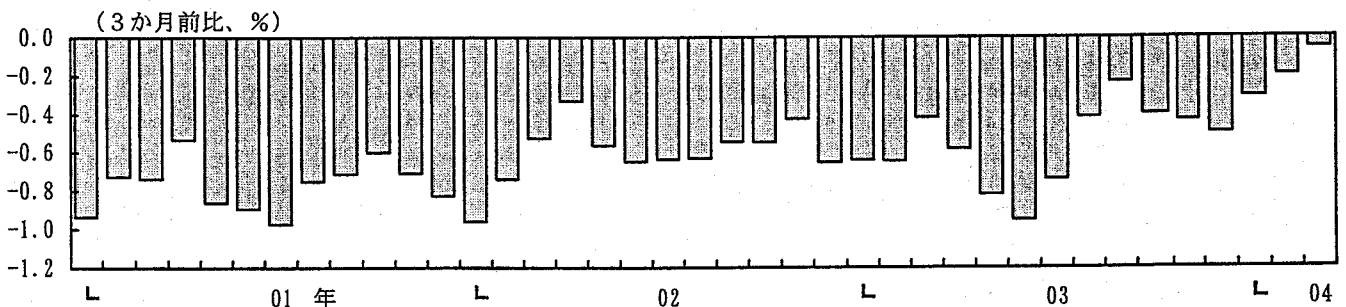
### ① 素原材料 (除く米)



### ② 中間財



### ③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [ ] 内はウェイト (1000分比)。  
2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。  
3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1	2	3
総平均	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.6
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.1	-1.2	-1.2	-1.3	-1.2	-1.3
リース・レンタル	[10.4]	-4.3	-4.3	-4.2	-4.1	-4.2	-4.4	-4.3
通信・放送	[6.2]	0.3	0.3	0.3	0.6	0.3	0.6	0.6
不動産	[11.0]	-1.8	-2.2	-2.9	-3.3	-3.1	-3.3	-3.5
一般サービス	[65.0]	-0.9	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7
広告	[7.4]	-0.2	-0.1	0.6	0.0	-0.4	0.0	-0.3

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

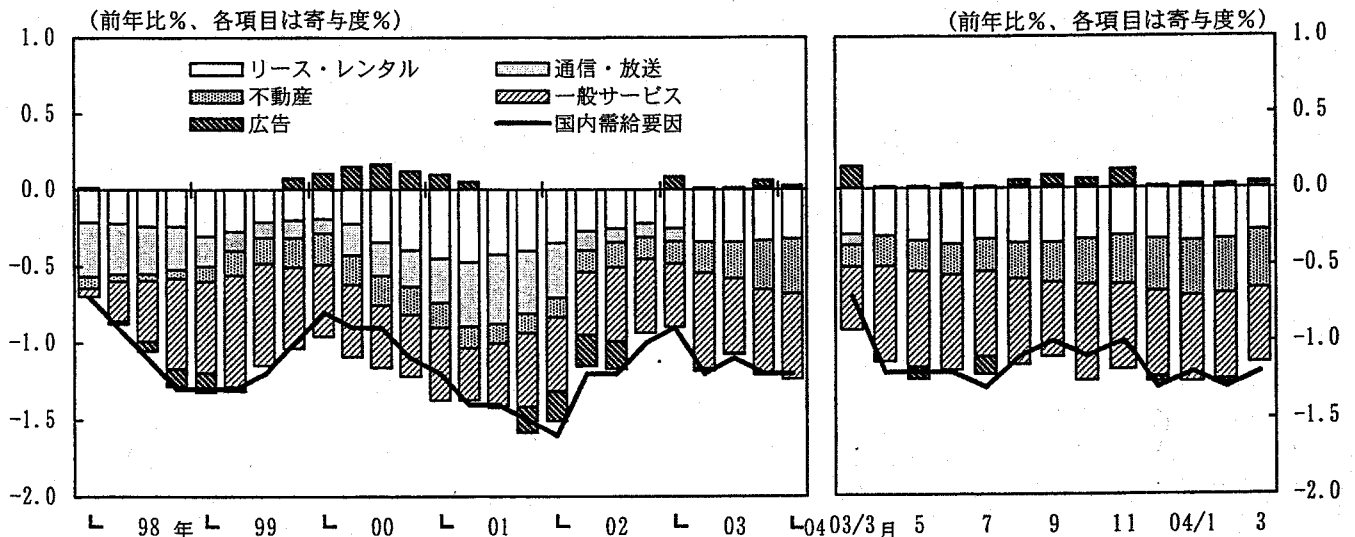
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1	2	3
総平均	-0.5	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3
リース・レンタル	[10.4]	-1.8	-0.7	-0.6	-1.0	-0.9	-1.0	-1.3
通信・放送	[6.2]	0.7	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-1.0	-0.8	-1.0	-0.7	-0.9	-0.6	-0.6
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.1
広告(季調済)	[7.4]	-0.8	0.1	0.7	0.0	0.0	0.1	-0.6

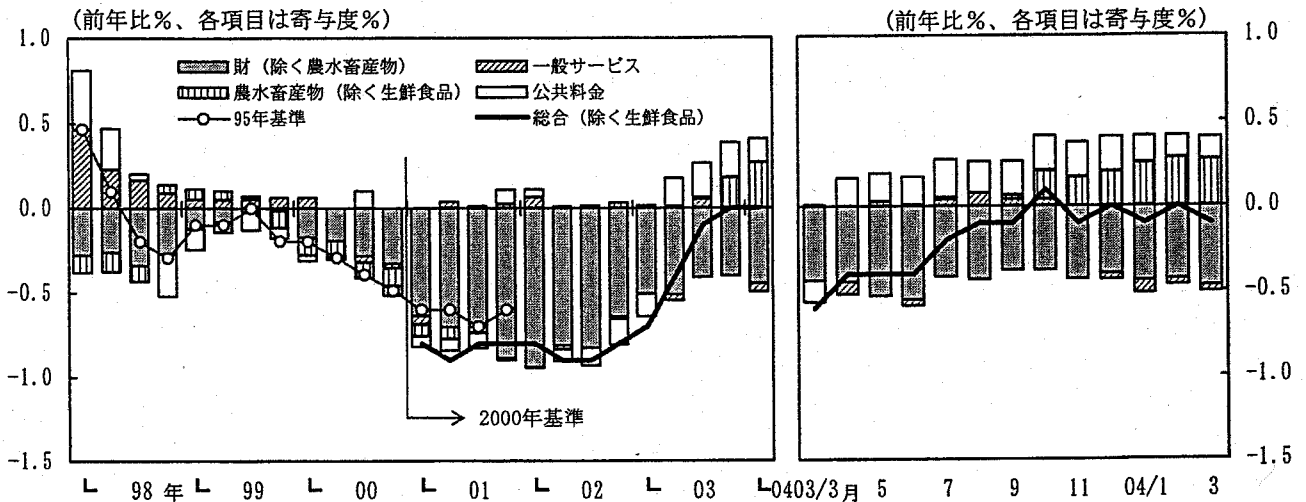
— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)



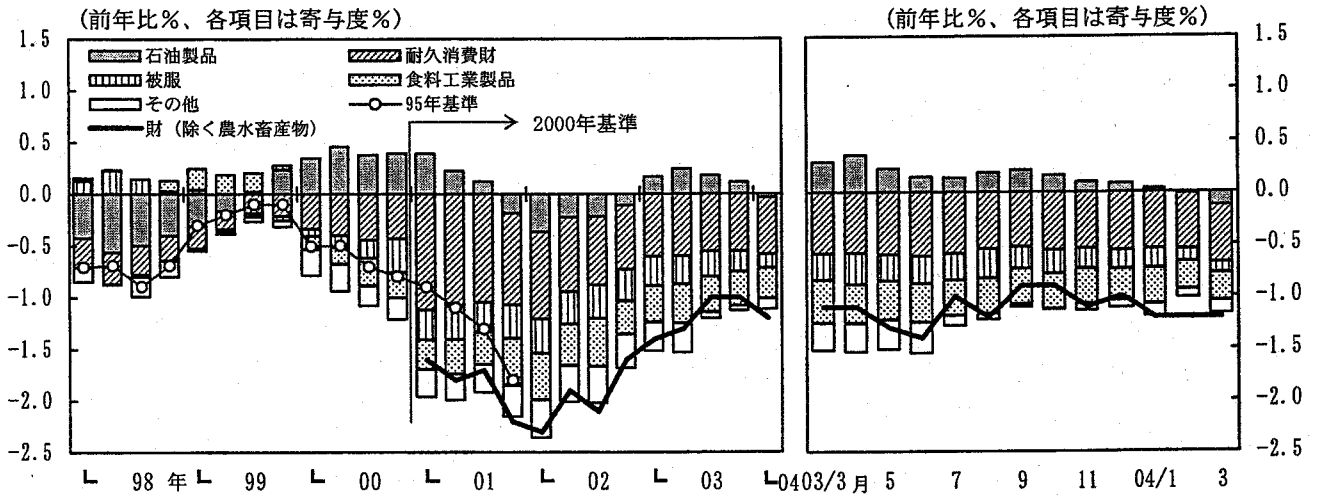
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

# 消費者物価 (全国、前年比)

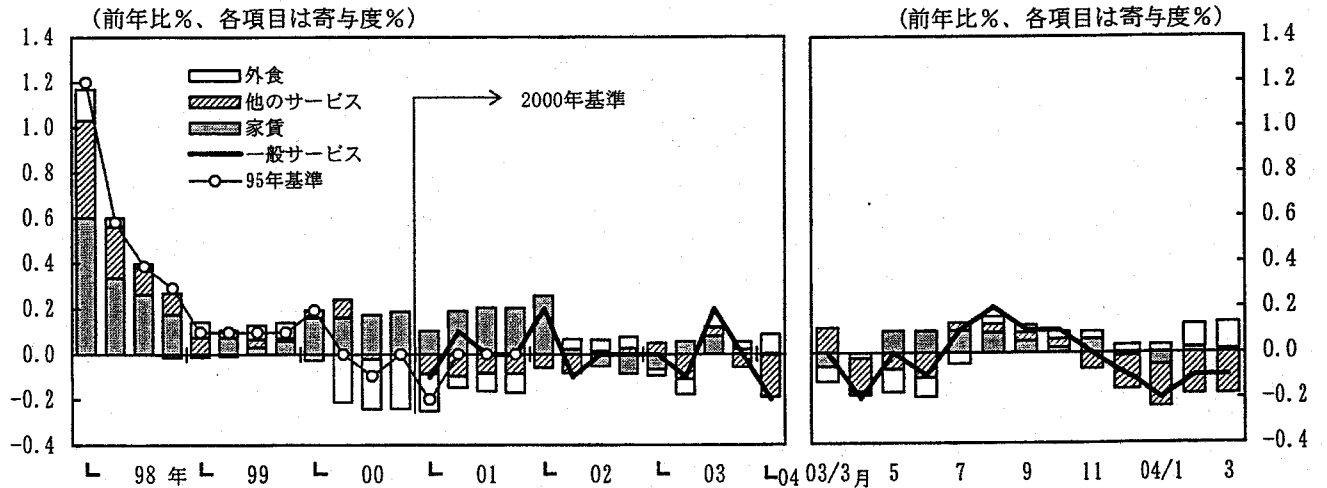
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



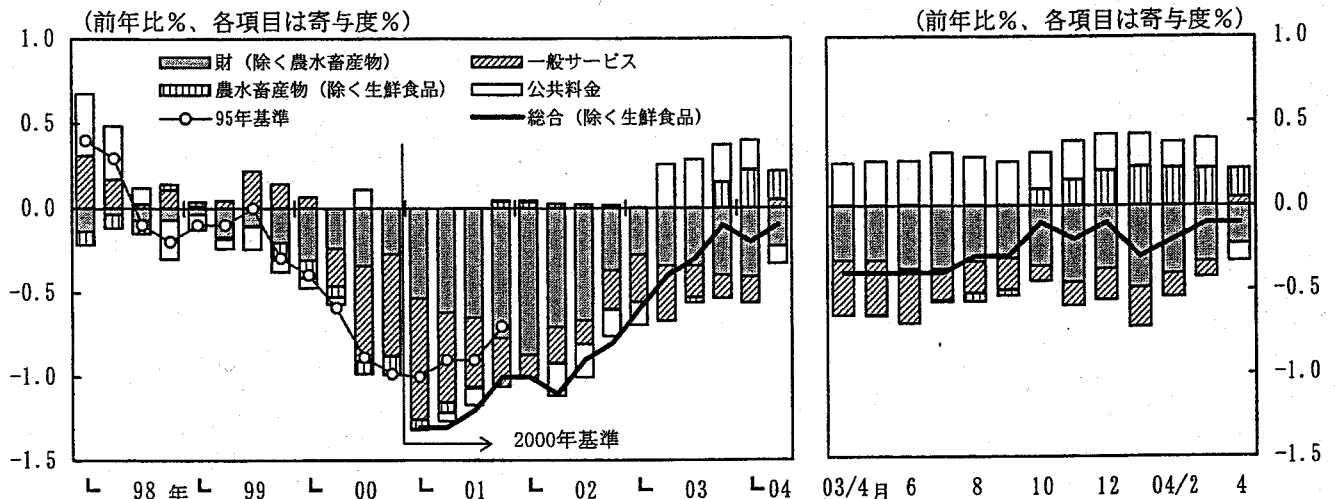
## (3) 一般サービスの要因分解



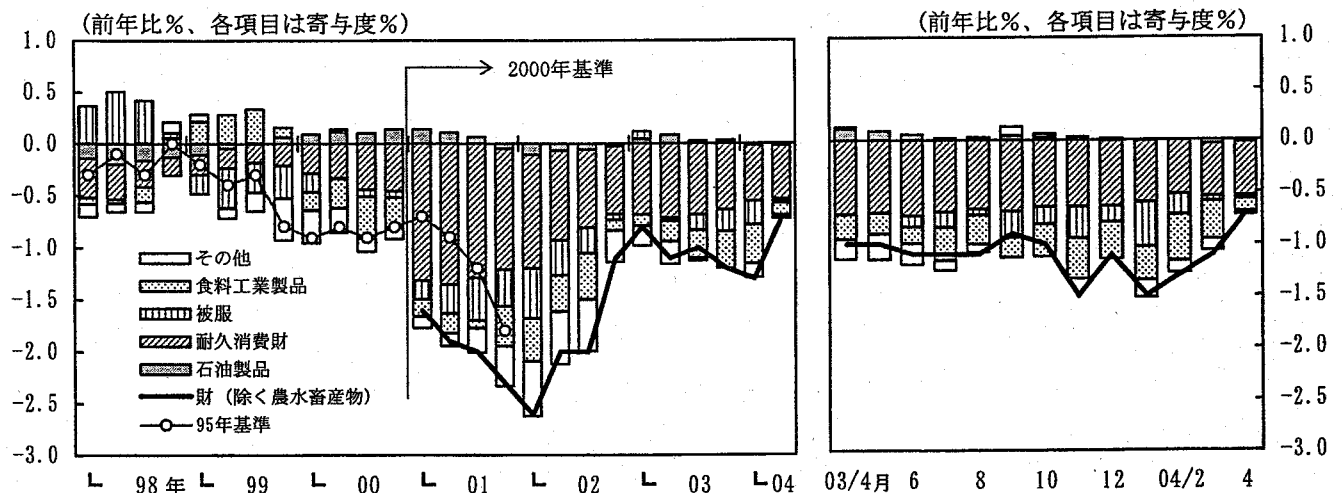
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

# 消費者物価 (東京、前年比)

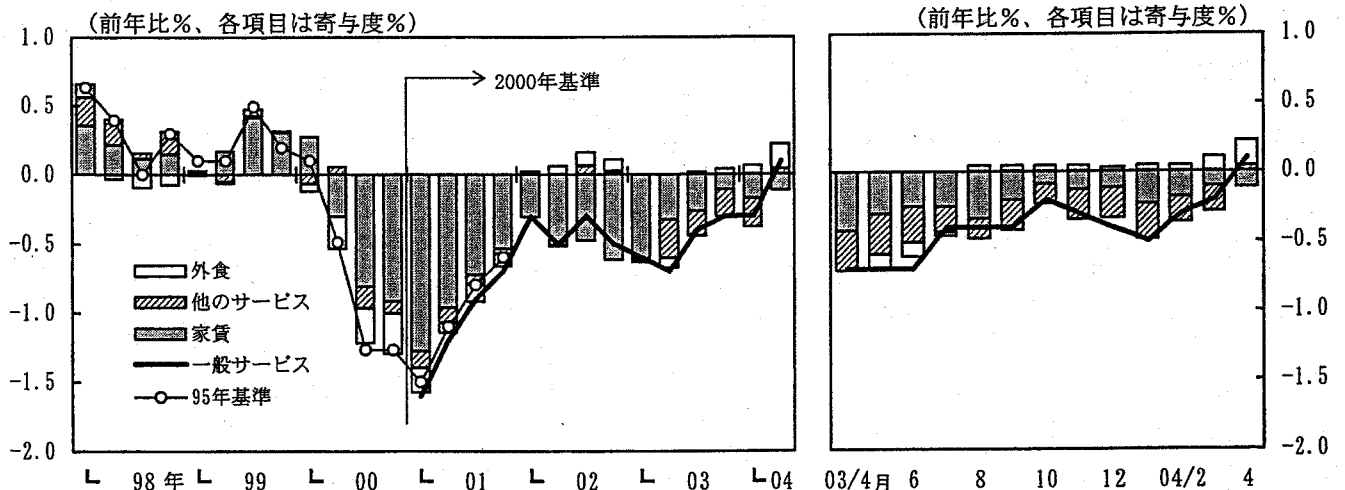
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



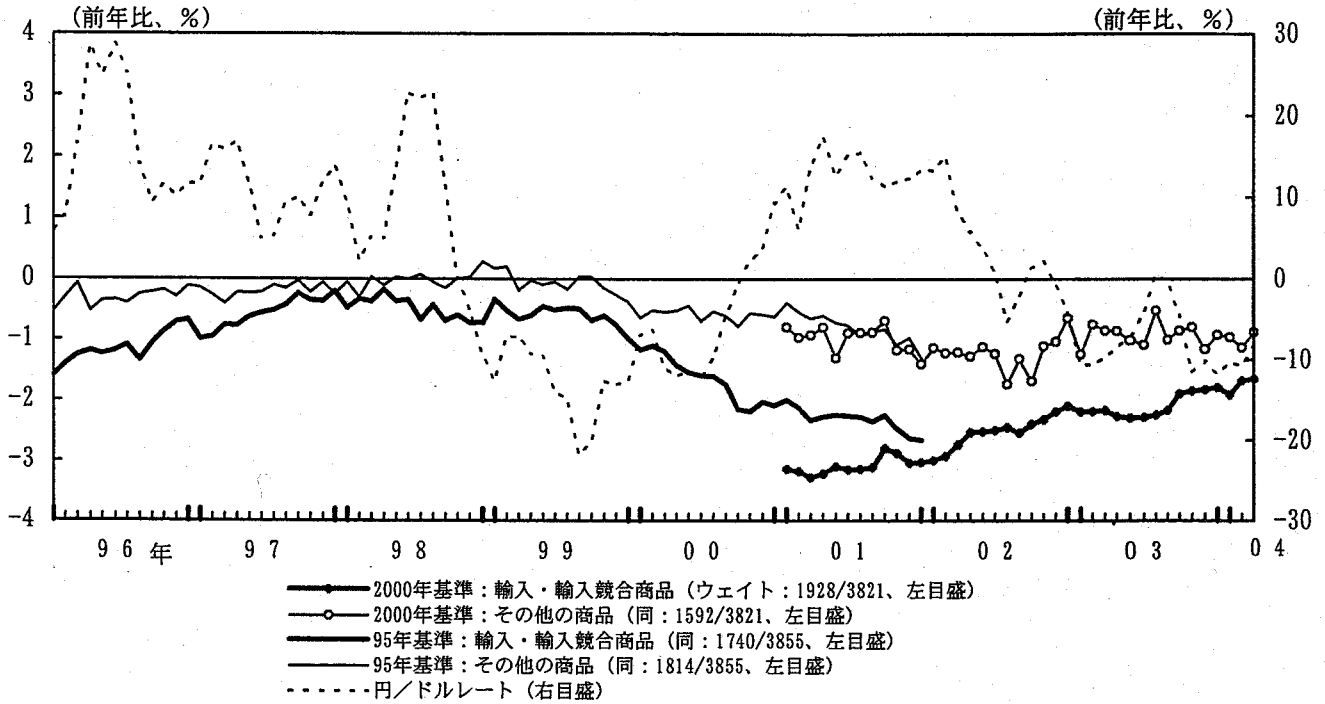
## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2004/4月のデータは中旬速報値。  
 4. 2004/2Qは、4月の値を用いて算出。

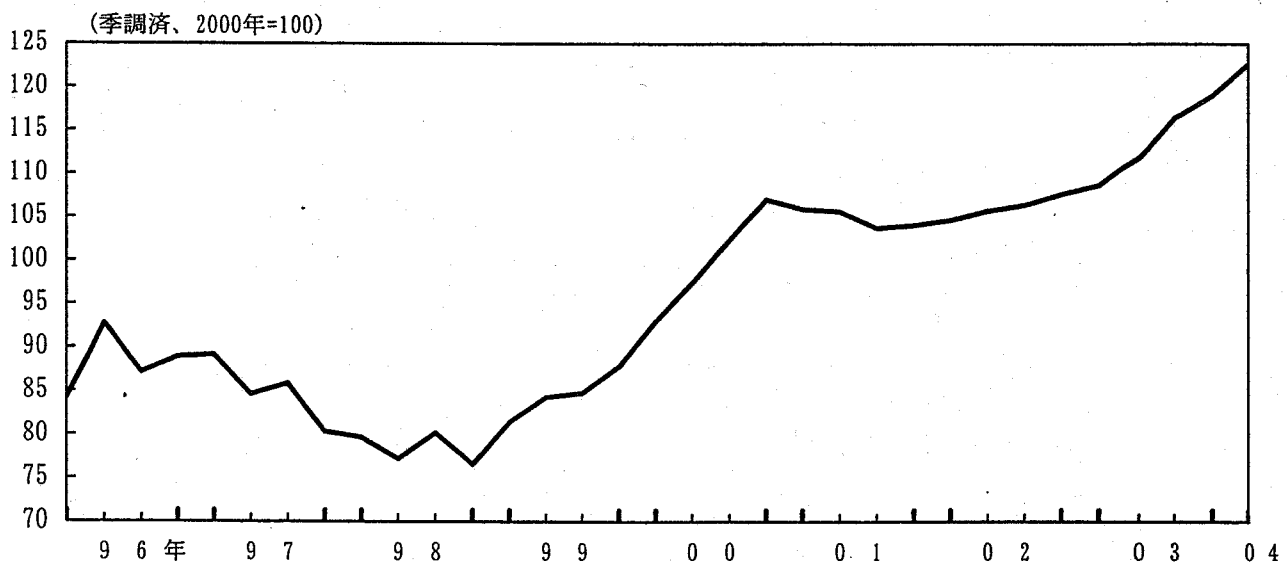
## 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

### (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

### (2) 実質輸入（消費財）



- (注) 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 前期比：%				
		01/9月末	02/3月末	9月末	03/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7
	住宅地	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4
六大都市以外	商業地	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5
	住宅地	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		01/1月時点	7	02/1	7	03/1	7	04/1
住宅地	東京圏	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7
	大阪圏	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0
	名古屋圏	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9
	三大圏平均	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7
	地方平均	-2.8	—	-4.0	—	-5.1	—	-5.7
商業地	東京圏	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5
	大阪圏	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8
	名古屋圏	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0
	三大圏平均	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8
	地方平均	-7.0	—	-8.1	—	-8.7	—	-8.7

## &lt;オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)&gt;

		— %					
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	4Q	04/1Q
空室率	東京23区	6.1	6.1	6.6	7.0	6.9	5.9
	大阪市	10.4	10.5	11.0	10.6	10.6	10.4
	名古屋市	8.2	8.3	8.7	8.7	8.7	8.4
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.8	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5
	大阪市	-0.3	-0.8	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7
	名古屋市	0.1	-0.1	-0.1	1.3	-2.4	-1.0
空室率 (東京23区)		6.0	6.1	7.3	7.3	7.4	6.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

6.3  
(4月)

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%					
02年	03年	03/2Q	3Q	4Q	03/11月	12	04/1
1,600	1,608	426	371	428	116	165	118
(-2.7)	(0.5)	(4.2)	(3.9)	(2.0)	(-8.6)	(8.0)	(7.9)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、  
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

金融政策決定会合（2004.5.19～20）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2004.5.19  
調査統計局

（図表 1） 実質GDPの推移

（図表 1－1） GDPデフレーター

（図表 3 3） 物価関連指標

（図表 3 4） 国際商品市況と輸出入物価

（図表 3 5） 輸入物価

（図表 3 6） 国内商品市況

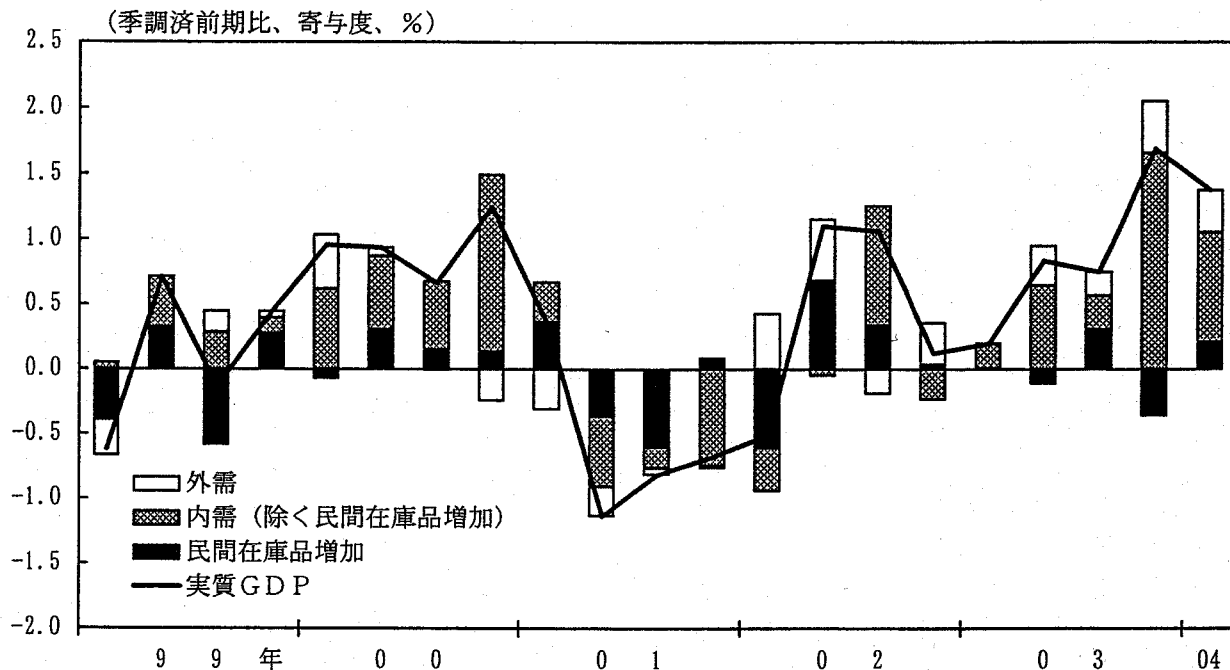
（図表 3 7） 国内企業物価

（図表 3 8） 国内企業物価指数の需要段階別推移



## 実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの前期比



### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2003年				2004年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.2	0.8	0.8	1.7	1.4
国内需要	0.2	0.5	0.6	1.3	1.1
民間最終消費支出	-0.1	0.3	0.7	1.1	1.0
民間企業設備	2.0	4.8	0.1	6.9	2.4
民間住宅	-1.2	-0.2	3.2	-0.9	0.6
民間在庫品増加	(0.0)	(-0.1)	(0.3)	(-0.4)	(-0.2)
公的需要	-0.2	-1.2	-1.0	-0.2	-0.6
公的固定資本形成	-2.1	-4.1	-5.5	-1.4	-3.4
純輸出	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.3)
輸出	0.7	1.8	3.5	5.1	3.9
輸入	0.8	-1.0	2.6	2.5	1.9
名目GDP	-0.6	0.5	0.3	0.5	0.8

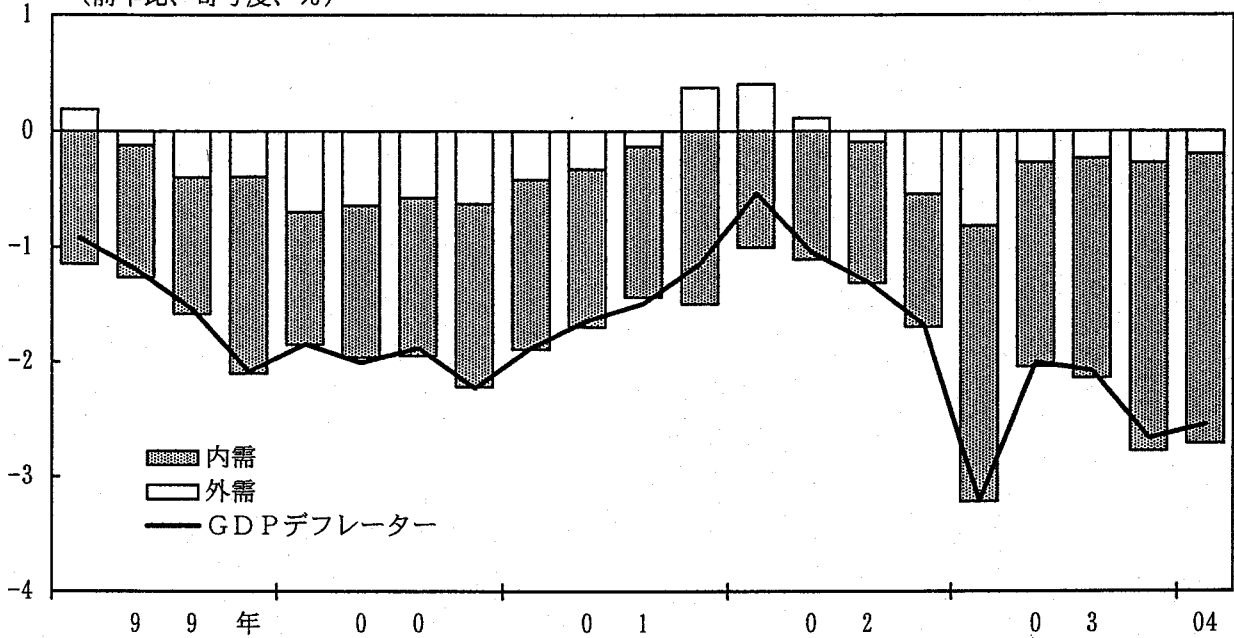
(資料) 内閣府「国民経済計算」

(図表1-1)

# GDPデフレーター

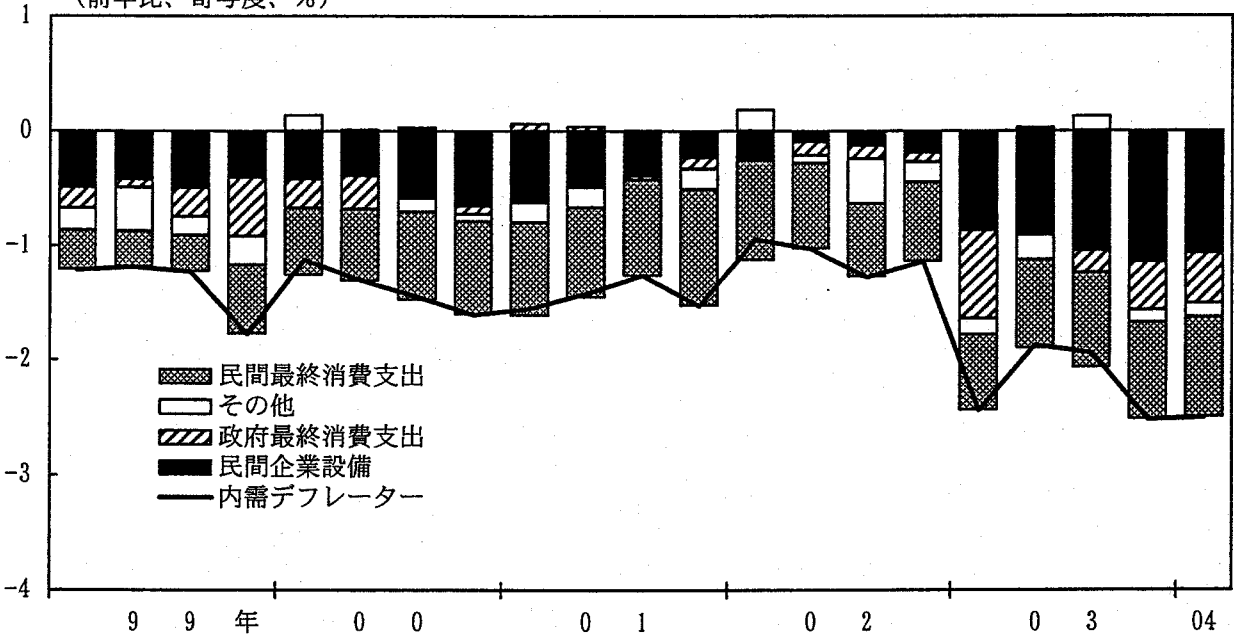
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



## (2) 内需デフレーター

(前年比、寄与度、%)



(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

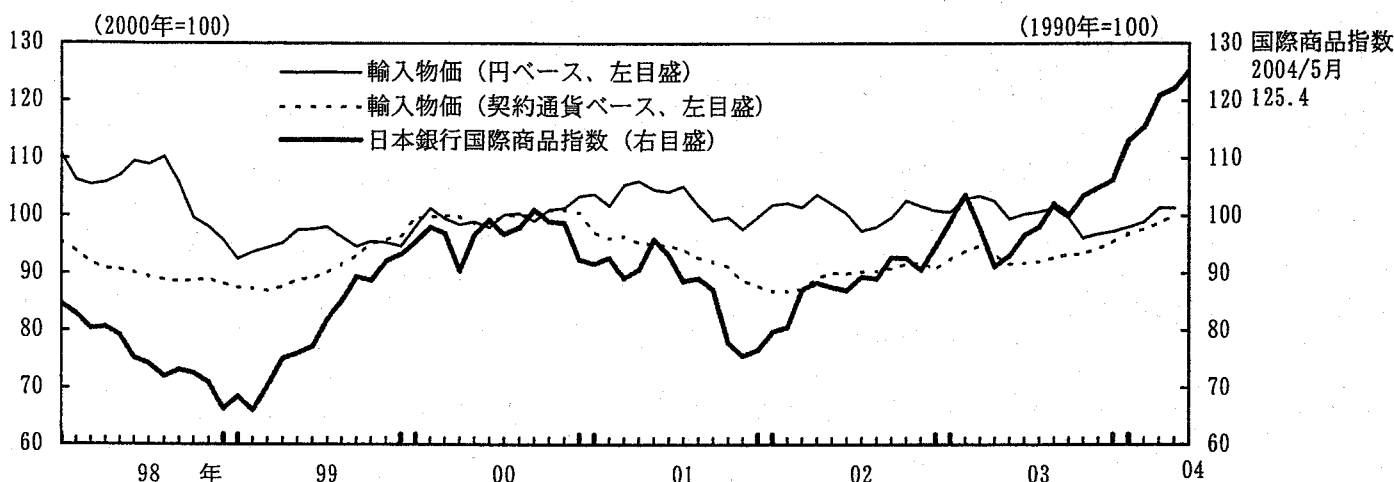
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/1月	2	3	4
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-3.5)	(-6.4) <-4.6>	(-3.8) <1.6>	(-5.3) <-0.8>	(-4.6) <0.5>	(-4.3) <1.1>	(-2.7) <1.3>	(-5.3) <-2.0>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-0.7)	(-0.9) <-0.2>	(0.8) <1.8>	(-0.5) <-0.2>	(0.2) <1.0>	(1.0) <0.9>	(1.1) <0.2>	(-0.5) <-0.7>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-1.8)	(-4.9) <-3.8>	(-2.8) <2.8>	(-1.2) <1.9>	(-2.6) <0.8>	(-3.9) <0.9>	(-2.0) <2.4>	(-1.2) <0.0>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(3.2)	(3.2) <1.8>	(4.4) <3.7>	(7.1) <2.1>	(5.0) <1.7>	(4.0) <0.8>	(4.1) <1.0>	(7.1) <1.2>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<4.7>	<11.1>	<4.9>	<6.5>	<2.1>	<4.7>	<1.1>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.3>	<5.1>	<2.7>	<2.1>	<2.9>	<2.5>	<0.1>
国内企業物価	(-0.5)	(-0.4) <0.1>	(0.1) <0.5>	(0.5) <0.3>	(-0.1) <0.1>	(0.0) <0.3>	(0.2) <0.2>	(0.5) <0.1>
CSP I	(-0.7)	(-0.7) <-0.2>	(-0.7) <0.0>		(-0.9) <-0.1>	(-0.7) <0.0>	(-0.6) <0.2>	
うち 国内需給要因	(-1.2)	(-1.2) <-0.2>	(-1.2) <-0.2>		(-1.2) <-0.1>	(-1.3) <0.0>	(-1.2) <0.0>	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>		(-0.3) <-0.2>	(0.0) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0) <-0.0>	(0.0) <-0.1>		(-0.1) <-0.2>	(0.0) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.0) <-0.0>	(-1.2) <-0.1>		(-1.2) <-0.2>	(-1.2) <-0.0>	(-1.2) <-0.1>	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0) <-0.0>	(-0.2) <-0.1>		(-0.2) <-0.2>	(-0.1) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>	
公共料金 [1776]	(1.0)	(1.1) <-0.0>	(0.7) <-0.1>		(0.8) <-0.2>	(0.7) <-0.0>	(0.7) <-0.1>	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5) <-0.0>	(-0.3) <-0.1>	(-0.3)	(-0.5) <-0.2>	(-0.2) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1) <-0.0>	(-0.2) <-0.1>	(-0.1)	(-0.3) <-0.2>	(-0.2) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.2) <-0.0>	(-1.3) <-0.1>	(-0.7)	(-1.5) <-0.2>	(-1.3) <-0.0>	(-1.1) <-0.1>	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3) <-0.0>	(-0.3) <-0.1>	(0.1)	(-0.5) <-0.2>	(-0.3) <-0.0>	(-0.2) <-0.1>	(0.1)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.2) <-0.0>	(1.0) <-0.1>	(-0.6)	(1.1) <-0.2>	(0.9) <-0.0>	(1.0) <-0.1>	(-0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。なお、今回季節調整替えを実施。  
6. 東京CPIの2004年4月のデータは中旬速報値。  
7. 輸出物価、輸入物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2004年4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

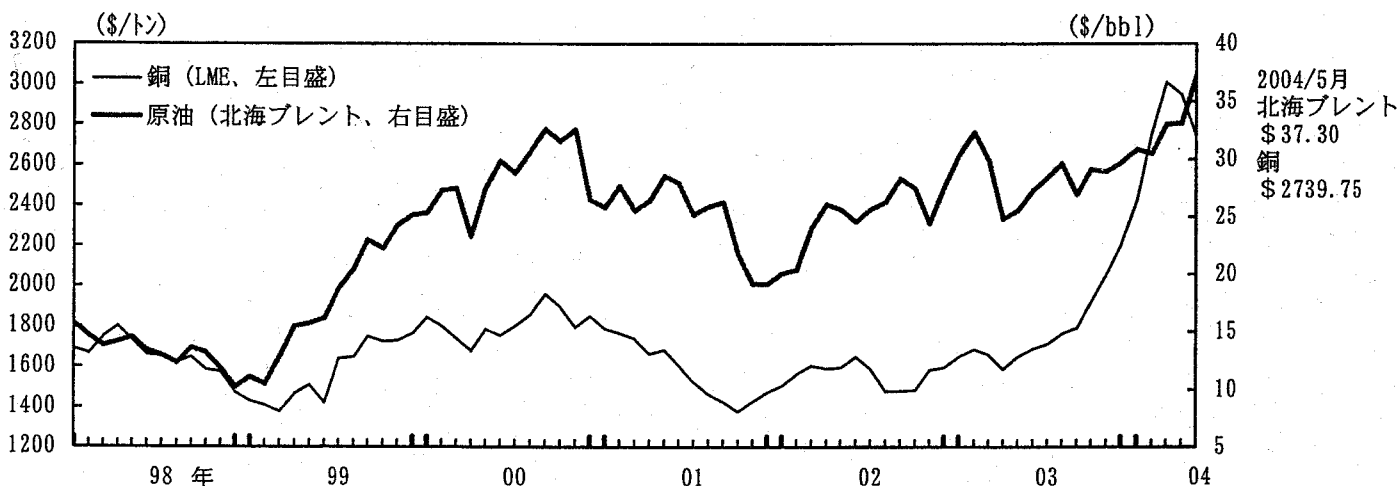
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



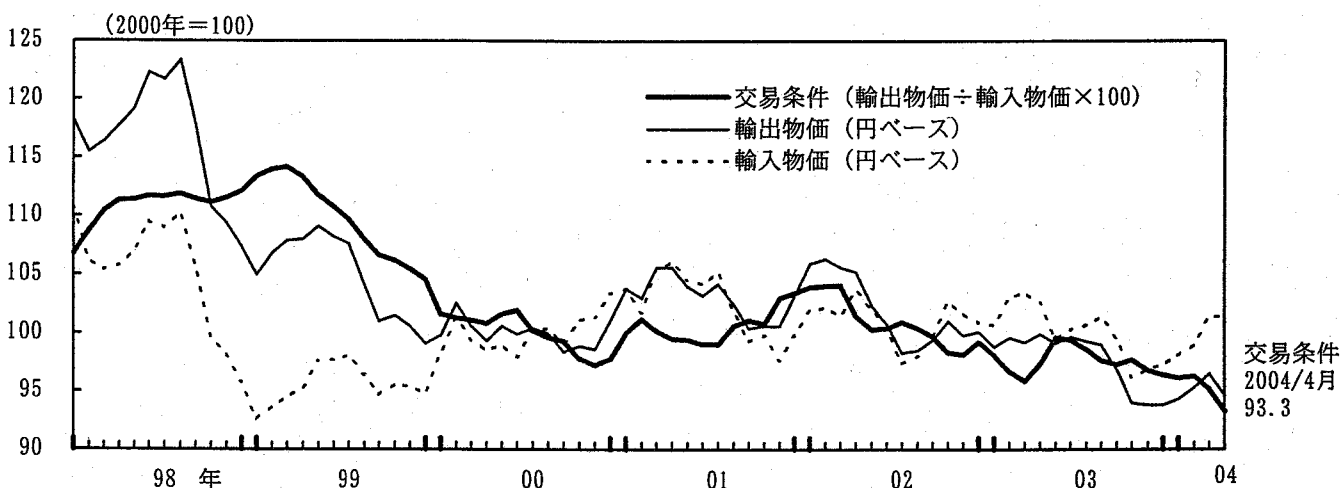
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近5月は17日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近5月は17日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	2.2	-4.9	-2.8	-1.2	-2.6	-3.9	-2.0	-1.2
金属・同製品	[8.1]	9.4	5.8	17.1	24.8	13.1	15.6	22.7	24.8
木材・同製品	[3.2]	-1.7	-4.5	3.5	7.1	0.4	2.5	7.7	7.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	6.3	-7.0	-9.3	-5.5	-5.8	-10.7	-11.2	-5.5
化学製品	[6.7]	4.7	-2.9	-1.7	-3.0	-1.9	-2.9	-0.6	-3.0
その他	[59.9]	-0.5	-5.6	-3.1	-3.1	-3.6	-4.0	-1.8	-3.1

— [ ]はウェイト (%)

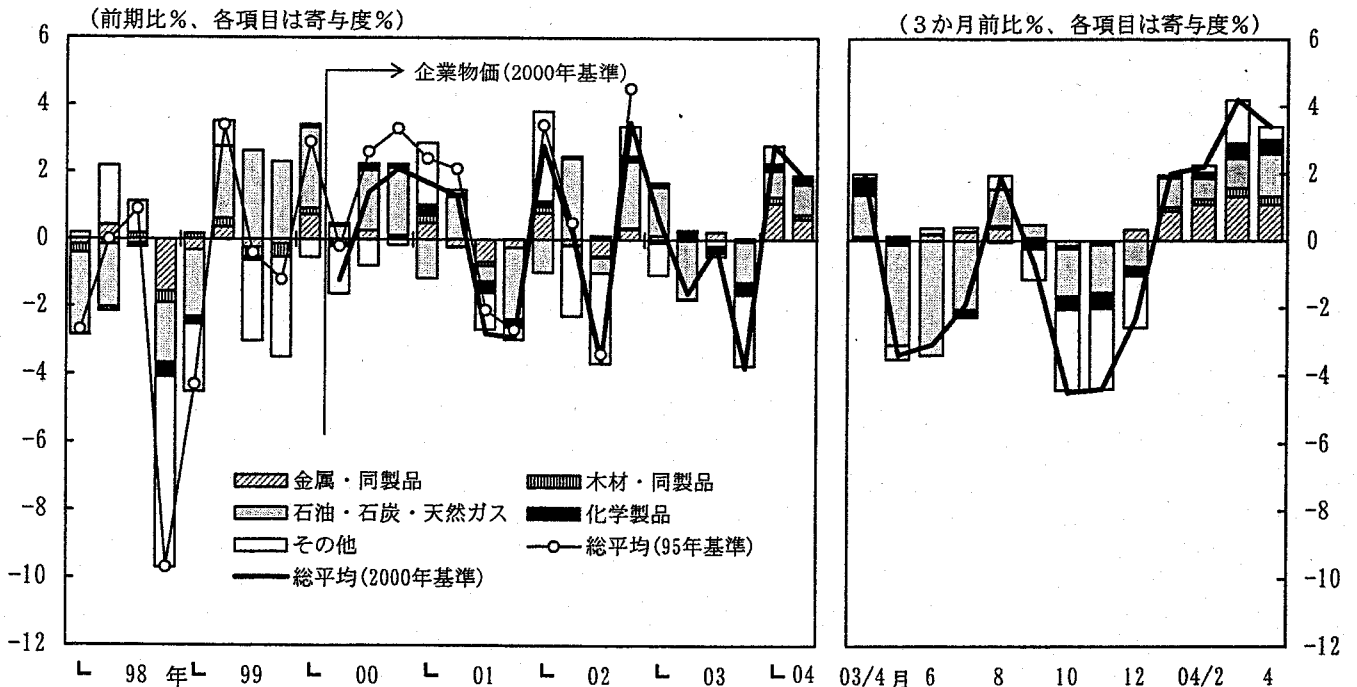
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-0.2	-3.8	2.8	1.9	2.0	2.2	4.2	3.4
金属・同製品	[8.1]	2.9	0.5	12.4	6.4	10.1	12.3	14.6	11.6
木材・同製品	[3.2]	0.7	-1.7	5.4	3.8	3.7	4.8	7.7	7.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-0.8	-5.1	3.3	3.7	3.7	2.6	3.6	5.2
化学製品	[6.7]	-2.4	-5.1	3.0	3.3	-0.1	2.4	6.4	5.9
その他	[59.9]	-0.2	-3.7	0.9	0.1	0.1	0.3	2.3	0.8

— [ ]はウェイト (%)



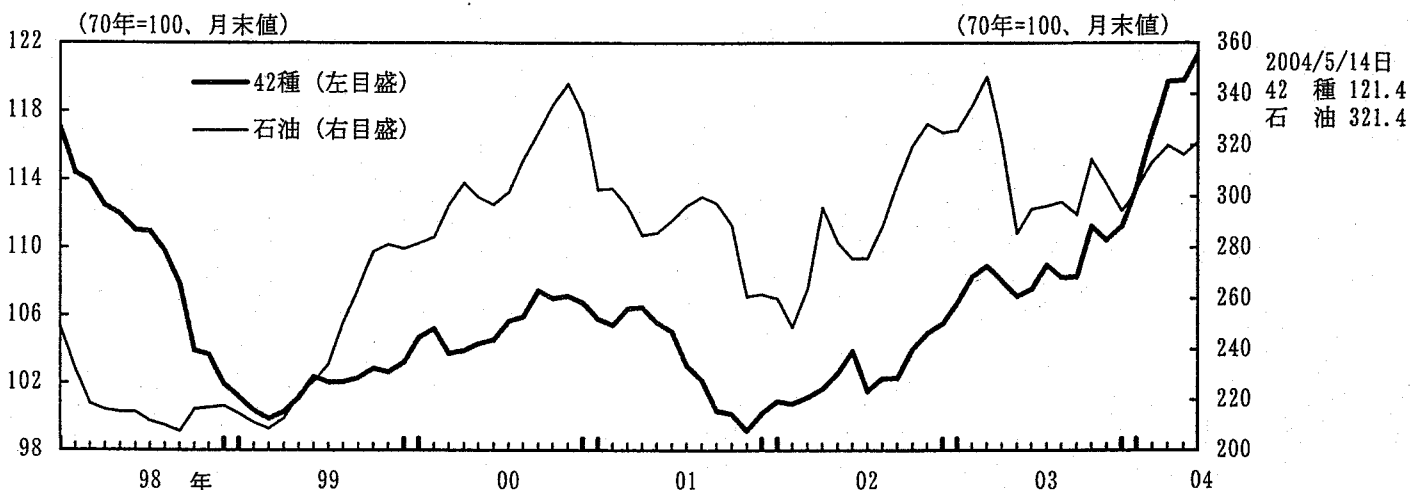
(注) 2004/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

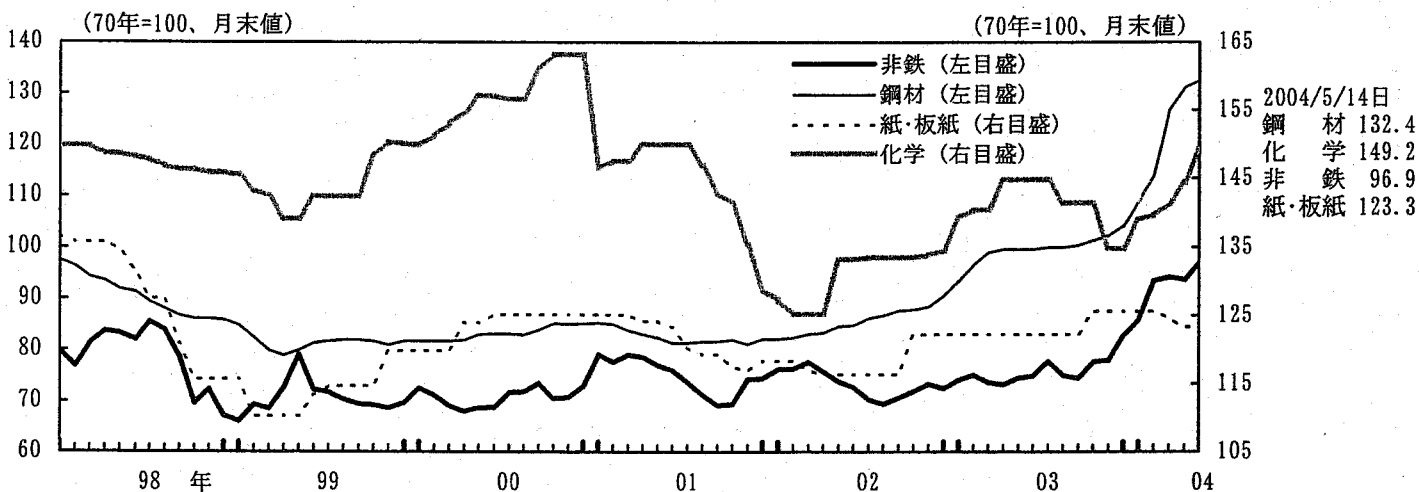
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

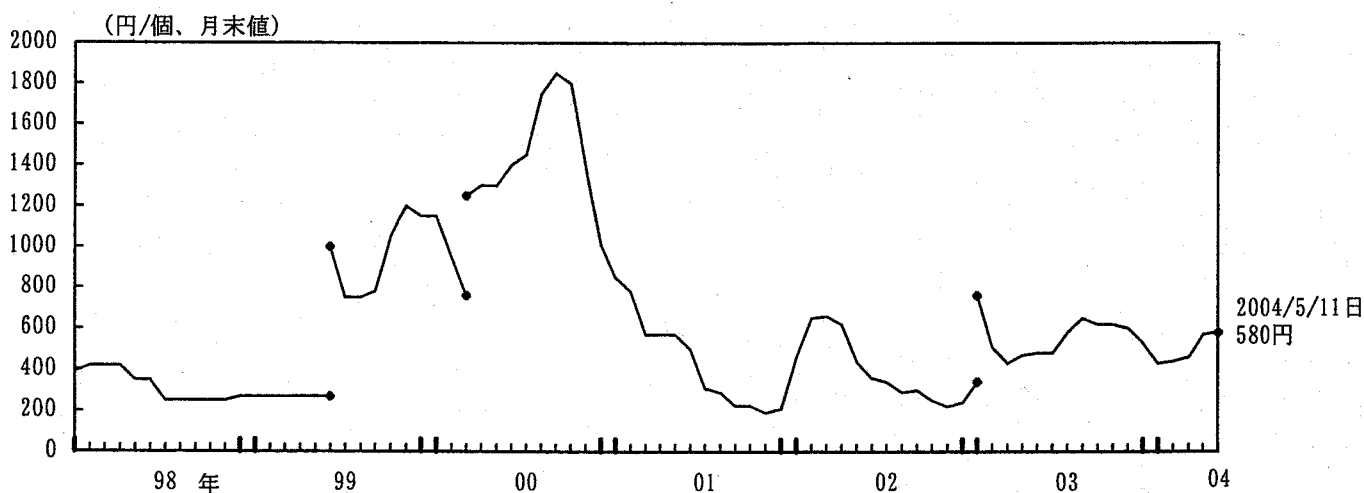
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナラ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-0.7	-0.4	0.1	0.5	-0.1	0.0	0.2	0.5
機械類	[37.5]	-3.5	-3.2	-2.7	-2.3	-2.9	-2.7	-2.6	-2.3
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.4	2.5	3.7	5.5	2.8	3.7	4.7	5.5
素材(その他)	[16.7]	1.2	0.7	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.1	0.5	0.9	4.2	0.4	0.7	1.6	4.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	0.9	0.4	-0.9	0.4	0.3	0.4	-0.9
その他	[23.2]	-0.1	0.9	1.4	1.3	1.8	1.3	1.0	1.3

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

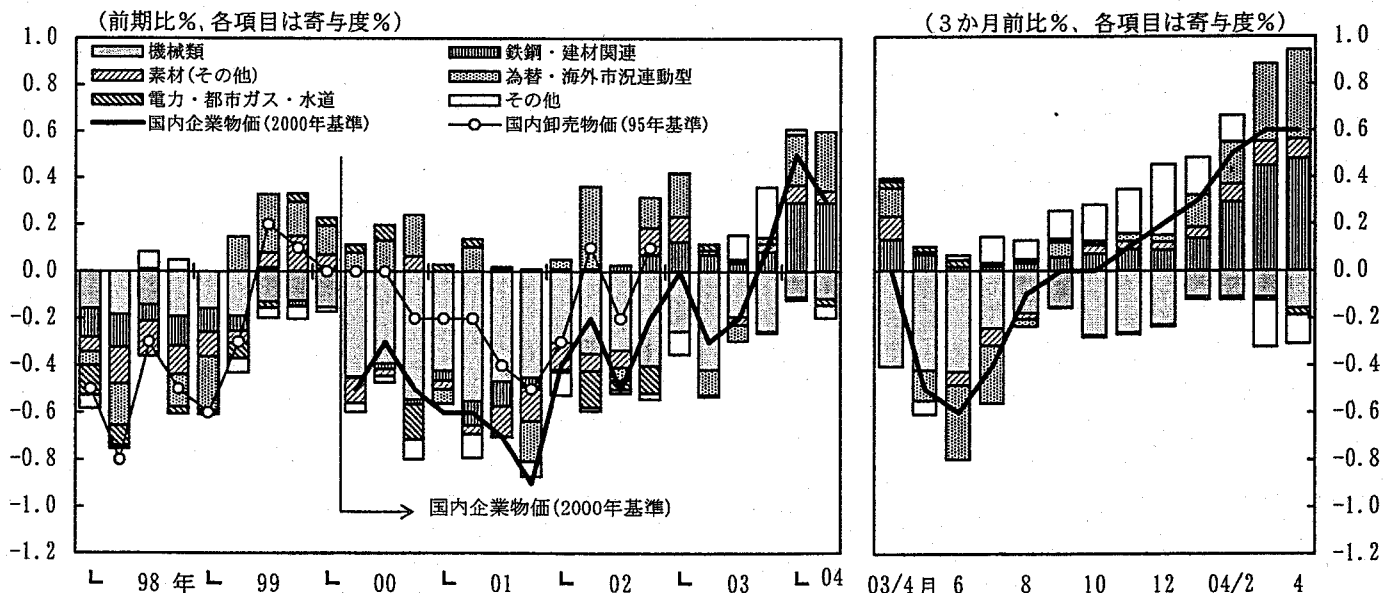
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6	0.6
機械類	[37.5]	-0.6	-0.8	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.7	2.2	2.2	1.1	2.2	3.4	3.6
素材(その他)	[16.7]	-0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.1	0.4	3.3	3.8	2.1	2.7	5.1	5.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.3	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.6
その他	[23.2]	0.4	0.9	0.1	-0.2	0.7	0.5	-0.8	-0.5

— [ ]はウェイト(%)

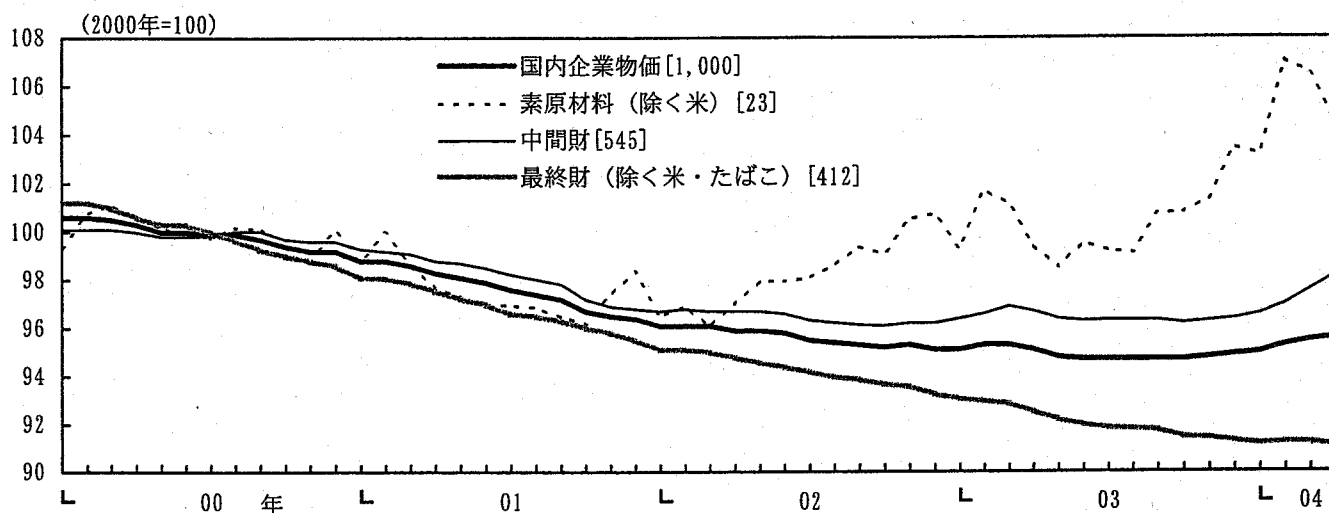


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2004/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 国内企業物価指数の需要段階別推移

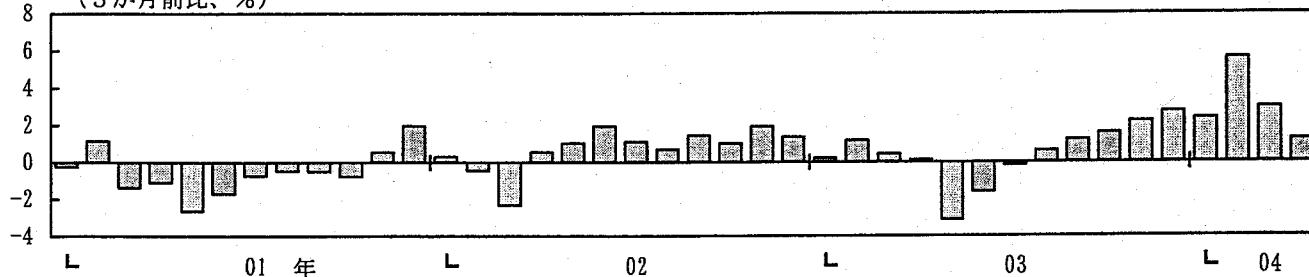
## (1) 需要段階別にみた国内企業物価



## (2) 各需要段階別指数の推移

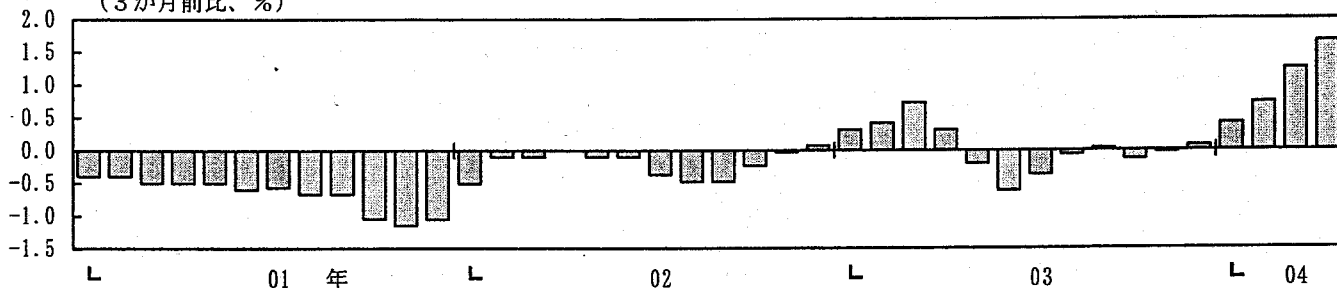
### ① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



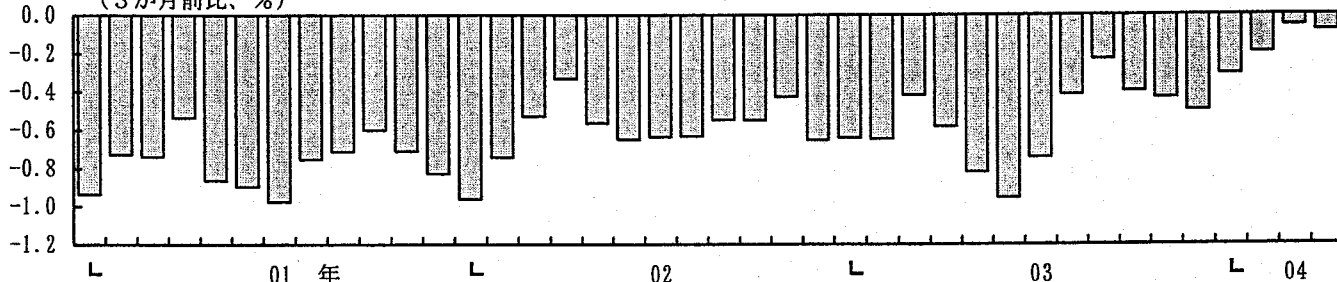
### ② 中間財

(3か月前比、%)



### ③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [ ] 内はウェイト (1000分比)。  
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。  
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。